

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月28日

【計算期間】 第41期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

【ファンド名】 デーヴェーエス・アーティフィシャル・インテリジェンス
(DWS Artificial Intelligence)

【発行者名】 デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー
(DWS Investment GmbH)

【代表者の役職氏名】 法務部シニアマネージャー エレーナ・ドロズドフ
(Elena Drozdov)
法務部シニアマネージャー アンTONIA・セルキンスキ
(Antonia Selkinski)

【本店の所在の場所】 ドイツ連邦共和国 60329 ヘッセン州、フランクフルト・アム・マイン
マインツェル・ラントシュトラッセ11-17
(Mainzer Landstraße 11-17, Frankfurt am Main, Hessen, Germany 60329)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 石澤 芳朗
弁護士 大江 弘之

【代理人の住所又は所在地】 東京都大田区山王 2 - 1 6 - 7
石澤法律事務所
東京都千代田区霞が関3-2-6 東京倶楽部ビルディング8階
奥・片山・佐藤法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 大江 弘之

【連絡場所】 東京都千代田区霞が関3-2-6 東京倶楽部ビルディング8階
奥・片山・佐藤法律事務所

【電話番号】 03-6550-8127

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

デーヴェーエス・アーティフィシャル・インテリジェンス（DWS Artificial Intelligence）（以下、「ファンド」という。）は、ドイツ投資法典（以下「KAGB」という）第1条(19) no.11に定義されるUCITS適合フィーダーファンドである。KAGB第1条(19)no.12に定義されるマスターファンドはデーヴェーエス・インベスト・アーティフィシャル・インテリジェンス(DWS Invest Artificial Intelligence、以下、「マスターファンド」という。)であり、その管理会社はデーヴェーエス・インベストメント・エスエイ(DWS Investment S.A.)である。マスターファンドは、可変資本型投資会社デーヴェーエス・インベストのサブファンドであり、複数の異なる株式クラスから構成される。この可変資本型投資会社は、ルクセンブルグ法上の可変資本型投資会社として、投資信託に関する2010年12月17日法及び商事会社に関する1915年8月10日法に基づき設立され、上記の2010年12月17日法第1章の規定に服する。マスターファンドは、EUの指令2009/65/EUの要件を充足するEU投資信託である。ファンドには複数の種類受益権（クラス）が設定されているが、日本の投資家の保有するファンドは、そのすべてがNDクラス受益権である（以下、「ファンド」という場合、文脈によりファンド全体またはファンドのNDクラス受益権を意味する。）。ファンドの管理会社はデーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー(DWS Investment GmbH)である。（以下「DWS」又は「管理会社」という。）

DWSは、当ファンドのために次の資産に限り取得することができる。

- EU UCITSマスターファンドであるデーヴェーエス・インベスト・アーティフィシャル・インテリジェンスの株式
- KAGB第195条に従う銀行預金（要求により利用可能なものに限る）
- KAGB第197条に従うデリバティブ（ヘッジ目的の利用に限る）

投資決定をする際、DWSはESG（環境、社会、ガバナンス）要素を考慮する。これらのESG要素を考慮するために、独自の調査結果だけでなく、他の調査会社のESGデータを照合する特別なデータベースを使用する。データ分析の後、このデータベースは投資対象を6段階の評価のうちの1つに割り当てる。投資対象が最も低い評価の場合、当ファンドには適合しない。DWSは、データベースの評価について委員会の検証を受けることができる。その場合、委員会は、データベースの評価を修正し、投資対象が投資に適していると結論付けることができる。既存の投資対象について、更新された分析により最も低い評価を受け、委員会がデータベースによる当該評価に同意した場合、その投資対象は売却される。委員会による検証では、ESG要素に関する進展の見通し、議決権の行使、経済全体の発展の見通しなどの更なる評価基準を考慮する。

（2）【ファンドの沿革】

DWSは、1983年2月28日、ドイツ連邦共和国においてファンドの設立を認可された。

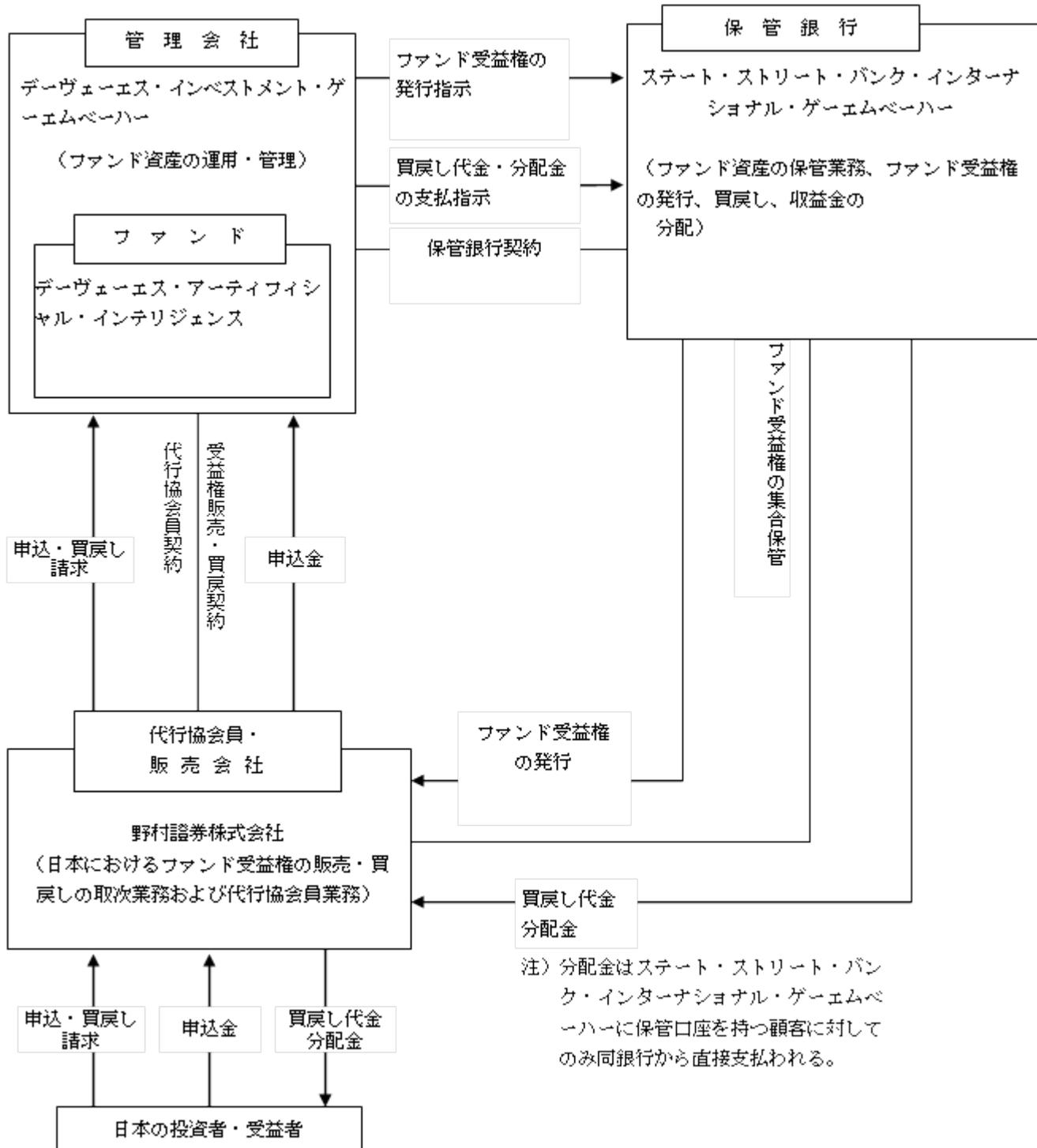
1983年10月14日ファンド設定。ファンドは、2010年2月5日付で、DWSが管理する別のファンドであるDWS Internet - Aktien Typ 0を吸収し、同日付で、ファンドの名称がデーヴェーエス・テクノロジーファンド（DWS-Technologiefonds）からデーヴェーエス・テクノロジー・ティアブ・オー（DWS Technology Typ 0）に変更された。

2017年4月27日付で、ND、FC及びTFCの各種類受益権が設定され、既存のファンド受益権は、NDクラス受益権に併合された。

2020年5月25日付で、ファンドは、マスターファンドのフィーダーファンドとなり、ファンドの名称がデーヴェーエス・アーティフィシャル・インテリジェンスへ変更になった。

(3) 【ファンドの仕組み】

a. ファンドの仕組み



b. ファンドの関係法人

管理会社であるDWSの他、ファンドの関係法人の名称およびファンドの運営上の役割は次のとおりである。

- (1) ステート・ストリート・バンク・インターナショナル・ゲーエムベーハー(State Street Bank International GmbH)
同社は、KGABおよびDWSとステート・ストリート・バンク・インターナショナル・ゲーエムベーハー間の保管銀行契約に基づき、保管銀行として、ファンド資産を保管し、受益権の発行、買戻し、ファンドの1口当たり純資産価額の計算および収益金の分配を行なっている。
- (2) 野村證券株式会社
野村證券株式会社(以下「野村證券」という。)は、DWSとの販売および買戻し契約に基づき、日本におけるファンド受益権の販売、買戻しならびにその取次ぎ業務を行なう。また、DWSとの代行協会員契約に基づき、ファンドの日本における代行協会員としての業務を行なう。

c. 管理会社の概況

(1) 設立準拠法

DWSの設立準拠法は、ドイツ有限会社法である。

(2) 会社の目的

目的は、投資家から預託された金銭を、その共同勘定のために、自己の名義で、自己の固有の資産と分離して、リスク分散の原則にしたがってKAGBに基づき許される資産に投資することである。

(3) 会社の沿革

管理会社は、ドイツ銀行ほかドイツ法人15社の設立発起により、1956年5月22日設立され、当時金融監督庁に代って監督していたヘッセン州の労働・経済・交通大臣からの約款承認書によって、投資会社業務が認められた。当認可はドイツ銀行法のもとに与えられた。

管理会社は、1957年4月17日の投資会社法制定前に業務を開始していたため、6カ月間の猶予期間経過後に同法に基づく管理会社として認められ、新たな許可をとることなく、営業の継続が認められた。

1976年11月9日、ドイッチェ・ゲゼルシャフト・フュア・ヴェルトパピールシュパーレン・エム・ベーハーよりデーヴェーエス・ドイッチェ・ゲゼルシャフト・フュア・ヴェルトパピールシュパーレン・エム・ベーハーに商号を変更した。

1996年1月1日、管理会社の全出資持分がその所有者全員の出資により設立された持株会社ドイッチェ・フォンツ・ホールディング・ゲーエムベーハーに譲渡され、管理会社は同社の100%子会社となった。

1999年9月24日、デーヴェーエス・ドイッチェ・ゲゼルシャフト・フュア・ヴェルトパピールシュパーレン・エム・ベーハーよりデーヴェーエス・インヴェストメント・ゲーエムベーハーに商号を変更した。

1999年11月19日、管理会社の親会社であるドイッチェ・フォンツ・ホールディング・ゲーエムベーハーは、ドイッチェ・アセット・マネイジメント・ヨーロッパ・ゲーエムベーハーに商号を変更し、さらに、2003年4月2日、デーヴェーエス・ホールディング・アンド・サービス・ゲーエムベーハーに商号を変更した。

2013年9月1日、管理会社はドイッチェ・アセット・マネイジメント・インヴェストメントゲゼルシャフト・エム・ベーハーと合併し、ドイッチェ・アセット&ウェルス・マネイジメント・インベストメント・ゲーエムベーハーに商号を変更した。

2016年3月17日、ドイッチェ・アセット・マネイジメント・インベストメント・ゲーエムベーハーに商号を変更した。

2018年9月1日、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーに商号を変更した。

(4) 資本金の額

2024年5月31日現在のDWSの資本金は1.15億ユーロ(約19,525百万円)であり、これは全額払込み済である。

(注)ユーロ(以下「EUR」ともいう。)の円貨換算は便宜上株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値

(1EUR=169.78円)(2024年5月31日現在)による。以下、EURの円金額表示はすべてこれによる。

(5) 大株主(主要な出資者)の状況

(2024年5月31日現在)

名称	所在地	出資持分 (億EUR)	比率(%)
デーヴェーエス・ベタイリグングス・ ゲーエムベーハー (DWS Beteiligungs GmbH)	ドイツ連邦共和国 60329、ヘッセン州、フ ランクフルト・アム・マイン マインツェ ル・ラントシュトラッセ 11-17	1.15	100

2024年5月31日現在デーヴェーエス・ベタイリグングス・ゲーエムベーハーの出資持分はそのすべてをドイツ銀行が直接間
接に所有している。

(4) 【ファンドに係る法制度の概要】

(イ) ファンドの形態

ファンドは、KAGBに定義される証券投資信託(以下「UCITS」という。)に係る法令の調整に関する欧州議会(European Parliament)及び欧州理事会(European Council)の2009年7月13日指令2009/65/ECに従った契約型、オープン・エンド型の投資信託である。

ファンドの受益権を購入した投資家(以下「受益者」又は「投資家」という。)は、ファンド保有資産の割合に応じた共有権者となる。受益者は、資産について処分権を持たない。受益権は、議決権を伴わない。

管理会社と投資家の間の契約関係は、ドイツ法の適用を受ける。この契約関係から生ずる投資家の管理会社に対する法的請求の管轄地は、投資家が消費者(以下に定義する。)であって他のEU加盟国の居住者である場合を除き、管理会社の登録された営業所の所在地である。消費者とは、自然人であって、ファンドに投資する目的が商業活動にも独立の専門家活動にも主として関係することのない者(つまり私的な目的で取引を行う者)をいう。

ファンドの管理会社であるDWSは、受益者の信託を受けて受益者の共同勘定のために、DWSの名において、しかしその固有の資産とは別して、リスク分散の原則に従い、KAGBにより認められた資産に投資する。DWSが投資できる資産及び投資に際して順守すべき規定は、KAGB及びその関連規則並びにDWSと受益者との間の法的関係を規律するファンドの約款(以下「約款」という。)に定められている。約款は、一般条項及び個別条項からなり、その制定および変更は、KAGBに基づき監督機関である連邦金融監督庁(以下「金融監督庁」という。)の承認を得なければならない。

金融監督庁の承認を得た約款変更の内容および効力発生日は、連邦官報および販売目論見書に示された電子情報媒体により公表される。約款変更は、連邦官報掲載の翌日より前に効力を生じることはないが、費用および投資原則の変更の場合は、かかる公表から4週間経過前に効力を生じることはない。約款変更がKAGB第162条第(2)項第11号に定義される費用の変更であって、投資者に不利益なものの場合、または投資者の重要な権利に関する投資者に不利益な変更の場合、および法第163条第(3)項に定義されるUCITSファンドの投資方針の変更の場合には、かかる公表と同時に、投資者に対し、耐久性ある媒体により、約款変更案の重要な内容およびその背景について分かりやすい方法で説明しなければならない。現行投資方針の変更の場合には、投資者に対して、KAGB第163条第(3)項に従い投資者の権利についても説明しなければならない。

(ロ) 受益権及びグローバル証券

ファンドの受益権は、無記名式であり、持分証券に表章され、または電子持分証券として発行される。持分証券の証券化は、グローバル証券により行われ、個別の証券は発行されない。投資家は、受益権を取得することにより、グローバル証券の共有持分を取得する。かかる共有持分は、個別条項に別段の定めがない限り、譲渡可能である。

(ハ) 受益権及び種類受益権

ファンドの受益権は、約款に定める複数の種類受益権からなり、特定の種類受益権として発行されるすべての受益権は、同一の設定特性を持つ。種類受益権は、特に分配方針、当初販売手数料、買戻し手数料、1口当たり純資産価額の通貨、管理費/全部込み手数料、最低投資額又はこれらの組み合わせについて異なる。

種類受益権は、管理会社の裁量により、いつでも設定することができる。現在設定されている種類受益権は、ND、FC、TF及びTFCの各クラスであるが、日本の投資家が保有しているファンド受益権は、NDクラスのみである。そのため、本書は、原則として、FC、TF及びTFCの各クラスに関する情報の詳細を記述しない

(ニ) 受益権の発行

受益権の発行数は、原則的に無制限である。受益権は、保管銀行から購入することができる。保管銀行の発行価格は、1口当たり純資産価額に当初販売手数料(ND、FC及びTFCの各クラスについて、1口当たり純資産価額のゼロ%)を加算したものとなる。仲介業者を介して購入することもできるが、その場合、追加的なコストが発生することがある。管理会社は、受益権の発行を中断又は中止することができる。かかる中断は、部分的にも全体的にも行うことができる。

最低投資額が定められる場合は、その事実を販売目論見書に開示する。

(ホ) 受益権の買戻し

受益者は、管理会社が受益権の買戻しを一時的に中断していない限り、原則的に受益権の買戻しを請求することができる。受益権の買戻しは、1口当たり純資産価額で行われる。買戻し手数料は請求されない。

買戻しの注文は、保管銀行に対して又は直接管理会社に対して行うことができる。買戻しの決済日は、約款個別条項に別段の記載がない限り、遅くとも買戻しの申込みを受領した日の翌評価日である。仲介業者を介して買戻すこともできるが、その場合、追加的なコストが発生することがある。

管理会社は、ファンドの資産の流動性の状況により、投資者全体の利益において、これ以上は受益権の買戻しを行わないものとして個別条項に定める基準値(ファンド純資産総額の少なくとも10%)に達することになる買戻しの請求については、これを15営業日にわたって制限する権利を留保する。この場合、投資家ごとの買戻し請求に対してはプロラタ方式でのみ応じるものとし、それ以外に買戻し義務は適用されない。その結果、各買戻し注文のうち、執行されない部分(残存注文)は、後日ファンドがこれを執行することなく、そのまま失効する(残存注文没収を伴うプロラタアプローチ)。受益権買戻しの制限ならびに解除は、管理会社のホームページで直ちに公表される。

(ヘ) 受益者の公正な取り扱い

管理会社は、ファンドの受益者を公正に取り扱う。流動性リスク及び買戻しリスクの管理においては、一の投資家又は投資家グループの利益を他の投資家又は投資家グループのそれに優先させることはできない。

(ト) 準拠法

ファンドの準拠法はKAGBである。同法は管理会社および保管銀行の資格および権利、義務、受益者の権利ならびに監督官庁による監督等の内容を規定している特別法である。

(5) 【開示制度の概要】

監督官庁、受益者等に対する開示は、次の内容、頻度で行なわれる。

(イ) ドイツにおける開示

金融監督庁等に対する開示

KAGBにしたがい、DWSは、毎年次報告書および半期報告書を作成次第、金融監督庁に提出しなければならない。

投資者に対する開示

KAGBならびに約款にしたがい、DWSはファンドにつき毎会計年度末現在の年次報告書を作成し、当該会計年度終了後4カ月以内に官報に公告する。年次報告書には、対象会計年度の管理会社の活動報告ならびに運用の経過および結果につき投資者が判断し得るための重要な情報を記載しなければならない。特に、年次報告書には、以下の情報を含めなければならない。

- a) ファンドに属する証券、約束手形、銀行預金、その他の資産を含む財産目録ならびに借入れ、オプション契約、通貨ヘッジ、金融先物契約およびその他の債務を含む債務目録ならびに純資産計算書。資産については、種類、額面、数量、価格および時価を記載しなければならない。証券については、証券取引所に上場されている証券、規制市場で取引されている証券、その他の証券および約束手形に区分しなければならない。より詳細な区分(例えば、地域または業種分類あるいは通貨による区分)は、ファンドの価額に占める割合により示される投資会社の投資方針に従って適切な基準によりなされなければならない。財産目録の各項目について、そのファンドの価額に占める割合を示さなければならない。報告対象期間における証券および約束手形の売買については、額面価額または数量を示さなければならない。報告対象期間中になされたオプション、通貨先物、金融先物契約および証券貸付で財産目録に記載されなくなったものも記載しなければならない。信託財産に属し、かつ第三者のオプション権または担保権に服する証券および証券貸付における証券の返還請求権については、その記述または合計額を記載しなければならない。
- b) 報告日現在の残存受益権口数および1口当たり純資産価額。
- c) 収入および支出の種類ごとに区分された損益計算書。この計算書は、投資収益、その他の収益、信託財産の管理につき発生した費用、保管銀行の費用、ならびにその他の諸費用、手数料ならびに純利益、さらに対象期間におけるファンドの投資資産の推移(分配金および再投資された利益の明細を含む)、記載された資産の売却(実現利益または損失)、含み益または含み損(未実現利益または損失)によるファンドの資本勘定の変動ならびに受益権の販売およびその買戻しから生ずる資金の流出・入に関する情報を明瞭に記載しなければならない。
- d) 過去3年間の毎会計年度末における純資産総額および1口当たり純資産価額を含む直近3年間の比較。
- 当社は、毎会計年度の最初の6か月の末日現在の半期報告書を作成する。この報告書には、上記a)およびb)所定の情報を含めなければならない。半期報告書は、対象期間の末日から2か月以内に、官報で公告されなければならない。
- 受益権を取得する投資者には約款および販売目論見書を提供しなければならない。

(ロ) 日本における開示

監督官庁に対する開示

a) 金融商品取引法上の開示

DWSは日本における1億円以上のファンド受益権の募集をする場合、有価証券届出書にファンドの約款および主要な関係法人との契約書の写し等を添付して、日本国財務省関東財務局長に提出しなければならない。(ただし、主要な関係法人との契約書の写しは、当該契約の主要な内容が有価証券届出書中に記載されている場合には添付する必要がない。)投資者およびその他希望する者は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)において閲覧することができる。

野村證券または販売取扱会社は、交付目論見書を投資者に交付する。また、投資者から請求があった場合は、請求目論見書を交付する。DWSは、その財務状況等を開示するために、各事業年度終了後6か月以内に有価証券報告書を、また、各半期終了後3か月以内に半期報告書を、さらに、ファンドに関する重要な事項について変更があった場合にはそのつど臨時報告書を、それぞれ日本国財務省関東財務局長に提出する。受益者およびその他希望する者は、これらの書類をEDINETにおいて閲覧することができる。

b) 投資信託及び投資法人に関する法律上の届出等

DWSは、ファンド受益権の募集の取扱等を行う場合、あらかじめ、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)(以下「投信法」という。)に従い、ファンドにかかる一定の事項を金融庁長官に届け出なければならない。また、ファンドの約款を変更しようとするときは、あらかじめ、その旨およびその内容を金融庁長官に届け出なければならない。さらに、DWSは、ファンドの資産について、ファンドの各計算期間終了後遅滞なく、投信法に従って、一定の事項につき交付運用報告書および、運用報告書(全体版)を作成し、金融庁長官に提出しなければならない。

日本の受益者に対する開示

DWSは、約款を変更しようとする場合、その変更の内容が重大なものである場合は、あらかじめ、変更の内容及び理由等を2週間前までに日本の知れている受益者に対し、書面により通知しなければならない。

DWSからの通知等で受益者の地位に重大な影響を及ぼす事実は、野村證券または販売取扱会社を通じて日本の受益者に通知される。

上記のファンドの運用報告書は、日本の知れている受益者に交付される。

(6) 【監督官庁の概要】

ファンド自体には独立した法人格がないので、ファンドの管理会社であるDWSを通じて監督官庁の監督を受けている。

KAGBによれば、管理会社はKAGBで定義されるUCITS資産管理会社であり、UCITS資産管理会社に適用されるすべての法令に従わなければならない。したがって、DWSは金融監督庁の監督に服している。金融監督庁は受益者保護のために管理会社に対し、次のような監督を行なっている。

監督の主な内容

(イ) 許可・承認・報告等

a) 営業許可

管理会社は金融監督庁より営業許可を取得しなければならない。最低資本金等の法定要件が充足されている場合には、金融監督庁がこの許可を与える。保管銀行は金融監督庁より許可を受けた金融機関でなければならない。

b) 約款の承認

約款の制定、変更（管理会社、保管銀行および第三者が受領する権利を有する報酬等ならびにファンドの負担となるその他の費用に関する規定の変更を除く。）は金融監督庁の承認を要し、投資方針等の法定記載要件が充足されている場合には、この承認が与えられる。

c) 業務執行役員の選任、変更に関する届出

業務執行役員の選任、変更は遅滞なく金融監督庁に届出なければならない。

d) 保管銀行の選任、変更に対する承認

保管銀行の選任および変更は、金融監督庁の承認を得なければならない。また金融監督庁はいつでも保管銀行の変更を命じることができる。

e) 開示

管理会社はファンドの毎会計年度末および中間期末現在の信託財産についての報告書を作成し、公表しなければならない。さらに金融監督庁は、かかる報告書の毎会計年度の末日から4か月以内および毎中間期の末日から2か月以内に、ファンドの資産の明細を金融監督庁に提出するよう管理会社に命ずることができる。この資産の明細は保管銀行の確認を得なければならない。また受益権を取得する投資者には、約款および販売目論見書を提供しなければならない。

f) 借入金の報告

信託財産のために行なう借入金の法的制限との関連で、借入れおよび返済は決算報告書および中間決算報告書により金融監督庁に報告しなければならない。

(ロ) 営業許可の取消

営業許可条件が遵守されないとき、ならびに管理会社が法律上あるいは約款上重大なる義務違反をおかしたときには、営業許可を取消すことがある。営業許可の取消しと共に管理会社の信託財産管理権は保管銀行に移転する。この場合、保管銀行は信託財産を清算するか、または金融監督庁の承認を得てその管理権を他の管理会社に移転しなければならない。

2【投資方針】

（１）【投資方針】

ファンドの基本方針は、その資産の少なくとも85%をマスターファンドの株式に投資することにより、投資資産の長期的成長および収益を目指すものである。

マスターファンドの投資方針の目的は、主として、国際的な株式市場において、その事業が人工知能の開発から利益を得ているか又は現在人工知能の開発に関係している会社に投資することにより長期的な成長を実現することである。

（２）【投資対象】

主たる投資対象は、マスターファンドの株式である。

投資決定をする際、DWSはESG（環境、社会、ガバナンス）要素を考慮する。これらのESG要素を考慮するために、DWSは、独自の調査結果だけでなく、他の調査会社のESGデータを照合する特別なデータベースを使用する。データ分析の後、このデータベースは投資対象を6段階の評価のうちの1つに割り当てる。投資対象が、最も低い評価の場合、ファンドには適合しない。DWSは、委員会によってデータベースの評価の検証を受けることができ、委員会は、データベースの評価は修正する必要があると結論付けることができ、投資対象が投資に適しているとすることができる。既存の投資対象が、更新された分析により最も低い評価を受け、委員会がデータベースによる当該評価に同意した場合、その投資対象は、売却される。委員会による検証は、ESG要素に関する発展の見通し、議決権の行使、一般的な経済発展の見通しなどの更なる基準を考慮する。

UCITファンドを通して、DWSは、環境的及び社会的特性または両者を結合した特性を促進し、かつUCITファンドを金融サービス分野における持続可能性関連の開示義務に関する規則（EU）2019/2088第8条(1)に、適合させる。

マスターファンドの投資方針

「マスターファンド」の投資方針の目的は、主として、国際的な株式市場において、その事業が人工知能の開発から利益を得ているか又は現在人工知能の開発に関係している会社に投資することにより長期的な成長を実現することである。マスターファンドの主要な投資方針は、次のとおりである。

(a) マスターファンドの資産の少なくとも70%は、国内外の会社の発行するあらゆる株式、株券、参加証券および配当金受領権証券、転換社債ならびに株式ワラント債に投資される。これの会社の発行する証券は、中国その他の外国証券取引所に上場されている、または常時開かれかつ一般に承認・解放されているOECD加盟国の規制市場で取引されるものでもよい。

(b) マスターファンドの資産の少なくとも60%は、株式に投資される。

(c) マスターファンドの資産の30%を限度として、短期預金、マネーマーケット商品および銀行預金に投資することができる。

(d) さらに、マスターファンドの資産は、目論見書で定められている他の一定の資産に投資することができる。

マスターファンドの投資制限

(a) 単一の発行体の証券またはマネーマーケット商品への投資はマスターファンドの純資産の10%を超えてはならない。

(b) 単一の金融機関への預金はマスターファンドの純資産の20%を超えてはならない。

(c) ポートフォリオマネジメント効率化のために締結されるOTCデリバティブ取引の相手方当事者に対するデフォルトリスクエクスポージャーは、当該相手方当事者がEU加盟国内に事務所がある金融機関である場合は、マスターファンドの純資産の10%を、それ以外の場合は、マスターファンドの純資産の5%を、超えてはならない。

(d) マスターファンドが純資産の5%を超えて投資する証券またはマネーマーケット商品の総額は、マスターファンドの純資産の40%を超えてはならない。但し、この制限は、慎重な監督下にある金融機関との間で締結する預金またはOTCデリバティブ取引には適用されない、上記(a)、(b)および(c)の上限規制にかかわらず、マスターファンドは、次に掲げる取引の総額が純資産の20%を超えることになる投資をしてはならない。

- 上記の金融機関の発行する証券またはマネーマーケット商品

- 上記の金融機関への預金

- 上記の金融機関から取得するOTCデリバティブ

(e) 上記(a)の10%上限は、証券またはマネーマーケット商品の発行体または保証者が次のいずれかに該当する場合には35%に引き上げられ、さらに(d)の上限は適用されない。

- EUの加盟国またはその地方当局

- EUの非加盟国

- 1または2以上のEU加盟国の加盟する公的国際機関

(f) 以下の条件を満たす債券については、上記(a)の上限は10%から25%に引き上げられ、さらに(d)の上限は適用されない。

- EU加盟国内に登録された事務所を有し、かつかかる債券の所持人を保護するための特別な公的監督に法律上服する金融機関が発行するものであること
 - かかる債券の発行による手取り金が法律に従い当該債券の効力期間の全体を通じて当該債券に付随する請求権をカバーすることができる資産に投資されるものであること
 - 発行体のデフォルトの場合、かかる資産が元本の返済および発生済み利息の支払いに優先的に充当されること
- 単一の発行体の発行するこの種の債券がマスターファンドの純資産の5%を超えることになる場合は、かかる投資の総額はマスターファンドの純資産の80%を超えてはならない。
- (g) (a)、(b)、(c)、(d)、(e)および(f)の上限は結合できない。よって、単一の発行体の発行する証券もしくはマネーマーケット商品またはこの金融機関への預金もしくはデリバティブへの投資は、いかなる場合にもマスターファンドの純資産の35%を超えてはならない。
- 単一の企業グループの証券またはマネーマーケット商品への投資は、マスターファンドの純資産の20%まで累積して投資することができる。
 - EU指令83/349/EECに定義される連結会計の目的のために、または国際的に承認される会計原則に従って、同一の企業グループに含まれる会社は、本条の投資制限の計算において単一の発行体とみなされる。
- (h) マスターファンドは、その純資産の10%を超えない限度で、マスターファンドの投資対象以外の証券またはマネーマーケット商品に投資することができる。
- (i) マスターファンドは、その純資産の10%を超えない限度で、他の投資信託(UCITS)またはEU指令2009/659/EC(修正されたEU指令)に定義されたUCITSおよび(または)その他の投資信託以外の投資信託に投資することができる。(a)、(b)、(c)、(d)、(e)、(f)他のUCITSおよび(または)その他の投資信託への投資のために、当該他のUCITSおよび(または)その他の投資信託の純資産は、(a)、(b)、(c)、(d)、(e)および(f)の上限規制に関して考慮されない。
- (j) 規制市場、OECD加盟国の規制市場または証券取引所であって常時開かれかつ一般に承認・解放されているもののいずれかへの上場が1年の期限内に実現しない場合、新規発行は非上場の証券またはマネーマーケット商品とみなされ、投資制限に向けて計算される。
- (k) マスターファンドは、発行体の経営に重要な影響を及ぼすような議決権付き株式等に投資することはできない。マスターファンドのアンブレラファンドは、次の限度で取得することができる。
- 単一の発行体の無議決権株式の10%
 - 単一の発行体の債務証券の10%
 - 単一のファンドの25%
 - 単一の発行体のマネーマーケット商品の10%
- 上記4件の限度のうち、2番目、3番目及び4番目は、取得時に債務証券またはマネーマーケット商品の総額または発行済み証券の正味金額が計算不能の場合は無視することができる。
- (l) (k)の投資制限は、次のものには適用されない。
- EUの加盟国またはその地方当局が発行または保証する証券およびマネーマーケット商品
 - EU非加盟国が発行または保証する証券およびマネーマーケット商品
 - EUの加盟国の加盟する公的国際機関が発行する証券およびマネーマーケット商品
 - EU非加盟国内で設立された会社であって、その資産を主として当該国内に登録された事務所を有する発行体に投資するものの資本におけるマスターファンドの保有株式(但し、かかる保有が当該国の法制の下でマスターファンドによる当該国の発行者の証券への投資の唯一の方法である場合に限る。)しかしながら、この逸脱は、EU非加盟国のマスターファンドが、その投資方針において、(a)、(b)、(c)、(d)、(e)、(f)、(g)、(i)および(k)の制限を遵守する場合にのみ適用される。
 - 1または2以上の投資会社の子会社であって、当該子会社の所在国において投資家の要求に応じて行う投資信託の買戻しに関する一定の管理、助言またはマーケティング活動のみを当該投資会社のためにのみ行うものの資本における当該1または2以上の投資会社の保有株式
- (m) (k)および(l)の制限にかかわらず、(a)、(b)、(c)、(d)、(e)および(f)の上限規制は、単一の発行体の株式および(または)債務証券への投資に関し、投資方針の目的が次に掲げる基準で一定のインデックスまたはレバレッジドインデックスの複製であるときは、20%とする。
- インデックスの組み合わせが十分に分散していること
 - インデックスが参照する市場の適切なベンチマークであること
 - インデックスが適切な方法により公開されていること
- この制限は、例外的な市場状況(特に規制市場において一定の証券またはマネーマーケット商品が著しく支配的な場合)により正当化される場合は35%とする。

(n) デリバティブに関するマスターファンドの全体的なエクスポージャーは、そのポートフォリオの総正味価値額を超えてはならない。エクスポージャーの計算においては、原資産の時価評価額、相手方当事者リスク、将来の市場動向およびポジションの現金化に使うことができる時間が考慮される。マスターファンドは、投資戦略の一部として、および(g)の制限の中でデリバティブに投資することができる。但し、原資産の全体的なリスクは、(a)、(b)、(c)、(d)、(e)および(f)の投資制限を超えてはならない。

マスターファンドがインデックススペースのデリバティブに投資する場合、かかる投資は、(a)、(b)、(c)、(d)、(e)および(f)の投資制限に関し、考慮されない。デリバティブを組み込んだ証券またはマネーマーケット商品の場合、当該デリバティブは、投資制限の遵守において考慮されなければならない。

(o) マスターファンドは、その純資産の49%を上限として流動資産に投資することができる。投資家の利益に鑑み正当化されると判断される場合は、一時的に49%を超えて流動資産に投資することができる。

マスターファンドの投資制限の例外

(a) マスターファンドは、その資産の一部をなす証券またはマネーマーケット商品に付随する取得権を行使する場合は、投資制限の適用を受けない。

(b) マスターファンドは、所定の投資制限からの逸脱が認められた日から6か月間、リスク分散原則を順守しつつ、当該制限から逸脱することができる。

(3) 【運用体制】

エクイティ・ファンド・マネージメント・グループ

DWSは、地域別・業種別スペシャリスト、ポートフォリオ・マネージャー及びそれらのアシスタントで構成されるエクイティ・ファンド・マネージメント(以下「EFM」という。)という名称のグループを有している。各ポートフォリオ・マネージャーは、1以上のファンドについて責任を負っている。各ファンドの投資に係る最終決定は、必要又は適切な場合には地域別・業種別スペシャリストの支援を受けた上で、当該ファンドのポートフォリオ・マネージャーによって行われる。ファンドについての責任とは別に、EFMの各メンバーは、特定の地域・業種に関する専門的知識をEFMに提供する役割を担っている。

ミーティング

以下のミーティングが、ファンド及びDWSの管理するその他のファンドの投資決定プロセスを支援するために、各ミーティング毎に異なる頻度で開催される。

(イ) インベストメント・コミッティー

全業務執行役員と他の金融機関の上層部の10人の専門家が参加する。ゲストスピーカーの招待も頻繁に行われている。

(ロ) 資産アロケーション・ミーティング

金利環境、株式市場の展望等の資本市場の展開についての広範な枠組みを示す。このミーティングの見解は、数量的な決定はしないものの、資産のアロケーションに影響を及ぼす。

・四半期戦略ミーティング

長期的ポジショニングに関するテーマ、トレンド、マクロ経済、地域および業種に係る議論および特定が行われる。ここでの見解は、株式投資についての戦略についてのみ影響を及ぼす。

・月例戦術ミーティング

投資決定および現在のポジショニングについての検討ならびに短期的ポジショニングに関するテーマ、トレンド、マクロ経済、地域および業種に係る議論が行われる。

(ハ) チーム・ミーティング

チーム内で投資分野に焦点をあてて毎週開催される。

(ニ) モーニング・ミーティング

最新の情報及びそこから帰結される行動指針を共有するための短時間の非公式のミーティングとして機能する。一般的に、柔軟性を保つために、チームメンバーは最新の事実に基づいて決定を行うことができるよう頻りにコミュニケーションすることが奨励されている。

(4)【配分方針】

- (1) 必要な収益調整を条件として、当該会計年度中にファンドの勘定で発生した利息、および分配収益金およびその他の収益であって費用充当されなかったものを原則的に分配金として支払う。実現売却益も、必要な収益調整を条件として分配金支払いに用いることができる。
- (2) 上記(1)に基づく分配可能収益は、翌会計年度以降の分配金支払いのために繰越することができる。ただし、繰越収益の合計が会計年度末現在のファンドに属する資産の15%を超えてはならない。12ヶ月に満たない会計年度の収益は、その全額を繰越することができる。
- (3) ファンドの元本額を維持するために収益の一部(例外的な場合においては全部)をファンドに留保することができる。
- (4) 分配金の支払いは、毎会計年度の終了後3ヶ月以内に行なわれる。

(5)【投資制限】

ファンドが行なう投資については、次のような制限が付されている。

(イ) KAGBおよび約款による制限

- 1 管理会社がファンドのために取得しうる資産またはなしうる取引は次のとおりである。

証券

KAGB第198条を条件として、次に掲げる証券のみを購入することができる。

- a) 欧州連合(以下「EU」という)の加盟国または欧州経済領域(以下「EEA」という)協定の当事国である他の国の取引所で取引され、またはこれらの国の整備された別の市場で取引されもしくは同市場に含まれているもの。
- b) EUの加盟国またはEEA協定の当事国である他の国以外の国の取引所でのみ取引され、またはこれらの国の整備された別の市場で取引されもしくは同市場に含まれているもの。ただし、上記取引所または別の市場は、金融監督庁が承認したものに限る。
- c) EUの加盟国またはEEA協定の当事国である他の国の取引所での取引、またはEUの加盟国またはEEA協定の当事国である他の国の整備された別の市場での取引もしくは同市場への包含が発行の条件として予定されているもの。ただし、当該証券の取引または包含が発行後1年内に実現したものに限る。
- d) EUの加盟国またはEEA協定の当事国である他の国以外の国の取引所での取引、またはかかる国の整備された別の市場での取引もしくは同市場への包含が発行の条件として要求されるもの。ただし、上記取引所または別の市場は金融監督庁が承認したものに限り、かつ当該証券の取引または包含が発行後1年内に実現したものに限る。
- e) 発行会社の増資の場合にファンドが権利を与えられたもの。
- f) ファンドに属する新株引受権の行使により取得されたもの。
- g) KAGB第193条第(1)項第1文第7号で規定される基準を充足するクローズドエンド型ファンドの受益権。
- h) KAGB第193条第(1)項の第1文第8号で規定される基準を充足する金融商品。

上記a)ないしd)に基づく証券の購入は、KAGB第193条(1)項第2文で規定される前提条件が充足された場合に限り実行することができる。

EU加盟国およびEEA協定加盟国以外のヨーロッパ諸国の証券取引所

- ポスニア ヘルツェゴビナ：バンジャ・ルカ証券取引所
- クロアチア：ザグレブ証券取引所
- モンテネグロ：モンテネグロ証券取引所
- ロシア：モスクワ取引所
- スイス：SWXスイス取引所
- セルビア：ベルグラード証券取引所
- トルコ：イスタンブール証券取引所
- ウクライナ：PFTS証券取引所

非ヨーロッパ証券取引所

- エジプト：カイロおよびアレクサンドリア証券取引所
- アルゼンチン：ブエノスアイレス
- オーストラリア：オーストラリア証券取引所(ASX)
- パミューダ：パミューダ証券取引所
- ブラジル：サンパウロ、リオデジャネイロ
- チリ：サンチャゴ
- 中国：香港証券取引所、上海証券取引所、深圳証券取引所

- インド：ボンベイ証券取引所（BSE）、インド国立証券取引所（NSE）、カルカッタ、デリー、マドラス
- インドネシア：インドネシア証券取引所
- イラン：テヘラン証券取引所
- イスラエル：テルアビブ証券取引所
- 日本：東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ジャスダック証券取引所
- ヨルダン：アマン証券取引所
- カナダ：トロント、モントリオール
- コロンビア：コロンビア証券取引所
- 韓国：韓国証券取引所（釜山、ソウル）
- マレーシア：バルサ・マレーシア
- モーリシャス：モーリシャス証券取引所
- メキシコ：メキシコシティ
- ニューゼaland：ニューゼaland取引所（NZX）
- ベルギー：リマ
- フィリピン：フィリピン証券取引所
- シンガポール：シンガポール取引所
- スリランカ：コロombo証券取引所
- 南アフリカ：ヨハネスブルク（JSE）
- 台湾：台北
- タイ：タイ証券取引所
- アメリカ合衆国：アメリカン証券取引所（AMEX）、ニューヨーク証券取引所（NYSE）、パシフィック証券取引所、フィラデルフィア、シカゴ、ボストン、シンシナティ、インターナショナル証券取引所（ISE）

EU加盟国およびEEA協定加盟国以外の国の規制市場

- 日本：店頭市場
- カナダ：店頭市場
- 韓国：店頭市場
- スイス：BXベルヌ証券取引所
- アメリカ合衆国：NASDAQシステム、店頭市場（NASDAQの設置するオーバー・ザ・カウンター・エクイティ・マーケット、ミュニシパル・ボンド・マーケット、ガバメント・セキュリティーズ・マーケット、コーポレート・ボンド・アンド・パブリック・ダイレクト・パティシペーションズ・プログラム等の市場）
- チューリッヒに本部のある国際資本市場協会（ICMA）会員の店頭市場
マネーマーケット商品

(1) KAGB第198条を条件として、通常マネーマーケット市場で取引されている商品、ならびに利息付き証券であって、ファンドのための取得時に397日を超えない残存期間を有し、またはその利息の支払いが発行条件に従って全期間を通じて定期的に（少なくとも397日ごとに）市場環境を反映して調整されるもの、もしくはファンドのリスクプロファイルがかかる証券（マネーマーケット商品）のリスクプロファイルに一致するものをファンドの勘定で取得することができる。

マネーマーケット商品は、次のいずれかに該当する場合にのみファンドのために取得することができる。

- a) EUの加盟国またはEEA協定の当事国である他の国の取引所で取引され、またはかかる国の整備された別の市場で取引されもしくは同市場に包含されているもの。
- b) EUの加盟国またはEEA協定の当事国である他の国以外の国の取引所で取引され、またはかかる国の整備された別の市場で取引されもしくは同市場に包含されているもの。ただし、上記取引所または別の市場は、金融監督庁が承認したものに限る。
- c) EU、ドイツ連邦政府、ドイツ連邦政府の特別目的会社、ドイツ各州、他のEU加盟国またはEU加盟国の中央、地域もしくは地方当局もしくは中央銀行、欧州中央銀行または欧州投資銀行、EU加盟国でない国、または連邦国家の場合にはその構成員、またはEUの一または二以上の加盟国が構成員となっている公共の国際機関が発行または保証するもの。
- d) 上記a)及びb)で特定されている市場で取引される証券の発行会社により発行されるもの。
- e) EUの法令で定められる基準に従って監督に服する金融機関、または金融監督庁がEUの法令のそれと同等であると認める監督規定に服しこれを遵守する金融機関が発行または保証するもの。

f) その他の発行体であって、KAGB第194条第(1)項第1文第6号の要件を充足するものにより発行されるもの。

- (2) 上記(1)で定めるマネーマーケット商品は、KAGB第194条第(2)項及び第(3)項に規定する各前提条件を充足する場合に限り購入することができる。

銀行預金

ファンドの勘定で12ヶ月を超えない期間の銀行預金を保有することができる。かかる預金はEU加盟国もしくは他のEEA協定加盟国またはEUの法令に定めるそれと同等であると金融監督庁が認める監督規定を持つ第三国に登録された営業所を有する金融機関の保護口座で保有しなければならない。銀行預金は外貨建てであってもよい。

投資信託受益権

- (1) ファンドの勘定で指令2009/65/EC(UCITS)に従って投資信託受益権を取得することができる。他の国内投資信託および可変資本型投資株式会社の受益権、EU UCITSの受益権でない国外のオープンエンド型投資信託の受益権は、KAGB第196条第(1)項第2文の要件を充たす場合に取得することができる。
- (2) DWSは、国内の投資信託及び可変資本型投資会社の受益権並びにEU UCITS、オープンエンド型EU AIFs(オルタナティブ投資ファンド)及び外国AIFsの受益権を取得することができる。ただし、資産管理会社、可変資本型投資会社、EU投資信託、EU管理会社、外国AIFs又は外国AIFs管理会社の約款または定款により、他の国内の投資信託、可変資本型投資会社、オープンエンド型EU投資信託または国外のオープンエンド型AIFs受益権の取得が純資産の10%以下に制限されている場合に限る。

デリバティブ

- (1) ファンドの管理の中で、KAGB第197条第(1)項第1文に基づくデリバティブおよびKAGB第197条第(1)項第2文に基づくデリバティブを組み込んだ金融商品を利用することができる。用いられるデリバティブおよびデリバティブを組み込んだ金融商品の形式と数量に応じて、KAGB第197条第(2)項に従って決定されるデリバティブおよびデリバティブを組み込んだ金融商品の使用に係る市場リスクの限度到達の程度を決定するために、KAGB第197条第(3)項に従って公布された「ドイツ投資法典に基づく投資取り決めにデリバティブ、証券ローンおよび買戻し契約を利用する際のリスク・マネジメントおよびリスク計測に関する規則」(以下「デリバティブ」という)に定義する簡易アプローチまたは特別アプローチのいずれかを用いることができる。詳細は、販売目論見書に規定される。
- (2) 簡易アプローチを用いる場合には、基本型のデリバティブ、デリバティブを組み込んだ金融商品もしくはかかるデリバティブとデリバティブを組み込んだ金融商品を結合したもの、またはKAGB第197条第(1)項第1文に基づいて許容される基礎商品を結合したものだけを恒常的にファンドに用いることができる。KAGB第197条(1)項第1文に基づいて許容される基礎商品を基礎とする複合デリバティブは、わずかな程度にのみ用いることができる。デリバティブ 第16条に従って市場リスクのために決定されるべきファンドの帰属価額は、いかなるときにもファンドの資産価額を超えてはならない。

基本型のデリバティブとは、以下のものをいう。

- a) KAGB第196条に従った投資信託の受益権を除き、KAGB第197条第(1)項に従った基礎商品に係る先物契約
- b) KAGB第196条に基づく投資信託の受益権を除くKAGB第197条第(1)項に従った基礎商品および上記a)に従った先物契約に係るオプションまたはワラント。ただし、以下の特徴を有するものでなければならない。
- aa) オプションは、期間中いつでも、または期間の満了時に行使可能なものであり、かつ
- bb) オプションの行使時に、その価額が基礎商品の決済価格と市場価格の正または負の差額により直接計算され、その差額が反対になるときはゼロとなるものであること。
- c) 金利スワップ、通貨スワップまたは金利通貨スワップ
- d) 上記c)で規定されるスワップに係るオプションであって、上記b)のaa)およびbb)に定義する特徴を有するもの(スワップション)
- e) 単名の金融デフォルトスワップ。

- (3) 特別アプローチを用いる場合は、適切なリスク管理システムが稼働していることを条件として、すべての型のデリバティブを組み込んだ金融商品またはKAGB第197条第(1)項第1文に基づいて許容される基礎商品を基礎とするデリバティブに投資することができる。これらの場合において、市場リスクエクスポージャーのためにファンドに帰せられるべき価値リスク金額(以下「価値リスク金額」という)は、いかなる時点においても、デリバティブ 第9条に従ってそれぞれの参照ポートフォリオの市場リスクエクスポージャーに係る価値リスク金額の2倍を超えてはならない。代替的に、価値リスク金額は、いかなる時点においても、ファンド資産の20%を超えてはならない。

- (4) これらの取引において、いかなる場合においても、約款または販売目論見書に記載された投資方針および投資制限から逸脱してはならない。
- (5) 投資者の利益のために得策であると認める場合に、その限度で、ヘッジ目的、効率的なポートフォリオ管理およびファンドの追加的収益の確保のために、デリバティブおよびデリバティブを組み込んだ金融商品を用いる。
- (6) デリバティブおよびデリバティブを組み込んだ金融商品の市場リスクの限度の決定に際し、デリバティブ第6条第3文に従い、随時、簡易アプローチから特別アプローチに切り替えることができる。特別アプローチへの切り替えには連邦金融監督庁の承認を要しない。しかしながら、当該切り替えを、直ちに連邦金融監督庁に通知するとともに次回の半期または年次報告書において報告しなければならない。
- (7) デリバティブおよびデリバティブを組み込んだ金融商品を用いるときにはいつでも、デリバティブを遵守しなければならない。

他の投資商品

ファンド財産の10%に相当する金額まで、ファンドの勘定で、KAGB第198条に基づいて他の投資商品を取得することができる。

2 発行者についての制限および投資限度

- (1) KAGB、デリバティブ および約款に定められた制限および限度を遵守しなければならない。
- (2) 同一発行者の証券およびマネーマーケット商品(証券買戻契約に基づき購入された証券およびマネーマーケット商品を含む)は、ファンド財産の5%を上限として投資することができる。証券およびマネーマーケット商品の発行者は、当該証券およびマネーマーケット商品のパフォーマンスにリンクしたUCITSファンドに含まれている他の証券経由で取得される場合には、上記制限の範囲内で考慮されなければならない。
- (3) ドイツ連邦政府、ドイツ各州、EU、EUの加盟国もしくはその地方当局、他のEEA協定当事国、EUの加盟国でない国又はEUの一または二以上の加盟国が構成員となっている国際機関のいずれかが発行または保証する債券、約束手形ローンおよびマネーマーケット商品に、ファンド財産の35%を限度として投資することができる。
- (4) 抵当証券および地方債ならびにEU加盟国またはEEA協定当事国に登録された営業所を有する金融機関が発行する債券に、ファンド財産の25%を限度として投資することができる。ただし、これらの金融機関が法的に、債券保有者の保護を目的とした公的特別監督に服していること、および、かかる債券の発行手取金が法律に従い、債券の全有効期間を通じて、かかる債券に係る請求権の引当てとなり、発行者の債務不履行の場合に、元本および既発生利息の支払いのために優先的に使用しうる財産に投資されることを条件とする。上記第1文に基づいて同一の発行者の発行する債券にファンド財産の5%を超えて投資する場合は、かかる債券の総額はファンド財産の80%を超えてはならない。
- (5) 個別条項に発行者名を明記してその旨の記載がある場合は、KAGB第206条第(2)項に基づき、当該発行者の証券およびマネーマーケット商品については、上記第(3)項の制限を超えることができる。かかる場合は、ファンドとして保有される証券およびマネーマーケット商品は、個別に発行された少なくとも6種類の債券もしくはマネーマーケット商品で構成されなければならない。一銘柄あたりの投資額はファンド財産の30%を超えてはならない。
- (6) ファンド財産の20%を超えない範囲で、同一の金融機関において、KAGB第195条に定義される銀行預金に投資することができる。
- (7) a) 同一の機関が発行する証券またはマネーマーケット商品、b) 当該機関に預けられた預金、およびc) 当該機関と行なう場合のカウンターパーティ・リスクに帰属する金額の合計がファンド財産の20%を超えないようにしなければならない。第1文に規定される資産と帰属価額の合計がファンド財産の35%を超えないようにすることを条件に、第1文は上記第(3)項および第(4)項で規定される発行者および保証者に適用される。いずれの場合においても、個々の上限は影響を受けない。
- (8) 上記第(3)項および第(4)項に規定する債券、約束手形ローンおよびマネーマーケット商品は、上記第(2)項の40%制限を適用する際には、考慮されない。上記第(7)項の規定にかかわらず、第(2)項ないし第(4)項ならびに第(6)項および第(7)項の制限は、合算されない。
- (9) KAGB第196条第(1)項に基づいて、単一の投資取り決めの受益権に、ファンド財産の20%を超えない範囲で投資することができる。当社は、KAGB第196条第(1)項第2文に基づいて、投資信託の受益権に、ファンド財産の30%を超えない範囲で投資することができる。ファンドの勘定で、KAGB第192条ないし第198条に定義される財産に対してリスク分散の原則に従って投資される他のオープンエンド型の国内、EUまたは国外の投資取り決めの受益権を発行済み受益権総数の25%を超えない範囲で購入することができる。

3 証券貸付取引及び証券買戻契約

ファンドの約款一般条項第13条および第14条に基づく証券貸付取引および証券買戻契約は行われぬ。

4 約款の個別条項に基づく投資制限

(1) ファンド資産の少なくとも85%はマスターファンドの株式に投資される。マスターファンドの投資方針の目的は、主として、国際的な株式市場において、その事業が人工知能の開発から利益を得ているか又は現在人工知能の開発に関係している会社に投資することにより長期的な成長を実現することである。

マスターファンドは、サブファンドの資産の少なくとも70%を外国及び国内の会社の発行するあらゆる時価総額の株式、出資証書、参加及び配当証書(Genusssheine)、転換社債並びに新株予約権付社債に投資しなければならない。この点に関し、サブファンドの資産の少なくとも60%は株式に投資しなければならない。

サブファンドの資産の30%までは短期預金、マネーマーケット商品及び銀行預金に投資することができる。

マスターファンドは、金融サービスセクターにおける持続可能性関連の開示に関する規則(EU)2019/2088の第8条(1)で定義されている「環境的および社会的特徴」を促進する。

マスターファンドの純資産の少なくとも51%は、「環境的および/または社会的特徴」ならびに優れたコーポレートガバナンス実務に関して定義された最低基準に適合する発行者の資産に投資する。

この目的のために、マスターファンドのポートフォリオ管理は、経済的成功の見込みに関係なく、環境的および社会的特徴に関して潜在的な投資を評価するために独自のESG評価手法を用いる。この手法の中心にあるESGデータベースは、さまざまなESGデータプロバイダー、公開ソース、および内部評価(定義された評価および分類方法論に基づく)からのデータを使用して、結合された収益の数値を決定する。この内部評価は、発行者のESGの将来的な進展、過去または将来の事象に関するデータの妥当性、発行者のESG事項に関する対話への意欲および会社のESGに特化した決定を考慮した評価など、諸々の要素を考慮する。

ESGデータベースは、さまざまなカテゴリでAからFの評価を出力する。「A」が最高スコア、「F」が最低スコアであり、発行者には、6つのスコアからいずれかのスコアが与えられる。ESGデータベースは、問題分野からの収入や、問題となる兵器分野への関与の度合いに関連するものを含むその他のカテゴリに基づき、除外基準(完全な除外またはターンオーバーしきい値に基づく除外)も提供する。

個々のスコアは個別に考慮される。ある評価カテゴリにおいて不適当とされるスコアを得た発行者は、他の評価カテゴリにおいて適切とされるスコアを得ていたとしても、その発行者の資産を取得できない。

ESGデータベースは、ESG最低基準を満たしているかどうか、および投資先の企業がグッド・ガバナンスを実践しているかどうかを評価するために、以下のカテゴリを含む様々な評価カテゴリを使用する。

DWS気候及びトランジションリスク評価

DWS気候及びトランジションリスク評価では、温室効果ガスの削減や水の保全など、気候変動や環境の変化に関連して発行者を評価する。気候変動やその他の負の環境変化への影響が少ない、またはそのようなリスクにさらされていない発行者は、より良い評価を受ける。気候変動・トランジションリスク評価がFスコアの発行者は除外される。

DWS規範評価

DWS規範評価では、国連グローバル・コンパクトの原則、国際労働機関(ILO)の基準、およびその他の一般的に受け入れられている国際基準および原則の遵守など、発行者の行動を評価する。規範評価では、たとえば、人権侵害、労働者の権利の侵害、児童または強制労働、環境への悪影響、ビジネス倫理の遵守などを調査する。規範評価がFスコアの発行者は除外される。

フリーダム・ハウス上の地位

フリーダム・ハウスは国際的な非政府組織で、政治的自由と市民的自由の度合いによって国々を分類している。フリーダム・ハウス上の地位に基づき、フリーダム・ハウスによって「自由でない」と評価された国々は除外される。

問題分野についての除外評価

特定の事業分野や問題分野(以下「問題分野」)での事業活動を行う企業は除外される。問題分野から生み出される総収入に対する割合に基づき、企業は投資対象から除外される。

問題分野の除外基準の閾値は以下のとおりである。

軍需産業で提供される製品および/またはサービスの生産から10%以上

民間拳銃または弾薬の製造および/または販売から5%以上

タバコ製品の製造から5%以上

石炭による発電が25%以上

石炭採掘から5%以上

石炭の追加採掘、生産、使用といった石炭の利用拡張計画を持つ企業は、社内の基準に基づいて除外される。

問題となる兵器分野の除外評価

対人地雷、クラスター弾、化学兵器、生物兵器、核兵器、劣化ウラン兵器、ウラン弾の製造業者、または主要部品の製造業者と特定される企業は除外される。加えて、グループ組織内の相対的なエクスポージャーも除外対象として考慮される場合がある。

資金用途を定めた債券の評価

上記の評価区分とは異なり、資金用途を定めた債券に関する特別な要件が満たされる場合には、除外される発行者の債券への投資が認められる。まず、債券がICMAグリーンボンド原則、ソーシャルボンド原則、サステナビリティボンドガイドラインに準拠しているかどうかチェックされる。さらに、債券の発行者に関連するESG基準の最低限がチェックされ、これらの基準を満たさない発行者とその債券は除外される。

投資ファンドユニットの評価

ESGデータベースは、気候及びトランジションリスク評価、規範評価、及びフリーダム・ハウスの地位、並びに問題分野についての除外評価（核兵器、劣化ウラン兵器、ウラン弾を除く）に従い、対象ファンド内の投資を考慮して投資ファンドユニットを評価する。対象ファンドは、ESGの定義された発行者基準に準拠しない投資にも投資することができる。

デリバティブは、現在、マスターファンドが促進する環境的・社会的特徴を達成するために使用されていないので、これらの特徴を満たす資産の最低比率の計算にも考慮されていない。しかしながら、個々の発行者のデリバティブは、原資産の発行者がESG評価手法を満たす場合に限り、マスターファンドのために取得することができる。

ESG評価手法は、銀行預金には使用されない。

マスターファンドの49%までは、ESG評価基準で評価されていない資産またはESGデータカバーが不完全な資産に投資することができる。この許容は規範評価には適用されない、すなわち、企業はグッド・ガバナンスの実践に従わなければならない。

上記のESG最低基準を満たす資産へのマスターファンドの投資の一環として、マスターファンドの資産の少なくとも10%は、開示規則第2条（17）に定義される持続可能な投資に投資される。フィーダーファンドのマスターファンドへの投資を通じて、フィーダーファンドの資産の少なくとも8%を、開示規則第2条（17）に定義される持続可能な投資に投資する。

マスターファンドの資産に対する除外戦略を通じて、マスターファンドのポートフォリオ管理は、持続可能性要素に対する以下の主要な悪影響を考慮する。

化石燃料セクターで活動する企業へのエクスポージャー

国連グローバル・コンパクトの原則およびOECD多国籍企業ガイドラインへの違反

問題のある兵器へのエクスポージャー（対人地雷、クラスター兵器、化学及び生物兵器）

ドイツ投資税法の課税一部免除を受けるために、マスターファンドは、その資産総額（ファンドの負債控除前の資産総額と定義される）の少なくとも60%を、株式取引所に上場され、又は他の整備された市場で取引され若しくはかかる市場に含まれている株式であって次に掲げるもの以外のものに投資しなければならない。

投資信託

パートナーシップを通じて間接的に保有される株式

総資産の少なくとも75%が法定の規定またはその投資条件に従って不動産で構成されている法人、個人の団体、または遺産の持分、ただし、当該法人、個人の団体、または遺産が15%以上の所得税の課税対象であり、かつ当該課税が免除されていない場合、又は当該法人、個人の団体、または遺産の分配金が15%以上の課税対象であり、かつ投資ファンドが当該課税から免除されない場合に限る。

配当を実施する限度において、法人所得税が免除される法人の持分、ただし、かかる配当が最低15%の税率で課税され、かつ投資ファンドが当該課税から免除されない場合を除く。

(i) 不動産会社、または(ii) 不動産会社ではないが、(a) 欧州連合の加盟国または欧州経済地域の加盟国に本拠地があり、当該本拠地において法人所得税が課せられないか、もしくは課税を免除されている法人、または(b) 第三国に本拠地があり、当該本拠地において少なくとも15%の法人所得税が課せられないか、もしくは課税を免除されている法人の持分から直接または間接的に得ている収益の割合が10%を超える法人の持分;

i) 不動産会社、または(ii) 不動産会社ではないが、(a) 欧州連合の加盟国または欧州経済地域の加盟国に本拠地があり、当該本拠地において法人所得税が課せられないか、もしくは課税を免除されている法人、または(b) 第三国に本拠地があり、当該本拠地において少なくとも15%の法人所得税が課せられないか、もしくは課税を免除されている法人の持分を直接的又は間接的に保有する法人の持分

この点に関し、フィーダーファンドは、KAGB第207条(1)及び第210条(3)並びに一般条項第11条(8)の投資制限の適用を受けない。

- (2) 当ファンドの資産の15%までは、個別条項第25条(2)による銀行預金及び(又は)個別条項第25条(3)によるデリバティブにも投資することができる。
- (3) 当ファンドは、一般条項第5条、第6条、第8条及び第10条による証券、マネーマーケット商品、投資信託(個別条項第25条(1)に掲げるものを除く。)及びその他の投資商品を取得することはできない。
- (4) 前各項及び一般条項に定義される投資制限を条件として、当ファンドは、ドイツ投資税法に定義される一部免除を受けるために、フィーダーファンドの資産総額(負債控除前の資産総額)の少なくとも85%をマスターファンドの株式(株式ファンド)に投資する。マスターファンドの実際の株式資本投資比率は、フィーダーファンドの株式資本投資比率(同法第2条(8)に定義される)のために考慮することができる。

(ロ) その他の制限

DWSは業務執行役員会決議により、ファンド資産をもって有価証券の引受を行なわない旨、定めている。

DWSは業務執行役員会決議により、ファンド資産をもって信用取引を行なわない旨、定めている。

DWSは業務執行役員会決議により、ファンド資産をもって私募株式、抵当証券および非上場株式であって流動性に欠ける証券に、ファンド資産の10%を超えて投資しない旨、定めている。

DWSは、借入条件が市場における通常のものであることおよび保管銀行が承諾することを条件に、投資者の共同勘定において信託財産の10パーセントを限度とする短期借入れを行なうことができる。

3【投資リスク】

(1) リスク特性

ファンドのリスクは、マスターファンドの資産から生じるリスクと緊密に関連する。このリスクは、マスターファンドが分散投資することによって減ずることができるが、DWSは、マスターファンドの管理をコントロールすることができない。

(2) リスク管理体制

DWSにおける独立したリスク管理は、主に2つの独立した部門、すなわちインベストメント・マネージメント・コンプライアンス(IMC)およびアセット・マネージメント(AM)リスクにより実施される。他方で、市場リスクおよびクレジット・リスクに対する第一次的責任はポートフォリオ・マネージメントにある。

IMCは、適用ある投資に関する規制ならびに顧客ガイドライン、契約ガイドライン及び社内ガイドラインの遵守についてのモニタリングを行う責任を負う。ガイドライン違反は、責任者であるポートフォリオ・マネージャーおよび規律管理者に対して自動的に報告される。

AMリスクは、カウンターパーティー・リスクの観点からの市場リスク、運営リスクおよびクレジット・リスクのモニタリングと商品および部門を横断した効率的かつ健全な管理環境の構築について責任を負う。AMリスクは、リスクの特定、評価および軽減においてDWSのファンド・マネージメントおよびシニア・マネージメントを補佐し、DWSの投資方針決定者、ポートフォリオ・マネージャーおよび運営部門から独立して活動する。

AMリスクは、特別アプローチに基づくポートフォリオの重要なリスク・ソースを特定することおよび適用ある投資に関する規制法規(例えば、ドイツ投資法、デリバティブ、C S S F 07308ルクセンブルク)の遵守に係るモニタリングを行うことについて責任を負う。

リスク・アンド・コントロール・マネージメント(RCM)は、コンプライアンス部門と緊密な関係を保っている。

AMリスクは、AMビジネスに固有のさまざまな運営リスクを予防的に軽減することにより健全な管理環境を確保することについて責任を負う。AMリスクは、リスクを予防的に特定および抑制する戦略に関してAMビジネス部署に対するサポート/アドバイスをする、およびORを管理するDB原則へのAMの遵守を保証する義務を負っている。

法律上の要求事項、規制上の要求事項、グループ内部の要求事項及び顧客の要求事項を完全に遵守するために、AMリスクは独立してリスクのモニタリングを行う。これを促進するために、AMリスクはリスク管理及びリスク・モニタリング用の多様な統合された最新技術によるツール式を用いる。主要なツールは以下のとおりである。

- ・RCMは、投資ガイドラインモニタリングツールを用いて投資ガイドラインの遵守をモニタリングする。当該ツールは、当該ファンド及びカウンターパーティに係る投資制限及び与信限度についての遵守を日々、電子的にモニタリングするものである。ガイドライン又は内部的リスク制限からの逸脱は直ちに上層部に上げられる。
- ・RiskMetrics社のRiskManagerというアプリケーションソフトにより、AMリスクは、毎週、様々なVaR数値(モンテカルロ法又はヒストリカル・シミュレーション)を計算し、ストレス・シナリオ(ヒストリカル及び各ファンド固有の)及びバックテストを実行することが可能となる。VaR計算(通常、10日間隔において99%の信頼度を有する)及びストレス・シナリオについての毎日の結果は、ファンド管理手続の不可分の要素であり、各ファンドマネージャー及びシニア・マネージメントは、包括的な日報及び限度違反の場合には別途電子メールを入手する。さらに、AMリスクは、複雑な商品についてのリスク計数の計算のために別の評価・リスクツールを用いる。AMリスクは、AMの機関投資家に対して透明性のある正規の市場リスクレポートを作成する。
- ・ストレス・テスト評価ツールを使用して、AMリスクは、毎月、ストレス・テストの結果及び報告を評価する。ストレス・シナリオは、新しい市場環境に応じて定期的にアップデートされる。顧客別特定レポートは、ポートフォリオ・マネージャーに対して定期的に提供される。
- ・特定された運用リスクに係る問題点の効果的な評価、文書化、追跡、モニタリング及び報告のため並びにBasleの主要な要求事項を遵守するため、AMリスクは、DB運用リスク・フレームワーク及びツール式を利用している。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

本書提出日現在、日本においてファンド受益権の販売は行われていない。

(2)【買戻し手数料】

無料である。

(3)【管理報酬等】

(イ) 管理報酬

DWSは、事業年度の各日について、ファンドから手数料を全部込み手数料として受けるものとする。その額は、受益権の純資産価額（約款の一般条項第18条1項参照）に基づき、その種類ごとに定められる年率（ND種類受益権については年率1.7%、FC種類受益権については年率0.85%、TFC種類受益権については年率0.9%）の365分の1（うるう年は366分の1）の割合にて計算される。

評価日である日については、全部込み手数料は最後の評価日に決定された純資産価額に基づいて計算され、現評価日の純資産価額に負債として考慮される。評価日でない日については、全部込み手数料は前回の評価日に決定された純資産価額に基づいて計算され、次の評価日の純資産価額に負債として考慮される。月間の全歴日に対する全部込み手数料は、翌月の第10日までに支払われるものとする。全部込み手数料は当社が提供する以下の役務及び当社に生じる以下の費用をカバーする。よって、別途ファンドの負担とされることはない。

全部込み報酬に含まれ、別途ファンドに請求されることのない手数料及び費用は、以下のとおりである。

ファンドの管理に関するDWSの報酬（ファンド管理、事務作業、配布費用および報告・分析サービス料金を含む。）、

保管銀行の報酬、

通常の銀行業務に沿った現金および保管口座手数料（適当な場合は、外国資産の国外保管のための通常の費用を含む。）、

法定の投資者向け販売書類（年次・半期報告書、販売目論見書および重要な投資者向け情報を記載した書類）の印刷・発送費用、

年次報告書および半期報告書、販売価格および買戻し価格ならびに（該当ある場合）配当または再投資および清算報告書の告知に要する費用、

外部監査人のファンド監査費用

課税について要求される情報の公表及び課税情報がドイツ税法を遵守して提供されたことを確認する証明書の費用。

上記に基づいて支払われる全部込み手数料に加えて、DWSに生じる以下の追加的な費用をファンドの負担とすることができる。

ファンドのために法的請求権を主張および実行するために、およびDWSに対する請求であってファンドに不利なものを防御するためにDWSに生じた費用

耐久性ある媒体（法定の、特にKAGBが要求するもの）を作成および使用するための費用。ただし、ファンドの合併の情報を提供する場合および投資制限違反または一口当たり純資産価額を決定する際の計算間違いに関する措置の情報を提供する場合を除く。

DWS、保管銀行および第三者に支払われる手数料ならびに上記の費用に関連して課される租税（管理および保管に関して発生する租税を含む。）。

(ロ) 保管銀行の報酬及び保管費用

上記日額管理報酬に含まれており、別途ファンドの負担とはされない。

(4)【その他の手数料等】

DWSは約款に基づいてその他の一定の費用についてもこれをファンドに負担させることができる。

(5)【課税上の取扱い】

日本の投資家のファンドへの投資に対する課税については、本書の日付現在、次のような取扱いとなる。

(1) ファンドの分配金は、公募の国内株式投資信託の普通分配金と同じ取扱いを受ける。

(2) 日本の個人投資家についてのファンドの分配金は、上場株式等（租税特別措置法に定める上場株式等をいう。以下同じ。）に係る配当課税の対象とされ、20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以後は20%（所得税15%、住民税5%）の税率による源泉徴収が行われる。日本の個人投資家は、総合課税または申告分離課税のいずれかを選択して確定申告をすることができるが（申告分離課税を選択した場合の税率は、源泉徴収税率と同一である。）、確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。確定申告不要を選択しない場合、ファンドの分配金について、上場株式等の譲渡損失（繰越損失を含む。）との損益通算が可能である。

- (3) 日本の法人投資家については、ファンドの分配金(表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含む。)に対して、所得税のみ15.315%、2038年1月1日以後は15%の税率による源泉徴収が行われる。
- (4) 日本の個人投資家が、ファンド受益権を買戻し請求等により譲渡した場合は、上場株式等に係る譲渡益課税の対象とされ、ファンド受益権の譲渡益(譲渡価額から取得価額等を控除した金額(邦貨換算額)をいう。以下同じ。)に対して、源泉徴収選択口座において、20.315%(所得税15.315%、住民税5%)、2038年1月1日以後は20%(所得税15%、住民税5%)の税率による源泉徴収が行われる。ファンド受益権の譲渡損益につき確定申告を行った場合、申告分離課税の対象となり、その場合の税率は源泉徴収税率と同一であるが、確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。譲渡損益は、一定の他の株式等の譲渡損益および一定の上場株式等の配当所得との損益通算が可能である申告分離課税を選択した場合、一定の譲渡損失の翌年以降3年間の繰越も可能である。
- (5) ファンドの償還についても譲渡があったものとみなされ、(4)と同様の取扱いとなる。
- (6) 日本の個人投資家についての分配金および譲渡および買戻しの対価については、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される。

ドイツでの課税に関する以下の記載は、ドイツにおける非居住者に該当する受益者についてのみ適用される。

- (7) 非居住納税者が受益権証券をドイツの金融機関に保管(保管契約)させている場合には、次のような取扱いとなる。

金融機関は、非居住納税者が非居住者であることの証明書を提出することを条件に、利息収入、利息類似の収入およびドイツ国外での分配金収入に対する源泉税を課さない。保管者となる金融機関が受益者の国外居住を知らない場合またはこれが時機に遅れずに証明されない場合、ドイツ国外の受益者はドイツ会計法第37条(2)が規定する還付手続を利用してかかる収入に係る還付を申請することができる。ファンドに係るドイツでの分配金に対して、原則として分配金総額の26.375%の税率による源泉税および課徴金が課せられる。日本国の居住者であるファンド受益者は、所得に対する租税及びある種の他の租税に関する二重課税の回避のための日本国とドイツ連邦共和国との間の協定に従い、ドイツ連邦中央税務庁(旧ドイツ連邦財務省)に申請して、上記ドイツの源泉税および課徴金のうちドイツ株式からの配当金の15%を超える部分の還付を受けることができる。

- (8) 非居住納税者が受益権証券をドイツの金融機関に保管(保管契約)させていない場合には、次のような取扱いとなる。

非居住納税者がドイツの金融機関で支払クーポンを提示(いわゆるオーバー・ザ・カウンター・トランザクション)すれば、26.375%の料率での源泉税が適用される。この場合、非居住納税者はドイツ会計法第37条(2)が規定する手続を利用して還付(ドイツでの配当金に起因する部分からの還付は除かれる)の申請をすることができる。ファンドに係るドイツでの分配金に対して、原則として分配金総額の26.375%の税率による源泉税および課徴金が課せられる。日本国の居住者である投資家は、所得に対する租税及びある種の他の租税に関する二重課税の回避のための日本国とドイツ連邦共和国との間の協定に従い、ドイツ連邦中央税務庁(旧ドイツ連邦財務省)に申請して、上記ドイツの源泉税および課徴金のうちドイツ株式からの配当金の15%を超える部分の還付を受けることができる。

- (9) ドイツにおける非居住者に対して支払われる買戻代金に関して支払うべきドイツの税金は原則として、源泉税に限らず一切存在しない。ドイツの金融機関が受益権証券を保管している場合には、非居住納税者は、非居住者であることの証明書を提出する義務を負う。保管者となる金融機関が受益者の国外居住を知らない場合またはこれが時機に遅れずに証明されない場合、ドイツ国外の受益者はドイツ会計法第37条(2)が規定する還付手続を利用してかかる収入に係る還付を申請することができる。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

ファンドの資産別及び地域別投資状況は次のとおりである。

(2024年5月31日現在)

資産の種類	国名	時価	投資比率 (%)
		千ユーロ	
投資信託	ルクセンブルグ	467,652	99.06
現預金・その他投資資産（負債差引後）		4,440	0.94
合 計（純資産総額） （邦 貨）		472,092 (約80,152百万円)	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(2024年5月31日現在)

地域 (発行体)	銘柄	業種	簿価		時価		投資 比率 (%)
			単価 (ユーロ)	金額 (千ユーロ)	単価 (ユーロ)	金額 (千ユーロ)	
ルクセンブルク	DWS Invest Artificial Intelligence MFC	投資ファンド	101.34	273,637	173.19	467,652	99.06

投資有価証券の主要銘柄の業種別投資比率

(2024年5月31日現在)

業種	投資比率 (%)
投資ファンド	99.06

【投資不動産物件】

該当なし

【その他投資資産の主要なもの】

該当なし

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額		1口当たり純資産価額	
	百万ユーロ	百万円	ユーロ	円
2021年度末	443.9	75,365	367.24	62,350
2022年度末	289.2	49,100	246.96	41,929
2023年度末	406.5	69,016	342.39	58,131
2023年5月末	365.5	62,055	309.71	52,583
6月末	371.8	63,124	314.05	53,319
7月末	387.4	65,773	327.46	55,596
8月末	379.9	64,499	320.89	54,481
9月末	370.2	62,853	312.75	53,099
10月末	362.4	61,528	305.80	51,919
11月末	400.3	67,963	337.22	57,253
12月末	406.5	69,016	342.39	58,131
2024年1月末	435.5	73,939	367.03	62,314
2月末	454.8	77,216	382.14	64,880
3月末	466.7	79,236	392.09	66,569
4月末	459.1	77,946	389.02	66,048
5月末	472.1	80,153	401.02	68,085

【分配の推移】

会計年度	1口当たり分配金
	金額（ユーロ）
2021年度	0.05
2022年度	0.05
2023年度	4.38

（注）1口当たり分配金は、会計年度中に支払われたものを指します。

【収益率の推移】

会計年度	収益率（%）（注）
2021年度	20.20
2022年度	-32.74
2023年度	40.42

（注）収益率 = $100 \times (a-b) / b$

a = 会計年度末の1口当たり純資産価額（同年度中に支払われた分配金額を加えた額）

b = 会計年度の直前の会計年度末の1口当たり純資産価額

（4）【販売及び買戻しの実績】

	販売口数		買戻し口数		期末残存口数	
		日本における 販売口数		日本における 買戻し口数		日本における 期末残存口数
2021年度	165,924	0	158,558	280	1,208,666	2,300
2022年度	85,713	0	123,394	0	1,170,984	2,300
2023年度	114,123	0	97,927	350	1,187,180	1,950

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) ドイツにおける販売及び買戻し

ファンド受益権は、ドイツにおいては、DWS、もしくは保管銀行から直接、または仲介業者を通じて購入することができる。販売価格は1口当たり純資産価額に等しい。販売の際の手数料は無料である。（仲介業者を通じて購入する場合、追加コストが発生することがある。）

受益者は、DWSに対し、ファンド受益権の買戻しを請求することができる。その場合、DWSは、ファンドの勘定で、適用ある買戻価格による受益権の買戻しに応じる義務を負う。ただし、DWSは、受益者の利益のために受益権の買戻しの停止が必要と認められる例外的な状況においては、KAGBに従い、受益権の買戻しを一時停止する権利を留保する。DWSは、かかる受益権の買戻しの停止および再開について、連邦官報および販売目論見書に示された電子情報媒体に掲載して受益者に通知しなければならない。DWSは、かかる連邦官報への掲載後直ちに、かかる受益権の買戻しの停止および再開について、耐久性ある媒体により受益者に通知しなければならない。買戻価格は1口当たり純資産価額に等しい。買戻手数料は請求されない。（保管銀行に対して、または仲介業者を通じて、買戻しを請求することもできるが、後者の場合、追加コストが発生することがある。）

ファンドの1口当たり純資産価額は、ファンドに属する資産の市場価額の総額から借入金およびその他の負債を控除して得られる純資産価額を発行済み受益権総口数で除して得られる。ファンドのような種類受益権の場合は、1口当たり純資産価額ならびに販売価格および買戻価格の計算は受益権の種類ごとに行われる。資産の評価は、KAGBおよび同法典に基づき制定される「計算および評価規則」に基づいて行われる。

ファンド受益権の販売および買戻価格は、原則として取引所の毎取引日に計算されるが、投資家が既知の価格による注文から不公平な利益を得ることがないように、DWSは、購入・買戻注文の受付締切時間を設定し、すべての購入・買戻注文を未知の販売および買戻価格で受け付ける。本書提出日現在有効な注文受付締切時間は午後1時半（ヨーロッパ中央時間）であるが、DWSは、注文受付締切時間をいつでも変更することができる。より具体的には、純資産評価日の注文受付締切時間までにDWSまたは保管銀行が受け付けた購入・買戻注文には、翌純資産評価日に算出される販売・買戻価格が適用され、当該締切時間後に受け付けた購入・買戻注文には翌々純資産評価日に算出される販売・買戻価格が適用される。

(2) 日本における販売及び買戻し

本書提出日現在、日本においてファンド受益権の販売は行われていない。

日本の受益者は、野村證券または販売取扱会社を通じて、DWSに対し、ファンド受益権の買戻しを請求することができる。野村證券は、かかる買戻し請求を遅滞なくDWSに取り次ぐ。買戻価格は、上記(1)に記載の方法で決定される。買戻しの請求および買戻代金の支払いは、口座約款に定める方法による。

ファンド受益権の買戻しは1口単位とする。

なお、買戻しに際して手数料は無料である。

2【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

ファンドの純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除）は、フランクフルトアムマインの銀行営業日と同一であるフランクフルトアムマインの取引所営業日に、保管銀行により計算される。祝日ならびに12月24日および同月31日が取引日に当たる場合には、保管銀行は純資産総額の計算を行わないことができる。1口当たり純資産価額は、ファンドの純資産総額を計算時における総発行済残存口数で除して計算される（0.01ユーロ単位に調整）。

a) 一般的な資産評価ルール

）取引所で取引される資産または整備された他の市場で取引されもしくは同市場に含まれている資産、ならびに信託財産に対する新株引受権は、別途下記「個別資産に対する特別評価ルール」に規定されない限り、一般的に入手可能な最終の取引可能市場価格で評価される。

）取引所で取引されていない資産または整備された他の市場で取引されていないもしくは同市場に含まれていない資産、または取引価格のない資産は、別途下記「個別資産に対する特別評価ルール」に規定されない限り、適切な評価モデルを使用しその時点の市場条件を考慮した慎重な評価に基づき適切とみなされる時価評価額で評価される。

b) 個別資産に対する特別評価ルール

）非上場債券およびノートローン

取引所で取引されていない債券または整備された他の市場で取引されていないもしくは同市場に含まれていない債券（例えば、非上場デット商品、コマーシャルペーパーおよび預金証書）の評価およびノートローンの評価

には、類似の債券およびノートローンについて合意された市場価格および、適用可能な場合には、満期と利率が一致する類似の発行者の債券の市場価格を、市場性の限定による必要な減額をしたうえで、適用する。

）マネーマーケット商品

マネーマーケット商品は一般市場レートで評価される。

）オプション及び先物契約

信託財産に属するオプションおよび第三者に付与されるオプションであって、取引所で取引されておらず整備された他の市場においても含まれていないものから生じる債務は、信頼しうる評価を提供する入手可能な最終の取引価格で評価される。信託財産のために締結される先物契約に基づき受領する金額および支払う金額についても同様である。信託財産が負担する当初のマージンは、取引日における評価損益を考慮の上、信託財産の価額に含められる。

）スワップ

スワップは、適切な評価モデルを使用し全体的な状況を考慮した慎重な評価に基づき適切とみなされる市場価格で評価される。

）銀行預金、その他の資産、債務、定期預金、受益権およびローン

銀行預金およびその他の一定の資産（例えば、受取利息）、受取勘定（例えば、経過利息）ならびに債務は、各々の額面プラス利息で評価される。いつでも解約が可能であって、解約時の払戻しが額面プラス利息金額で行われない定期預金は、市場価格で評価される。受益権は、一般的にその最終の償還価格または信頼しうる評価を提供する入手可能な最終の取引可能価格で評価される。ただし、係る価格が入手できない場合は、受益権は、適切な評価モデルを使用し市場の状況を考慮した慎重な評価に基づき適切とみなされる時価で評価される。

貸付取引から生じる支払請求権は、貸付により移転した資産について適用ある価格で評価される。

）買戻し契約

買戻し契約によりファンドの勘定で売却される資産は、評価において引き続き考慮される。さらに、買戻し契約によりファンドの勘定で受け取る金額は、銀行預金残高として計上される。

買戻し契約によりファンドの勘定で購入される資産は、評価において考慮されない。質権設定者に対するディスカウント返済請求権の金額は、評価において考慮される。

）外国通貨で表示される資産

外国通貨で表示される資産は、トムソン・ロイター・マーケットズ・ドイチェラント・ゲーエムベーハーが毎取引日午前10時に決定する当該通貨の午前の建値を用いてファンド通貨に換算される。

日本国内における日々の純資産価額の公表は代行協会が行う。

（２）【保管】

（イ）ドイツにおける保管

投資者の権利は、信託財産の設定時に専らグローバル証券の形で証券化される。投資者は、信託財産に属する各資産を按分割合で共同所有する。

（ロ）日本の投資者に販売される受益権の保管

日本の投資者に販売される受益権は、野村證券がそのための契約を締結した保管機関において、野村證券名義で保管される。

ただし、日本の投資者が自己の責任で保管する場合を除く。

（３）【信託期間】

ファンドの信託期間（存続期間）は無期限である。

（４）【計算期間】

ファンドの会計年度は、毎年1月1日から12月31日である。

（５）【その他】

（イ）発行限度額

受益権の発行限度額についての定めはないが、DWSは、約款に基づき、一時的もしくは完全に、受益権の発行を停止することができる。

（ロ）解散

a) DWSは、KAGB上および約款上、連邦官報ならびにファンドの直近の年次報告書または半期報告書に6カ月間の予告をもって公告したうえで、信託財産の管理を終了することができる。

b) 金融監督庁はDWSの資本金の減少、破産等の理由により、DWSの営業許可を取消す権限を有する。

（ハ）約款の変更

a) DWSは、約款を変更することができる。

- b) 約款の変更は、金融監督庁の事前承認を必要とする。上記a)に基づく変更がファンドの投資原則に係る限度において、DWSの監査役会の事前承認を必要とする。
- c) 変更案はすべて、連邦官報およびこれに加えて、十分な発行部数を有する業界刊行物もしくは日刊新聞、または販売目録見書に示された電子情報媒体において、公告されなければならない。上記第1文で規定された公告において、変更案および効力発生日が言及されなければならない。KAGB第162条第(2)項第11号に定義される費用の変更、KAGB第163条第(3)項に定義されるファンドの投資原則の変更または投資者の重要な権利に関する変更の場合には、上記第1文に基づく公告と同時に、投資者に対して、KAGB第163条第(4)項に従った耐久性ある媒体による理解可能な方法で、約款の変更案の重要な内容及びその背景を通知し、かつ、KAGB第163条第(3)項に従って投資者の権利を通知しなければならない。
- d) 約款の変更は、最も早い場合、連邦官報掲載の翌日に効力を生じる。ただし、費用および投資原則に関する規定の変更は、掲載の3か月後より前に効力を生じることはない。

(二) ワラント、新株引受権等の発行

DWSは、業務執行役員会決議により、ワラント、新持分証券の引受権、またはオプションを発行して、ファンドの受益者または他の投資者に対しファンド受益権を買付ける権利を与えることはしない。

3【受益者の権利等】

(1)【受益者の権利等】

受益者の権利は、グローバル証券に表象される。受益者は、ファンドに属する資産に対する按分割合での共同所有者である。受益権は現金による発行価格の払込みがあって、はじめて発行される。

なお、受益権の保管を野村證券または販売取扱会社に委託している日本の受益者は、実質上の権利者としての地位を有するにとどまり、その権利行使については、口座約款の定めにしたがい、受益者の指示に基づいて、野村證券または販売取扱会社をして行なわれる。また、受益権の保管を野村證券または販売取扱会社に委託しない場合には、本人の責任において権利の行使を行なう。

(イ) 収益分配請求権

受益者はDWSにより毎年決定されるファンドの収益の分配金を請求する権利を有する。

(ロ) 買戻請求権

受益者は1口当たり純資産価額で、受益権の買戻しをDWSに請求する権利を有する。

(ハ) 残余財産請求権

ファンドが解散した場合、保管銀行は、残余資産を清算し、受益者に対しその持分に応じて残余財産を分配する。ただし、保管銀行は、金融監督庁の許可を得て残余財産の清算分配を取止め、他の投資会社にファンドの管理を、その時点で有効な約款にしたがうことを条件にゆだねることができる。

(ニ) 情報請求権

受益者はファンドに関する年次報告書ならびに半期報告書をDWSに請求する権利を有する。

(2)【為替管理上の取扱い】

日本の受益者に対する受益権の分配金、買戻代金等の送金に関して、ドイツにおいて現在施行されている外国為替管理法上の制限はない。

(3)【本邦における代理人】

弁護士 石澤 芳 朗 東京都大田区山王2-16-7

石澤法律事務所

弁護士 大江 弘 之 東京都千代田区霞が関3-2-6 東京倶楽部ビルディング8階

奥・片山・佐藤法律事務所

上記代理人は、DWSからファンド受益権に係る日本国内における一切の裁判上、裁判外の行為を行なう権限を委任されており、また、上記代理人は、関東財務局長に対するファンド受益権の継続開示の代理人を兼ねている。

(4)【裁判管轄等】

業務執行役員会の決議にしたがい、DWSは日本の投資者が取得したファンド受益権の取引に関連する訴訟に関して、下記の裁判管轄権に服し、適用法は日本法であることを承認する。

東京地方裁判所 東京都千代田区霞ヶ関1丁目1番4号

(5)【紛争解決手続】

ファンドは、消費者仲裁オフィスの紛争解決手続に参加している。紛争が発生した場合、消費者は、管轄のある消費者オフィスとしてBVI Bundesverband Investment und Asset Management e.V.に置かれている投資ファンドオンブズマンオフィス(Ombudsstelle für Investmentfonds)に連絡することができる。DWSは、この仲裁オフィスの紛争解決手続に参加する。

仲裁オフィスの連絡先は以下のとおり。

オンブズマンオフィス

BVI Bundesverband Investment und Asset Management e.V.

ドイツ、ベルリン10117、ウンター・デン・リンデン42

www.ombudsstelle-investmentfonds.de

欧州委員会は、www.ec.europa.eu/Consumers/odrに欧州のオンライン紛争解決プラットフォームを設置している。

消費者は、これをオンライン販売契約またはオンラインサービス契約から生じる紛争の裁判外の解決に利用することができる。DWSの電子メールアドレス：info@dws.com。

第3【ファンドの経理状況】

- a. 本書記載のデーヴェーエス・アーティフィシャル・インテリジェンス（以下「ファンド」という。）の邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、ドイツ連邦共和国における諸法令及び一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成された本書記載の原文の財務書類（以下「原文の財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。ファンドの財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第328条第5項ただし書の規定が適用されている。
- 邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2024年5月31日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ = 169.78円の為替レートが使用されている。なお、円未満又は百万円未満の金額は四捨五入されている。
- b. 原文の財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるカー・ペー・エム・ゲー・アー・ゲー・ヴィルトシャフツブリューングスゲゼルシャフト（ドイツ連邦共和国における独立監査人）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けており、その監査報告書の訳文及び原文は本書に掲載されている。

1【財務諸表】

(1) 2023年12月31日に終了した計算期間の財務諸表

デーヴェーエス・アーティフィシャル・インテリジェンス年次報告書

純資産計算書(2023年12月31日現在)

	金額(ユーロ)	対純資産比率(%)
・資産		
1.投資ファンド証券:		
株式ファンド	402,774,629.76	99.08
投資ファンド証券合計:	402,774,629.76	99.08
2.銀行預金	4,217,854.09	1.04
3.その他の資産	3,011.95	0.00
4.受益証券の売買に係る債権	121,252.27	0.03
・負債		
1.その他の負債	-418,284.39	-0.10
2.受益証券の売買に係る債務	-221,133.77	-0.05
・純資産	406,477,329.91 (69,012百万円)	100.00

比率の計算に際して四捨五入により僅少な差異が生じることがある。

純資産明細表（2023年12月31日現在）

有価証券銘柄	単位 又は 通貨(千)	残高	購入 / 増加 売却 / 減少 当期	時価	時価合計 (EUR)	対純資産 比率 (%)
投資ファンド証券					402,774,629.76 (68,383百万円)	99.08
グループ内ファンド証券（管理会社が発行したファンド証券を含む）					402,774,629.76 (68,383百万円)	99.08
DWS Invest Artificial Intelligence MFC (LU2154580323) (0.400%)	株	2,742,202	17,682	75,454 EUR	146.8800	402,774,629.76 99.08
有価証券合計					402,774,629.76 (68,383百万円)	99.08
銀行預金及び非証券マネーマーケット商品					4,217,854.09 (716百万円)	1.04
銀行預金					4,217,854.09	1.04
要求払預金（保管銀行）						
ユーロ建預金	EUR	4,203,792.14		%	100	4,203,792.14 1.04
非EU/EEA通貨建預金						
香港ドル	HKD	1.12		%	100	0.13 0.00
米ドル	USD	15,536.90		%	100	14,061.82 0.00
その他の資産					3,011.95	0.00
未収利息	EUR	3,011.95		%	100	3,011.95 0.00
受益証券の売買に係る債権	EUR	121,252.27		%	100	121,252.27 0.03
その他の負債					-418,284.39	-0.10
費用項目に係る負債	EUR	-418,284.39		%	100	-418,284.39 -0.10
受益証券の売買に係る債務	EUR	-221,133.77		%	100	-221,133.77 -0.05
純資産					406,477,329.91 (69,012百万円)	100.00

1口当たり純資産額及び発行済口数	単位又は通貨	各通貨における 1口当たり純資産額
1口当たり純資産額		
クラスND	EUR	342.39 (58,131円)
発行済口数		
クラスND	口	1,187,179.764

比率の計算に際して四捨五入により僅少な差異が生じることがある。

為替レート（間接レート）					
2023年12月29日現在					
香港ドル	HKD	8.630500	=	EUR	1
米ドル	USD	1.104900	=	EUR	1

クラスND受益権

損益計算書（収益調整金を含む）

自2023年1月1日 至2023年12月31日

. 収益			
1. 国内の流動資産投資に係る利息	EUR		105,987.27
2. その他の収益	EUR		13,253.85
このうち:			
法的請求による収益	EUR	13,253.85	
収益合計	EUR		119,241.12 (20,244,757円)
. 費用			
1. 借入債務利息	EUR		-3,080.34
コミットメント費用	EUR	-2,432.25	
2. 管理報酬	EUR		-4,679,327.67
このうち:			
総報酬	EUR	-4,679,327.67	
3. その他の費用	EUR		-262.41
このうち:			
法務・コンサルティング費用	EUR	-262.41	
費用合計	EUR		-4,682,670.42 (-795百万円)
. 経常損失			
	EUR		-4,563,429.30 (-775百万円)
. 売却取引			
1. 実現利益	EUR		1,335,314.45
2. 実現損失	EUR		-346.08
売却取引に係る利益	EUR		1,334,968.37 (227百万円)
. 当期実現損失			
	EUR		-3,228,460.93 (-548百万円)
1. 未実現利益の純変動額	EUR		120,791,950.70
2. 未実現損失の純変動額	EUR		0.00
. 当期末実現利益			
	EUR		120,791,950.70 (20,508百万円)
. 当期純利益			
	EUR		117,563,489.77 (19,960百万円)

注：未実現利益（損失）の純変動額は、期末現在の全ての未実現利益（損失）の合計額と期首現在の全ての未実現利益（損失）の合計額を比較することにより計算されている。未実現利益（損失）の合計額には、報告日現在における個々の資産につき認識された価額とそれぞれの取得原価の比較から生じたプラス（マイナス）の差額が含まれている。

未実現損益の報告金額には収益調整金は含まれていない。

純資産変動計算書

・期首ファンド資産価額	EUR	289,183,503.90
1. 前期分配金又は税金	EUR	-5,133,217.67
2. 資金増加(純額)	EUR	4,853,103.38
a) 受益証券発行による資金増加	EUR	34,854,566.02
b) 受益証券買戻しによる資金減少	EUR	-30,001,462.64
3. 収益調整金	EUR	10,450.53
4. 当期純利益	EUR	117,563,489.77
このうち:		
未実現利益の純変動額	EUR	120,791,950.70
未実現損失の純変動額	EUR	0.00
・期末ファンド資産価額	EUR	406,477,329.91 (69,012百万円)

分配金計算書

分配金の計算	総額	1口当たり
・分配可能額		
1. 前期繰越	EUR 39,941,075.75	33.64
2. 当期実現損失	EUR -3,228,460.93	-2.72
3. ファンドからの移転	EUR 0.00	0.00
・未分配額		
1. 再投資	EUR 0.00	0.00
2. 次期繰越	EUR -36,653,255.83	-30.87
・分配額合計	EUR 59,358.99 (10百万円)	0.05 (8円)

過去3年間の比較の概要

	事業年度末 純資産 EUR	1口当たり純資産 EUR
2023年	406,477,329.91	342.39
2022年	289,183,503.90	246.96
2021年	443,869,289.53	367.24
2020年	367,082,301.93	305.57

K A R B V（投資に関する会計及び評価規則）第7条第9項に基づく補足情報

デリバティブ規則に基づく情報

デリバティブを通じて取得した基礎となるエクスポージャー：

0.00ユーロ

適格な方法に基づく情報：

参照ポートフォリオの構成

MSCIワールド・インフォメーション・テック・インデックス・ネット・リターン（EUR）：50%

MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（EUR）：35%

MSCIチャイナ・50・キャップド・インデックス（EUR）：15%

市場リスク・エクスポージャー（バリュアットリスク）

最小市場リスク・エクスポージャー	%	93.491
最大市場リスク・エクスポージャー	%	128.600
平均市場リスク・エクスポージャー	%	110.874

2023年1月1日から2023年12月31日までの期間に係るバリュアットリスクは、ヒストリカルシミュレーションのVaR手法により、信頼水準99%、保有期間10日及び有効なヒストリカルデータ観測期間1年間を用いて計算されている。デリバティブを含まない参照ポートフォリオにおけるリスクが測定ベンチマークとして用いられている。市場リスクとは、市場価格の不利な変動によりファンドが被るリスクのことである。当社は、デリバティブ規則に規定されている**適格な方法**により潜在的な市場リスクを決定している。

当報告期間中のデリバティブの使用による平均レバレッジ効果は1.0であり、レバレッジの計算には総額方式を使用している。

その他の情報

クラスNDの1口当たり純資産：342.39ユーロ

クラスNDの発行済口数：1,187,179.764口

資産の評価手続きに関する情報：

保管銀行は、管理会社の協力のもとで評価を実施しなければならない。保管銀行は通常、外部情報を基礎として評価を実施する。

取引価格が入手できない場合には、保管銀行と管理会社との間で合意され、かつ、可能な限り市場パラメータに基づく評価モデルを使用して、価格が決定される（導出された市場価額）。この手続きは、継続的なモニタリング・プロセスの対象となる。第三者の価格情報の妥当性は、その他の価格情報源、モデル計算又はその他の適切な手続きを通じて確認される。

本報告書（訳者注：原文の報告書）に報告されている投資で、導出された市場価額で評価されているものはない。

透明性及び総経費率に関する情報：

クラスNDの総経費率（TER）は、年率1.77%であった。

TERは、ある計算期間におけるコミットメント費用を含む費用及び報酬の合計（取引費用を含まない）の、平均ファンド資産に対する割合を示している。

ファンドの管理会社は、投資条件に基づき、年率1.70%のクラスNDの総報酬の支払いを受ける。そしてこのクラスNDの年間報酬から、管理会社は、クラスNDの最大0.15%（年率）を保管銀行に、クラスNDの0.05%（年率）をその他の関係者（印刷及び公告費用、監査及びその他の事項のため）に支払っている。

2023年1月1日から2023年12月31日までの事業年度において、ファンドの管理会社であるデーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー（以下「管理会社」という。）は、調査目的のためにブローカーから提供された財務情報の形によるものを除き、投資ファンドであるデーヴェーエス・アーティフィシャル・インテリジェンスの保管銀行及びその他の第三者に対する支払報酬及び費用の払戻しを受けていない。

管理会社は、その受け取ったクラスNDの総報酬から10%超を、ファンド受益証券の販売会社に対し、受益証券の販売残高に基づき手数料として支払っている。

投資ファンド証券について、有価証券ポートフォリオで保有している投資ファンドに対して報告日現在で適用されている総報酬に対する管理報酬の比率は、投資ポートフォリオ中に括弧で表示されている。プラス記号は、実績報酬も課される可能性があることを意味している。ファンドは当報告期間中に他の投資ファンド（対象ファンド）の受益証券を保有していたため、個々の対象ファンドごとに追加の費用及び手数料が発生した可能性がある。

重要なその他の収益及び費用は、各受益証券クラスの損益計算書に表示されている。

当報告期間中に支払った取引費用は0.00ユーロであった。取引費用には、当報告期間中に当ファンド勘定のために別個に計上又は決済された、資産の購入又は売却に直接関係する全ての費用が含まれている。その計算には、支払われた可能性のある金融取引税が含まれている。

当報告期間中に密接な関連会社又は関連当事者（所有持分が5%以上）であるブローカーを通じて実施された当ファンドの資産勘定に係る取引は、全取引の0.00%を占めており、その総額は0.00ユーロであった。

報酬に関する情報

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー（以下「管理会社」という。）は、デーヴェーエス・グループGmbH & Co. KGaA（以下「デーヴェーエスK GaA」という。）の子会社であり、譲渡可能証券の集団投資事業に関する第5指令（「UCITS 指令」）及びオルタナティブ投資ファンド管理指令（以下「AIFM指令」という。）の規制要件並びに報酬制度の設計に関して欧州証券市場監督局の健全な報酬の方針に関するガイドライン（以下「ESMAガイドライン」という。）の適用対象となっている。

報酬の方針及びガバナンス

管理会社は、デーヴェーエスK GaAが自社及びそのすべての子会社（以下「デーヴェーエス・グループ」又は「グループ」のみという。）に対して採用したグループ全体の報酬の方針によって管理されている。グループの体制に合わせて、報酬制度の適正性及び報酬に関する規制要件の遵守を確保するために委員会を設置しており、その評価を行う責任を負っている。

そのため、デーヴェーエス報酬委員会は、デーヴェーエスK GaA業務執行役員会から、持続可能な報酬の原則の策定及び設計、全体的な報酬に関する推奨を行うこと、グループの報酬及び給付に関する適切なガバナンス及び監視を確保することを任務として課されている。

さらに、デーヴェーエスK GaAの監査役会によるグループの全従業員の適切な報酬体系の監視を支援するために、報酬委員会が設置された。これは、報酬戦略と事業戦略及びリスク戦略との整合性を検証し、グループ全体のリスク、資本及び流動性管理に対する報酬制度の影響を考慮することにより実施されている。

デーヴェーエス・グループ・レベルの年次内部審査において、報酬制度の設計は適切であり、重大な違反は発見されなかったと結論付けられた。

報酬構造

従業員の報酬は、固定報酬と変動報酬で構成されている。固定報酬は、職務の要件、規模及び範囲に合致した従業員の技術、経験及び能力に応じて報酬を与えるものである。

変動報酬は、グループ、部門及び個人レベルでの業績を考慮する。変動報酬は、通常は「フランチャイズ要素」及び「個人要素」の2つの要素から構成されている。フランチャイズ要素は、デーヴェーエス・グループ・レベルでの3つの主要業績評価指標（以下「KPI」という。）に照らした業績に基づいて決定される。2022業績年度においては、調整後費用収益比率（以下「CIR」という。）、正味資金入出入及びESG指標が含まれている。変動報酬の個人要素では、多くの財務的及び非財務的要因、ピアグループ内の相対性及び人材確保に関する事項が考慮される。業績へのマイナスの貢献や不正行為があった場合には、それに応じて変動報酬が減額されたり、完全に取り消されたりすることがある。原則として、変動報酬は、その付与がグループにとって無理がない場合のみ付与され、支払われる。通常、保証された変動報酬は従業員に付与されない。例外的に、保証された変動報酬が新入社員に付与される場合があるが、入社最初の年に限定される。

報酬戦略は、固定報酬と変動報酬の適切なバランスを達成するように設計されている。これは、従業員の報酬を顧客、投資家及び株主の利益、並びに業界の基準と一致させることに貢献する。同時に、グループが変動報酬を柔軟に付与することを可能とするために、報酬総額に占める固定報酬の割合が十分に高くなることを確保している。

変動報酬の決定及び適切なリスクの調整

変動報酬の総額は、事前及び事後のリスク調整を含む適切なリスクの調整措置の対象となる。この安定的な方法は、変動報酬の決定がグループのリスク調整後の業績並びに資本及び流動性の状況を確実に反映するように設計されている。事業単位の業績を評価する際には、多くの検討事項が適用される。業績は、バランスト・スコアカードに基づき財務目標及び非財務目標の観点から評価される。インフラ分野、特に監督部門への変動報酬の配分は、グループ全体の業績に依存するが、その監督の対象となる事業分野の業績には依存しない。

変動報酬を決定するための原則は、個々の従業員レベルに適用され、IVCの決定を行う際に考慮する必要がある要素及び指標について詳述している。これらには、例えば、投資の成果、顧客維持、企業文化の検討、「トータル・パフォーマンス」アプローチに基づく目標設定及び業績評価が含まれる。さらに、監督部門のインプット及び懲戒処分、並びにそれらがVCに与える影響についても考慮する必要がある。

持続可能な報酬

持続可能性及び持続可能性に関するリスクは、変動報酬の決定に不可欠な要素である。したがって、報酬方針は持続可能性に関するリスクと完全に整合かつ一致している。そのため、デーヴェーエス・グループは、顧客の利益及び各企業の長期業績の両方に利益をもたらす行動を奨励している。関連する持続可能性の要素は、定期的に見直され、報酬制度の設計に組み込まれている。

2022年度の報酬

デーヴェーエス報酬委員会は、2022年度の変動報酬の適正性を監視し、当グループの資本及び流動性水準は依然として規制上の最低自己資本及び内部リスク選好限度を上回っていると決定した。2023年3月に付与された2022年度全般の変動報酬の一部として、「フランチャイズ要素」は、定められたKPIの評価に従って、適格従業員に支給される。業務執行役員会は、従業員による相当な貢献を評価し、2022年度の目標達成率を76.25%に決定した。

重要なリスク・テイカーの特定

規制上の要求事項に従い、管理会社は重要なリスク・テイカーを特定した。この特定プロセスは、当グループの方針に従って実行されており、管理会社のリスク・プロファイル又は管理会社が運用するファンドに対して、（a）取締役/上級管理職、（b）ポートフォリオ/運用会社、（c）管理機能、（d）管理部門、マーケティング部門及び人事部を率いる人員、（e）影響の重要な立場にあるその他の個人（リスク・テイカー）、（f）管理会社及び当該グループのリスク・プロファイルに影響を及ぼす役割を有している他のリスク・テイカーと同一の報酬区分に属するその他の従業員の、各カテゴリーの人員が及ぼす影響の評価に基づくものである。

重要なリスク・テイカーに対する変動報酬の少なくとも40%は繰り延べられる。さらに、直ちに支払われる変動報酬及び繰延変動報酬の少なくとも50%は、重要な投資専門家に対し当該グループの株式を基礎とした金融商品又はファンドを基礎とした金融商品により支給される。全ての変動報酬の要素には多数の業績条件及び失効条件が賦課されており、これにより事後的なリスク調整の適切性を確保している。変動報酬が50,000ユーロを下回る場合、重要なリスク・テイカーは変動報酬の全額を、繰り延べることなく、現金で受け取る。

2022年度の管理会社の報酬総額に関する情報¹⁾

年平均従業員数	482人
報酬総額	EUR 101,532,202
固定報酬	EUR 63,520,827
変動報酬	EUR 38,011,375
このうち、成功報酬	EUR 0
上級管理職の報酬総額 ²⁾	EUR 5,846,404
その他の重要なリスク・テイカーの報酬総額	EUR 7,866,362
管理機能の従業員の報酬総額	EUR 2,336,711

1) ポートフォリオ又はリスク管理活動が管理会社から委託されている場合、当該委託に関する報酬データは上表に含まれていない。

2) 上級管理職とは、管理会社の業務執行役員会のメンバーのみをいう。業務執行役員会のメンバーは、管理職の定義を満たしている。上級管理職メンバーの他に、特定された管理職はいなかった。

証券金融取引(SFT)及び再使用の透明性に関する規則(EU)2015/2365及び修正規則(EU)648/2012に関する情報 -
セクションAに準拠した報告書

報告期間において、上記規則の対象となる証券金融取引はなかった。

2019/2088規則（EU）第8条第1項、第2項及び第2a項並びに2020/852規則（EU）第6条第1項に規定される金融商品に関する定期的開示

持続可能な投資とは、環境又は社会の目的に貢献する経済活動への投資を意味する。ただし、その投資が環境又は社会の目標に重大な損害を与えず、投資先企業が適切なガバナンス慣行に従っている場合に限られる。

商品名: デーヴェーエス・アーティフィシャル・インテリジェンス

法人番号: 54930020MLH84GBH1X83

ISIN: DE0008474149

環境的・社会的特性

この金融商品には持続可能な投資目標があったか。

はい いいえ

<input type="checkbox"/> 環境目標を伴って持続可能な投資を行った: ___%	<input checked="" type="checkbox"/> 環境/社会 (E/S) の特性を促進し、持続可能な投資を目標としなかったが、持続可能な投資の割合は12.58%であった。
<input type="checkbox"/> EUタクソノミーに基づいて環境的に持続可能な経済活動に該当する場合	<input type="checkbox"/> EUタクソノミーに基づき環境的に持続可能であると認められる経済活動における環境目標を伴っている
<input type="checkbox"/> EUタクソノミーに基づき環境的に持続可能なものとして認められない経済活動におけるもの	<input checked="" type="checkbox"/> EUタクソノミーに基づき環境的に持続可能なものとして認められない経済活動における環境目標を伴うもの
<input type="checkbox"/> 社会的目標掲げて持続可能な投資を行った: ___%	<input checked="" type="checkbox"/> 社会的目標を伴っている
	<input type="checkbox"/> E/S 特性を促進したが、持続可能な投資は行わなかった

EUタクソノミーは、2020/852規則（EU）で定められた分類システムであり、**環境的に持続可能な経済活動**のリストを確立している。この規則は、社会的に持続可能な経済活動のリストを定めたものではない。環境目標を伴う持続可能な投資は、当該タクソノミーに適合する場合と適合しない場合がある。

この金融商品によって促進される環境的・社会的特性はどの程度満たされているか。

持続可能性指標は、金融商品によって促進される環境的又は社会的特性がどのように達成されるかを測定する。

このファンドを通じて、管理会社は以下の除外規準を考慮して、気候変動対策、社会的規範、ガバナンスの分野並びに国の政治的自由及び市民的自由の分野における環境的・社会的特性を促進した。

- (1) 気候変動及び移行のリスク
- (2) ガバナンス、人権、労働の権利、顧客の安全、環境の安全及びビジネス倫理に関する国際規範の遵守に関する規範の問題
- (3) フリーダム・ハウスによって「不自由」と評価された国
- (4) 事前に定義された収益制限を超えた企業に係る問題となっているセクター
- (5) 問題となっている兵器

管理会社はまた、このファンドを通じて、1つ以上の国連の持続可能な開発目標(国連SDGs)に積極的に貢献する最小限の持続可能な投資を促進した。

このファンドに関して、管理会社は促進される環境的・社会的特性を達成するための参照ベンチマークを指定していなかった。

このファンドが促進する環境的・社会的特性を達成するために使用されたデリバティブはなかった。

持続可能性指標のパフォーマンスはどうであったか。

独自のESG手法を使用し、促進される環境的・社会的特性の達成及び持続可能な投資の割合を測定した。使用した持続可能性指標は以下の通りである。

- ・ **気候変動及び移行のリスクの評価**は、発行体が気候変動及び移行のリスクに対してどの程度のエクスポージャーを有しているかを示す指標である。
パフォーマンス：最適ではない資産へ投資しない
- ・ **規範評価**は、国際基準に違反する規範の問題が企業内でどの程度発生しているかを示す指標である。
パフォーマンス：最適ではない資産へ投資しない
- ・ **フリーダム・ハウスのステータス**は、国の政治的自由と市民的自由を示す指標である。
パフォーマンス：最適ではない資産へ投資しない
- ・ **問題となっているセクターの除外評価**は、問題となっているセクターに対する企業のエクスポージャーの程度を判断するための指標である。
パフォーマンス：0%
- ・ **問題となっている兵器の除外評価**は、企業が問題となっている兵器に対してどの程度のエクスポージャーを有しているかを判断する指標である。
パフォーマンス：0%
- ・ **金融サービス部門における持続可能性関連の開示に関する2019/2088規則(EU)(SFDR)第2条(17)に定義されている持続可能な投資を決定する方法**は、持続可能な投資の割合を測定するための指標として使用された(持続可能な投資の評価)。
パフォーマンス：12.58%

促進される各環境的・社会的特性を達成するための投資を選択するために使用される投資戦略の拘束力のある要素の詳細(除外規準を含む)、並びに資産が定義された環境的・社会的特性を満たしているかどうか、また、どの程度満たしているかを判断するための評価方法については、「参照期間中に環境的・社会的特性を満たすためにどのような措置が取られたか。」というタイトルのセクションを参照。このセクションには、持続可能性指標に関するさらなる情報が記載されている。

持続可能性指標の計算には、DWSのフロントオフィスのシステムの値が使用されている。このため、ファンドの会計システムから導出された年次報告書に表示される他の時価との間に若干の乖離が発生する可能性がある。

金融商品が部分的に行った持続可能な投資の目標は何か。また、持続可能な投資はその目標にどのように貢献したか。

このファンドに関して、管理会社はSFDR第2条(17)に定義されている持続可能な投資に資産の一部を投資した。これらの持続可能な投資は、以下の（全てではない）リストの環境・社会目標を含む国際連合の持続可能な開発目標（国連SDGs）の少なくとも1つに貢献した。

- 目標1：貧困をなくそう
- 目標2：飢餓をゼロに
- 目標3：すべての人に健康と福祉を
- 目標4：質の高い教育をみんなに
- 目標5：ジェンダー平等を実現しよう
- 目標6：安全な水とトイレを世界中に
- 目標7：エネルギーをみんなに、そしてクリーンに
- 目標8：働きがいも経済成長も
- 目標10：人や国の不平等をなくそう
- 目標11：住み続けられるまちづくりを
- 目標12：つくる責任、つかう責任
- 目標13：気候変動に具体的な対策を
- 目標14：海の豊かさを守ろう
- 目標15：陸の豊かさを守ろう

個々の国連SDGsへの貢献の程度は、ポートフォリオへの実際の投資によって異なる。管理会社は、持続可能な投資の評価に基づいて国連SDGsへの貢献を決定した。この評価では、潜在的な投資が持続可能であるかどうかを評価するためにさまざまな規準が使用された。この評価方法の一部として、(1) 投資が1つ以上の国連SDGsに積極的に貢献したか、(2) 発行体がこれらの目標に重大な損害を与えたか（「重大な損害を与えない」- DNSH評価）、及び(3) 企業は優れたガバナンス慣行を適用したかが決定された。

持続可能な投資の評価では、投資が持続可能かどうかを判断するために、複数のデータ提供者、公的情報源、内部評価（定義された評価及び分類方法に基づく）からのデータが使用された。国連SDGsに積極的に貢献した活動は、投資に応じて売上高、資本的支出（CapEx）及び/又は営業支出（OpEx）に基づいて評価された。貢献がプラスであると判断された場合、発行体がDNSH評価を通過し、企業が適切なガバナンス慣行を適用していれば、投資は持続可能であるとされる。

SFDR第2条(17)に定義されているポートフォリオ内の持続可能な投資の割合は、持続可能であると認められる発行体の経済活動に比例して計算された。上記にかかわらず、持続可能であると認定された資金使途特定債券は債券全体の価額に参入された。

管理会社は、現在、このファンドにおいて、EUタクソノミーに沿った環境目標を掲げた持続可能な投資の最低限の割合を追求していない。

金融商品が部分的に行った持続可能な投資は、どのように環境や社会の持続可能な投資目標に重大な損害を及ぼさなかったか。

「重大な損害を与えない（DNSH）」ことの評価はデーヴェーエスの持続可能な投資の評価の不可欠な一部であり、国連SDGsに貢献した発行体がこれらの目標の1つ以上に重大な損害を与えたかどうかを評価した。重大な損害が識別された場合、当該発行体はDNSH評価を通過しなかったため、投資は持続可能であると判断されなかった。

持続可能性要因に対する悪影響の指標はどのように考慮されたか。

持続可能な投資の評価の一部として、DNSH評価では、開示規則を補足する2022/1288委員会委任規則（EU）の附属書 の表1（関連性別）の持続可能性要因に対する主な悪影響の必須指標と表2及び表3の関連指標を体系的に統合した。これらの悪影響を考慮して、管理会社は発行体が環境目標又は社会目標に重大な損害を及ぼしているかどうかを判断するために、定量的な閾値を設定し、定性値を定義している。これらの値は、データの利用可能性、政策目標又は市場動向などの様々な外部要因及び内部要因に基づいて定義されており、時間の経過とともに調整される可能性がある。

持続可能な投資は、OECDの多国籍企業ガイドライン及び国連のビジネスと人権に関する指導原則に沿ったものであったか。

持続可能な投資の評価の一部として、管理会社はまた、規範評価に基づき、企業が国際基準をどの程度満たしているかを評価した。これには、多国籍企業に係るOECDのガイドライン、ビジネスと人権に関する国連の指導原則、国連グローバル・コンパクトの原則、国際労働機関の基準などの国際基準への準拠の検証が必要とされた。規範評価が最も低い企業（すなわち、「F」スコア）は持続可能であるとされず、投資から除外された。

EUタクソノミーは、タクソノミーに準拠した投資がEUタクソノミーの目標に重大な損害を与えてはならないという「重大な損害を及ぼさない」原則を定めており、特定の連合規準が伴う。

「重大な損害を与えない」原則は、環境的に持続可能な経済活動に関する連合規準を考慮した金融商品の基礎となる投資にのみ適用される。この金融商品の残りの部分の基礎となる投資には、環境的に持続可能な経済活動に関する連合規準が考慮されていない。

他の持続可能な投資も、環境目標又は社会的目標に重大な損額を与えるものであってはならない。

主な悪影響とは、環境、社会及び従業員の問題、人権の尊重、汚職防止、贈収賄防止に関連する持続可能性要因に対する投資決定の最も重大な悪影響である。

この金融商品は持続可能性要因に対する主な悪影響をどのように考慮しているか。

ファンドに関して、管理会社は開示規則を補足する2022/1288欧州委員会委任規則（EU）の附属書から、持続可能性要因に対する以下の主な悪影響を考慮した。

- 化石燃料分野で活動する企業へのエクスポージャー（第4号）
- UNGC 原則及び経済協力開発機構（OECD）の多国籍企業ガイドラインの違反（第10号）
- 問題となっている兵器（対人地雷、クラスター弾、化学兵器及び生物兵器）へのエクスポージャー（第14号）

デーヴェーエス・アーティフィシャル・インテリジェンス

指標	内容	パフォーマンス
主な悪影響		
PAII - 04. 化石燃料セクターで活動する企業へのエクスポージャー	化石燃料セクターで活動する企業への投資の割合	資産の0%
PAII - 10. UNGC 原則及び多国籍企業に関するOECD ガイドラインの違反	UNGC原則又は多国籍企業に関するOECDガイドラインの違反に関連した投資先企業への投資の割合	資産の0%
PAII - 14. 問題となっている兵器へのエクスポージャー	問題となっている兵器（対人地雷、クラスター弾、化学兵器、生物兵器）の製造又は販売に関する投資先企業への投資の割合	資産の0%

主な悪影響指標（PAII）は、デーヴェーエスのバックオフィス及びフロントオフィスのシステム内のデータに基づいて計算されている。これらは、主に外部の ESGデータ・プロバイダーから得たデータに基づいている。個々の証券又はこれらの証券に関連する発行体が、データの入手可能性の欠如又はその個々の発行体若しくは証券にPAIIが適用されないという理由で、個々の PAII に関するデータを持っていない場合、これらの証券又は発行体はPAIIの計算には含まれない。ターゲット・ファンドへの投資の場合、保有するターゲット・ファンドの「調査」は、適切なデータが入手可能であれば実施される。個々のPAII 指標の計算方法は、市場の基準の進化、特定の種類の金融商品（デリバティブなど）の証券の取扱いの変更、又は規制の明確化の結果、その後の報告期間において変更される可能性がある。

さらに、データの入手可能性の向上が、その後の報告期間において報告されるPAIIに影響を及ぼす可能性がある。

この金融商品の上位を占める投資はどのようなものであるか。

デーヴェーエス・アーティフィシャル・インテリジェンス 主要投資	NACEコードに基づく セクター別内訳	ポートフォリオ平均資産に 対する割合（％）	国別内訳
DWS Invest Artificial Intelligence MFC	K - 金融・保険	99.2%	ルクセンブルグ

このリストには、
2023年1月1日か
ら2023年12月31日
までの参照期間中
の金融商品への投
資の**最大部分を構
成する投資**が含ま
れている。

サステナビリティ関連投資の割合はどのくらいであったか。

報告日現在のサステナビリティ関連投資の割合はポートフォリオ資産の98.51%であった。

資産配分は、特
定の資産への投
資の割合を表
す。

資産配分はどのようなものであったか。

このファンドは、資産の少なくとも98.51%を管理会社が定めるESG基準（#1 E/S特性と一致した）を満たす資産に投資している。ファンドの資産の少なくとも12.58%は持続可能な投資に投資される（#1A 持続可能）。

ファンド資産のうち最大1.49%は、ESG評価手法が適用されていないか、ESGデータの網羅性が不完全な資産に投資された（#2「その他」）。この割当内では、ESG評価カテゴリー及び除外に関して完全なデータが網羅されていない投資に対して、ファンド資産の最大57%の投資が許容された。この許容は規範評価には適用されないため、企業は適切なガバナンス慣行の適用が要求される。



#1 E/S特性との整合には、金融商品によって促進される環境的・社会的特性を達成するために使用される金融商品への投資が含まれる。

#2 その他には、環境的・社会的特性に整合しておらず、持続可能な投資として認定されていない金融商品の残りの投資が含まれる。

カテゴリー#1 E/S特性との整合は、以下を対象とする。

- サブカテゴリー#1A 持続可能は、環境的・社会的目標を伴う持続可能な投資を対象とする。
- サブカテゴリー#1B その他のE/S特性は、持続可能な投資として適格ではない環境的・社会的特性に沿った投資を対象とする。

どの経済セクターに投資が行われたか。

デーヴェーエス・アーティ
フィシャル・インテリジェン
ス

NACEコード	NACEコードに基づくセクター別内訳	ポートフォリオ平均資産に対する割合（％）
K	金融・保険	99.1%
NA	その他	0.9%
化石燃料セクターで活動する企業へのエクスポージャー		0.0%

環境目標を伴う持続可能な投資はどの程度までEUタクソミーに一致していたか。

2020/852規則（EU）（分類規則）に従って促進される環境的に持続可能な投資の割合は、ファンド資産の0%であった。ただし、一部の持続可能な投資はタクソミー規則の環境目標と一致していた可能性がある。

金融商品は、EUタクソノミー¹ に準拠した化石ガス・原子力エネルギー関連の活動に投資したか。

EUタクソノミーに準拠するため、**化石ガス**の規準には、排出量の制限及び2035年末までに完全に再生可能な電力又は低炭素燃料への切り替えが含まれる。**原子力エネルギー**の規準には、包括的な安全性及び廃棄物管理に関する規則が含まれる。

実現活動は、他の活動が環境目標に大きく貢献することを直接的に可能とする。

移行活動は、低炭素の代替手段がまだ利用可能ではなく、最高のパフォーマンスに相当する温室効果ガス排出レベルを持つ経済活動である。

はい

化石ガス

原子力エネルギー

X いいえ

管理会社は、化石ガス・原子力エネルギーの分野でタクソノミーに沿った投資を追求しなかった。ただし、投資戦略の一環として、これらの分野でも活動していた企業への投資が行われた可能性がある。

¹ 化石ガス・原子力関連活動は、気候変動の制限（「気候変動の緩和」）に貢献し、EUタクソノミーの目標に重大な損害を及ぼさない場合にのみ EUタクソノミーに準拠する。左欄の説明を参照。EUタクソノミーに準拠した化石ガス・原子力エネルギーの経済活動の完全な規準は、2022/1214欧州委員会委任規則（EU）に規定されている。

タクソミーに準拠した活動は、次の割合として表される。

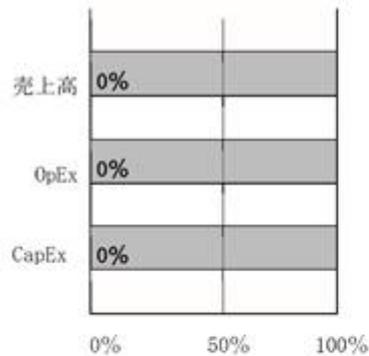
- 売上高は、投資先企業のグリーン活動からの収益の割合を反映する。

- 資本的支出（CapEx）は、投資先企業によるグリーン経済への移行に向けたグリーン投資を示す。

- 営業支出（OpEx）は、投資先企業のグリーン営業活動を反映する。

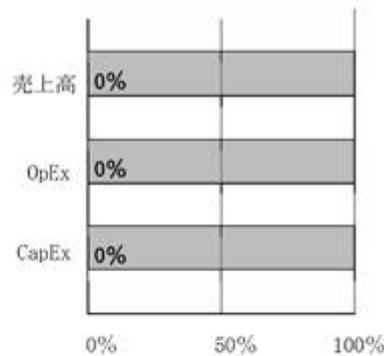
以下のグラフは、EUタクソミーに準拠した投資の割合を緑色で示している。ソブリン債*のタクソミーへの準拠性を決定する適切な方法がないため、最初のグラフはソブリン債を含む金融商品のすべての投資に関するタクソミーへの準拠性を示し、2番目のグラフはソブリン債以外の金融商品の投資のみに関するタクソミーへの準拠性を示している。

1. 投資のタクソミーへの準拠
ソブリン債を含む*



タクソミーに準拠：化石ガス	0.00%
タクソミーに準拠：原子力	0.00%
タクソミーに準拠（ガス・原子力以外）	0.00%
タクソミーに準拠	0.00%
タクソミーに準拠していない	100.00%

2. 投資のタクソミーへの準拠
ソブリン債を除く*



タクソミーに準拠：化石ガス	0.00%
タクソミーに準拠：原子力	0.00%
タクソミーに準拠（ガス・原子力以外）	0.00%
タクソミーに準拠	0.00%
タクソミーに準拠していない	100.00%

このグラフは投資総額の100%を表している。

*これらのグラフでは、「ソブリン債」はすべてのソブリン・エクスポージャーで構成されている。

移行活動及び実現活動に行われた投資の割合はどの程度であるか。

移行活動又は実現活動に対する最低割合の投資はなかった。

EUタクソミーに準拠しない環境目標を伴う持続可能な投資の割合はどの程度であったか。

2020/852規則（EU）に基づく環境的に持続可能な経済活動の規準を考慮しない環境目標を伴う持続可能な投資である。

EUタクソミーに準拠しない環境目標を伴う持続可能な投資についての個別の最低割合はなかった。持続可能な投資を評価する際、投資が環境投資であるか社会投資であるかを区別して評価することはできなかった。持続可能な投資の合計の割合は、ファンド資産の12.58%であった。

社会的に持続可能な投資の割合はどの程度であるか。

開示規則第2条(17)に従い定められた環境的又は社会的に持続可能な投資の最低割合はなかった。持続可能な投資を評価する際、投資が環境投資であるか社会投資であるかを区別して評価することはできなかった。持続可能な投資の合計の割合は、ファンド資産の12.58%であった。

「その他」にはどのような投資が含まれているか、その目的は何か、また、最低限の環境的又は社会的セーフガードはあったか。

ファンド資産のうち、デーヴェーエスのESG評価手法が適用されなかった、又はESGデータの網羅性が不完全であった1.49%の資産が#2「その他」に該当した。この割当内では、ESG評価カテゴリー及び除外に関して完全なデータが網羅されていない投資に対して、ファンド資産の最大57%の投資が許容された。この許容は規範評価には適用されないため、企業は適切なガバナンス慣行の適用が要求される。

これらの他の投資には、銀行残高及びデリバティブなど、投資方針で規定されているすべての資産が含まれる可能性がある。

「その他の投資」は、投資パフォーマンスの最適化、分散、流動性及びヘッジを目的として使用される可能性がある。

このファンドのその他の投資に関しては、最低限の環境的又は社会的セーフガードが考慮されていないか、部分的にのみ考慮されている。

参照期間中に環境的・社会的特性を満たすためにどのような措置が取られたか。

このファンドは株式戦略を採用した。

ファンド資産は、主に、以下のセクションで説明するように、促進される環境的・社会的特性について定義された基準を満たす資産に投資された。促進される環境的又は社会的特性に関連したファンドの戦略は、独自のESG評価手法の不可欠な一部であり、ファンドの投資ガイドラインを通じて継続的に監視された。

ESG評価手法

管理会社は、経済的成功の見通しに関わらず、独自のESG評価手法を通じて潜在的な投資を評価し、これに基づく除外規準を適用することにより、促進された環境的及び社会的特性の達成を目指した。

ESG評価手法は、複数のESGデータ提供者、公的情報源及び内部評価からのデータを使用するESGデータベースに基づいている。内部評価では、発行体において将来予想される ESGの発展、過去又は将来の事象に関するデータの妥当性、発行体のESG問題に関する対話への意欲、企業のESG固有の決定などの要素が考慮された。

ESGデータベースは、さまざまなカテゴリー内で「A」から「F」までのスコアを導き出した。発行体は、それぞれ、「A」が最高スコア、「F」が最低スコアとなる、AからFまでの6つの可能なスコアのうち1つを付与された。ESGデータベースはまた、他のカテゴリーに基づいて除外規準（完全な除外又は売上高の閾値に基づく除外）を提供した。

資産のそれぞれのスコアは個別に考慮された。ある評価カテゴリーの発行体はその評価カテゴリーで不適当とされるスコアを付与された場合、他の評価カテゴリーで適切と考えられるスコアを付与されていたとしても、その発行体の資産を取得することはできない。

ESGデータベースは、例えば、次のカテゴリーを使用して、発行体や投資が促進される環境的及び社会的特性に関するESG基準に準拠しているかどうか、また、投資先の企業が適切なガバナンス慣行を適用しているかどうかを評価した。

• 気候変動及び移行リスクの評価

気候変動及び移行リスクの評価では、温室効果ガスの削減や水の保全などの気候変動及び環境変化に関連した発行体の行動を評価した。

気候変動及びその他のマイナスの環境変化への寄与が少ない、又はそのようなリスクにさらされていない発行体は、より良いスコアを獲得した。

気候変動及び移行リスク評価のカテゴリーにおいて「F」スコアを付与された発行体は除外された。

• 規範評価

規範評価では、例えば、国連グローバル・コンパクトの原則、国際労働機関の基準、一般に受け入れられている国際基準や原則の枠組における企業の行動を評価した。規範評価では、例えば、人権侵害、労働者の権利の侵害、児童労働又は強制労働、環境への悪影響及びビジネス倫理が調査される。この評価では、前述の国際基準への違反が考慮される。これらの違反は、ESGデータ提供者からのデータ、これらの違反の予想される将来の展開、関連するビジネス上の決定に関する対話を開始する企業の意欲などの、その他の入手可能な情報を使用して評価された。

規範評価のカテゴリーでFのスコアを付与された企業は除外された。

• フリーダム・ハウスのステータス

フリーダム・ハウスは、政治的自由と市民的自由の度合いによって各国を分類する国際非政府組織である。フリーダム・ハウスのステータスに基づいて、フリーダム・ハウスによって「不自由」と評価された国は除外された。

• 問題となっているセクターの除外評価

特定の事業分野や問題となっている分野（「問題となっているセクター」）の事業活動に関与している企業は除外された。

企業は、問題となっているセクターから生み出した総収益の割合に基づいて、投資対象から除外された。ファンドは、以下の収益を上げている企業を明示的に除外した。

- 10%超が軍需産業で提供される製品・サービスの生産による
- 5%超が民間用拳銃又は弾薬の製造・販売による
- 5%超がタバコ製品の生産による
- 25%超が石炭採掘及び石炭発電による
- 5%超がオイルサンドの採掘による

追加の石炭採掘、生産、使用などの石炭拡張計画を持つ企業は、内部識別手法に基づいて除外された。

前述の石炭関連の除外は、発電のために発電所で使用される一般炭にのみ適用される。エネルギーセクターの課題を解決するために政府によって講じられた措置など、例外的な状況が発生した場合、管理会社は個々の企業/地域に対する石炭関連除外の適用の一時停止を決定することができる。

• 問題となっている兵器の除外評価

対人地雷、クラスター弾、化学兵器、生物兵器、核兵器、劣化ウラン兵器又はウラン弾の製造業者、又は主要部品の製造業者として特定された企業は除外された。さらに、グループ組織内の相対的なエクスポージャーも除外対象として考慮している。

• 資金使途特定債券の評価

上記の評価カテゴリーから逸脱して、資金使途特定債券の一定の要件が満たされる場合には、除外された発行体の債券への投資が許可された。はじめに、当該債券がICMAグリーンボンド原則、ソーシャルボンド原則、又はサステナビリティボンドガイドラインに準拠しているかどうかを確認された。さらに、債券の発行体に関して定義された最低限のESG規準がチェックされ、これらの規準を満たさなかった発行体及びその債券は除外された。

発行体は以下の規準に基づいて除外された。

- フリーダム・ハウスによって「不自由」と評価された政府機関発行体。
- 規範評価が最も低い企業（すなわち、スコア「F」）
- 問題となっている兵器製造に関与している企業
- 石炭拡張計画が識別されている企業

• 投資ファンド受益証券の評価

投資ファンド受益証券は、ESG品質評価、気候変動リスク評価、規範評価、及びフリーダム・ハウスのステータスに従ってターゲット・ファンド内の投資を考慮するとともに、問題となっている兵器セクター（核兵器、劣化ウラン兵器又はウラン弾を除く）の除外評価に準拠して評価された。

投資ファンド受益証券の評価方法は、ターゲット・ファンドのポートフォリオ内の投資を考慮して、ターゲット・ファンドのポートフォリオ全体を調査することに基づいている。それぞれの評価カテゴリーに応じて、ターゲット・ファンドを除外する除外規準（許容閾値など）が定義されている。したがって、ターゲット・ファンドは発行体向けに定義されたESG基準に準拠していない投資に投資する可能性がある。

SFDR第2条(17)に基づく持続可能性投資評価

さらに、管理会社は持続可能な投資の割合を決定するために、1つ以上の国連SDGsへの貢献を測定した。これは、持続可能な投資の評価を通じて実施された。当該評価において、潜在的な投資は、投資を持続可能として分類できるかどうかに関するさまざまな規準に基づいて評価された。

ESGの観点から評価されていない資産

ファンド投資のすべてがESG評価手法を使用して評価されたわけではない。これは、特に次の資産に当てはまる。

銀行残高は評価されなかった。

デリバティブは、ファンドが推進する環境的・社会的特性を達成するために使用されていないため、これらの特性を満たす資産の最低割合の計算において考慮されていない。ただし、原資産の発行体がESG基準を満たし、上記のESG評価カテゴリーに従って除外されなかった場合に限り、個々の発行体のデリバティブをファンドが取得する場合がある。

使用されたESG投資戦略には、義務的な最低削減額が規定されていなかった。

適切なガバナンスは、規範評価によって評価された。評価対象の投資企業は、それに応じて適切なガバナンス慣行を導入した。

この金融商品は、持続可能な参照ベンチマークと比較してどのようなパフォーマンスを示したか。

参照ベンチマークは、金融商品が促進する環境的又は社会的特性を達成しているかどうかを測定する指標である。

ベンチマークとしての指標は定められていなかった。

[次へ](#)

Jahresbericht

DWS Artificial Intelligence

Vermögensübersicht zum 31.12.2023

	Bestand in EUR	%-Anteil am Fondsvermögen
I. Vermögensgegenstände		
1. Investmentanteile:		
Aktiefonds	402.774.629,76	99,08
Summe Investmentanteile:	402.774.629,76	99,08
2. Bankguthaben	4.217.854,09	1,04
3. Sonstige Vermögensgegenstände	3.011,95	0,00
4. Forderungen aus Anteilschneingeschäften	121.252,27	0,03
II. Verbindlichkeiten		
1. Sonstige Verbindlichkeiten	-418.254,39	-0,10
2. Verbindlichkeiten aus Anteilschneingeschäften	-221.133,77	-0,05
III. Fondsvermögen	406.477.329,91	100,00

Durch Rundung der Prozentanteile bei der Berechnung können geringfügige Rundungsdifferenzen entstanden sein.

DWS Artificial Intelligence

Vermögensaufstellung zum 31.12.2023

Wertpapierbezeichnung	Stück bzw. Stk. in 1000	Bestand	Käufe/ Zugänge in Berichtszeitraum	Verkäufe/ Abgänge in Berichtszeitraum	Kurs	Erwert in EUR	% Anteil am Fonds- vermögen
Investmentanteile						402.774.629,76	99,08
Gruppeneigene Investmentanteile (inkl. KVG-eigene Investmentanteile)						402.774.629,76	99,08
DWS Invest Artificial Intelligence MFC 0, U2154500323 (0,4009%)	Stück	2.742.202	17.682	75.454	EUR 146,8600	402.774.629,76	99,08
Summe Wertpapiervermögen						402.774.629,76	99,08
Bankguthaben und nicht verbriefte Geldmarktinstrumente						4.217.854,08	1,04
Bankguthaben						4.217.854,08	1,04
Verwahranstelle (täglich fällig)							
EUR - Guthaben	EUR	4.203.792,14			% 100	4.203.792,14	1,04
Guthaben in Nicht-EUR/EUR-Währungen							
Hongkong Dollar	HKD	1,12			% 100	0,13	0,00
US Dollar	USD	15.536,90			% 100	14.043,02	0,00
Sonstige Vermögensgegenstände						3.011,95	0,00
Zinsansprüche	EUR	3.011,95			% 100	3.011,95	0,00
Forderungen aus Anteilscheingeschäften	EUR	121.252,27			% 100	121.252,27	0,03
Sonstige Verbindlichkeiten						-418.284,39	-0,10
Verbindlichkeiten aus Kosterpositionen	EUR	-418.284,39			% 100	-418.284,39	-0,10
Verbindlichkeiten aus Anteilscheingeschäften	EUR	-221.133,77			% 100	-221.133,77	-0,05
Fondsvermögen						406.477.329,91	100,00
Anteilwert bzw. umlaufende Anteile	Stück bzw. Stk.						
Anteilwert							
Klasse ND	EUR					342,39	
Umlaufende Anteile							
Klasse ND	Stück					1.107.179,764	

Durch Rundung der Prozentanteile bei der Berechnung können geringfügige Rundungsdifferenzen entstanden sein.

Devisenkurse (in Mengeneinheiten)

per 29.12.2023

Hongkong Dollar	HKD	8,620500	= EUR 1
US Dollar	USD	1,104900	= EUR 1

DWS Artificial Intelligence

Anteilklasse ND

Ertrags- und Aufwandsrechnung (inkl. Ertragsausgleich)

Für den Zeitraum vom 01.01.2023 bis 31.12.2023

I. Erträge		
1. Zinsen aus Liquiditätsanlagen im Inland	EUR	105.967,27
2. Sonstige Erträge	EUR	13.253,85
davon:		
Erträge aus Rechtsansprüchen	EUR	13.253,85
Summe der Erträge	EUR	119.241,12
II. Aufwendungen		
1. Zinsen aus Kreditaufnahmen	EUR	-3.080,34
Bereitstellungszinsen	EUR	-2.432,25
2. Verwaltungsvergütung	EUR	-4.679.327,67
davon:		
Kontenpauschale	EUR	-4.679.327,67
3. Sonstige Aufwendungen	EUR	-262,41
davon:		
Aufwendungen für Rechts- und Beratungskosten	EUR	-262,41
Summe der Aufwendungen	EUR	-4.682.670,42
III. Ordentlicher Nettoertrag	EUR	-4.563.429,30
IV. Veräußerungsgeschäfte		
1. Realisierte Gewinne	EUR	1.335.314,45
2. Realisierte Verluste	EUR	-346,00
Ergebnis aus Veräußerungsgeschäften	EUR	1.334.968,37
V. Realisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR	-3.228.460,93
1. Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne	EUR	120.791.950,70
2. Nettoveränderung der nichtrealisierten Verluste	EUR	0,00
VI. Nichtrealisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR	120.791.950,70
VII. Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR	117.563.489,77

Hinweis: Die Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne (Verluste) errechnet sich aus Gegenüberstellung der Summe aller nichtrealisierten Gewinne (Verluste) zum Ende des Geschäftsjahres und der Summe aller nichtrealisierten Gewinne (Verluste) zu Beginn des Geschäftsjahres. In die Summe der nichtrealisierten Gewinne (Verluste) fließen die positiven (negativen) Differenzen ein, die aus dem Vergleich der Wertmätze der einzelnen Vermögensgegenstände zum Berichtszeitpunkt mit den Anschaffungskosten resultieren.

Die nichtrealisierten Ergebnisse werden ohne Ertragsausgleich ausgewiesen.

Entwicklungsrechnung für das Sondervermögen

I. Wert des Sondervermögens am Beginn des Geschäftsjahres		
	EUR	289.183.503,90
1. Ausschüttung/Steuerabschlag für das Vorjahr	EUR	-5.133.217,67
2. Mittelzufluss (netto)	EUR	4.853.103,38
a) Mittelzuflüsse aus Anteilschneidungen	EUR	34.054.566,02
b) Mittelabflüsse aus Anteilschneidungen	EUR	-30.001.462,64
3. Ertrags- und Aufwandsausgleich	EUR	10.450,53
4. Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR	117.563.489,77
davon:		
Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne	EUR	120.791.950,70
Nettoveränderung der nichtrealisierten Verluste	EUR	0,00
II. Wert des Sondervermögens am Ende des Geschäftsjahres	EUR	406.477.329,91

Verwendungsrechnung für das Sondervermögen

Berechnung der Ausschüttung		Insgesamt	Je Anteil
I. Für die Ausschüttung verfügbar			
1. Vortrag aus dem Vorjahr	EUR	39.941.075,75	33,64
2. Realisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR	-3.228.460,93	-2,72
3. Zuführung aus dem Sondervermögen	EUR	0,00	0,00
II. Nicht für die Ausschüttung verwendet			
1. Der Wiederanlage zugeführt	EUR	0,00	0,00
2. Vortrag auf neue Rechnung	EUR	-36.653.255,83	-30,87
III. Gesamtausschüttung	EUR	59.358,99	0,05

Vergleichende Übersicht über die letzten drei Geschäftsjahre

	Fondsvermögen am Ende des Geschäftsjahres EUR	Anteilwert EUR
2023	406.477.329,91	342,39
2022	289.183.503,90	246,96
2021	443.689.289,53	367,24
2020	367.082.301,93	305,57

DWS Artificial Intelligence

Anhang gemäß § 7 Nr. 9 KARBV

Angaben nach der Derivateverordnung

Das durch Derivate erzielte zu Grunde liegende Exposure:

EUR 0,00

Angaben nach dem qualifizierten Ansatz:

Zusammensetzung des Vergleichsvermögens

50% MSCI World Information Tech Index Net Return in EUR, 35% MSCI All Country World Index, in EUR, 15% MSCI China 50 Capped Index in EUR

Potenzieller Risikobetrag für das Marktrisiko

kleinster potenzieller Risikobetrag	%	93,490
größter potenzieller Risikobetrag	%	120,600
durchschnittlicher potenzieller Risikobetrag	%	110,874

Die Risikokennzahlen wurden für den Zeitraum von 01.01.2023 bis 31.12.2023 auf Basis der VaR-Methode der historischen Simulation mit den Parametern 99% Konfidenzniveau, 10 Tage Halbtageser unter Verwendung eines effektiven, historischen Beobachtungszeitraumes von einem Jahr berechnet. Als Bewertungsmaßstab wird das Risiko eines derivatfreien Vergleichsvermögens herangezogen. Unter dem Marktrisiko versteht man das Risiko, das sich aus der ungünstigsten Entwicklung von Marktpreisen für das Sondervermögen ergibt. Bei der Ermittlung des Marktrisiko potenzials wendet die Gesellschaft den **qualifizierten Ansatz** im Sinne der Derivate-Verordnung an.

Die durchschnittliche Hebelwirkung aus der Nutzung von Derivaten betrug im Berichtszeitraum 1,0, wobei zur Berechnung der Hebelwirkung die Bruttomethode verwendet wurde.

Sonstige Angaben

Anteilwert Klasse ND: EUR 342,39

Umfangende Anteile Klasse ND: 1.187.179,764

Angabe zu den Verfahren zur Bewertung der Vermögensgegenstände:

Die Bewertung erfolgt durch die Verwahrstelle unter Mitwirkung der Kapitalverwaltungsgesellschaft. Die Verwahrstelle stützt sich hierbei grundsätzlich auf externe Quellen.

Sobald keine handelbaren Kurse vorliegen, werden Bewertungsmodelle zur Preisermittlung (abgelagerte Verkaufsverträge) genutzt, die zwischen Verwahrstelle und Kapitalverwaltungsgesellschaft abgesprochen sind und sich so weit als möglich auf Marktparameter stützen. Diese Vorgehensweise unterliegt einem permanenten Kontrollprozess. Preisauskünfte Dritter werden durch andere Preisquellen, modellhafte Rechnungen oder durch andere geeignete Verfahren auf Plausibilität geprüft.

Die in diesem Bericht ausgewiesenen Anlagen werden nicht zu abgeleiteten Verkaufsverträgen bewertet.

Angaben zur Transparenz sowie zur Gesamtkostenquote:

Die Gesamtkostenquote belief sich auf:

Klasse ND 1,77% p.a.

Die Gesamtkostenquote drückt die Summe der Kosten und Gebühren (ohne Transaktionskosten) einschließlich eventueller Bereitstellungszeiten als Prozentatz des durchschnittlichen Fondsvolumens innerhalb eines Geschäftsjahres aus.

Für das Sondervermögen ist gemäß den Anlagebedingungen eine an die Kapitalverwaltungsgesellschaft abzuführende Pauschalgebühr von

Klasse ND 1,10% p.a.

vereinbart. Davon entfallen auf die Verwahrstelle bis zu

Klasse ND 0,15% p.a.

und auf Dritte (Druck- und Veröffentlichungskosten, Abschlussprüfung sowie Sonstige) bis zu

Klasse ND 0,05% p.a.

Im Geschäftsjahr vom 1. Januar 2023 bis 31. Dezember 2023 erhielt die Kapitalverwaltungsgesellschaft DWS Investment GmbH für das Investmentvermögen DWS Artificial Intelligence keine Rückvergütung der aus dem Sondervermögen an die Verwahrstelle oder an Dritte geleisteten Vergütungen und Aufwendungsverstärkungen, bis auf von Brokern zur Verfügung gestellte Finanzinformationen für Research-Zwecke.

Die Gesellschaft zahlt von dem auf sie entfallenden Teil der Kostenpauschale

Klasse ND mehr als 10%

an Vermittler von Anteilen des Sondervermögens auf den Bestand von vermittelten Anteilen.

Für die Investmentanteile sind in der Vermögensaufstellung in Klammern die aktuellen Verwaltungsvergütungs-/Kostenpauschalsätze zum Berichtszeitpunkt für die im Wertpapiervermögen enthaltenen Sondervermögen aufgeführt. Das Zeichen + bedeutet, dass darüber hinaus ggf. eine erfolgsabhängige Vergütung berechnet werden kann. Da das Sondervermögen im Berichtszeitraum andere Investmentanteile („Zielfonds“) hielt, können weitere Kosten, Gebühren und Vergütungen auf Ebene des Zielfonds angefallen sein.

Die wesentlichen sonstigen Erläge und sonstigen Aufwendungen sind in der Ertrags- und Aufwandsrechnung pro Anteilklasse dargestellt.

Die im Berichtszeitraum gezahlten Transaktionskosten beliefen sich auf EUR 0,00. Die Transaktionskosten berücksichtigen sämtliche Kosten, die im Berichtszeitraum für Rechnung des Fonds separat ausgewiesen bzw. abgerechnet wurden und in direktem Zusammenhang mit einem Kauf oder Verkauf von Vermögensgegenständen stehen. Eventuell gezahlte Finanztransaktionssteuern werden in die Berechnung einbezogen.

Der Anteil der Transaktionen, die im Berichtszeitraum für Rechnung des Fondsvermögens über Broker ausgeführt wurden, die eng verbundene Unternehmen und Personen (Anteil von fünf Prozent und mehr) sind, betrug 0,00 Prozent der Gesamttransaktionen. Ihr Umfang belief sich hierbei auf insgesamt 0,00 EUR.

DWS Artificial Intelligence

Angaben zur Mitarbeitervergütung

Die DWS Investment GmbH („die Gesellschaft“) ist ein Tochterunternehmen der DWS Group GmbH & Co. KGaA („DWS KGaA“) und unterliegt im Hinblick auf die Gestaltung ihres Vergütungssystems den aufsichtsrechtlichen Anforderungen der fünften Richtlinie betreffend bestimmte Organen für gemeinsame Anlagen in Wertpapieren („LOGAW-Richtlinie“) und der Richtlinie über die Verwaltung alternativer Investmentfonds („AIFM-Richtlinie“) sowie den Leitlinien der Europäischen Wertpapier- und Marktaufsichtsbehörde für solide Vergütungspolitik („ESMA-Leitlinien“).

Vergütungsrichtlinie & Governance

Für die Gesellschaft gilt die gruppenweite Vergütungsrichtlinie, die die DWS KGaA für sich und alle ihre Tochterunternehmen (zusammen „DWS Konzern“ oder „Konzern“) eingeführt hat. Im Einklang mit der Konzernstruktur wurden Ausschüsse eingerichtet, die die Angemessenheit des Vergütungssystems und die Einhaltung der aufsichtsrechtlichen Vorgaben zur Vergütung sicherstellen und für deren Überprüfung verantwortlich sind.

So wurde unterhalb der DWS KGaA Geschäftsführung das DWS Compensation Committee mit der Entwicklung und Gestaltung von nachhaltigen Vergütungsgrundsätzen, der Erstellung von Empfehlungen zur Gesamtvergütung sowie der Sicherstellung einer angemessenen Governance und Kontrolle im Hinblick auf Vergütung und Zusatzleistungen für den Konzern beauftragt.

Weiterhin wurde das Remuneration Committee eingerichtet, um den Aufsichtsrat der DWS KGaA bei der Überwachung der angemessenen Ausgestaltung der Vergütungssysteme für alle Konzernmitarbeiter zu unterstützen. Dies erfolgt mit Blick auf die Ausrichtung der Vergütungsstrategie auf die Geschäfts- und Risikostrategie sowie unter Berücksichtigung der Auswirkung des Vergütungssystems auf das konzernweite Risiko-, Kapital- und Liquiditätsmanagement.

Im Rahmen der jährlichen internen Überprüfung auf Konzernebene wurde festgestellt, dass die Ausgestaltung des Vergütungssystems angemessen ist und keine wesentlichen Unregelmäßigkeiten vorliegen.

Vergütungsstruktur

Die Mitarbeitervergütung setzt sich aus fixer und variabler Vergütung zusammen. Die fixe Vergütung entlohnt die Mitarbeiter entsprechend ihrer Qualifikation, Erfahrung und Kompetenzen sowie der Anforderung, der Bedeutung und des Umfangs ihrer Funktion. Die variable Vergütung spiegelt die Leistung auf Konzern-, Geschäftsbereichs- und individueller Ebene wider.

Grundsätzlich besteht die variable Vergütung aus zwei Elementen – der DWS-Komponente und der individuellen Komponente. Die DWS-Komponente wird auf Basis der Zielerreichung wesentlicher KonzernerfolgsKennzahlen ermittelt. Für das Geschäftsjahr 2022 waren diese: Bereinigter Aufwand-Ertrag-Relation, Nettomittelzufluss und ESG-Kennzahlen. Die individuelle Komponente der variablen Vergütung berücksichtigt eine Reihe von finanziellen und nicht-finanziellen Faktoren, Verhältnismäßigkeiten innerhalb der Vergleichsgruppe und Überlegungen zur Mitarbeiterbindung. Variable Vergütung kann im Fall von negativen Erfolgsbeiträgen oder Fehlerhalten entsprechend reduziert oder komplett gestrichen werden. Sie wird grundsätzlich nur gewährt und ausbezahlt, wenn die Gewährung für den Konzern tragfähig ist. Im laufenden Beschäftigungsverhältnis werden keine Garantien für eine variable Vergütung vergeben. Garantierte variable Vergütung wird nur bei Neueinstellungen in eng begrenzten Rahmen und limitiert auf das erste Anstellungsjahr vergeben.

Die Vergütungsstrategie ist darauf ausgerichtet, ein angemessenes Verhältnis zwischen fester und variabler Vergütung zu erreichen. Dies trägt dazu bei, die Mitarbeitervergütung an den Interessen von Kunden, Investoren und Aktionären sowie an den Branchenstandards auszurichten. Gleichzeitig wird sichergestellt, dass die fixe Vergütung einen ausreichend hohen Anteil an der Gesamtvergütung ausmacht, um dem Konzern volle Flexibilität bei der Gewährung variablen Vergütung zu ermöglichen.

Festlegung der variablen Vergütung und angemessene Risikoadjustierung

Der Gesamtbetrag der variablen Vergütung unterliegt angemessenen Risikoanpassungsmaßnahmen, die Ex-ante- und Ex-post-Risikoanpassungen umfassen. Die solide Methodik soll sicherstellen, dass die Bestimmung der variablen Vergütung die risikobereinigte Performance sowie die Kapital- und Liquiditätsposition des Konzerns widerspiegelt. Bei der Bewertung der Leistung der Geschäftsbereiche werden eine Reihe von Überlegungen herangezogen. Die Leistung wird im Zusammenhang mit finanziellen und nicht-finanziellen Zielen auf der Grundlage von Balanced Scorecards bewertet. Die Zuteilung von variabler Vergütung zu den Infrastrukturbereichen und insbesondere zu den Kontrollfunktionen hängt zwar vom Gesamtergebnis des Konzerns ab, nicht aber von den Ergebnissen der von ihnen überwachten Geschäftsbereiche.

Auf individueller Mitarbeiterebene gelten Grundsätze für die Festlegung der variablen Vergütung. Diese enthalten Informationen über die Faktoren und Messgrößen, die bei Entscheidungen zur individuellen variablen Vergütung berücksichtigt werden müssen. Dazu zählen beispielsweise Investorenperformance, Kundenbindung, Erwägungen zur Unternehmenskultur sowie Zielvereinbarungen und Leistungsbeurteilungen im Rahmen des Ansatzes der Ganzheitliche Leistung. Zudem werden Hinweise der Kontrollfunktionen und Disziplinarmaßnahmen sowie deren Einfluss auf die variable Vergütung einbezogen.

Nachhaltige Vergütung

Nachhaltigkeit und Nachhaltigkeitsrisiken sind elementarer Bestandteil bei der Bestimmung der variablen Vergütung. Dementsprechend steht die DWS Vergütungsrichtlinie mit den für den Konzern geltenden Nachhaltigkeitskriterien im Einklang. Dadurch schafft der DWS Konzern Verhaltensanreize, die sowohl die Investoreninteressen als auch den langfristigen Erfolg des Unternehmens fördern. Relevante Nachhaltigkeitsfaktoren werden regelmäßig überprüft und in die Gestaltung der Vergütungsstruktur integriert.

DWS Artificial Intelligence

Vergütung für das Jahr 2022

Das DWS Compensation Committee hat die Tragfähigkeit der variablen Vergütung für das Jahr 2022 kontrolliert und festgestellt, dass die Kapital- und Liquiditätsausstattung des Konzerns über den regulatorisch vorgeschriebenen Mindestanforderungen und dem internen Schwellenwert für die Risikotoleranz liegt. Als Teil der im März 2023 für das Geschäftsjahr 2022 gewährten variablen Vergütung wird die DWS-Komponente auf Basis der Bewertung der festgelegten Leistungskennzahlen gewährt. Die Geschäftsführung hat für 2022 eine Auszahlungsquote der DWS-Komponente von 76,25% festgelegt.

Vergütungssystem für Risikoträger

Gemäß den regulatorischen Anforderungen hat die Gesellschaft Risikoträger ermittelt. Das Identifizierungsverfahren wurde im Einklang mit den Konzerngrundsätzen durchgeführt und basiert auf der Bewertung des Einflusses folgender Kategorien von Mitarbeitern auf das Risikoprofil der Gesellschaft oder einen von ihr verwalteten Fonds und: 6a) Geschäftsführung/Senior Management, 6b) Portfolio-/Investmentmanager, 6c) Kontrollfunktionen, 6d) Mitarbeiter mit Leitungsfunktionen in Verwaltung, Marketing und Human Resources, 6e) sonstige Mitarbeiter (Risikoträger) mit wesentlichem Einfluss, 6f) sonstige Mitarbeiter in der gleichen Vergütungstufe wie sonstige Risikoträger, deren Tätigkeit einen Einfluss auf das Risikoprofil der Gesellschaft oder des Konzerns hat.

Mindestens 40% der variablen Vergütung für Risikoträger werden aufgeschoben vergeben. Des Weiteren werden für wichtige Anlageexperten mindestens 50% sowohl des direkt ausgezahlt als auch des aufgeschobenen Teils in Form von aktienbasierten oder fondsbasierten Instrumenten des DWS Konzerns gewährt. Alle aufgeschobenen Komponenten unterliegen bestimmten Leistungs- und Verfallbedingungen, um eine angemessene nachträgliche Risikoadjustierung zu gewährleisten. Bei einer variablen Vergütung von weniger als EUR 50.000 erhalten Risikoträger ihre gesamte variablen Vergütung in bar und ohne Aufschub.

Zusammenfassung der Informationen zur Vergütung für die Gesellschaft für 2022¹⁾

Jahresdurchschnitt der Mitarbeiterzahl	482
Gesamtvergütung	EUR 101.532.202
Fixe Vergütung	EUR 63.520.827
Variable Vergütung	EUR 38.011.375
davon: Carried Interest	EUR 0
Gesamtvergütung für Senior Management ²⁾	EUR 5.846.404
Gesamtvergütung für sonstige Risikoträger	EUR 2866.362
Gesamtvergütung für Mitarbeiter mit Kontrollfunktionen	EUR 2.336.711

¹⁾ Vergütungsdaten für Delegierte, an die die Gesellschaft Portfolio- oder Risikomanagementaufgaben übertragen hat, sind nicht in der Tabelle erfasst.

²⁾ „Senior Management“ umfasst nur die Geschäftsführung der Gesellschaft. Die Geschäftsführung erfüllt die Definition als Führungskräfte der Gesellschaft. Über die Geschäftsführung hinaus wurden keine weiteren Führungskräfte identifiziert.

DWS Artificial Intelligence

Angaben gemäß Verordnung (EU) 2015/2365 über die Transparenz von Wertpapierfinanzierungsgeschäften (WpFinGesch.) und der Weiterverwendung sowie zur Änderung der Verordnung (EU) Nr. 648/2012 – Ausweis nach Abschnitt A

Im Berichtszeitraum lagen keine Wertpapierfinanzierungsgeschäfte gemäß der o.g. rechtlichen Bestimmung vor.

Regelmäßige Informationen zu den in Artikel 8 Absätze 1, 2 und 2a der Verordnung (EU) 2019/2088 und Artikel 6 Absatz 1 der Verordnung (EU) 2020/852 genannten Finanzprodukten

Eine **nachhaltige Investition** ist eine Investition in eine Wirtschaftstätigkeit, die zur Erreichung eines Umweltziels oder sozialen Ziels beiträgt, vorausgesetzt, dass diese Investition keine Umweltziele oder sozialen Ziele erheblich beeinträchtigt und die Unternehmen, in die investiert wird, Verfahrensweisen einer guten Unternehmensführung anwenden.

Die **EU-Taxonomie** ist ein Klassifikationssystem, das in der Verordnung (EU) 2020/852 festgelegt ist und ein Verzeichnis von **ökologisch nachhaltigen Wirtschaftstätigkeiten** enthält. In dieser Verordnung ist kein Verzeichnis der sozial nachhaltigen Wirtschaftstätigkeiten festgelegt. Nachhaltige Investitionen mit einem Umweltziel könnten taxonomie-konform sein oder nicht.

Name des Produkts: DWS Artificial Intelligence

Unternehmenskennung (LEI-Code): 54930020MLH84GBH1X83

ISIN: DE0008474149

Ökologische und/oder soziale Merkmale

Wurden mit diesem Finanzprodukt nachhaltige Investitionen angestrebt?

<input checked="" type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> <input type="radio"/> Ja	<input checked="" type="radio"/> <input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> Nein
<input type="checkbox"/> Es wurden damit nachhaltige Investitionen mit einem Umweltziel getätigt: ___%	<input checked="" type="checkbox"/> Es wurden damit ökologische/soziale Merkmale beworben und obwohl keine nachhaltigen Investitionen angestrebt wurden, enthielt es 12,58% an nachhaltigen Investitionen
<input type="checkbox"/> in Wirtschaftstätigkeiten, die nach der EU-Taxonomie als ökologisch nachhaltig einzustufen sind	<input type="checkbox"/> mit einem Umweltziel in Wirtschaftstätigkeiten, die nach der EU-Taxonomie als ökologisch nachhaltig einzustufen sind
<input type="checkbox"/> in Wirtschaftstätigkeiten, die nach der EU-Taxonomie nicht als ökologisch nachhaltig einzustufen sind	<input checked="" type="checkbox"/> mit einem Umweltziel in Wirtschaftstätigkeiten, die nach der EU-Taxonomie nicht als ökologisch nachhaltig einzustufen sind
<input type="checkbox"/> Es wurden damit nachhaltige Investitionen mit einem sozialen Ziel getätigt: ___%	<input checked="" type="checkbox"/> mit einem sozialen Ziel
	<input type="checkbox"/> Es wurden damit ökologische/soziale Merkmale beworben, aber keine nachhaltigen Investitionen getätigt .



Mit Nachhaltigkeitsindikatoren wird gemessen, inwieweit die mit dem Finanzprodukt beworbenen ökologischen oder sozialen Merkmale erreicht werden.

Inwieweit wurden die mit dem Finanzprodukt beworbenen ökologischen und/oder sozialen Merkmale erfüllt?

Die Gesellschaft bewarb mit diesem Fonds ökologische und soziale Merkmale in den Bereichen Klimaschutz, soziale Normen, Unternehmensführung (Governance) sowie in Bezug auf die politisch-zivilen Freiheiten eines Staates, indem folgende Ausschlusskriterien, angewendet wurde:

- (1) Klima- und Transitionsrisiken,
- (2) Norm-Verstöße im Hinblick auf die Einhaltung internationaler Normen für Unternehmensführung, Menschen- und Arbeitnehmerrechte, Kunden- und Umweltsicherheit und Geschäftsethik,
- (3) Freedom House für Staaten, die als "nicht frei" gekennzeichnet werden,
- (4) Kontroverse Sektoren für Unternehmen, die eine vordefinierte Umsatzgrenze übersteigen,
- (5) Kontroverse Waffen.

Die Gesellschaft bewarb mit diesem Fonds zudem einen Anteil an nachhaltigen Investitionen, die einen positiven Beitrag zu einem oder mehreren Zielen der Vereinten Nationen für eine nachhaltige Entwicklung (UN-SDGs) leisteten.

Die Gesellschaft hatte für diesen Fonds keinen Referenzwert für die Erreichung der beworbenen ökologischen und/oder sozialen Merkmale bestimmt.

Wie haben die Nachhaltigkeitsindikatoren abgeschnitten?

Die Erreichung der beworbenen ökologischen und sozialen Merkmale sowie des Anteils an nachhaltigen Investitionen wurde mittels einer unternehmensinternen DWS ESG-Bewertungsmethodik bewertet. Als Nachhaltigkeitsindikatoren wurden herangezogen:

- **Klima- und Transitionsrisiko-Bewertung**, die als Indikator dafür diente, in welchem Maße ein Emittent Klima- und Transitionsrisiken ausgesetzt war.
Performanz: Keine Investitionen in unzulängliche Vermögenswerte
- **Norm-Bewertung**, die als Indikator dafür diente, in welchem Maße bei einem Unternehmen Norm-Verstöße gegen internationale Standards auftraten.
Performanz: Keine Investitionen in unzulängliche Vermögenswerte
- **Freedom House Status**, der als Indikator für die politisch-zivile Freiheit eines Staates diente.
Performanz: Keine Investitionen in unzulängliche Vermögenswerte
- **Ausschluss-Bewertung für kontroverse Sektoren**, die als Indikator dafür diente, inwieweit ein Unternehmen an kontroversen Sektoren beteiligt war.
Performanz: 0%
- **Ausschluss-Bewertung für „kontroverse Waffen“**, die als Indikator dafür diente, inwieweit ein Unternehmen an kontroversen Waffen beteiligt war.
Performanz: 0%
- **Methodik zur Bestimmung von nachhaltigen Investitionen gemäß Artikel 2 Absatz 17 der EU Verordnung 2019/2088 über nachhaltigkeitsbezogene Offenlegungspflichten im Finanzdienstleistungssektor („Offenlegungsverordnung“)**, die als Indikator zur Messung des Anteils nachhaltiger Investitionen herangezogen wurde (Nachhaltigkeitsbewertung).
Performanz: 12,58%

Eine Beschreibung der verbindlichen Elemente der Anlagestrategie, die für die Auswahl der Investitionen zur Erfüllung der beworbenen ökologischen oder sozialen Ziele verwendet wurden, einschließlich der Ausschlusskriterien, sowie der Bewertungsmethodik, ob und in welchem Maße Vermögensgegenstände die definierten ökologischen und/oder sozialen Merkmale erfüllten (einschließlich der für die Ausschlüsse definierten Umsatzschwellen), können dem Kapitel „Welche Maßnahmen wurden während des Bezugszeitraums zur Erfüllung der ökologischen und/oder sozialen Merkmale ergriffen?“ entnommen werden. Dieser Abschnitt enthält weitergehende Informationen zu den Nachhaltigkeitsindikatoren.

Zur Berechnung der Nachhaltigkeitsindikatoren werden die Werte aus dem Front-Office-System der DWS genutzt. Dies bedeutet, dass es zu geringfügigen Abweichungen zu den übrigen im Jahresbericht dargestellten Kurswerten, die aus dem Fondsbuchhaltungssystem abgeleitet werden, kommen kann.

/ 17

Welche Ziele verfolgten die nachhaltigen Investitionen, die mit dem Finanzprodukt teilweise getätigt wurden, und wie trägt die nachhaltige Investition zu diesen Zielen bei?

Die Gesellschaft investierte für den Fonds teilweise in nachhaltige Investitionen gemäß Artikel 2 Absatz 17 der Offenlegungsverordnung. Diese nachhaltigen Investitionen trugen mindestens zu einem der UN-SDG (sogenannte „SDGs“ (Sustainable Development Goals) – die UN (Vereinte Nationen)-Nachhaltigkeitsziele) bei, die ökologische und/oder soziale Zielsetzungen hatten, wie beispielsweise folgende (nicht abschließende) Liste:

- Ziel 1: Keine Armut
- Ziel 2: Kein Hunger
- Ziel 3: Gesundheit und Wohlergehen
- Ziel 4: Hochwertige Bildung
- Ziel 5: Geschlechtergleichheit
- Ziel 6: Sauberes Wasser und Sanitäreinrichtungen
- Ziel 7: Bezahlbare und saubere Energie
- Ziel 8: Menschenwürdige Arbeit und Wirtschaftswachstum
- Ziel 10: Weniger Ungleichheit
- Ziel 11: Nachhaltige Städte und Gemeinden
- Ziel 12: Nachhaltige/r Konsum und Produktion
- Ziel 13: Maßnahmen zum Klimaschutz
- Ziel 14: Leben unter Wasser
- Ziel 15: Leben an Land

Der Umfang des Beitrags zu den einzelnen UN-SDGs variierte in Abhängigkeit von den tatsächlichen Anlagen im Portfolio. Die Gesellschaft ermittelte den Beitrag zu den UN-SDGs mittels der Nachhaltigkeitsbewertung, bei der potenzielle Anlagen anhand verschiedener Kriterien dahingehend beurteilt wurden, ob eine Anlage als nachhaltig eingestuft werden konnte. Im Rahmen dieser Bewertungsmethodik wurde beurteilt, ob (1) eine Anlage einen positiven Beitrag zu einem oder mehreren UN-SDGs leistete, (2) der Emittent diese Ziele erheblich beeinträchtigte (Do Not Significantly Harm – „DNSH“ Bewertung), und (3) das Unternehmen Verfahrensweisen einer guten Unternehmensführung anwandte.

In die Nachhaltigkeitsbewertung flossen Daten von mehreren Datenanbietern, aus öffentlichen Quellen und/oder internen Bewertungen auf Grundlage einer festgelegten Bewertungs- und Klassifizierungsmethodik ein, um festzustellen, ob eine Anlage nachhaltig war. Tätigkeiten, die einen positiven Beitrag zu den UN-SDGs leisteten, wurden in Abhängigkeit von der Anlage nach Umsatz, Investitionsaufwendungen (CapEx) und/oder betrieblichen Aufwendungen (OpEx) bewertet. Wurde ein positiver Beitrag festgestellt, galt die Anlage als nachhaltig, wenn der Emittent die DNSH-Bewertung bestand und das Unternehmen Verfahrensweisen einer guten Unternehmensführung anwandte.

Der Anteil an nachhaltigen Investitionen gemäß Artikel 2 Absatz 17 Offenlegungsverordnung im Portfolio wurde proportional zu den wirtschaftlichen Aktivitäten der Emittenten berechnet, die als nachhaltig eingestuft wurden. Abweichend hiervon erfolgte bei Anleihen mit Erlösverwendung, die als nachhaltig eingestuft wurden, eine Anrechnung mit dem gesamten Wert der Anleihe.

Die Gesellschaft strebte mit dem Fonds keinen Anteil an nachhaltigen Anlagen an, die mit einem ökologischen Ziel gemäß der EU-Taxonomie im Einklang standen.

Inwiefern haben die nachhaltigen Investitionen, die mit dem Finanzprodukt teilweise getätigt wurden, ökologisch oder sozial nachhaltigen Anlagezielen nicht erheblich geschadet?

Die Bewertung, ob eine erhebliche Beeinträchtigung („DNSH-Bewertung“) vorlag, war ein integraler Bestandteil der DWS-Nachhaltigkeitsbewertung und beurteilte, ob durch einen Emittenten, der zu einem UN-SDG beitrug, eines oder mehrere dieser Ziele erheblich beeinträchtigt wurden. Wenn eine erhebliche Beeinträchtigung festgestellt wurde, bestand der Emittent die DNSH-Bewertung nicht und konnte nicht als nachhaltige Investition angesehen werden.

Wie wurden die Indikatoren für nachteilige Auswirkungen auf Nachhaltigkeitsfaktoren berücksichtigt?

Im Rahmen der DNSH-Bewertung wurden in der DWS-Nachhaltigkeitsbewertung systematisch die verpflichtenden Indikatoren für die wichtigsten nachteiligen Auswirkungen auf Nachhaltigkeitsfaktoren aus Tabelle 1 (nach Relevanz) sowie relevante Indikatoren aus Tabelle 2 und 3 in Anhang I der Delegierten Verordnung (EU) 2022/1288 der Kommission zur Ergänzung der Offenlegungsverordnung integriert. Unter Berücksichtigung dieser nachteiligen Auswirkungen legte die Gesellschaft quantitative Schwellenwerte und/oder qualitative Werte fest, anhand derer bestimmt wurde, ob ein Emittent die ökologischen oder sozialen Ziele erheblich beeinträchtigte. Diese Werte wurden auf der Grundlage verschiedener externer und interner Faktoren, wie Datenverfügbarkeit, politische Ziele oder Marktentwicklungen, festgelegt und konnten im Laufe der Zeit angepasst werden.

Stehen die nachhaltigen Investitionen mit den OECD-Leitsätzen für multinationale Unternehmen und den Leitprinzipien der Vereinten Nationen für Wirtschaft und Menschenrechte in Einklang? Nähere Angaben:

Im Rahmen der Nachhaltigkeitsbewertung beurteilte die Gesellschaft darüber hinaus auf Basis der Norm-Bewertung, inwieweit ein Unternehmen mit internationalen Normen im Einklang stand. Dies umfasste Prüfungen hinsichtlich der Einhaltung internationaler Normen, wie beispielsweise der OECD-Leitsätze für multinationale Unternehmen, der Leitprinzipien der Vereinten Nationen für Wirtschaft und Menschenrechte, der Prinzipien des UN Global Compact und der Standards der International Labour Organisation. Unternehmen mit der schlechtesten Norm-Bewertung von F wurden nicht als nachhaltig eingestuft und waren als Anlage ausgeschlossen.

In der EU-Taxonomie ist der Grundsatz „Vermeidung erheblicher Beeinträchtigungen“ festgelegt, nach dem taxonomiekonforme Investitionen die Ziele der EU-Taxonomie nicht erheblich beeinträchtigen dürfen, und es sind spezifische EU-Kriterien beigefügt.

Der Grundsatz „Vermeidung erheblicher Beeinträchtigungen“ findet nur bei denjenigen dem Finanzprodukt zugrunde liegenden Investitionen Anwendung, die die EU-Kriterien für ökologisch nachhaltige Wirtschaftsaktivitäten berücksichtigen. Die dem verbleibenden Teil dieses Finanzprodukts zugrunde liegenden Investitionen berücksichtigen nicht die EU-Kriterien für ökologisch nachhaltige Wirtschaftsaktivitäten.

Alle anderen nachhaltigen Investitionen dürfen ökologische oder soziale Ziele ebenfalls nicht erheblich beeinträchtigen.



Bei den **wichtigsten nachteiligen Auswirkungen** handelt es sich um die bedeutendsten nachteiligen Auswirkungen von Investitionsentscheidungen auf Nachhaltigkeitsfaktoren in den Bereichen Umwelt, Soziales und Beschäftigung, Achtung der Menschenrechte und Bekämpfung von Korruption und Bestechung.

Wie wurden bei diesem Finanzprodukt die wichtigsten nachteiligen Auswirkungen auf Nachhaltigkeitsfaktoren berücksichtigt?

Die Gesellschaft berücksichtigte für den Fonds die folgenden wichtigsten nachteiligen Auswirkungen auf Nachhaltigkeitsfaktoren aus Anhang I der Delegierten Verordnung (EU) 2022/1288 der Kommission zur Ergänzung der Offenlegungsverordnung:

- Engagement in Unternehmen, die im Bereich der fossilen Brennstoffe tätig waren (Nr. 4);
- Verstöße gegen die UNGC- Grundsätze und gegen die Leitsätze der Organisation für wirtschaftliche Zusammenarbeit und Entwicklung (OECD) für multinationale Unternehmen (Nr. 10) und
- Engagement in umstrittenen Waffen (Antipersonenminen, Streumunition, chemische und biologische Waffen) (Nr. 14).

DWS Artificial Intelligence

Indikatoren	Beschreibung	Performanz
Die wichtigsten nachteiligen Auswirkungen (PAI)		
PAI - 04. Beteiligung an Unternehmen, die im Bereich der fossilen Brennstoffe tätig sind	Anteil der Investitionen in Unternehmen, die im Bereich der fossilen Brennstoffe tätig sind	0 % des Portfoliovermögens
PAI - 10. Verstöße gegen die UNGC-Grundsätze und die OECD-Leitsätze für multinationale Unternehmen	Anteil der Investitionen in Unternehmen, die in Verstöße gegen die UNGC-Grundsätze oder die OECD-Leitsätze für multinationale Unternehmen verwickelt waren.	0 % des Portfoliovermögens
PAI - 14. Beteiligung an umstrittenen Waffen	Anteil der Investitionen in Unternehmen, die an der Herstellung oder dem Verkauf von umstrittenen Waffen beteiligt sind (Antipersonenminen, Streumunition, chemische und biologische Waffen).	0 % des Portfoliovermögens

Stand: 29. Dezember 2023

Die Indikatoren für die wichtigsten nachteiligen Auswirkungen auf Nachhaltigkeitsfaktoren (Principal Adverse Impact Indicators – PAI) werden anhand der Daten in den DWS Backoffice- und Frontoffice-Systemen berechnet, die überwiegend auf den Daten externer ESG-Datenanbieter basieren. Wenn es zu einzelnen Wertpapieren oder deren Emittenten keine Daten zu einzelnen PAI gibt, entweder weil keine Daten verfügbar sind oder der PAI auf den jeweiligen Emittenten oder das Wertpapier nicht anwendbar ist, werden diese Wertpapiere oder Emittenten nicht in der Berechnung des PAI einbezogen. Bei Zielfondsinvestitionen erfolgt eine Durchsicht ("Look-through") in die Zielfondsbestände, sofern entsprechende Daten verfügbar sind. Die Berechnungsmethode für die einzelnen PAI-Indikatoren kann sich in nachfolgenden Berichtszeiträumen infolge sich entwickelnder Marktstandards, einer veränderten Behandlung von Wertpapieren bestimmter Instrumententypen (wie Derivate) oder durch aufsichtsrechtliche Klarstellungen ändern. Eine Verbesserung der Datenverfügbarkeit kann sich zudem in nachfolgenden Berichtszeiträumen auf die ausgewiesenen PAIs auswirken.



Welche sind die Hauptinvestitionen dieses Finanzprodukts?

DWS Artificial Intelligence

Größte Investitionen	Aufschlüsselung der Branchenstruktur gemäß NACE-Systematik	In % des durchschnittlichen Portfoliovermögens	Aufschlüsselung der Länder
DWS Invest Artificial Intelligence MFC	K - Erbringung von Finanz- und Versicherungsdienstleistungen	99,2%	Luxemburg

für den Zeitraum vom 01. Januar 2023 bis zum 29. Dezember 2023

Die Liste umfasst die folgenden Investitionen, auf die **der größte Anteil der im Bezugszeitraum getätigten Investitionen** des Finanzprodukts entfiel: für den Zeitraum vom 01. Januar 2023 bis zum 31. Dezember 2023



Wie hoch war der Anteil der nachhaltigkeitsbezogenen Investitionen?

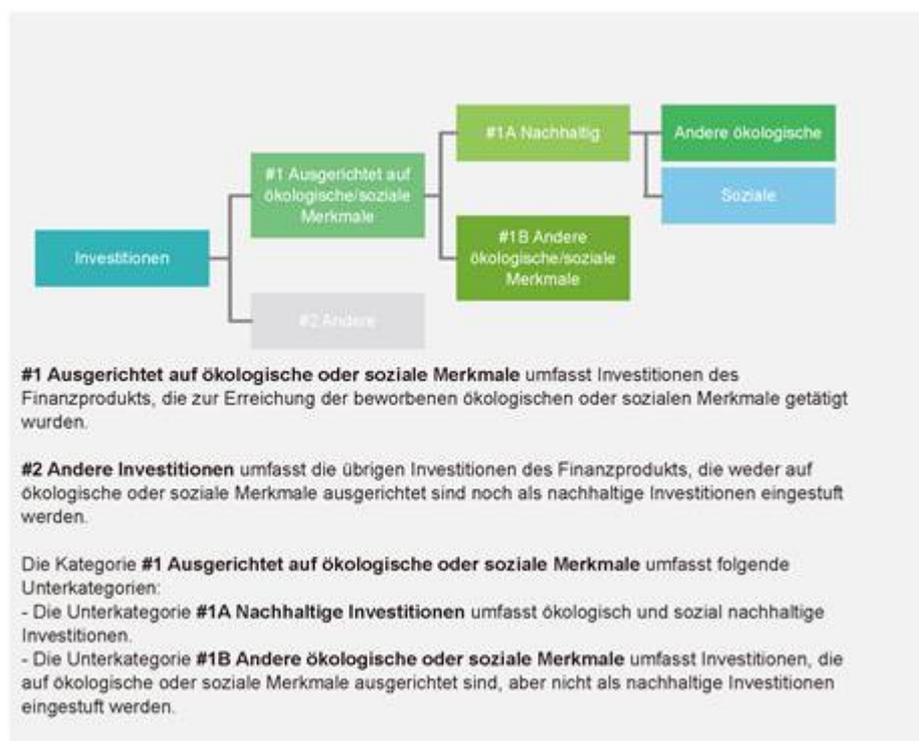
Der Anteil der nachhaltigkeitsbezogenen Investitionen betrug zum Stichtag 98,51% des Portfoliovermögens.

Die **Vermögensallokation** gibt den jeweiligen Anteil der Investitionen in bestimmte Vermögenswerte an.

Wie sah die Vermögensallokation aus?

Dieser Fonds legt mindestens 98,51% seines Wertes in Vermögensgegenstände an, die den von der Gesellschaft definierten ESG-Standards entsprechen (#1 Ausgerichtet auf ökologische und soziale Merkmale). Mindestens 12,58% des Wertes des Fonds werden in nachhaltige Investitionen angelegt (#1A Nachhaltige Investitionen).

1,49% des Wertes des Fonds wurden in Vermögensgegenstände angelegt, für die die ESG-Bewertungsmethodik nicht angewendet wurde oder für die keine vollständige ESG-Datenabdeckung vorlag (#2 Andere Investitionen). Innerhalb dieser Quote werden Anlagen von bis zu 57% des Wertes des Fonds in Anlagen toleriert, für die keine vollständige Datenabdeckung in Bezug auf die ESG-Bewertungsansätze und Ausschlüsse vorlag. Diese Toleranz galt nicht für die Norm-Bewertung, das heißt Unternehmen mussten die Verfahrensweisen einer guten Unternehmensführung anwenden.



In welchen Wirtschaftssektoren wurden die Investitionen getätigt?

DWS Artificial Intelligence

NACE-Code	Aufschlüsselung der Branchenstruktur gemäß NACE-Systematik	In % des Portfoliovermögens
K	Erbringung von Finanz- und Versicherungsdienstleistungen	99,1%
NA	Sonstige	0,9%
Beteiligung an Unternehmen, die im Bereich der fossilen Brennstoffe tätig sind		0,0%

Stand: 29. Dezember 2023



Inwiefern waren die nachhaltigen Investitionen mit einem Umweltziel mit der EU-Taxonomie konform?

Der beworbene Anteil ökologisch nachhaltiger Investitionen, gemäß der Verordnung (EU) 2020/852 (sogenannte Taxonomie- Verordnung) betrug 0% des Wertes des Fonds. Es konnte jedoch sein, dass einige nachhaltige Investitionen dennoch mit einem Umweltziel der Taxonomie-Verordnung konform waren.

Wurde mit dem Finanzprodukt in EU-taxoniekonforme Tätigkeiten im Bereich fossiles Gas und/oder Kernenergie investiert¹?

Ja:

In fossiles Gas

In Kernenergie

Nein

Die Gesellschaft strebte keine Taxonomie-konformen Investitionen im Bereich fossiles Gas und/oder Kernenergie an. Dennoch konnte es vorkommen, dass im Rahmen der Anlagestrategie auch in Unternehmen investiert wurde, die jedenfalls auch in diesen Bereichen tätig waren.

¹ Tätigkeiten im Bereich fossiles Gas und/oder Kernenergie sind nur dann EU-taxoniekonform, wenn sie zur Eindämmung des Klimawandels („Klimaschutz“) beitragen und kein Ziel der EU-Taxonomie erheblich beeinträchtigen – siehe Erläuterung am linken Rand. Die vollständigen Kriterien für EU-taxoniekonforme Wirtschaftstätigkeiten im Bereich fossiles Gas und Kernenergie sind in der Delegierten Verordnung (EU) 2022/1214 der Kommission festgelegt.

Mit Blick auf die EU-Taxoniekonformität umfassen die Kriterien für **fossiles Gas** die Begrenzung der Emissionen und die Umstellung auf voll erneuerbare Energie oder CO₂-arme Kraftstoffe bis Ende 2035. Die Kriterien für **Kernenergie** beinhalten umfassende Sicherheits- und Abfallentsorgungsvorschriften.

Ermöglichende Tätigkeiten wirken unmittelbar ermöglichend darauf hin, dass andere Tätigkeiten einen wesentlichen Beitrag zu den Umweltzielen leisten.

Übergangstätigkeiten sind Tätigkeiten, für die es noch keine CO₂-armen Alternativen gibt und die unter anderem Treibhausgasemissionswerte aufweisen, die den besten Leistungen entsprechen.

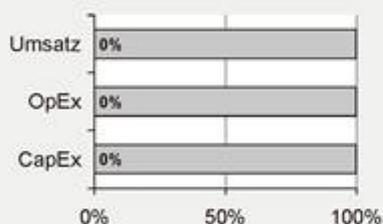
Taxonomiekonforme Tätigkeiten, ausgedrückt durch den Anteil der:

- **Umsatzerlöse**, die die gegenwärtige „Umweltfreundlichkeit“ der Unternehmen, in die investiert wird, widerspiegeln.
- **Investitionsausgaben** (CapEx), die die umweltfreundlichen, für den Übergang zu einer grünen Wirtschaft relevanten Investitionen der Unternehmen, in die investiert wird, aufzeigen.

- **Betriebsausgaben** (OpEx), die die umweltfreundlichen betrieblichen Aktivitäten der Unternehmen, in die investiert wird, widerspiegeln.

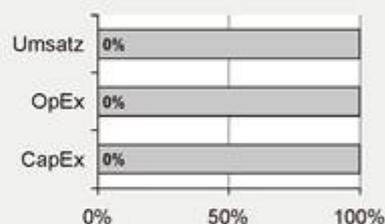
Die nachstehenden Grafiken zeigen den Mindestprozentsatz der EU-taxonomiekonformen Investitionen in Grün. Da es keine geeignete Methode zur Bestimmung der Taxonomiekonformität von Staatsanleihen* gibt, zeigt die erste Grafik die Taxonomiekonformität in Bezug auf alle Investitionen des Finanzprodukts einschließlich der Staatsanleihen, während die zweite Grafik die Taxonomiekonformität nur in Bezug auf die Investitionen des Finanzprodukts zeigt, die keine Staatsanleihen umfassen.

1. Taxonomiekonformität der Investitionen einschließlich Staatsanleihen*



Taxonomiekonform: Fossiles Gas	0,00%
Taxonomiekonform: Kernenergie	0,00%
Taxonomiekonform (ohne fossiles Gas und Kernenergie)	0,00%
Taxonomiekonform	0,00%
Nicht taxonomiekonform	100,00%

2. Taxonomiekonformität der Investitionen ohne Staatsanleihen*



Taxonomiekonform: Fossiles Gas	0,00%
Taxonomiekonform: Kernenergie	0,00%
Taxonomiekonform (ohne fossiles Gas und Kernenergie)	0,00%
Taxonomiekonform	0,00%
Nicht taxonomiekonform	100,00%

Diese Grafik gibt 100% der Gesamtinvestitionen wieder.

* Für die Zwecke dieser Diagramme umfasst der Begriff „Staatsanleihen“ alle Risikopositionen gegenüber Staaten.

Wie hoch ist der Anteil der Investitionen, die in Übergangstätigkeiten und ermöglichende Tätigkeiten geflossen sind?

Es bestand kein Mindestanteil an Investitionen in Übergangswirtschaftstätigkeiten oder ermöglichende Tätigkeiten.



sind nachhaltige Investitionen mit einem Umweltziel, die die Kriterien für ökologisch nachhaltige Wirtschaftstätigkeiten gemäß der Verordnung (EU) 2020/852 nicht berücksichtigen.



Wie hoch war der Anteil der nicht mit der EU-Taxonomie konformen nachhaltigen Investitionen mit einem Umweltziel?

Es bestand kein separater Mindestanteil für nachhaltige Investitionen mit einem Umweltziel, die nicht mit der EU-Taxonomie konform waren. Eine Trennung war bei der Bewertung nachhaltiger Investitionen, ob diese ökologischen oder sozialen Investitionen waren, nicht möglich. Der Gesamtanteil an nachhaltigen Investitionen betrug insgesamt 12,58% des Wertes des Fonds.



Wie hoch war der Anteil der sozial nachhaltigen Investitionen?

Die Gesellschaft hat für den Fonds keine Mindestquote für ökologisch oder sozial nachhaltige Investitionen gemäß Artikel 2 Absatz 17 Offenlegungsverordnung festgelegt. Da eine Trennung bei der Bewertung nachhaltiger Investitionen nicht möglich war, betrug der Gesamtanteil an ökologisch und sozial nachhaltigen Investitionen insgesamt 12,58% des Wertes des Fonds.



Welche Investitionen fielen unter „Andere Investitionen“, welcher Anlagezweck wurde mit ihnen verfolgt und gab es einen ökologischen oder sozialen Mindestschutz?

Unter #2 Andere Investitionen fielen Vermögensgegenstände in Höhe von 1,49% des Wertes des Fonds, für die die ESG-Bewertungsmethodik nicht angewendet wurde oder für die keine vollständige ESG-Datenabdeckung vorlag.

Innerhalb dieser Quote wurden Anlagen von bis zu 57% des Wertes des Fonds in Anlagen toleriert, für die keine vollständige Datenabdeckung in Bezug auf die ESG-Bewertungsansätze und Ausschlüsse vorlag.

Diese Toleranz galt nicht für die Norm-Bewertung, das heißt Unternehmen müssen die Verfahrensweisen einer guten Unternehmensführung anwenden.

Diese anderen Investitionen konnten alle in der Anlagepolitik vorgesehenen Vermögensgegenstände, einschließlich Bankguthaben und Derivate, umfassen.

„Andere Investitionen“ konnten zu Optimierung des Anlageergebnisses, für Diversifizierungs-, Liquiditäts- und Absicherungszwecke genutzt werden.

Ökologischer oder sozialer Mindestschutz wurde bei diesem Fonds bei den anderen Investitionen nicht oder nur teilweise berücksichtigt.



Welche Maßnahmen wurden während des Bezugszeitraums zur Erfüllung der ökologischen und/oder sozialen Merkmale ergriffen?

Dieser Fonds verfolgte eine Aktienstrategie.

Das Fondsvermögen wurde vorwiegend in Anlagen investiert, die die definierten Standards für die beworbenen ökologischen oder sozialen Merkmale erfüllten, wie in den folgenden Abschnitten dargelegt wurde. Die Strategie des Fonds im Hinblick auf die beworbenen ökologischen oder sozialen Merkmale war ein integraler Bestandteil der unternehmensinternen ESG-Bewertungsmethode und wurde über die Anlagerichtlinien des Fonds fortlaufend überwacht.

ESG-Bewertungsmethodik

Die Gesellschaft strebte an, die beworbenen ökologischen und sozialen Merkmale zu erreichen, indem potenzielle Anlagen unabhängig von deren wirtschaftlichen Erfolgsaussichten anhand einer unternehmensinternen ESG-Bewertungsmethodik bewertet und darauf basierend Ausschlusskriterien angewendet wurden.

Die ESG-Bewertungsmethodik basierte auf der ESG-Datenbank, die Daten mehrerer ESG-Datenanbieter, öffentlicher Quellen und interne Bewertungen nutzte. Interne Bewertungen berücksichtigten unter anderem zukünftig zu erwartende ESG-Entwicklungen eines Emittenten, Plausibilität der Daten im Hinblick auf vergangene oder zukünftige Ereignisse, Dialogbereitschaft zu ESG-Themen und ESG-spezifische Entscheidungen eines Unternehmens.

Die ESG-Datenbank stellte innerhalb einzelner Bewertungsansätze Bewertungen fest, die einer Buchstabenskala von „A“ bis „F“ folgten. Hierbei erhielten Emittenten jeweils eine von sechs möglichen Bewertungen (A bis F), wobei „A“ die höchste Bewertung und „F“ die niedrigste Bewertung darstellt. Die ESG-Datenbank stellte anhand anderer Bewertungsansätze auch Ausschlusskriterien (Komplettausschlüsse oder Ausschlüsse auf Basis von Umsatzschwellen) bereit.

Die jeweiligen Bewertungen der Vermögensgegenstände wurden dabei einzeln betrachtet. Hatte ein Emittent in einem Bewertungsansatz eine Bewertung, die in diesem Bewertungsansatz als nicht geeignet betrachtet wurde, konnten Vermögensgegenstände von Emittenten nicht erworben werden, auch wenn er in einem anderen Bewertungsansatz eine Bewertung hatte, die geeignet wäre.

Die ESG-Datenbank nutzte unter anderem folgende Bewertungsansätze zur Beurteilung, ob ESG-Standards in Bezug auf die beworbenen ökologischen und sozialen Merkmale bei Emittenten beziehungsweise Anlagen vorlagen und ob Unternehmen, in die investiert wurde, Verfahrensweisen einer guten Unternehmensführung anwandten:

Klima- und Transitionsrisiko-Bewertung

Mittels der Klima- und Transitionsrisiko-Bewertung wurde das Verhalten von Emittenten im Zusammenhang mit dem Klimawandel und Umweltveränderungen, zum Beispiel der Reduzierung von Treibhausgasen und Wasserschutz bewertet.

Dabei wurden Emittenten, die zum Klimawandel und anderen negativen Umweltveränderungen weniger beitrugen beziehungsweise die diesen Risiken weniger ausgesetzt waren, besser bewertet. Emittenten, die eine Bewertung von F im Bewertungsansatz Klima- und Transitionsrisiko hatten, wurden ausgeschlossen.

Norm-Bewertung

Mittels der Norm-Bewertung wurden Unternehmen zum Beispiel im Rahmen der Prinzipien des UN Global Compact, der Standards der International Labour Organisation sowie allgemein anerkannter internationaler Normen und Grundsätze bewertet. Die Norm-Bewertung prüfte zum Beispiel Menschenrechtsverletzungen, Verletzungen von Arbeitnehmerrechten, Kinder- oder Zwangsarbeit, nachteilige Umweltauswirkungen und Geschäftsethik. Bei der Bewertung wurden Verstöße gegen die zuvor genannten internationalen Standards berücksichtigt. Diese Verstöße wurden anhand von Daten von ESG-Datenanbietern und/oder anderer vorliegender Informationen, wie zum Beispiel die erwarteten zukünftigen Entwicklungen dieser Verstöße sowie die Bereitschaft des Unternehmens, einen Dialog über diesbezügliche Unternehmensentscheidungen aufzunehmen, bewertet. Unternehmen, die eine Bewertung von F im Bewertungsansatz Norm hatten, wurden ausgeschlossen.

Freedom House Status

Freedom House ist eine internationale Nichtregierungsorganisation, welche Länder nach dem Grad ihrer politisch-zivilen Freiheit klassifizierte. Auf Basis des Freedom House Status wurden Staaten ausgeschlossen, die von Freedom House als „nicht frei“ gekennzeichnet wurden.

Ausschluss-Bewertung für kontroverse Sektoren

Es wurden Unternehmen ausgeschlossen, die bestimmte Geschäftsbereiche und Geschäftstätigkeiten in umstrittenen Bereichen („kontroversen Sektoren“) hatten.

Unternehmen wurden nach ihrem Anteil am Gesamtumsatz, den sie in kontroversen Sektoren

erzielten, als Anlage ausgeschlossen. Für den Fonds galt ausdrücklich, dass Unternehmen ausgeschlossen wurden, deren Umsätze wie folgt generiert wurden:

- zu mehr als 10% aus der Herstellung von Produkten und/oder Erbringung von Dienstleistungen in der Rüstungsindustrie,
- zu mehr als 5% aus der Herstellung und/oder Vertrieb ziviler Handfeuerwaffen oder Munition,
- zu mehr als 5% aus der Herstellung von Tabakwaren,
- zu mehr als 25% aus dem Abbau von Kohle und kohlebasierter Energiegewinnung,
- zu mehr als 5% aus dem Abbau von Ölsand.

Ausgeschlossen wurden Unternehmen mit Kohleexpansionsplänen, wie zum Beispiel zusätzliche Kohleförderung, -produktion oder -nutzung, basierend auf einer internen Identifizierungsmethodik. Die zuvor genannten kohlebezogenen Ausschlüsse bezogen sich ausschließlich auf sogenannte Kraftwerkskohle, das heißt Kohle, die in Kraftwerken zur Energiegewinnung eingesetzt wurde. Im Falle von außergewöhnlichen Umständen, wie zum Beispiel von einer Regierung angeordneten Maßnahmen zur Bewältigung von Herausforderungen im Bereich der Energie, konnte die Gesellschaft entscheiden, die Anwendung der kohlebezogenen Ausschlüsse auf einzelne Unternehmen beziehungsweise geografische Regionen vorübergehend auszusetzen.

Ausschluss-Bewertung für „kontroverse Waffen“

Ausgeschlossen wurden Unternehmen, die als Hersteller oder Hersteller wesentlicher Komponenten von Antipersonenminen, Streubomben sowie chemischen und biologischen Waffen, Nuklearwaffen, abgereicherten Uranwaffen beziehungsweise Uranmunition identifiziert wurden. Zudem konnten die Beteiligungsverhältnisse innerhalb einer Konzernstruktur für die Ausschlüsse berücksichtigt werden.

Bewertung von Anleihen mit Erlösverwendung

Abweichend von den vorab dargestellten Bewertungsansätzen war eine Anlage in Anleihen von ausgeschlossenen Emittenten dennoch zulässig, wenn die besonderen Voraussetzungen für Anleihen mit Erlösverwendung erfüllt wurden. Dabei erfolgte zunächst eine Prüfung der Anleihe auf Übereinstimmung mit den ICMA-Prinzipien für grüne Anleihen (Green Bonds), soziale Anleihen (Social Bonds) oder nachhaltige Anleihen (Sustainability Bonds). Zudem wurde in Bezug auf den Emittenten der Anleihe ein definiertes Mindestmaß an ESG-Kriterien geprüft und Emittenten und deren Anleihen, die solche Kriterien nicht erfüllten, ausgeschlossen.

Emittenten wurden basierend auf den folgenden Kriterien ausgeschlossen:

- Staatliche Emittenten die von Freedom House als "nicht frei" gekennzeichnet wurden,
- Unternehmen mit der schlechtesten Norm-Bewertung (d.h. einer „F“-Bewertung),
- Unternehmen mit Involvierung in kontroversen Waffen, oder
- Unternehmen mit identifizierten Kohleexpansionsplänen.

Bewertung von Investmentanteilen

Investmentanteile wurden unter Berücksichtigung der Anlagen innerhalb der Zielfonds gemäß der Klima- und Transitionsrisiko-, Norm-Bewertung, Freedom House Status sowie gemäß der Ausschluss-Bewertung für „kontroverse Waffen“ (ausgenommen Nuklearwaffen, abgereicherten Uranwaffen und Uranmunition) bewertet.

Die Bewertungsmethoden für Investmentanteile basierten auf einer Gesamtportfoliosicht des Zielfonds unter Berücksichtigung der Anlagen innerhalb des Zielfondsportfolios. In Abhängigkeit zum jeweiligen Bewertungsansatz wurden Ausschlusskriterien (zum Beispiel Toleranzschwellen) definiert, die zu einem Ausschluss des Zielfonds führten. Demnach konnten Zielfonds in Anlagen investiert sein, die nicht im Einklang mit den definierten ESG-Standards für Emittenten standen.

Nachhaltigkeitsbewertung gemäß Artikel 2 Absatz 17 Offenlegungsverordnung

Darüber hinaus maß die Gesellschaft zur Ermittlung des Anteils nachhaltiger Investitionen den Beitrag zu einem oder mehreren UN-SDGs. Dies erfolgte mit der Nachhaltigkeitsbewertung, bei der potenzielle Anlagen anhand verschiedener Kriterien dahingehend beurteilt wurden, ob eine Anlage als nachhaltig eingestuft werden konnte.

Nicht ESG-bewertete Vermögensgegenstände

Nicht jede Anlage des Fonds wurde durch die ESG-Bewertungsmethodik bewertet. Dies galt insbesondere für folgende Vermögensgegenstände:

Bankguthaben wurden nicht bewertet.

Derivate wurden nicht eingesetzt, um die von dem Fonds beworbenen ökologischen und sozialen Merkmale zu erreichen und wurden somit bei der Berechnung des Mindestanteils von

Vermögensgegenständen, die diese Merkmale erfüllten, nicht berücksichtigt. Derivate auf einzelne Emittenten durften jedoch nur dann für den Fonds erworben werden, wenn die Emittenten der Basiswerte die ESG-Standards erfüllten und nicht nach den oben beschriebenen ESG-Bewertungsansätzen ausgeschlossen waren.

Die angewandte ESG-Anlagestrategie sah keine verbindliche Mindestreduzierung vor.

Die gute Unternehmensführung wurde mit der Norm-Bewertung bewertet. Dementsprechend befolgten die bewerteten Unternehmen, in die investiert wurde, Verfahrensweisen einer guten Unternehmensführung.



Wie hat dieses Finanzprodukt im Vergleich zum bestimmten Referenzwert abgeschnitten?

Es war kein Index als Referenzwert festgelegt worden.

Bei den **Referenzwerten** handelt es sich um Indizes, mit denen gemessen wird, ob das Finanzprodukt die beworbenen ökologischen oder sozialen Merkmale erreicht.

(2) 2022年12月31日に終了した計算期間の財務諸表
デーヴェーエス・アーティフィシャル・インテリジェンス年次報告書

純資産計算書(2022年12月31日現在)

	金額(ユーロ)	対純資産比率(%)
・資産		
1. 投資ファンド証券:		
株式ファンド	287,557,329.80	99.44
投資ファンド証券合計:	287,557,329.80	99.44
2. 銀行預金	2,024,245.22	0.70
3. その他の資産	375.61	0.00
4. 受益証券の売買に係る債権	10,850.74	0.00
・負債		
1. その他の負債	-325,425.87	-0.11
2. 受益証券の売買に係る債務	-83,871.60	-0.03
・純資産	289,183,503.90 (49,098百万円)	100.00

比率の計算に際して四捨五入により僅少な差異が生じることがある。

純資産明細表（2022年12月31日現在）

有価証券銘柄	単位 又は 通貨(千)	残高	購入 / 増加 売却 / 減少 当期	時価	時価合計 (EUR)	対純資産 比率 (%)
投資ファンド証券					287,557,329.80 (48,821百万円)	99.44
グループ内ファンド証券（管理会社が発行したファンド証券を含む）					287,557,329.80 (48,821百万円)	99.44
DWS Invest Artificial Intelligence MFC (LU2154580323) (0.400%)	株	2,799,974	119,493	EUR 102.7000	287,557,329.80	99.44
有価証券合計					287,557,329.80 (48,821百万円)	99.44
銀行預金及び非証券マネーマーケット商品					2,024,245.22 (344百万円)	0.70
銀行預金					2,024,245.22	0.70
要求払預金（保管銀行）						
ユーロ建預金	EUR	2,022,966.32		% 100	2,022,966.32	0.70
非EU/EEA通貨建預金						
香港ドル	HKD	1.12		% 100	0.13	0.00
米ドル	USD	1,362.40		% 100	1,278.77	0.00
その他の資産					375.61	0.00
未収利息	EUR	375.61		% 100	375.61	0.00
受益証券の売買に係る債権	EUR	10,850.74		% 100	10,850.74	0.00
その他の負債					-325,425.87	-0.11
費用項目に係る負債	EUR	-325,425.87		% 100	-325,425.87	-0.11
受益証券の売買に係る債務	EUR	-83,871.60		% 100	-83,871.60	-0.03
純資産					289,183,503.90 (49,098百万円)	100.00

1口当たり純資産額及び発行済口数	単位又は通貨	各通貨における 1口当たり純資産額
1口当たり純資産額		
クラスND	EUR	246.96 (41,929円)
発行済口数		
クラスND	口	1,170,983.764

比率の計算に際して四捨五入により僅少な差異が生じることがある。

為替レート（間接レート）					
2022年12月30日現在					
香港ドル	HKD	8.310100	=	EUR	1
米ドル	USD	1.065400	=	EUR	1

クラスND受益権

損益計算書(収益調整金を含む)

自2022年1月1日 至2022年12月31日

. 収益			
1. 国内の流動資産投資に係る利息	EUR		7,449.51
2. その他の収益	EUR		270.02
収益合計	EUR		7,719.53
			(1,310,622円)
. 費用			
1. 借入債務利息 ¹⁾	EUR		-10,611.63
このうち:			
コミットメント費用	EUR	-2,490.64	
2. 管理報酬	EUR		-4,478,422.36
このうち:			
総報酬	EUR	-4,478,422.36	
3. その他の費用	EUR		-200.93
このうち:			
法務・コンサルティング費用	EUR	-200.93	
費用合計	EUR		-4,489,234.92
			(-762百万円)
. 経常損失			
	EUR		-4,481,515.39
			(-761百万円)
. 売却取引			
1. 実現利益	EUR		2,646,846.63
2. 実現損失	EUR		-0.25
売却取引に係る利益	EUR		2,646,846.38
			(449百万円)
. 当期実現損失			
	EUR		-1,834,669.01
			(-311百万円)
1. 未実現利益の純変動額			
	EUR		-141,593,591.29
2. 未実現損失の純変動額			
	EUR		0.00
. 当期末実現損失			
	EUR		-141,593,591.29
			(-24,040百万円)
. 当期純損失			
	EUR		-143,428,260.30
			(-24,351百万円)

注: 未実現利益(損失)の純変動額は、期末現在の全ての未実現利益(損失)の合計額と期首現在の全ての未実現利益(損失)の合計額を比較することにより計算されている。未実現利益(損失)の合計額には、報告日現在における個々の資産につき認識された価額とそれぞれの取得原価の比較から生じたプラス(マイナス)の差額が含まれている。

未実現損益の報告金額には収益調整金は含まれていない。

1) 銀行預金のマイナス金利を含む。

純資産変動計算書

・期首ファンド資産価額	EUR	443,869,289.53
1. 前期分配金又は税金	EUR	-59,521.46
2. 資金増加(純額)	EUR	-11,186,642.95
a) 受益証券発行による資金増加	EUR	25,844,186.88
b) 受益証券買戻しによる資金減少	EUR	-37,030,829.83
3. 収益調整金	EUR	-11,360.92
4. 当期純損失	EUR	-143,428,260.30
このうち:		
未実現利益の純変動額	EUR	-141,593,591.29
未実現損失の純変動額	EUR	0.00
・期末ファンド資産価額	EUR	289,183,503.90 (49,098百万円)

分配金計算書

分配金の計算	総額	1口当たり
・分配可能額		
1. 前期繰越	EUR 46,359,760.89	39.59
2. 当期実現損失	EUR -1,834,669.01	-1.57
3. ファンドからの移転	EUR 0.00	0.00
・未分配額		
1. 再投資	EUR 0.00	0.00
2. 次期繰越	EUR -39,396,182.99	-33.64
・分配額合計	EUR 5,128,908.89 (871百万円)	4.38 (744円)

過去3年間の比較の概要

	事業年度末 純資産 EUR	1口当たり純資産 EUR
2022年	289,183,503.90	246.96
2021年	443,869,289.53	367.24
2020年	367,082,301.93	305.57
2020年	330,364,067.85	278.75

K A R B V (投資に関する会計及び評価規則)第7条第9項に基づく補足情報

デリバティブ規則に基づく情報

デリバティブを通じて取得した基礎となるエクスポージャー:

0.00ユーロ

適格な方法に基づく情報:

参照ポートフォリオの構成

M S C Iワールド・インフォメーション・テック・インデックス・ネット・リターン (E U R) : 50%

M S C Iオール・カンントリー・ワールド・インデックス (E U R) : 35%

M S C Iチャイナ・50・キャップド・インデックス (E U R) : 15%

市場リスク・エクスポージャー (バリュアットリスク)

最小市場リスク・エクスポージャー	%	106.206
最大市場リスク・エクスポージャー	%	128.529
平均市場リスク・エクスポージャー	%	121.092

2022年1月1日から2022年12月31日までの期間に係るバリュアットリスクは、ヒストリカルシミュレーションのVaR手法により、信頼水準99%、保有期間10日及び有効なヒストリカルデータ観測期間1年間を用いて計算されている。デリバティブを含まない参照ポートフォリオにおけるリスクが測定ベンチマークとして用いられている。市場リスクとは、市場価格の不利な変動によりファンドが被るリスクのことである。当社は、デリバティブ規則に規定されている適格な方法により潜在的な市場リスクを決定している。

当報告期間中のデリバティブの使用による平均レバレッジ効果は1.0であり、レバレッジの計算には総額方式を使用している。

その他の情報

クラスNDの1口当たり純資産: 246.96ユーロ

クラスNDの発行済口数: 1,170,983.764口

資産の評価手続きに関する情報:

保管銀行は、管理会社の協力のもとで評価を実施しなければならない。保管銀行は通常、外部情報を基礎として評価を実施する。

取引価格が入手できない場合には、保管銀行と管理会社との間で合意され、かつ、可能な限り市場パラメータに基づく評価モデルを使用して、価格が決定される(導出された市場価額)。この手続きは、継続的なモニタリング・プロセスの対象となる。第三者の価格情報の妥当性は、その他の価格情報源、モデル計算又はその他の適切な手続きを通じて確認される。

本報告書(訳者注:原文の報告書)に報告されている投資で、導出された市場価額で評価されているものはない。

透明性及び総経費率に関する情報:

クラスNDの総経費率(T E R)は、年率1.75%であった。

T E Rは、ある計算期間におけるコミットメント費用を含む費用及び報酬の合計(取引費用を含まない)の、平均ファンド資産に対する割合を示している。

マスター・ファンドのレベルで追加費用及び手数料が発生している。T E Rの計算上、K A G B第173条(4)に従って、当該追加費用及び手数料は、フィーダー・ファンドのレベルで計上されている。提示されているT E Rは、フィーダー・ファンド及びマスター・ファンドの集約された手数料を反映している。

ファンドの管理会社は、投資条件に基づき、年率1.70%のクラスNDの総報酬の支払いを受ける。そしてこのクラスNDの年間報酬から、管理会社は、クラスNDの最大0.15%（年率）を保管銀行に、クラスNDの0.05%（年率）をその他の関係者（印刷及び公告費用、監査及びその他の事項のため）に支払っている。

2022年1月1日から2022年12月31日までの事業年度において、ファンドの管理会社であるデーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー（以下「管理会社」という。）は、調査目的のためにブローカーから提供された財務情報の形によるものを除き、投資ファンドであるデーヴェーエス・アーティフィシャル・インテリジェンスの保管銀行及びその他の第三者に対する支払報酬及び費用の払戻しを受けていない。

管理会社は、その受け取ったクラスNDの総報酬から10%超を、ファンド受益証券の販売会社に対し、受益証券の販売残高に基づき手数料として支払っている。

投資ファンド証券について、有価証券ポートフォリオで保有している投資ファンドに対して報告日現在で適用されている総報酬に対する管理報酬の比率は、投資ポートフォリオ中に括弧で表示されている。プラス記号は、実績報酬も課される可能性があることを意味している。ファンドは当報告期間中に他の投資ファンド（対象ファンド）の受益証券を保有していたため、個々の対象ファンドごとに追加の費用及び手数料が発生した可能性がある。

重要なその他の収益及び費用は、各受益証券クラスの損益計算書に表示されている。

当報告期間中に支払った取引費用は0.00ユーロであった。取引費用には、当報告期間中に当ファンド勘定のために別個に計上又は決済された、資産の購入又は売却に直接関係する全ての費用が含まれている。その計算には、支払われた可能性のある金融取引税が含まれている。

当報告期間中に密接な関連会社又は関連当事者（所有持分が5%以上）であるブローカーを通じて実施された当ファンドの資産勘定に係る取引は、全取引の0.00%を占めており、その総額は0.00ユーロであった。

報酬に関する情報

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー（以下「管理会社」という。）は、デーヴェーエス・グループGmbH & Co. KGaA、フランクフルト・アム・マイン（以下「デーヴェーエスK GaA」という。）の子会社である。デーヴェーエスK GaAは、世界有数の資産管理会社の1つであり、全ての主要資産クラスにおける幅広い投資製品及びサービスと顧客の成長動向に合わせたソリューションをグローバルに提供している。

デーヴェーエスK GaAは、フランクフルト証券取引所に上場している公開会社であり、株式の過半数はドイツ銀行AGに所有されている。

セクター固有の規則である「UCITS（譲渡可能証券の集団投資事業指令）」により、かつ、ドイツの金融機関の報酬に関する規則（Institutsvergütungsverordnung、以下「InstVV」という。）第1条及び第27条に従って、管理会社は、ドイツ銀行グループ（以下「DBグループ」という。）の報酬方針・戦略から切り離されている。デーヴェーエスK GaA及びその子会社（以下「デーヴェーエス・グループ」又は「グループ」のみという。）は、UCITS及び欧州証券市場監督局が公表したUCITS指令に基づく健全な報酬の方針に関するガイドライン（以下「ESMAガイドライン」という。）に定める基準に沿って、報酬に関する独自のガバナンス、方針及び構造を設定した。これには、管理会社レベル及びデーヴェーエス・グループ・レベルの「重要なリスク・テイク（以下「MRTs」という。）」の識別に関するデーヴェーエス・グループ全体のガイドラインが含まれる。

ガバナンス構造

デーヴェーエス・グループは、ジェネラル・パートナーであるデーヴェーエス・マネジメント・ゲーエムベーハーにより運営されている。ジェネラル・パートナーの役員会は、デーヴェーエス・グループの業務執行役員会を構成する6名のメンバーを有している。デーヴェーエス報酬委員会（以下「DCC」という。）の支援を受けて、業務執行役員会は、従業員報酬制度の設定・運営に責任を負っている。業務執行役員会は、報酬委員会を設置するデーヴェーエスK GaAの監査役会の監督下にある。報酬委員会は、グループの従業員報酬制度及びその適切性を審査している。報酬委員会は、監査役会による当グループの従業員に対する適切な報酬制度の仕組みの監視を支援している。当該監視は、グループ全体のリスク、資本及び流動性管理に対する報酬制度の影響、並びに報酬戦略とデーヴェーエス・グループの事業及びリスク戦略との一貫性を考慮することにより実施されている。

DCCは、当グループに係る総額報酬の水準に関する助言並びに適切な報酬・給付の統制及び監督を確実にを行うために、持続可能な報酬の枠組み及び運用原則を設定及び設計することを義務付けられている。DCCは、報酬に関する決定の基礎となる業績を評価するために定量的要素及び定性的要素を設定し、年間変動報酬プール及び当該プールの各事業分野及びインフラストラクチャー機能への配分に関して、業務執行役員会に適切な助言を行う。DCCの議決権を持つメンバーは、最高経営責任者（CEO）、最高財務責任者（CFO）、最高執行責任者（COO）及び人事責任者で構成されている。報酬・分析責任者は、議決権を持たないメンバーである。報酬制度が利益相反を生み出さないことを確実にし、当グループのリスク・プロファイルに係る影響を審査するために、コンプライアンス、金融犯罪防止及びリスク管理等の統制機能は、DCCにおいてCFO及びCOOが務めており、それらに割り当てられたタスク及び機能との関連で、当グループの報酬制度の設計及び適用に適切に関与している。DCCは、デーヴェーエス・グループの報酬の枠組みを定期的に（少なくとも年次で）審査している。この審査には管理会社に適用される原則が含まれており、大幅な変更又は改定を行う必要があるかどうかの評価を行っている。

DCCは、2つの下部委員会の支援を受けている。デーヴェーエス報酬運営委員会（以下「COC」という。）は、DCCによる技術的妥当性の審査、新規又は既存の報酬制度の運用及び承認を支援するために導入された。インテグリティ審査委員会は、デーヴェーエスの繰延報酬を含む事項の停止及び失効に係る審査及び決定を行うために導入された。

デーヴェーエス・グループ・レベルの年次内部審査において、報酬制度の設計は適切であり、重大な違反は発見されなかったと結論付けられた。

報酬構造

管理会社の従業員は、デーヴェーエスの報酬方針に規定されている通り、報酬基準及び原則の適用対象となっている。当該方針は毎年見直されている。報酬方針の一環として、管理会社を含む当グループは、総額報酬制を採用しており、報酬は固定報酬と変動報酬で構成される。

当グループは、あらゆる区分及びグループの従業員に関して、固定報酬と変動報酬間の適切な関係を確保している。総額報酬の構造及び水準は、下部部門及び地域の報酬構造、内部の相互関係、並びに市場データを反映し、当グループ全体での一貫性の追求を支えている。当グループの戦略の主要目的の1つは、すべての水準において、持続可能な業績に対する報酬を整合させるとともに、報酬決定並びにこれによるデーヴェーエス・グループに関する株主及び従業員への影響の透明性を高めることである。従業員、株主及び顧客の利益間の持続可能なバランスを達成することは、デーヴェーエス・グループの報酬戦略の1つの重要な側面である。

固定報酬は、職務の要件、規模及び範囲に合致した従業員の技術、経験及び能力に対する報酬に使用される。固定報酬の適切な水準は、各職務に関する市場実勢相場、内部比較及び適用される規制要求事項を参照して決定される。

変動報酬は、当グループが従業員に対し、過剰なリスクを奨励することなく、その業績及び行動に対して追加報酬を提供することを可能にする任意報酬要素である。変動報酬の決定に当たっては、健全なリスクに向けた諸施策を検討しており、そのために、当グループのリスク選好度並びに当該グループの負担能力及び財務状況を考慮し、また、変動報酬の支給又は不支給に関して十分に柔軟性のある方針を定めている。変動報酬は原則として、デーヴェーエス要素(英語で「フランチャイズ変動要素」)及び「個人要素」の2つの要素から構成されている。既存の雇用関係における変動報酬は、引き続き保証されない。

2021事業年度において、「デーヴェーエス要素」は、主に、デーヴェーエス・グループの水準における3つの重要業績評価指標(以下「KPI」という。)である調整後費用収益比率(以下「CIR」という。)、正味資金流入、及びESG測定基準に基づいて決定されている。これらの3つのKPIは、デーヴェーエス・グループの財務目標に対する重要な測定基準を示すもので、持続可能な業績の優れた指標も提供する。

2021事業年度におけるデーヴェーエスの報酬の枠組みの導入を受けて、「個人要素」は、個人変動報酬の形で提供される。個人変動報酬では、財務上及び非財務上の様々な要因、従業員のピアグループ内での比較並びに人材維持に関する検討を考慮に入れている。

「デーヴェーエス要素」及び「個人要素」は、当グループの繰延契約に基づき、現金、株式を基礎とした金融商品又はファンドを基礎とした金融商品により支給される場合がある。当グループは、適用される現地法により、従業員による重大な非行、業績に関連した処分や懲戒処分の対象となる行為、又は不適切な行動がある場合に、「デーヴェーエス要素」を含む変動報酬の総額をゼロまで減額する権利を保持している。

変動報酬及び適切なリスク調整の決定

当グループの変動報酬プールは、事前事後のリスク調整を含む、適切なリスク調整の尺度を必要とする。現行の堅固な手法は、変動報酬の決定に当たり、当グループのリスク調整後の業績並びに資本及び流動性残高を確実に反映することを目指している。変動報酬の総額については、主に()当グループによる支給の妥当性(すなわち、変動報酬に関する規制上の要求事項に従ってデーヴェーエス・グループは何を持続的に支給「できる」か)、()業績(グループ内企業の長期的な健全性を確保しつつ、業績及び将来の報奨に照らした適切な報酬を提供するために、当グループは何に対して報奨する「べきか」)を考慮して決定される。

個々の従業員レベルで、当グループは「変動報酬の基本原則」を定めており、その原則において個人変動報酬の決定時に考慮されるべき要素及び指標について詳述している。これらには、例えば投資実績、顧客保持率、文化面での考慮事項、並びに「トータル・パフォーマンス(Total Performance)」方式に基づく目標設定及び業績評価が含まれる。さらに、管理機能の情報や懲戒処分、それらが変動報酬に及ぼす影響についても、同様に考慮される。

任意の意思決定プロセスの一環として、デーヴェーエス・DCCは、差別化され業績に連動した変動報酬のプールを識別するために、事業及び基盤領域において主要な数値(財務及び非財務)を活用している。

持続可能な報酬

持続可能性及び持続可能性に関するリスクは、変動報酬の決定に不可欠な要素である。したがって、報酬方針は持続可能性に関するリスクと完全に整合かつ一致している。そのため、デーヴェーエス・グループは、顧客の利益及び各企業の長期業績の両方に利益をもたらす行動を奨励している。関連する持続可能性の要素は、定期的に見直され、報酬制度の設計に組み込まれている。

2021年度の報酬

継続するパンデミックにもかかわらず、多様な投資商品及びソリューションが、2021年度における記録的な正味資金流入に寄与した。これにより、デーヴェーエス・グループは3年連続で財務業績を改善し、変革、成長及び主導に向けた行程のフェーズ2へ力強いスタートを切ったことが顕著となり、組織が効果的に戦略的優先事項を実行することを可能とした。

投資成果へのさらなる集中、対象資産クラスに対する投資家の需要の高まり及び持続可能な投資ソリューション並びに戦略的パートナーシップによる重要な貢献が、この成功の重要な推進力となった。

こうした背景の中で、DCCは、2021年度の変動報酬の適正性を測定した。当該委員会は、当グループの資本及び流動性基盤は依然として規制上の最低自己資本及び内部リスク選好限度を上回っていると結論付けた。

2022年3月に付与された2021年度全般の変動報酬の一部として、「デーヴェーエス要素」は、定められたKPIの評価に従って、適格従業員に支給された。当該取締役会は、従業員による相当な貢献を評価し、デーヴェーエス・グループの2021年度の目標達成率を100%に決定した。

重要なリスク・テイカーの特定

UCITS 指令に基づくESMAガイドラインに関連した資本投資法(Kapitalanlagegesetzbuch、以下「KAGB」という。)に従い、管理会社は、管理会社のリスク・プロファイルに重要な影響を及ぼす個人(以下「重要なリスク・テイカー」という。)を特定した。この特定プロセスは、管理会社のリスク・プロファイル又は管理会社が運用するファンドに対して、(a)取締役/上級管理職、(b)ポートフォリオ/運用会社、(c)管理機能、(d)管理部門、マーケティング部門及び人事部門を率いる人員、(e)影響の重要な立場にあるその他の個人(リスク・テイカー)、(f)管理会社及び当該グループのリスク・プロファイルに影響を及ぼす役割を有している他のリスク・テイカーと同一の報酬区分に属するその他の従業員の、各カテゴリーの人員が及ぼす影響の評価に基づくものである。重要なリスク・テイカーに対する変動報酬の少なくとも40%は繰り延べられる。さらに、直ちに支払われる変動報酬及び繰延変動報酬の少なくとも50%は、重要な投資専門家に対し当該グループの株式を基礎とした金融商品又はファンドを基礎とした金融商品により支給される。全ての変動報酬の要素には多数の業績条件及び失効条件が賦課されており、これにより事後的なリスク調整の適切性を確保している。変動報酬が50,000ユーロを下回る場合、重要なリスク・テイカーは変動報酬を繰り延べることなく、全額を現金で受け取る。

2021年度の管理会社の報酬総額に関する情報¹⁾

年平均従業員数	484人
報酬総額	EUR 91,151,926
固定報酬	EUR 55,826,772
変動報酬	EUR 35,325,154
このうち、成功報酬	EUR 0
上級管理職の報酬総額 ²⁾	EUR 6,214,631
その他の重要なリスク・テイカーの報酬総額	EUR 12,146,217
管理機能を有する従業員の報酬総額	EUR 2,531,675

1) ポートフォリオ又はリスク管理活動が管理会社から委託されている場合、当該委託に関する報酬データは上表に含まれていない。

2) 上級管理職とは、管理会社の業務執行役員会のメンバーのみをいう。業務執行役員会のメンバーは、管理職の定義を満たしている。上級管理職メンバーの他に、特定された管理職はいなかった。

証券金融取引(SFT)及び再使用の透明性に関する規則(EU)2015/2365及び修正規則(EU)648/2012に関する情報 -
セクションAに準拠した報告書

報告期間において、上記規則の対象となる証券金融取引はなかった。

[次へ](#)

Jahresbericht

DWS Artificial Intelligence

Vermögensübersicht zum 31.12.2022

	Bestand in EUR	%-Anteil am Fondsvermögen
I. Vermögensgegenstände		
1. Investierte Anteile:		
Aktiefonds	287.557.329,80	99,44
Sonstige Investierte Anteile	202.562.309,00	99,44
2. Bankguthaben	2.024.245,22	0,70
3. Sonstige Vermögensgegenstände	305,61	0,00
4. Forderungen aus Anteilschneidgeschäften	10.850,74	0,00
II. Verbindlichkeiten		
1. Sonstige Verbindlichkeiten	-325.425,87	-0,11
2. Verbindlichkeiten aus Anteilschneidgeschäften	-83.871,60	-0,03
III. Fondsvermögen	289.183.503,90	100,00

Durch Rundung der Prozentanteile bei der Berechnung können geringfügige Rundungsdifferenzen entstanden sein.

DWS Artificial Intelligence

Vermögensaufstellung zum 31.12.2022

Wertpapierbezeichnung	Stück bzw. Wkg. in 1.000	Bestand	Käufe/ Zugänge in Berichtszeitraum	Verkäufe/ Abgänge	Kurs	Kurswert in EUR	% Anteil am Fonds- vermögen
Investmentanteile						287.557.329,00	99,44
Gruppeneigene Investmentanteile (inkl. KVG-eigene Investmentanteile)						287.557.329,00	99,44
DWS Invest Artificial Intelligence MFC (LU2154590323) (0,400%)	Stück	2.799.974	119.493		EUR 102,7000	287.557.329,00	99,44
Sonstige Wertpapiervermögen						287.557.329,00	99,44
Barlagenguthaben und nicht verbriefte Geldmarktinstrumente						2.004.245,22	0,70
Barlagenguthaben						2.004.245,22	0,70
Verwahrenteile täglich fällig							
EUR - Guthaben	EUR	2.022.966,32			% 100	2.022.966,32	0,70
Guthaben in Nicht-EU/EWR-Währungen							
Hongkong Dollar	HKD	1,12			% 100	0,13	0,00
US Dollar	USD	1362,40			% 100	1.270,77	0,00
Sonstige Vermögensgegenstände						375,61	0,00
Zinsansprüche	EUR	375,61			% 100	375,61	0,00
Forderungen aus Anteilschneidgeschäften	EUR	10.850,74			% 100	10.850,74	0,00
Sonstige Verbindlichkeiten						-325.425,87	-0,11
Verbindlichkeiten aus Kostenpositionen	EUR	-325.425,87			% 100	-325.425,87	-0,11
Verbindlichkeiten aus Anteilschneidgeschäften	EUR	-53.071,00			% 100	-53.071,00	-0,03
Fondsvermögen						289.183.000,90	100,00
Anteilwert bzw. umlaufende Anteile	Stück bzw. Wkg.					Anteilwert in der jeweiligen Wkg.	
Anteilwert							
Klasse ND	EUR					246,96	
Umlaufende Anteile							
Klasse ND	Stück					1.170.983,764	

Durch Rundung der Prozentanteile bei der Berechnung können geringfügige Rendengedifferenzen entstanden sein.

Devisenkurse (in Mengeneinheiten)

per 30.12.2022

Hongkong Dollar	HKD	8,310900	= EUR 1
US Dollar	USD	1,065400	= EUR 1

DWS Artificial Intelligence

Anteilklasse ND

Ertrags- und Aufwandsrechnung (inkl. Ertragsausgleich)

für den Zeitraum vom 01.01.2022 bis 31.12.2022

I. Erträge		
1. Zinsen aus Liquiditätsanlagen im Inland	EUR	7.449,51
2. Sonstige Erträge	EUR	270,02
Summe der Erträge	EUR	7.719,53
II. Aufwendungen		
1. Zinsen aus Kreditaufnahmen ¹⁾	EUR	-10.611,63
davon:		
Beratungskosten	EUR	-2.490,64
2. Verwaltungsvergütung	EUR	-4.478.422,36
davon:		
Kostenzuschüsse	EUR	-4.478.422,36
3. Sonstige Aufwendungen	EUR	-200,93
davon:		
Aufwendungen für Rechts- und Beratungskosten	EUR	-200,93
Summe der Aufwendungen	EUR	-4.489.294,92
III. Ordentlicher Nettoertrag	EUR	-4.481.585,39
IV. Veräußerungsgeschäfte		
1. Realisierte Gewinne	EUR	2.646.846,63
2. Realisierte Verluste	EUR	-0,25
Ergebnis aus Veräußerungsgeschäften	EUR	2.646.846,38
V. Realisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR	-1.834.669,01
1. Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne	EUR	-11.593.591,29
2. Nettoveränderung der nichtrealisierten Verluste	EUR	0,00
VI. Nichtrealisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR	-11.593.591,29
VII. Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR	-13.428.260,30

Hinweis: Die Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne (Verluste) errechnet sich aus Gegenüberstellung der Summe aller nichtrealisierten Gewinne (Verluste) zum Ende des Geschäftsjahres und der Summe aller nichtrealisierten Gewinne (Verluste) zu Beginn des Geschäftsjahres. In die Summe der nichtrealisierten Gewinne (Verluste) fließen die positiven (negativen) Differenzen ein, die aus dem Vergleich der Wertansätze der einzelnen Vermögensgegenstände zum Berichtsstichtag mit den Anschaffungskosten resultieren.

Die nichtrealisierten Ergebnisse werden ohne Ertragsausgleich ausgewiesen.

¹⁾ Enthalten sind negative Zinsen auf Bankguthaben.

Entwicklungsrechnung für das Sondervermögen

I. Wert des Sondervermögens am Beginn des Geschäftsjahres		EUR	443.869.289,88
1. Ausschüttung/Steuerabschlag für das Vorjahr	EUR	-59.521,46	
2. Mittelzufluss (netto)	EUR	-11.186.642,95	
a) Mittelzuflüsse aus Anteilschmverkäufen	EUR	25.844.186,88	
b) Mittelabflüsse aus Anteilschmrücknahmen	EUR	-37.030.825,83	
3. Ertrags- und Aufwandsausgleich	EUR	-11.360,92	
4. Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR	-143.428.260,30	
davon:			
Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne	EUR	-11.593.591,29	
Nettoveränderung der nichtrealisierten Verluste	EUR	0,00	
II. Wert des Sondervermögens am Ende des Geschäftsjahres	EUR	289.183.503,90	

Verwendungsrechnung für das Sondervermögen

Berechnung der Ausschüttung	Insgesamt	Je Anteil
I. Für die Ausschüttung verfügbar		
1. Vortrag aus dem Vorjahr	EUR 46.359.760,89	39,59
2. Realisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR -1834.669,01	-1,57
3. Zuführung aus dem Sondervermögen	EUR 0,00	0,00
II. Nicht für die Ausschüttung verwendet		
1. Der Wiederanlage zugeführt	EUR 0,00	0,00
2. Vortrag auf neue Rechnung	EUR -39.396.182,99	-33,64
III. Gesamtausschüttung	EUR 5.129.501,89	4,30

Vergleichende Übersicht über die letzten drei Geschäftsjahre

	Fondvermögen am Ende des Geschäftsjahres EUR	Anteilwert EUR
2022	289.183.503,90	246,96
2021	443.869.289,53	367,24
2020	367.062.301,93	305,57
2020	330.364.067,85	278,75

DWS Artificial Intelligence

Anhang gemäß § 7 Nr. 9 KARBV

Angaben nach der Derivateverordnung

Das durch Derivate erzielte zu Grunde liegende Exposure:
EUR 0,00

Angaben nach dem qualifizierten Ansatz:

Zusammensetzung des Vergleichsvermögens

50% MSCI World Information Tech Index Net Return in EUR, 35% MSCI All Country World Index, in EUR, 15% MSCI China 50 Capped Index in EUR

Potenzieller Risikobetrag für das Marktrisiko

kleinster potenzieller Risikobetrag	%	106,206
größter potenzieller Risikobetrag	%	128,529
durchschnittlicher potenzieller Risikobetrag	%	121,092

Die Risikokennzahlen wurden für den Zeitraum vom 01.01.2022 bis 31.12.2022 auf Basis der VaR-Methode der historischen Simulation mit den Parametern 99% Konfidenzniveau, 10 Tage Halteperiode unter Verwendung eines effektiven, historischen Beobachtungszeitraumes von einem Jahr berechnet. Als Bewertungsmaßstab wird das Risiko eines derivatfreien Vergleichsvermögens herangezogen. Unter dem Marktrisiko versteht man das Risiko, das sich aus der ungünstigsten Entwicklung von Marktpreisen für das Sondervermögen ergibt. Bei der Ermittlung des Marktrisiko potenzials wendet die Gesellschaft den **qualifizierten Ansatz** im Sinne der Derivate-Verordnung an.

Die durchschnittliche Hebelwirkung aus der Nutzung von Derivaten betrug im Berichtszeitraum 10, wobei zur Berechnung der Hebelwirkung die Bruttomethode verwendet wurde.

Sonstige Angaben

Anteilwert Klasse ND: EUR 246,96

Umlaufende Anteile Klasse ND: 1 070.983,764

Angabe zu den Verfahren zur Bewertung der Vermögensgegenstände

Die Bewertung erfolgt durch die Verwahrstelle unter Mitwirkung der Kapitalverwaltungsgesellschaft. Die Verwahrstelle stützt sich hierbei grundsätzlich auf externe Quellen.

Sofern keine handelbaren Kurse vorliegen, werden Bewertungsmodelle zur Preisermittlung (abgeleitete Verkehrswerte) genutzt, die zwischen Verwahrstelle und Kapitalverwaltungsgesellschaft abgestimmt sind und sich so weit als möglich auf Marktparameter stützen. Diese Vorgehensweise unterliegt einem permanenten Kontrollprozess. Preisauskünfte Dritter werden durch andere Preisquellen, modellhafte Rechnungen oder durch andere geeignete Verfahren auf Plausibilität geprüft.

Die in diesem Bericht ausgewiesenen Anlagen werden nicht zu abgeleiteten Verkehrswerten bewertet.

Angaben zur Transparenz sowie zur Gesamtkostenquote:

Die Gesamtkostenquote belief sich auf:

Klasse ND 1,75% p.a.

Die Gesamtkostenquote drückt die Summe der Kosten und Gebühren (ohne Transaktionskosten) einschließlich eventueller Bereitstellungsinsen als Prozentsatz des durchschnittlichen Fondsvolumens innerhalb eines Geschäftsjahres aus.

Auf der Ebene des Masterfonds sind weitere Kosten, Gebühren und Vergütungen angefallen, diese werden bei der Ermittlung der Gesamtkostenquote auf der Ebene des Feederfonds gemäß § 173 Absatz 4 KAGB einbezogen. Die dargestellte Gesamtkostenquote bildet die zusammengefassten Gebühren von Feeder- und Masterfonds ab.

Für das Sondervermögen ist gemäß den Anlagebedingungen eine an die Kapitalverwaltungsgesellschaft abzuführende Pauschalgebühr von

Klasse ND 1,70% p.a.

vereinbart. Davon entfallen auf die Verwahrstelle bis zu

Klasse ND 0,15% p.a.

und auf Dritte (Druck- und Veröffentlichungskosten, Abschlussprüfung sowie Sonstigen) bis zu

Klasse ND 0,05% p.a.

Im Geschäftsjahr vom 1. Januar 2022 bis 31. Dezember 2022 erhielt die Kapitalverwaltungsgesellschaft DWS Investment GmbH für das Investmentvermögen DWS Artificial Intelligence keine Rückvergütung der aus dem Sondervermögen an die Verwahrstelle oder an Dritte geleisteten Vergütungen und Aufwendererstattungen, bis auf von Brokern zur Verfügung gestellte Finanzinformationen für Research-Zwecke.

Die Gesellschaft zahlt von dem auf sie entfallenden Teil der Kostenpauschale

Klasse ND mehr als 10%

an Vermittler von Anteilen des Sondervermögens auf den Bestand von vermittelten Anteilen.

DWS Artificial Intelligence

Für die Investmentanteile sind in der Vermögensaufstellung in Klammern die aktuellen Verwaltungsvergütungs-/Kostenausschlässe zum Berichtsrichttag für die im Wertpapiervermögen enthaltenen Sondervermögen aufgeführt. Das Zeichen * bedeutet, dass darüber hinaus ggf. eine erfolgsabhängige Vergütung berechnet werden kann. Da das Sondervermögen im Berichtszeitraum andere Investmentanteile („Zielfonds“) hielt, können weitere Kosten, Gebühren und Vergütungen auf Ebene des Zielfonds angefallen sein.

Die wesentlichen sonstigen Erträge und sonstigen Aufwendungen sind in der Ertrags- und Aufwandsrechnung pro Anteilklasse dargestellt.

Die im Berichtszeitraum gezahlten Transaktionskosten beliefen sich auf EUR 0,00. Die Transaktionskosten berücksichtigen sämtliche Kosten, die im Berichtszeitraum für Rechnung des Fonds separat ausgewiesen bzw. abgerechnet wurden und in direktem Zusammenhang mit einem Kauf oder Verkauf von Vermögensgegenständen stehen. Eventuell gezahlte Finanztransaktionssteuern werden in die Berechnung einbezogen.

Der Anteil der Transaktionen, die im Berichtszeitraum für Rechnung des Fondsvermögens über Broker ausgeführt wurden, die eng verbundene Unternehmen und Personen (Anteil von fünf Prozent und mehr) sind, betrug 0,00 Prozent der Gesamttransaktionen. Ihr Umfang belief sich hierbei auf insgesamt 0,00 EUR.

DWS Artificial Intelligence

Angaben zur Mitarbeitervergütung

Die DWS Investment GmbH („die Gesellschaft“) ist eine Tochtergesellschaft der DWS Group GmbH & Co. KGaA („DWS KGaA“), Frankfurt am Main, einem der weltweit führenden Vermögensverwalter mit einer breiten Palette an Investmenprodukten und -dienstleistungen über alle wichtigen Anlageklassen sowie auf Wachstumstrends zugeschnittenen Lösungen.

Die DWS KGaA, an der die Deutsche Bank AG eine Mehrheitsbeteiligung hält, ist an der Frankfurter Wertpapierbörse notiert.

Infolge einer branchenspezifischen Regulierung gemäß OGAW V (fünfte Richtlinie betreffend bestimmte Organismen für gemeinsame Anlagen in Wertpapieren) sowie gemäß § 1 und § 27 der deutschen Institutverordnungsverordnung („InstV“) findet die Vergütungspolitik und -strategie des Deutsche Bank-Konzerns („DB-Konzern“) keine Anwendung auf die Gesellschaft. Die DWS KGaA und ihre Tochterunternehmen („DWS-Konzern“ oder nur „Konzern“) verfügen über eigene vergütungsbezogene Governance-Regeln, Richtlinien und Strukturen, unter anderem einen konzerninternen DWS-Leitfaden zur Ermittlung von Mitarbeitern mit wesentlichem Einfluss auf Ebene der Gesellschaft sowie auf Ebene des DWS-Konzerns im Einklang mit den in der OGAW V und den Leitlinien der Europäischen Wertpapier- und Marktaufsichtsbehörde für solide Vergütungspolitiken („ESMA-Leitlinien“) aufgeführten Kriterien.

Governance-Struktur

Das Management des DWS-Konzerns erfolgt durch die DWS Management GmbH als Komplementärin der DWS KGaA. Die Geschäftsführung der Komplementärin besteht aus sechs Mitgliedern, die die Geschäftsführung („GF“) des Konzerns bilden. Die durch das DWS Compensation Committee („DCC“) unterstützte Geschäftsführung ist für die Einführung und Umsetzung des Vergütungssystems für Mitarbeiter verantwortlich. Dabei wird sie vom Aufsichtsrat der DWS KGaA kontrolliert, der ein Remuneration Committee („RC“) eingerichtet hat. Das RC unterstützt den Aufsichtsrat bei der Überwachung der angemessenen Ausgestaltung der Vergütungssysteme für die Konzernmitarbeiter. Dies erfolgt unter Berücksichtigung der Auswirkung des Vergütungssystems auf das konzernweite Risiko-, Kapital- und Liquiditätsmanagement sowie die Übereinstimmung der Vergütungsstrategie mit der Geschäfts- und Risikostrategie des DWS-Konzerns.

Aufgabe des DCC ist die Entwicklung und Gestaltung von nachhaltigen Vergütungsrahmenwerken und Grundsätzen der Unternehmertätigkeit, die Aufstellung von Empfehlungen zur Gesamtvergütung sowie die Sicherstellung einer angemessenen Governance und Kontrolle im Hinblick auf Vergütung und Zusatzleistungen für den Konzern. Das DCC legt quantitative und qualitative Faktoren zur Leistungsbeurteilung als Basis für vergütungsbezogene Entscheidungen fest und gibt Empfehlungen für die Geschäftsführung bezüglich des jährlichen Pools der variablen Vergütung und dessen Zuteilung zu verschiedenen Geschäftsbereichen und Infrastrukturfunktionen ab. Stimmberechtigte Mitglieder des DCC sind der Chief Executive Officer („CEO“), Chief Financial Officer („CFO“), Chief Operating Officer („COO“), und Global Head of HR. Der Head of Reward & Analytics ist nicht stimmberechtigtes Mitglied. Kontrollfunktionen wie Compliance, Anti-Financial Crime und Risk Management werden durch den CFO und den COO im DCC vertreten und sind im Hinblick auf ihre jeweiligen Aufgaben und Funktionen bei der Ausgestaltung und Umsetzung der Vergütungssysteme des Konzerns angemessen einbezogen. Damit soll einerseits sichergestellt werden, dass es durch die Vergütungssysteme nicht zu Interessenkonflikten kommt, und andererseits die Auswirkungen auf das Risikoprofil des Konzerns überprüft werden. Das DCC überprüft das Vergütungsrahmenwerk des Konzerns mindestens einmal jährlich. Dazu gehört die Überprüfung der für die Gesellschaft geltenden Grundsätze sowie eine Beurteilung, ob aufgrund von Unregelmäßigkeiten wesentliche Änderungen oder Ergänzungen vorzunehmen sind.

Das DCC wird von zwei Unter-Ausschüssen unterstützt. Dem DWS Compensation Operating Committee („COOC“), das implementiert wurde, um das DCC bei der Überprüfung der technischen Gültigkeit, der Operationalisierung und der Genehmigung von neuen oder bestehenden Vergütungsplänen zu unterstützen. Dem Integrity Review Committee („IRC“), das eingerichtet wurde, um Angelegenheiten im Zusammenhang mit der Aussetzung und dem Verfall von aufgeschobenen DWS-Vergütungselementen zu prüfen und darüber zu entscheiden.

Im Rahmen der jährlichen internen Überprüfung auf Ebene des DWS-Konzerns wurde festgestellt, dass die Ausgestaltung des Vergütungssystems angemessen ist und keine wesentlichen Unregelmäßigkeiten vorliegen.

Vergütungsstruktur

Für die Mitarbeiter der Gesellschaft gelten die Vergütungsstandards und -grundsätze der DWS-Vergütungspolitik, die jährlich überprüft wird. Im Rahmen der Vergütungspolitik verwendet der Konzern, einschließlich der Gesellschaft, einen Gesamtvergütungsansatz („GV“), der Komponenten für eine fixe („FV“) und variable Vergütung („VV“) umfasst.

Der Konzern stellt sicher, dass FV und VV für alle Kategorien und Gruppen von Mitarbeitern angemessen aufeinander abgestimmt werden. Die Strukturen und Ebenen des GV entsprechen den sub-divisionalen und regionalen Vergütungsstrukturen, internen Zusammenhängen sowie Marktdaten und tragen zu einer einheitlichen Gestaltung innerhalb des Konzerns bei. Eines der Hauptziele der Konzernstrategie besteht darin, nachhaltige Leistung über alle Ebenen einheitlich anzuwenden und die Transparenz bei Vergütungsentscheidungen und deren Auswirkung auf Aktionäre und Mitarbeiter im Hinblick auf die Geschäftsentwicklung des DWS-Konzerns zu erhöhen. Ein wesentlicher Aspekt der Konzern-Vergütungsstrategie ist die Schaffung eines langfristigen Gleichgewichts zwischen den Interessen von Mitarbeitern, Aktionären und Kunden.

Die fixe Vergütung entlohnt die Mitarbeiter entsprechend ihren Qualifikationen, Erfahrungen und Kompetenzen sowie den Anforderungen, der Bedeutung und dem Umfang ihrer Funktionen. Bei der Festlegung eines angemessenen Betrags für die fixe Vergütung werden das marktübliche Vergütungsniveau für jede Rolle sowie interne Vergleiche und geltende regulatorische Vorgaben herangezogen.

Mit der variablen Vergütung hat der Konzern ein diskretionäres Instrument an der Hand, mit dem er Mitarbeiter für ihre Leistungen und Verhaltensweisen zusätzlich entlohnen kann, ohne eine zu hohe Risikotoleranz zu fördern. Bei der Festlegung der VV werden solide Risikomaßstäbe durch Einbeziehung der Risikotoleranz des Konzerns, dessen Tragfähigkeit und Finanzlage sowie durch eine völlig flexible Politik im Hinblick auf die Gewährung bzw. „Nicht-Gewährung“ der VV angesetzt. Die VV besteht generell aus zwei Bestandteilen: der DWS-Komponente (im Englischen „Franchise Variable Compensation“ / „FVC“) und der „individuellen Komponente“. Es gibt weiterhin keine Garantien für eine VV im laufenden Beschäftigungsverhältnis.

Für das Geschäftsjahr 2021 wird die DWS-Komponente überwiegend anhand von drei Erfolgskennzahlen („Key Performance Indicators“ - „KPIs“) auf Ebene des DWS-Konzerns bestimmt: Bereinigte Aufwands-Ertrags-Relation („Cost Income Ratio“ - „CIR“), Nettomittelzuflüsse und ESG-Kriterien. Diese drei KPIs stellen wichtige Gradmesser für die Finanzziele des DWS-Konzerns dar und bilden dessen nachhaltige Leistung ab.

Daneben wird eine individuelle VV („IV“) gewährt. Die IV berücksichtigt zahlreiche finanzielle und nichtfinanzielle Faktoren. Dazu gehören der Vergleich mit der Referenzgruppe des Mitarbeiters und Überlegungen zur Mitarbeiterbindung.

Sowohl die DWS- als auch die individuelle Komponente der VV kann in bar oder in Form von aktienbasierten oder fondsbasierten Instrumenten im Rahmen der Konzern-Vereinbarungen in Bezug auf die aufgeschobene Vergütung ausbezahlt bzw. gewährt werden. Der Konzern behält sich das Recht vor, den Gesamtbetrag der VV, einschließlich der DWS-Komponente, auf null zu reduzieren, wenn gemäß geltendem lokalen Recht ein erhebliches Fehlverhalten, leistungsbezogene Maßnahmen, Disziplinarmaßnahmen oder ein nicht zufriedenstellendes Verhalten seitens eines Mitarbeiters vorliegen.

DWS Artificial Intelligence

Festlegung der VV und angemessene Risikoadjustierung

Die VV-Pools des Konzerns werden einer angemessenen Anpassung der Risiken unterzogen, die die Adjustierung ex ante als auch ex post umfasst. Die angewandte robuste Methode soll sicherstellen, dass bei der Festlegung der VV sowohl der risikoadjustierten Leistung als auch der Kapital- und Liquiditätsausstattung des Konzerns Rechnung getragen wird. Die Ermittlung des Gesamtbetrags der VV orientiert sich primär an (i) der Tragfähigkeit des Konzerns (das heißt, was „kann“ der DWS-Konzern langfristig an VV im Einklang mit regulatorischen Anforderungen gewähren) und (ii) der Leistung (das heißt, was „sollte“ der Konzern an VV gewähren, um für eine angemessene leistungsbezogene Vergütung zu sorgen und gleichzeitig den langfristigen Erfolg des Unternehmens zu sichern).

Der Konzern hat für die Festlegung der VV auf Ebene der individuellen Mitarbeiter die „Grundsätze für die Festlegung der variablen Vergütung“ eingeführt. Diese enthalten Informationen über die Faktoren und Messgrößen, die bei Entscheidungen zur VV berücksichtigt werden müssen. Dazu zählen beispielsweise Investmenperformance, Kundenbindung, Erwägungen zur Unternehmenskultur sowie Zielvereinbarungen und Leistungsbeurteilungen im Rahmen des „Ganzheitliche Leistung“-Ansatzes. Zudem werden Hinweise der Kontrollfunktionen und Disziplinarmaßnahmen sowie deren Einfluss auf die VV einbezogen.

Das DWS DCC verwendet im Rahmen eines diskretionären Entscheidungsprozesses finanzielle und nichtfinanzielle Kennzahlen zur Ermittlung differenzierter und leistungsbezogener VV-Pools für die Geschäfts- und Infrastrukturbereiche.

Nachhaltige Vergütung

Nachhaltigkeit und Nachhaltigkeitsrisiken sind elementarer Bestandteil bei der Bestimmung der variablen Vergütung. Dementsprechend steht die DWS-Vergütungspolitik mit den für den Konzern geltenden Nachhaltigkeitskriterien im Einklang. Dadurch schafft der DWS-Konzern Verhaltensanreize, die sowohl die Investoreninteressen als auch den langfristigen Erfolg des Unternehmens fördern. Relevante Nachhaltigkeitsfaktoren werden regelmäßig überprüft und in die Gestaltung der Vergütungsstruktur integriert.

Vergütung für das Jahr 2021

Trotz der anhaltenden Pandemie führte das vielfältige Angebot an Anlageprodukten und -lösungen zu neuen Rekordwerten beim Nettomittelzufluss im Jahr 2021. Es war das dritte Jahr in Folge, in dem der DWS-Konzern seine Geschäftsergebnisse verbessern konnte und ein guter Start in Phase zwei der Unternehmensentwicklung (Transformation, Wachstum und Führung) in der die Organisation ihre strategischen Prioritäten effektiv umsetzen konnte.

Der verstärkte Fokus auf die Anlageperformance, die erhöhte Nachfrage der Anleger nach avisierten Anlageklassen und nachhaltigen Anlagestrategien sowie erhebliche Beiträge aus strategischen Partnerschaften waren wesentliche Treiber für diesen Erfolg.

Vor diesem Hintergrund hat das DCC die Tragfähigkeit der VV für das Jahr 2021 kontrolliert und festgestellt, dass die Kapital- und Liquiditätsausstattung des Konzerns über den regulatorisch vorgeschriebenen Mindestanforderungen und dem internen Schwellenwert für die Risikotoleranz liegt.

Als Teil der im März 2022 für das Performance-Jahr 2021 gewährten VV wurde die DWS-Komponente allen berechtigten Mitarbeitern auf Basis der Bewertung der festgelegten Leistungskennzahlen gewährt. Die Geschäftsführung des DWS-Konzerns hat für 2021 unter Berücksichtigung der beträchtlichen Leistung der Mitarbeiter und in ihrem Ermessen einen Zielerreichungsgrad von 100% festgelegt.

Identifizierung von Risikoträgern

Im Einklang mit den Anforderungen des Kapitalanlage-Setzbuches in Verbindung mit den Leitlinien für solide Vergütungspolitik unter Berücksichtigung der OGAW-Richtlinie der Europäischen Wertpapier- und Marktaufsichtsbehörde („ESMA“) hat die Gesellschaft, die einen wesentlichen Einfluss auf das Risikoprofil der Gesellschaft haben („Risikoträger“). Das Identifizierungsverfahren basiert auf der Bewertung des Einflusses folgender Kategorien von Mitarbeitern auf das Risikoprofil der Gesellschaft oder einen von ihr verwalteten Fonds: (a) Geschäftsführung/Senior Management, (b) Portfolio-/Investmentmanager, (c) Kontrollfunktionen, (d) Mitarbeiter mit Leitungsfunktionen in Verwaltung, Marketing und Human Resources, (e) sonstige Mitarbeiter (Risikoträger) mit wesentlichem Einfluss, (f) sonstige Mitarbeiter in der gleichen Vergütungsstufe wie sonstige Risikoträger, deren Tätigkeit einen Einfluss auf das Risikoprofil der Gesellschaft oder des Konzerns hat. Mindestens 40% der VV für Risikoträger werden aufgeschoben vergeben. Des Weiteren werden für wichtige Anlageexperten mindestens 50% sowohl des direkt ausgezahlt als auch des aufgeschobenen Teils in Form von aktienbasierten oder fondsbasierten Instrumenten des DWS-Konzerns gewährt. Alle aufgeschobenen Komponenten sind bestimmten Leistungs- und Verfallbedingungen unterworfen, um eine angemessene nachträgliche Risikoadjustierung zu gewährleisten. Bei einem VV-Betrag von weniger als EUR 50.000 erhalten Risikoträger ihre gesamte VV in bar und ohne Aufschub.

Zusammenfassung der Informationen zur Vergütung für die Gesellschaft für 2021¹⁾

Jahresdurchschnitt der Mitarbeiterzahl	484
Gesamtvergütung	EUR 91.151.926
Fixe Vergütung	EUR 66.826.772
Variable Vergütung	EUR 35.325.154
davon: Carried Interest	EUR 0
Gesamtvergütung für Senior Management ²⁾	EUR 6.214.631
Gesamtvergütung für sonstige Risikoträger	EUR 12.146.217
Gesamtvergütung für Mitarbeiter mit Kontrollfunktionen	EUR 2.531.675

¹⁾ Vergütungsdaten für Delegierte, an die die Gesellschaft Portfolio- oder Risikomanagementaufgaben übertragen hat, sind nicht in der Tabelle erfasst.

²⁾ „Senior Management“ umfasst nur die Geschäftsführung der Gesellschaft. Die Geschäftsführung erfüllt die Definition als Führungskräfte der Gesellschaft. Über die Geschäftsführung hinaus wurden keine weiteren Führungskräfte identifiziert.

DWS Artificial Intelligence

Angaben gemäß Verordnung (EU) 2015/2365 über die Transparenz von Wertpapierfinanzierungsgeschäften (WpFinGesch.) und der Weiterverwendung sowie zur Änderung der Verordnung (EU) Nr. 648/2012 – Ausweis nach Abschnitt A

Im Berichtszeitraum lagen keine Wertpapierfinanzierungsgeschäfte gemäß der o.g. rechtlichen Bestimmung vor.

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2024年5月31日現在)

・資産総額	472,610千ユーロ	80,240百万円
・負債総額	517千ユーロ	88百万円
・純資産総額(-)	472,092千ユーロ	80,152百万円
・発行済口数	1,177,225口	
・1口当たり純資産価額	401.02ユーロ	68,085円

() ・発行済口数と ・1口当たり純資産価額は、NDクラスのデータである。

第4【外国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドは契約型投資信託であり、受益権は無記名のみで発行されるので、名義書換えおよび受益者総会に関する手続きはない。受益者に対する特別な恩典はなく、ファンド受益権の譲渡に関する制限もない。

第二部【特別情報】

第1【管理会社の概況】

1【管理会社の概況】

(1) 資本金の額

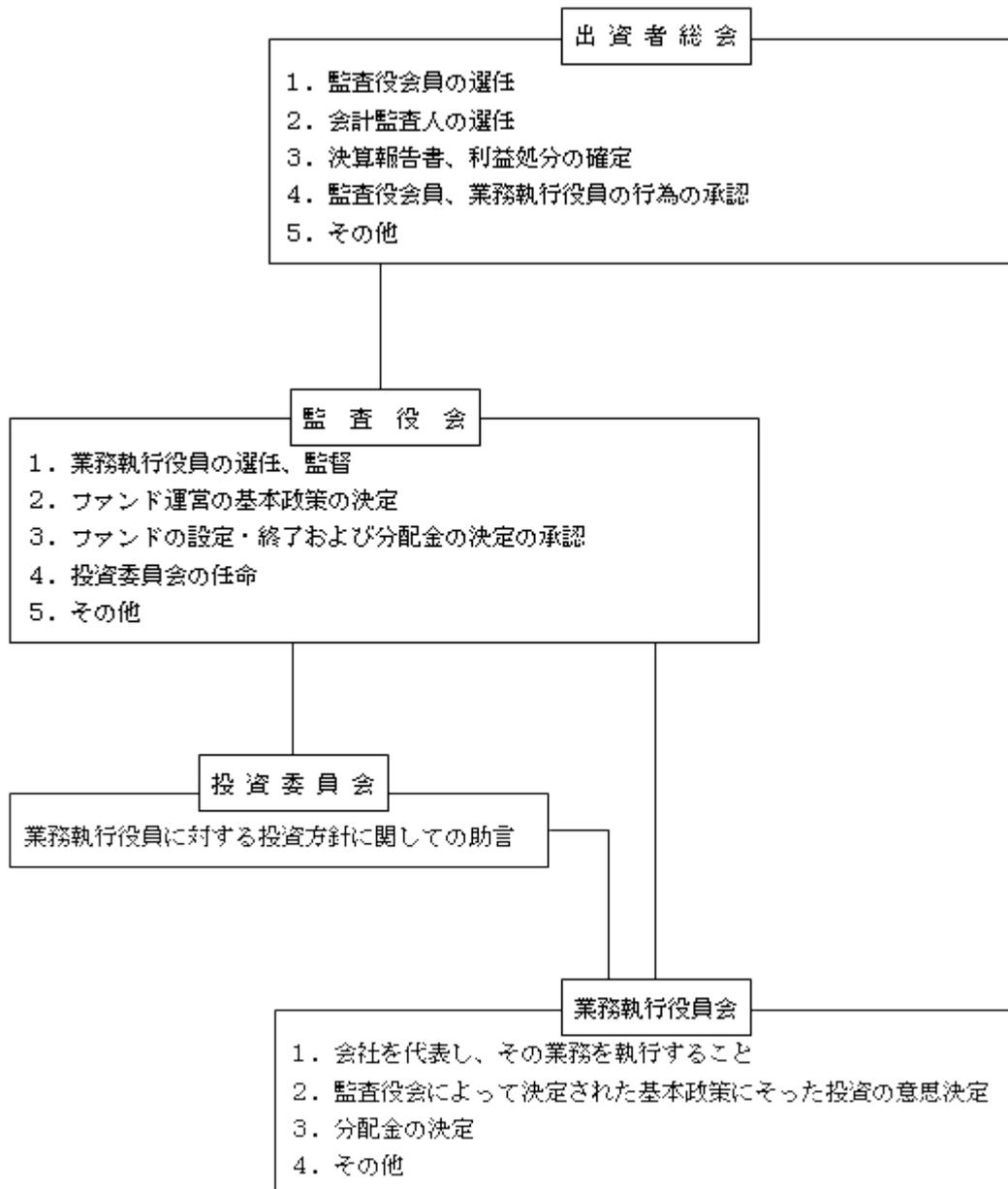
2024年5月31日現在のDWSの資本金は1.15億ユーロ（約19,525百万円）であり、これは全額払込み済みである。

（授權株式数及び発行済株式総数は該当なし。）

DWSの資本金は、過去5年間において変動はない。

(2) 会社の機構

DWSの機構は下図のとおりである。



2【事業の内容及び営業の概況】

DWSは有価証券投資信託の管理運営を業務とする管理会社であり、2024年5月31日現在、ファンドを含めていずれも契約型、オープン・エンド型の合計427の投資信託を管理している。

(2024年5月31日現在)

	種類(基本的性格)	ファンド数	純資産額の合計額(百万EUR)
1	キャッシュマネジメント	2	787.6
2	株式運用型	50	71,174.9
3	年金投資ファンド	64	20,221.0
4	マルチアセット運用	260	21,799.6
5	系統的定量的投資	13	3,151.8
6	パッシブ運用型	36	8,845.6
7	オルタナティブ運用型	2	112.6
	合計	427	126,093.1

3【管理会社の経理状況】

a. 本書記載のデーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー（以下「管理会社」という。）の邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、ドイツ連邦共和国における諸法令及び一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成された本書記載の原文の財務書類（以下「原文の財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。管理会社の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第328条第5項ただし書の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2024年5月31日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の中値、1ユーロ = 169.78円の為替レートが使用されている。なお、百万円未満の金額は四捨五入されている。

b. 原文の財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるマザー・ゲーエムベーハー & Co. KG、ヴィルトシャフトツプリーフングスゲゼルシャフト、シュトイアベラートゥングゲゼルシャフト（ドイツ連邦共和国における独立監査人）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文及び訳文は、本書に掲載されている。

[次へ](#)

2023年12月31日終了年度の財務書類
デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、
フランクフルト・アム・マイン

貸借対照表 2023年12月31日現在

資産

	2023年 ユーロ	前期 ユーロ
1. 金融機関に対する債権		
a) 要求払	4,786,190.07	388,920,497.93
2. 顧客に対する債権	67,622,507.00	107,630,711.71
3. 債券及びその他の固定利付有価証券		
a) 債券	83,476,376.30	81,494,670.98
aa) 公的発行体 このうち：ドイツ連邦銀行において 担保として適格であるもの 83,476,376.30ユーロ(前期81,495千 ユーロ)		
4. 株式及びその他の変動利付有価証券	50,000.00	398,314,258.52
5. 関係会社出資金	33,933,592.53	3,096,251.29
6. 無形資産	304,213.15	923,504.20
a) 購入した利権、産業所有権及び類似の 権利/資産、並びにこれらの権利/資産 に係るライセンス		
7. 有形固定資産	454,001.00	775,572.00
8. その他の資産	1,392,884,045.70	507,375,052.71
9. 前払費用	4,462,807.39	5,152,421.04
資産合計	1,587,973,733.14	1,493,682,940.38
	(269,606百万円)	(253,597百万円)

負債及び資本

	2023年		前期
	ユーロ	ユーロ	ユーロ
1. 金融機関に対する債務			
a) 要求払		1,193,677.53	2,461,456.15
2. その他の債務		679,477,034.54	597,309,403.84
3. 引当金			
a) 年金及び類似債務に対する引当金	48,974,359.97		61,575,244.39
b) その他の引当金	404,777,006.10		378,785,181.00
		453,751,366.07	440,360,425.39
4. 劣後債務		60,000,000.00	60,000,000.00
5. 資本			
a) 資本金	115,000,000.00		115,000,000.00
b) 資本剰余金	129,724,784.04		129,724,784.04
c) 利益剰余金			
ca) その他の利益剰余金	148,826,870.96		148,826,870.96
d) 繰越利益剰余金	0.00		0.00
		393,551,655.00	393,551,655.00
負債及び資本合計		1,587,973,733.14	1,493,682,940.38
		(269,606百万円)	(253,597百万円)

	ユーロ	ユーロ
受益者のために管理されている特別資産		
純資産価額	130,848,026,691.02	128,494,521,256.40
	(22,215,378百万円)	(21,815,800百万円)
特別資産(本数)	228	238
保証契約からの偶発債務		
年金契約に係る拠出保証	14,751,264,845.00	14,248,384,048.00

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、
フランクフルト・アム・マイン

損益計算書

自2023年1月1日 至2023年12月31日

費用

	2023年		前期
	ユーロ	ユーロ	ユーロ
1. 利息費用		5,780,708.00	2,042,057.26
2. 手数料費用		634,649,464.14	723,029,267.66
3. 一般管理費			
a) 人件費			
aa) 賃金及び給料	86,030,258.13		101,532,201.51
ab) 強制社会保険拠出金並びに年金及びその他の従業員給付費用	18,339,719.25		36,166,889.95
このうち：年金制度 9,674,093.62ユーロ (前期27,029千ユーロ)		104,369,977.38	137,699,091.46
b) その他の管理費		366,777,483.37	342,346,052.43
4. 無形資産及び有形固定資産の減価償却及び価値修正		941,537.03	1,071,413.33
5. その他の営業費用		22,655,328.46	78,653,569.70
6. 債権及び一部の有価証券の償却及び価値修正		0.00	73,935,183.57
7. その他の税金(上記5に含まれていないもの)		46.00	0.00
8. 利益移転契約に基づき移転された利益		573,490,538.71	518,974,383.49
		(97,367百万円)	(88,111百万円)
9. 当期純利益		0.00	0.00
費用合計		1,708,665,083.09	1,877,751,018.90
		(290,097百万円)	(318,805百万円)

	2023年		収益
	ユーロ	ユーロ	前期 ユーロ
1. 利息収益			
a) 貸出及び金融市場業務			
aa) 経常利息収益(プラス)	20,798,111.84		2,352,193.58
ab) 経常利息収益(マイナス)	0.00		-1,764,094.13
		20,798,111.84	588,099.45
b) 固定利付有価証券及び債務登録債権		1,560,864.56	1,560,864.56
2. 以下による経常収益			
関係会社出資金		9,024,118.76	16,235,535.67
3. 手数料収益		1,623,504,055.21	1,753,797,063.78
4. 債権及び一部の有価証券の評価減の戻 入れ、並びに貸倒引当金の戻入れによ る収益		13,082,902.59	0.00
5. その他の営業収益		40,695,030.13	105,569,455.44
収益合計		1,708,665,083.09	1,877,751,018.90
		(290,097百万円)	(318,805百万円)

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、
フランクフルト・アム・マイン年次財務諸表注記
2023年度

ドイツ会社法の関連情報

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーは、フランクフルト・アム・マインに本社を置き、フランクフルト・アム・マイン地方裁判所の商業登記簿の部門Bに、登記番号第9135号として登記されている。

作成根拠と方法

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーの年次財務諸表は、ドイツ商法（HGB）及び金融機関及び金融サービス機関の会計に関する規則（RechKredV）に従って作成されたものである。

会計処理及び評価の方法

会計上の通貨はユーロである。

相殺の禁止

商法第246条第2項第1文により、原則として、資産項目と負債項目の相殺、及び費用と収益の相殺はいずれも行われていない。ただし、商法第246条第2項第2文に従って、年金債務及び類似長期債務の決済を目的とする資産のみは、各債務と相殺されている。

債権及びその他の資産

債権及びその他の資産は額面金額で計上されている。

債券及びその他の固定利付有価証券

債券及びその他の固定利付有価証券は、厳格な低価法を用いて、取得原価で計上されている。

株式及びその他の変動利付有価証券

「株式及びその他の変動利付有価証券」の保有分は全て、流動資産に適用される厳格な低価法を用いて、取得原価または公正価値（取得原価より低い場合）で計上されている。

関係会社出資金

関係会社出資金は、固定資産として認識され、緩和された低価法に基づいて計上されている。

無形資産及び有形固定資産

無形資産及び有形固定資産は、取得原価または製造原価から予想耐用年数に応じた定額法による通常の減価償却及び償却の累計額を控除した額で計上されている。永続的な価値の下落が予想される場合には、臨時償却が行われる。2008年度より、法令の規定に適合する、固定資産に属する個別使用が可能な資産はプール資産（Sammelposten）として計上されている。

債務

債務は返済金額で評価されている。

引当金

年金及び類似債務に対する引当金は、保険数理原則に基づいて、予測単位積増方式を使用して計算されている。

使用した利率（過去10年度の平均市場金利）は1.83%、昇給率は2.44%であり、現在の年金の調整は2.91%で行われると仮定している。当該調整には、調整の遅れを考慮するための0.57%の特別加算が含まれている。使用した死亡率表はドクトル・クラウド・ホイベックの2018年版の保険数理表を出典としている。

その他の長期引当金は、通常、商法第253条第2項第1文に従って、要返済額で設定されている。

当社が締結した金利スワップに関する偶発損失に対する引当金は、マイナスの市場価格について認識されている。

収益及び費用については、発生主義で会計処理している。

貸借対照表注記

金融機関に対する債権

金融機関に対する債権は、要求払いのものである。

2023年7月1日付けで、デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAとの間にキャッシュ・プーリング契約が締結された。これは、金融機関に対する残高の減少を意味する。

顧客に対する債権

顧客に対する債権は、要求払いのものであり、主として、金融ポートフォリオの管理の枠組みでのサービスの提供に関連して発生する。

債券及びその他の固定利付有価証券

当該貸借対照表科目には、2020年に購入したドイツ連邦州の固定利付債券が含まれている。当該債券の金利は2.15%、償還日は2119年3月21日である。額面金額は111,950千ユーロであり、取得原価は83,582千ユーロのプレミアムを含めて195,532千ユーロである。プレミアムは残存期間にわたって定額法で償却されており、当期に係る費用は846千ユーロであった。当該債券については、厳格な低価格法に従って過年度において評価減が認識されていたが、貸借対照表日現在の市場価格である83,476千ユーロを反映するために2,878千ユーロの戻入れが認識された。

貸借対照表日現在の未収利息は1,879千ユーロであった。

当該有価証券は上場しており、ドイツ連邦銀行において担保として適格である。当社では当該債券を流動性準備に割り当てている。

株式及びその他の変動利付有価証券

前期にこの科目に含まれていた有価証券（主に、マネー・マーケット・ファンドに対する当社の投資から構成されていた。）は、当期に売却された。

当期において、投資株式会社（Investmentaktiengesellschaft）に対する持分50千ユーロ（前期：50千ユーロ）が報告されている。

当社では投資株式会社に対する持分を流動性準備に割り当てている。

固定資産

固定資産の増減については、年次財務諸表注記の附属明細書を参照。

関係会社出資金

当社は当期において、Prof. ウェーバー・ゲーエムベーハーに対する持分を30,837千ユーロで取得した。Prof. ウェーバー・ゲーエムベーハーは2024年1月16日付けで当社と合併した。当社は、ルクセンブルグに本拠を置くデーヴェーエス・インベストメント・エス・エーに対する50%持分を継続して保有している。デーヴェーエス・インベストメント・エス・エーは投資管理会社であり、貸借対照表日現在の資本は395,259千ユーロ（前期：389,248千ユーロ）、2023年度の純利益は20,149千ユーロ（前期：24,137千ユーロ）であった。その帳簿価額に変動はなく、3,068千ユーロ（前期：3,068千ユーロ）であった。同社は上場していない。

2022年のDIP事業の売却を考慮後、2022年1月31日以降のDIPマネジメント・ゲーエムベーハーに対する保有持分は29千ユーロである。

無形資産

貸借対照表科目の「無形資産」は、グループ会社が取得したファンド管理権304千ユーロ（前期：924千ユーロ）を示している。当期における当該科目に係る計画的償却は619千ユーロであった。

その他の資産

「その他の資産」には主に、デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAとの間の新たなキャッシュ・プーリング契約に基づく資金（886,793千ユーロ）が含まれている

この科目にはまた、デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAに対して供与した貸付金（308,482千ユーロ、前期：330,855千ユーロ）及び2023年12月分の管理報酬（99,130千ユーロ、前期：92,994千ユーロ）も含まれている。

デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAに対する300,000千ユーロの貸付金は、期限2024年4月17日、金利3.93%で供与されている。

2023年12月31日現在の未収利息は、合計8,482千ユーロ(前期:855千ユーロ)であった。

前払費用

前払費用には、販売手数料の前払額のうち、契約期間上翌期以降に係る金額が含まれている。

金融機関に対する債務

金融機関に対する債務は合計1,194千ユーロ(前期:2,461千ユーロ)であり、主に、金融ポートフォリオの管理を目的とするサービスの提供に対する請求に関連している。

その他の債務

「その他の債務」には、主に、2023年度の利益移転による債務573,491千ユーロ(前期:518,974千ユーロ)が含まれている。

年金及び類似債務に対する引当金

2010年度にドイツ会計基準近代化法(BiIMoG)の規定する会計方針及び会計規則に関する新たなドイツ商法を初度適用するに当たり、当社はドイツ商法導入法(EGHG B)第67条第1項第1文及び第2文に基づく選択権を行使しなかった。

年金及び類似債務に対する引当金は229,368千ユーロ(前期:222,739千ユーロ)であった。HG B第253条6項1文に準拠した差額は、貸借対照表日現在2,382千ユーロ(前期:10,669千ユーロ)である。

貸借対照表日現在の公正価値で評価した年金資産は180,393千ユーロ(前期:161,164千ユーロ)である。年金資産の取得原価が181,983千ユーロであることから、公正価値での評価により1,590千ユーロの評価減となった。

BiIMoGの規定に基づいて年金資産(180,393千ユーロ)と年金引当金(229,368千ユーロ)を相殺した結果、48,974千ユーロ(前期:61,575千ユーロ)の債務純額となっている。

その他の引当金

その他の引当金は主に、グループ内企業が提供したサービス110,058千ユーロ(前期:85,284千ユーロ)、年金契約及び価額保証商品に係る最低支払コミットメント101,725千ユーロ(前期:104,399千ユーロ)、販売手数料54,525千ユーロ(前期:58,090千ユーロ)、並びに従業員特別報酬38,459千ユーロ(前期:39,888千ユーロ)に対して設定されている。

年金商品からの最低支払コミットメントに関連して、当社は前期に、更なる金利低下のリスクをヘッジする目的で、額面金額120,000千ユーロ、期間30年の金利スワップを締結した。

当該金利スワップの貸借対照表日現在の外部の時価評価に基づいて、14,073千ユーロ(前期:21,163千ユーロ)の引当金が設定された。

さらに、当該貸借対照表科目には、早期退職債務に対する引当金5,349千ユーロ(前期:7,362千ユーロ)及び勤続報奨債務に対する引当金3,516千ユーロ(前期:3,827千ユーロ)が含まれている。

劣後債務

当社は、資本基盤の強化を目的として、グループの親会社から60,000千ユーロ(前期:60,000千ユーロ)の劣後ローンの供与を受けた。当該ローンは無担保劣後債務であり、相互に同順位であるとともに、他の全ての劣後債務とも同順位にある。

当該ローンは、変動金利で、解約オプション(初回は2024年12月18日)が付されており、期限は2029年12月18日、現在の利息期間の金利は7.248%である。各利息期間の利息は、各3月18日、6月18日、9月18日及び12月18日に後払いされる。当期には利息費用3,914千ユーロ(前期:2,027千ユーロ)が含まれている。現在の利息期間に係る未払利息部分は169千ユーロであり、支払日は2024年3月18日である。

資本

貸借対照表日現在、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーの資本は393,552千ユーロであった。その内訳は以下の通りである。

	2023年 千ユーロ	2022年 千ユーロ	変動 千ユーロ
資本金	115,000	115,000	0
資本剰余金	129,725	129,725	0
利益剰余金			

その他の利益剰余金	140,173	140,173	0
法的に配当が制限されるその他の利益剰余金	8,654	8,654	0
	148,827	148,827	0
貸借対照表上の資本計上額	393,552	393,552	0
劣後ローン	60,000	60,000	0
自己資本（控除項目の控除前）	453,552	453,552	0

グループ親会社から供与された60,000千ユーロの長期ローンを考慮すると、貸借対照表日現在の自己資本（控除項目の控除前）は453,552千ユーロである。

外貨建項目

貸借対照表日現在、733千ユーロ（前期：544千ユーロ）相当の外貨建資産を保有している。外貨建負債の額は566千ユーロ（前期：983千ユーロ）であった。

関係会社に関する情報

貸借対照表日現在の関係会社に対する債権及び債務は次の通りである。

	2023年 千ユーロ	2022年 千ユーロ
金融機関に対する債権	46	131,967
顧客に対する債権	59,613	105,861
その他の資産	1,262,119	377,107
金融機関に対する債務	931	552
その他の債務	660,927	568,403
劣後債務	60,000	60,000

出資者に対する債権及び債務

貸借対照表日現在、本項目には出資者に対する債務600,190千ユーロ（前期：531,450千ユーロ）及び債権30,158千ユーロ（前期：30,264千ユーロ）が含まれている。

先物取引

貸借対照表日現在、上記の金利スワップ以外に、資産及び負債のヘッジを目的とした未決済の先物取引はなかった。

損益計算書注記

貸出及び金融市場業務に係る収益

2023年7月1日付けでデーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAとの間に締結したキャッシュ・プーリング契約に伴って、銀行に対する残高が減少した。そのため、報告された利息収益は主に、新たなキャッシュ・プーリング契約によるデーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAからの利息収益9,051千ユーロから成る。

この科目には、グループ企業との貸付金契約からの利息収益（8,845千ユーロ、前期：855千ユーロ）も含まれている。

貸出及び金融市場業務に係る当座預金残高からのプラスの利息収益は、2,902千ユーロ（前期：180千ユーロ）であった。銀行残高に係るマイナス金利から生じたマイナスの利息収益はなかった（前期：1,516千ユーロ）。

固定利付有価証券に係る利息収益

固定利付有価証券に係る利息収益の全額が、2021年に取得した固定利付有価証券に係る利息に関連している。

関係会社出資金に係る当期収益

報告された9,024千ユーロ（前期：16,236千ユーロ）の収益は、2022年度に関するデーヴェーエス・インベストメント・エス・エー、ルクセンブルグの利益分配額から構成されている。

手数料収益

手数料収益には、主に、自社のファンドの管理に係る収益1,120,467千ユーロ（前期：1,128,947千ユーロ）、及び国内外の投資管理会社向けの金融ポートフォリオ運用に係る収益362,973千ユーロ（前期：369,123千ユーロ）が含まれている。手数料収益にはさらに、その他の販売活動からの収益36,332千ユーロ（前期：166,937千ユーロ）、並びにファンド受益証券の販売及び保管に係る収益9,733千ユーロ（前期：14,323千ユーロ）が含まれている。

債権及び一部の有価証券の評価減の戻入れ、並びに貸倒引当金の戻入れによる収益

この科目は、デーヴェーエス・トレジャリー・ファンドの受益証券の売却益（8,522千ユーロ）及び関連する評価減の戻入れ（1,733千ユーロ）、並びに債券に係る評価減の戻入れ（2,828千ユーロ）から構成されている。

その他の営業収益

その他の営業収益は主に、年金制度及び類似債務からの利息収益（18,624千ユーロ）、及びサービスの再請求による収益（10,388千ユーロ）から構成されている。

支払利息

この項目には、主に、劣後ローンに係る利息費用3,914千ユーロ（前期：2,027千ユーロ）が含まれている。

手数料費用

手数料費用は、主に、ファンド受益証券の販売に係る費用486,589千ユーロ（前期：581,878千ユーロ）及びファンド管理サービスの獲得に係る費用141,196千ユーロ（前期：136,408千ユーロ）である。

人件費

人件費は主に、当期の給料の支払いに係る費用（51,163千ユーロ、前期：56,224千ユーロ）、及び賞与、退職金、早期退職金といった特別給付に係る費用（34,867千ユーロ、前期：45,308千ユーロ）に係る費用、並びに社会保障費（6,561千ユーロ、前期：7,219千ユーロ）、退職後給付費用（9,674千ユーロ、前期：27,029千ユーロ）及びその他の従業員給付費用（2,105千ユーロ、前期：1,919千ユーロ）から構成されている。

その他の管理費

その他の管理費には、主に、グループ内サービス費263,123千ユーロ（前期：239,908千ユーロ）、電子データ処理サービス費34,044千ユーロ（前期：28,944千ユーロ）、外部サービス調達費18,885千ユーロ（前期：23,350千ユーロ）、及び広告費16,010千ユーロ（前期：20,329千ユーロ）が含まれている。

その他の営業費用

その他の営業費用には主に、係属中の予備調査に対する引当金に係る費用（17,000千ユーロ）、DIPの売却に関する購入価格の調整に係る費用（2,099千ユーロ）、及び処理エラーからの損失（2,064千ユーロ）が含まれている。この科目にはまた、従業員関連債務に係る利息費用（2,354千ユーロ、前期：30,581千ユーロ）も含まれている。

	2023年 千ユーロ	2022年 千ユーロ
以下の従業員関連債務に係る利息費用		
年金債務	2,454	28,456
部分的退職債務	-7	0
早期退職債務	-45	2,097
勤続報奨債務	-48	28
利息費用合計	2,354	30,581

利息費用は、年金資産に含まれる資産に係る以下の収益と相殺されている：

年金資産の公正価値評価から生じる損益	-30,487	0
制度資産の売却による損益	0	0
年金資産に係る収益合計	-30,487	0
利息費用と年金資産に係る収益の相殺後の費用 / 収益 (-)	-28,133	30,581

債権及び一部の有価証券の償却及び価値修正

償却は、金利リスクに対するヘッジに関連して保有する長期有価証券によるものである。

他の事業年度に係る収益及び費用

当期において、他の事業年度に係る収益及び費用はなかった。

	2023年 千ユーロ	2022年 千ユーロ	変動 千ユーロ
サービス			
収益	0	1,123	-1,123
費用	0	5,858	-5,858
合計	0	-4,735	4,735

税金費用

1997年度に出資者との間に締結され、2010年度に全面的に改定され、2020年度に最終的に改正された利益移転契約により、当期の税金の額はゼロであった。

連結納税グループの最終親会社として、デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAは、連結納税グループ会社への税金費用の移転を行っていない。

利益移転契約に基づく利益移転

当期の純利益は573,491千ユーロ（前期：518,974千ユーロ）であった。

現行の利益移転契約に基づき、合計573,491千ユーロ（前期：518,974千ユーロ）の利益がデーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハーに移転された。

その他の情報

保証契約からの偶発債務

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーは、国の助成を受けた年金商品の一部としてリースター年金のファンド貯蓄プランを管理しており、当該商品の満期時に拠出金の額面金額の全額を顧客に返済することを保証している。証券口座は、ダイナミック・ポートフォリオ・ヘッジ（コンスタント・プロポーション・ポートフォリオ・インシュアランス（CPPI））の戦略及び技法を使用して管理されている。これらの戦略及び技法では、ルールに基づく配分メカニズムを使用して、市場の水準に応じて、優良資産と高リスク資産への資産の配分を行っている。これらの2つの要素間で配分を行うメカニ

ズムにより、価格下落リスクが抑制される。顧客からの預り金は、様々な株式及び固定利付有価証券又は当該商品の説明書等に記載されるその他の金融商品に投資される。

保証人としての当社のリスクは、各保証日における預り金の価額が保証額を下回る場合に発生する。予想される不足額は、期中において継続的に算定され、対応する引当金によりカバーされる。業務執行役員は、これらの商品によるリスク・ポジションについて、定期的に報告を受けている。

2023年12月31日現在、保証された年金拠出金は14,751,265千ユーロ(前期:14,248,384千ユーロ)である。予想される不足額101,725千ユーロ(前期:104,399千ユーロ)の全額に対して対応する引当金が設定されている。

業務執行役員及び監査役の報酬

業務執行役員に対する総報酬は4,746千ユーロ(前期:5,741千ユーロ)であり、その内、1,307千ユーロ(前期:1,291千ユーロ)は株式報酬であった。監査役総報酬は689千ユーロ(前期:703千ユーロ)であった。前業務執行役員又は遺族には1,221千ユーロ(前期:1,149千ユーロ)が支払われた。

前業務執行役員のために設定されている年金引当金は、16,516千ユーロ(前期:16,007千ユーロ)となっている。

従業員数

当社の年間平均従業員数は、非給与制従業員367人(前期:374人)及び給与制従業員64人(前期:103人)であった。

監査人報酬合計

当期の財務諸表監査に関して、監査人に支払われた報酬は、合計282千ユーロ(前期:348千ユーロ)であった。

監査役会構成員

Dr. ステファン・フープス、会長

デーヴェーエス・マネジメント・ゲーエムベーハーの業務執行役員会会長

(デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAの無限責任出資者)

クリストフ・フォン・ドリュアンデル、副会長

クリアリー・ゴットリーブ・スティーン・アンド・ハミルトンLLPのシニア・カウンセラー

マンフレッド・パウアー(2024年3月1日から)

デーヴェーエス・マネジメント・ゲーエムベーハーの業務執行役員会構成員

(デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAの無限責任出資者)

ハンス-テオ・フランケン

ドイチェ・フェルメーゲンスベラートゥングAG(DVAG)、監査役会会長

Dr. アレグザンダー・イルゲン

ドイツ銀行プライベート・バンク

Dr. ステファン・マルキノウスキー

BASF SE、元取締役

ホルガー・ナウマン(2023年7月1日から)

デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaA、オペレーション統括

Prof. クリスチャン・シュトレンガー(2023年5月29日まで)

ザ・ジャーマン・ファンズ、監査役会会長

エリザベート・ヴァイゼンホルン

ポルティクス・インベストメント・ゲーエムベーハーの出資者兼業務執行役員

ゲルハルト・ヴィースホイ

B. メツラー・ジール・ゾーン & Co. AG (銀行) の執行委員会代表

スザンヌ・ザイドラー (2023年12月31日まで)

ドイチェ・ベタイリグングズAG、元経営委員会委員

業務執行役員会構成員

Dr. マティアス・リーマン

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・メイン、業務執行役員会会長

デーヴェーエス・インターナショナル・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・メイン、業務執行役員会会長

デーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・メイン、業務執行役員

デーヴェーエス・インベストメント・エス・エー、ルクセンブルグ、監査役

DIPマネジメント・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・メイン、業務執行役員

(DIPサービス・センター・ゲーエムベーハー & Co. KGの無限責任出資者)

ニコル・ベーレンス

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・メイン、業務執行役員 (2024年3月1日から)

デーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・メイン、業務執行役員 (2024年3月1日から)

デーヴェーエス・オルタナティブス・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・メイン、監査役

デーヴェーエス・グランドベズィッツ・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・メイン、監査役

ペトラ・プフラウム

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・メイン、業務執行役員

デーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・メイン、業務執行役員

ゲロ・ショーマン

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・メイン、業務執行役員 (2023年4月4日から)

デーヴェーエス・インターナショナル・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・メイン、業務執行役員

デーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・メイン、業務執行役員 (2023年4月4日から)

DB Vita S.A.、ルクセンブルグ、取締役 (2024年1月16日から)

ドイッチャー・ペンションフォンス・アーゲー、ケルン、監査役会副議長

Prof. ウェーバー・ゲーエムベーハー、業務執行役員 (2023年9月29日から2024年1月16日まで)

ドイチェ・トロイインベスト・シュティフトゥング・フランクフルト・アム・メイン、監査役 (2023年6月22日まで)

db アドバイザリー・マルチブランド SICAV、ルクセンブルグ、取締役 (2023年6月22日まで)

デーヴェーエス・フィクスト・マチュリティ SICAV、ルクセンブルグ、取締役 (2023年6月22日まで)

デーヴェーエス・コンセプト SICAV、ルクセンブルグ、取締役 (2023年6月22日まで)

デーヴェーエス・インベスト I SICAV、ルクセンブルグ、取締役 (2023年6月22日まで)

デーヴェーエス・インベスト II SICAV、ルクセンブルグ、取締役 (2023年6月22日まで)

デーヴェーエス・フレックスペンション SICAV、ルクセンブルグ、取締役 (2023年2月22日まで)

デーヴェーエス・ファンズ SICAV、ルクセンブルグ、取締役 (2023年6月22日まで)

デーヴェーエス・ガラント SICAV、ルクセンブルグ、取締役 (2023年6月22日まで)

デーヴェーエス・セレクト SICAV、ルクセンブルグ、取締役 (2023年2月22日まで)

ドイチェ・ストラテジック SICAV、ルクセンブルグ、取締役 (2023年6月22日まで)

ヴィンチェンツォ・ヴェッダ

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・メイン、業務執行役員 (2023年2月17日から)

デーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・メイン、業務執行役員 (2023年4月4日から)

デーヴェーエス CH AG、チューリッヒ、取締役

モルゲンファンド・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マイン、監査役

db プリヴァートマンダート・コンフォルト SICAV、ルクセンブルグ、取締役（2023年4月18日まで）

db PBC SICAV、ルクセンブルグ、取締役（2023年4月18日まで）

DB PWM SICAV、ルクセンブルグ、取締役（2023年4月25日まで）

DB フェルメーゲンスフォンマンダート SICAV、ルクセンブルグ、取締役（2023年4月16日まで）

クリスティアン・ヴォルフ

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マイン、業務執行役員（2024年3月1日から）

デーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マイン、業務執行役員（2024年3月1日から）

マンフレッド・パウアー

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マイン、業務執行役員会会長（2023年12月31日まで）

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マイン、業務執行役員
（デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAの無限責任出資者）

デーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マイン、業務執行役員（2023年12月31日まで）

デーヴェーエス・オルタナティブス・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マイン、監査役（2023年6月13日から）

デーヴェーエス・インベストメント・エス・エー、ルクセンブルグ、監査役（2023年8月1日から）

企業グループへの所属

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーの唯一の出資者（社員）はデーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインで、同社は、ドイツ銀行AG、フランクフルト・アム・マインの间接子会社である。

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーはドイツ銀行AGの被連結企業であるため、商法第340i条、並びにドイツ商法導入法（EGHG B）第57条第1項第2号及び国際会計基準の適用に関する2002年7月19日付の欧州議会・理事会規則（EG）第1606/2002号（欧州官報L243第1文）の第4条に従って、免除の適用を受けて、IFRSにより作成された、ドイツ銀行AGの最大のグループに関するドイツ銀行AGの連結財務諸表に含められている。IFRSにより作成されたドイツ銀行AGの連結財務諸表は、企業登記簿（Unternehmensregister）に開示されている。

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーは、デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAの直接子会社であるデーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインを通じて、デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaA、フランクフルト・アム・マインにも属していることから、IFRSにより作成されたデーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAの連結財務諸表にも含められている。

IFRSにより作成されたデーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAの連結財務諸表は、企業登記簿（Unternehmensregister）に開示されている。

利益移転

2023年度の純利益は573,490,538.71ユーロ（前期：518,974千ユーロ）であった。

現行の利益移転契約に基づき、合計573,490,538.71ユーロ（前期：518,974千ユーロ）の利益がデーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハーに移転される。

フランクフルト・アム・マイン 2024年3月6日

業務執行役員会

（Dr. リーマン）（ベーレンス）（プフラウム）

（ショーマン）（ヴェッダ）（ヴォルフ）

附属明細書
固定資産の増減

取得原価

	残高	増加	減少	残高
	2023年1月1日			2023年12月31日
	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ
関係会社出資金	3,096,251.29	30,837,341.24	0.00	33,933,592.53
無形資産	17,354,321.61	0.00	0.00	17,354,321.61
事務所什器備品	4,060,797.16	674.98	0.00	4,061,472.14
	24,511,370.06	30,838,016.22	0.00	55,349,386.28

減価償却累計額

	残高	増加	減少	残高
	2023年1月1日			2023年12月31日
	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ
関係会社出資金	0.00	0.00	0.00	0.00
無形資産	16,430,817.41	619,291.05	0.00	17,050,108.46
事務所什器備品	3,285,225.16	322,245.98	0.00	3,607,471.14
	19,716,042.57	941,537.03	0.00	20,657,579.60

帳簿価額

	2023年12月31日	2022年12月31日
	ユーロ	ユーロ
関係会社出資金	33,933,592.53	3,096,251.29
無形資産	304,213.15	923,504.20
事務所什器備品	454,001.00	775,572.00
	34,691,806.68	4,795,327.49

[次へ](#)

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー
フランクフルト・アム・マイン

状況報告書
2023年度

1. 会社の基礎 - 事業モデル

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーは、デーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインの完全子会社であり、主に個人顧客及びドイツの法人顧客向けに、投資ファンドを管理している。

当社は、デーヴェーエス・グループに属しているため、IFRSに準拠して作成されたデーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaA（以下「デーヴェーエス KGaA」という。）の連結財務諸表に含まれている。当社は引き続きドイツ銀行グループに属しているため、IFRSに準拠して作成されたドイツ銀行AGの連結財務諸表に含まれている。

デーヴェーエス・グループにおいて、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーは、引き続きファンド業務及び法人顧客向け商品に注力して行く。

当社及びデーヴェーエス・グループ内の他の企業の商品範囲は、世界中の個人投資家及び法人の資産の保護と成長を助け、あらゆる主要資産クラスを網羅する幅広い投資商品を提供している。

ファンドの管理に加えて、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーは年金商品及びこれらの保管サービスも提供している。さらに当社は、金融ポートフォリオ管理業務の一環としてのサービスを国内外の顧客に提供している。

当社の唯一の出資者であるデーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインとの間には利益移転契約が存在する。

当社は、2023年7月1日付けで、デーヴェーエス KGaAとの間にキャッシュ・プーリング契約を締結した。当該契約に基づいて、ドイツ銀行AGで維持されている銀行勘定の残高が移転される。

2. 経済報告

2.1 全般的な経済状況及びセクター特有の状況

以下のパラグラフは、2024事業年度における当社及びその事業環境に関する当社予想の概観を示している。世界経済及び資産運用業界についての見通しに関するセクション（セクション3.2）は、経済及び業界の将来の動向に関する当社の全般的な予想を反映している。これらは主に、当社のCIOの見解、すなわち当社チーフ・インベストメント・オフィス(CIO)によるマクロ経済問題、金融市場、個別資産クラス及び市場リスクに関する内部予測に基づいている。当社は、当社の受託者責任に関連して、この見解を、当社の商品投資及び開発の意思決定の基礎として用いるとともに、当社の顧客と共有している。

インフレ率は2022年10月に10.6%でピークに達し、それ以降、低下を続けている（出所：ユーロスタット）。ユーロ圏におけるインフレ率は、2023年11月に2.4%まで低下したが、2023年12月には2.9%まで再度上昇した。依然として、欧州中央銀行（ECB）のインフレ目標を上回る水準にあるため、ECBは政策金利（預金金利）を1年強の間にマイナス0.5%から4%まで引き上げた（出所：ECB）。実体経済は、年初は引き続き、供給サイドの問題（すなわち、サプライチェーン問題、ガス不足の脅威、及び熟練労働者の大幅な不足）に支配されたものの、金融引き締め政策が功を奏し、現在は需要サイドの問題へとシフトしている。インフレによる個人消費の低迷に加え、投資動向（特に、金利に敏感な建設投資）も低調であった。ユーロ圏の2023年通年の経済成長率は、前年の3.4%に対し、わずか0.5%となった可能性が高い（出所：ユーロスタット）。

一方、2023年の米国経済は、特に第3四半期における過剰貯蓄や堅調な労働市場による消費の押し上げが追い風となって、予想を上回る成長となった。インフレは2022年をピークに低下を続けており、過去の利上げが経済に意図した効果をもたらしたとの予想を強調している。この見解は、労働市場における緊張緩和の継続によっても裏付けられている。米連邦準備制度理事会（FRB）は、7月の会合以降、追加利上げを見送っており、現在は「データ次第」の姿勢を示している。ただし、金融引き締めのスタンスは維持しており、金融政策が最終的に経済にどのような影響を及ぼすかに関する不確実性が残っていることを反映している。しかし、金融政策転換の成功について議論するにはインフレが高すぎる状況にある。同時に、中央銀行高官らは、過去の利上げによる景気の勢いへの潜在的なマイナスの影響を考慮した、よりバランスの取れたリスク評価に達したようである。

世界で唯一のマイナス政策金利を維持する日本の中央銀行は、7月と10月にイールドカーブコントロールを柔軟化し、現在は10年利回りの許容変動幅を100ベースポイントまで拡大している。日本経済は、コロナ制限撤廃後の回復と円安により堅調な伸びを示しており、2023年の成長率は1.9%となった（出所：内閣府、日本）。

中国経済は、2023年第1四半期にはコロナ後の力強い回復が見られたが、第2四半期には大幅に落ち込んだ。不動産セクターの債務問題の悪化や地方政府レベルの逼迫した予算・債務の状況が、企業及び消費者マインドを押し下げた。これに対

し、中央政府は、不動産セクターへの支援を増加させ、それ以来、この最も喫緊の問題に対処するために、支援を更に拡大している。第2四半期には、不動産デベロッパーのための資金アクセスの改善、及び未完了の不動産プロジェクトに係る多額の受注残の解消に向けた支援に着手し、市場の改善に向けた最初のハードルをクリアした。焦点となっているもう一つの分野は、住宅所有に係る多くの障壁や制限を撤廃することであった。インフラ投資の金銭的インセンティブや融資が増強された。過剰債務を抱える地方の金融会社の債務再編が第3四半期に開始された(これは、より持続可能な経済状況に向けた、及び信頼感を高めるためのもう一つの重要なステップである)。製造業及びインフラへの堅調な投資が、個人消費及びサービス部門の堅調な伸びと共に、第3四半期の大幅な回復をもたらした。2023年の経済成長率は、政府の成長目標である5%をわずかに上回る5.2%となった。

資産運用業界では、様々な課題が世界中の運用資産残高の減少をもたらした2022年度に続き、2023年度も変動の激しい年となった。年初は堅調なスタートを切ったものの、米国における地方銀行の危機や、欧州におけるスイスの2大銀行の強制的な合併が、投資家や市場に不安をもたらした。一方、中央銀行の利上げ、景気後退、脱グローバル化、及び地政学的な緊張の高まりに関する懸念が根強く残った。これらは、国家及び地方の政府及び当局によって適切に対処されない場合には、事業リスクをもたらす可能性がある。そのため当社は、ウクライナ戦争や、最近ではガザ紛争を巡る、米中関係等の動向を注視している。

ドイツ投資信託協会(BVI)の統計によると、2023年12月におけるドイツの投資ファンド及び資産運用市場は、公募ファンドの運用資産が1兆2,511億ユーロ(前期:1兆1,493億ユーロ)と増加した。これは主に、連邦準備制度が2024年における利下げの可能性を示唆したことを受けての年末における市場環境の改善に起因していた。特別ファンドのセクターも増加を示しており、運用資産は1兆9,185億ユーロ(前期:1兆7,872億ユーロ)であった。

2.2 事業の展開

2023年12月31日現在、当社は85本(前期:89本)の個人向けファンド及び143本(前期:149本)の法人向けファンドを管理していた。また、年が進むにつれて市場環境が改善したことから、運用ファンド残高は、2022年12月31日現在の1,285億ユーロから2023年12月31日現在の1,308億ユーロへと増加した。

BVIによると、デーヴェーエス・グループは、ドイツの個人向け市場において28.0%(前期:26.6%)のシェアを有し、同市場における主導的地位を維持し、法人向けセクターにおいても引き続き主要な提供者に属している。

当社は当期において、「ARERO」ブランドの商標権を持つProf. ウェーバー・ゲーエムペーハーに対する持分を取得した。Prof. ウェーバー・ゲーエムペーハーは2024年1月に当社と合併した。

当社は前期に、デジタル投資プラットフォーム(DIP)事業をモルゲンファンド・ゲーエムペーハーに売却した。高齢者向け(OAP)事業に関する投資勘定の管理と関連して取扱われる有価証券勘定のうち、売却されなかった勘定数は2023年12月末現在0.6百万(前期:0.6百万)で、総額72億ユーロ(前期:63億ユーロ)であった。

当社の2023年度の平均従業員数は431人(前期:477人)であった。

当社の資産運用戦略は引き続き、商品構成の調整と、長期にわたる商品の良好な運用実績の達成を重点分野に据えている。

2.3 経営成績

当社の財務収益の大部分は、投資ファンド及びポートフォリオの管理に係る取引高に応じた手数料収益からなる。そのため、当社の収益状況は、資本市場の展開、ポートフォリオ管理における投資運用実績及び販売実績に大きく左右される。

手数料収益は1,623.5百万ユーロ(前期:1,753.8百万ユーロ)であり、主に自社のファンドの管理による収益、個別の資産運用による収益並びにファンド・ユニットの販売及び保管による収益から構成されている。前期からの減少は主に、DIP事業の売却を受けての受領するトレーラーフィーの減少、及び運用資産の年間平均残高の若干の減少によるものである。手数料収益の詳細については、注記の説明を参照されたい。

手数料費用は、その大部分が、現行の販売及びコンサルタント・パートナーシップに係る費用から構成されている。2023年度の当該費用は634.6百万ユーロと、管理報酬の傾向に沿って、前期の水準(前期:723.0百万ユーロ)を下回った。

手数料費用の詳細については、注記の説明を参照されたい。

当社の最も重要な業績指標の一つである手数料純収益は988.9百万ユーロ(前期:1,030.8百万ユーロ)である。前期からの減少は主に、個別の資産運用の一部として受領する販売手数料の減少に起因する。これらは、DIP事業の売却により、2023年度には実現されなかった。前期の予測において、手数料純収益の減少が予想されていた(前期における2023年度の予想:2022年末に見られた市場の低迷による影響が2023年も残ると考えられる。継続的な利益率への圧力もあることから、2023年度の手数料純収益は、2022年度と比較して若干減少する可能性が高い。)

一般管理費は471.1百万ユーロであり、前期(480.0百万ユーロ)の水準を下回った。これらの一般管理費は、合計で104.4百万ユーロ(前期:137.7百万ユーロ)の人件費及び366.8百万ユーロ(前期:342.3百万ユーロ)のその他の管理費から成る。人件費の減少は、前期と比較しての従業員数の減少と一致している。その他の管理費の増加は主に、グループ配賦費用の増加によるものである。

HGBの定義による当社の費用/手数料純収益比率は47.7%であり、前期の水準(46.7%)を上回っている。この上昇は主に、グループ配賦費用の増加によるものである。

正味利息収益は、金利の上昇傾向を背景に、0.1百万ユーロから16.6百万ユーロへと増加した。金利の上昇傾向による影響は、その他の営業収益に認識されている、年金制度からの利息収益(18.6百万ユーロ、前期:-28.5百万ユーロ)、及びデーヴェーエス・トレジャーリー・リクイディティ・ファンドの受益証券の売却益(8.5百万ユーロ)にも反映されている。

投資利益は、子会社であるデーヴェーエス・インベストメント・エス・エー、ルクセンブルグの分配から成り、前期から7.2百万ユーロ減少して9.0百万ユーロとなった。

2023年度の財務収益は主に、手数料純収益の減少による影響と、2023年における金利動向によるプラスの影響を受けた。2023年度の年間の利益は、573.5百万ユーロ(前期519.0百万ユーロ)であった。当期の利益は、現行の利益移転契約に基づき、デーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインに移転される。

2.4 財政状態

当社の財政状態は正常であり、十分な資本と良好な流動性状況を主な特徴としている。当社の支払能力は常に保証されていた。

当社の主要資産は、短期のその他の資産(主に、デーヴェーエス KGaAとの新たなキャッシュ・プーリング契約に基づく預金からのもの、及びグループ会社に対して供与した貸付金)、貸借対照表日現在未収の当期12月分の管理報酬、並びに債券、株式、変動利付有価証券、顧客に対する債権、及び関係会社出資金から構成されており、合計1,582.8百万ユーロ(前期:1,486.8百万ユーロ)であった。これらの主要資産は、全資産の99.7%(前期:99.5%)を占めていた。

679.5百万ユーロのその他の負債(前期:597.3百万ユーロ)は、デーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインに対する利益の移転を含む短中期のグループ内負債が大部分を占めている。その他の負債の増加は、主に利益移転によるグループ内負債の増加及びグループ配賦費用による負債の増加に起因していた。

引当金合計453.8百万ユーロ(前期:440.4百万ユーロ)は、主に、年金引当金を含む従業員関連の引当金及びその他の引当金(販売手数料及び内部の費用配賦を含む。)から構成されている。さらに当社は、年金商品の取扱開始に関連して資本維持コミットメントを負っており、その全額に対して対応する引当金を設定している。資本コミットメントによる潜在的債務の詳細については、注記の説明を参照されたい。引当金は適切に評価されていた。

60.0百万ユーロ(前期:60.0百万ユーロ)の劣後ローンは、デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAからの追加資本支援として2019年度に供与されたものであり、合計期間10年の長期負債である。

当社の資本は、前期同様、合計393.6百万ユーロであった。

貸借対照表総額約1,588.0百万ユーロ(前期:1,493.7百万ユーロ)のうち資本の割合は24.8%(前期:26.3%)である。

当社の支払能力は常に保証されており、また、当社は常に金融債務を履行することができた。純当座資産(短期債権から短期債務を控除したもの)は、貸借対照表日現在で592.7百万ユーロ(前期:640.8百万ユーロ)であった。前期からの減少は主に、顧客に対する債権の減少によるものであり、この減少は、2022年度末のDIP事業の売却に起因していた。余剰流動資金は主に、2023年7月1日に発効したデーヴェーエス KGaAとの新たなキャッシュ・プーリング契約に基づく預金から構成されている。

当社の財政及び経済状態は正常であり、上述の市場及び産業環境の背景に照らすと、全般的に満足のできるものであったと評価される。

2.5 財務指標及び非財務指標

当社の最も重要な財務指標(手数料純収益)については、2.3「経営成績」に既に記載している。

主要な非財務指標は、運用ファンド残高(2.2「事業の展開」を参照)に加え、商品の運用実績及び提供するサービスの範囲である。これらの非財務指標の計画及び管理は、デーヴェーエス・グループにおける全社レベルで、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーの業務執行役員会の関与の下で実施される。

デーヴェーエス・グループは、2023年度においても、商品のラインアップ及びサービスの水準について、数多くの賞を受賞した。

さらに、目的志向かつ成果主義の人事方針の継続は、当社の全レベルの従業員による起業家思考の実践を確実にしている。これは、個人又はグループの長期の業績目標の達成を条件とする変動報酬要素によって支えられている。加えて、デーヴェーエス・グループ及びドイツ銀行グループ内の当社の従業員を対象とした対応するトレーニング及び継続教育プログラムもまた、これに関連して言及されなければならない。

3. 予測、機会及びリスクに関する報告

3.1 リスク・レポート

当社の業務は、適切なリスク管理システムを必要とする。そのため当社は、具体的にデーヴェーエス・グループ及びドイツ銀行グループのグループ全体のリスク管理システムに組み込まれている。

リスク・モデルには、関連するあらゆる種類のリスク(特に、オペレーショナル・リスク、市場リスク、カウンターパーティー・リスク及び流動性リスク)及びリスク管理プロセス(リスクの戦略、識別、分析、伝達及び管理から構成されている)が包含されている。

戦略的なリスクの方向性は、グループ全体の経営の一体化を考慮した上で取締役会の責任の下に決定される。当社のリスク・ポジションは、潜在的リスクの体系的な識別によって統制されている。加えて、定期的に作成されるリスク分析及びその伝達に基づいて、適切な措置が導入される。

当社は、コンプライアンス及び内部監査機能をデーヴェーエス KGaAに外部委託した。デーヴェーエス KGaAのコンプライアンス及び内部監査部門は、ドイツ銀行グループが開発したコンプライアンス及び監査の概念に統合されており、リスクに重点を置きプロセスに依存しない独立した方法でその業務を実施している。

当社の存続を脅かし得るリスクは識別されていない。

3.1.1 非財務リスク

非財務リスクには、オペレーショナル・リスク及びレピュテーション・リスクが含まれる。

オペレーショナル・リスクは、内部のプロセス及びシステムの設計が不適切であること若しくは機能しないこと、人的ミス、又は外部事象の結果として発生する損失のリスクである。これには法的リスクを含む。この定義には、事業リスクやレピュテーション・リスクは含まれない。

レピュテーション・リスクには、ステークホルダーから不適切、非倫理的、又は当社の行動規範を遵守していないと認められる関係、活動又は不作為から生じる、当社のブランド及び評判に対する潜在的な損害に関するリスク、並びに当社の収益、資本又は流動性への関連するリスク及び影響が含まれる。

非財務リスクは、当社の事業に固有のものである。当社は、リスク管理及び統制プロセスを導入しており、また、リスク管理のツール及び概念を使用している。リスク管理のライフ・サイクル全体を通じた当社の統合されたアプローチは、主要な非財務リスクの識別、評価、軽減及び監視を可能にしている。重要な非財務リスクに対処できない場合には、内部又は外部要因による影響を受けて、重要な財務上、規制上、又は風評上の影響が生じる可能性がある。

当社の事業は、主に以下の非財務リスクに直面している。

- 受託者責任：資産運用会社として、当社は、常に顧客の利益を第一に考えるという当社の受託者責任を果たせないリスクがある。これには、不適切な対立を回避するために、様々な利益の分析が必要となる。当社はまた、一定の開示要求、規制上の要求、原則、契約上の取決め、及び一定の開示義務も考慮しなければならない。

- 情報セキュリティ：当社は、当社事業がサイバー攻撃等の情報セキュリティ・リスクから十分に保護されないリスクを有している。地政学的情勢や技術的進歩の背景からも、金融セクターは、サイバー攻撃や他の形式のインターネット犯罪の高まる潜在的な脅威に晒されている。直接的及び間接的な攻撃の両方により、顧客に対する受託者責任を確実に果たす当社の能力に影響を及ぼす可能性がある。

- トランスフォーメーション：資産運用会社としての当社の独立性の確立において、当社は、主要株主であるドイツ銀行AGの企業インフラとは別個の企業インフラを開発し、導入する決定を下している。この戦略的決定により、トランスフォーメーション・リスクが生じ、日々の業務に費やす時間やリソースの削減を余儀なくされる。また、予想されるシステムやプロセスの機能における相違や、関連する内部統制の統合不足から、非財務リスクが増加する恐れがある。

- 規制動向：サステナビリティ、情報技術に関する開示又は保持義務といった問題に関する、資産運用業界における規制上の要求事項の継続的な改善は、迅速な識別、解釈及び実施の点で、当社に課題をもたらしている。適用される法令への不遵守は、当社を重要な非財務リスクに晒す可能性がある。

- サービス・プロバイダー：サービス・プロバイダーは、当社の事業活動の円滑な実施や、受託者責任の履行を支援する。近年、下請け業者への当社の依存が増加している。下請け業者への監視が不十分である場合には、当社の事業の安定性に悪影響が及ぶ可能性がある。

当社の非財務リスクの管理は、当社の顧客及び株主を重要な財務上、規制上又は風評上の損害に対するリスクから保護する目的で、3つの防衛線(LoD)モデルに従っている。当該モデルは、当社のすべての非財務リスクが識別及び対処され、非財務リスクの管理に関する責任が明確に割り当てられ、リスクが当社の事業とステークホルダーの最善かつ長期的な利益のために意識的に受け入れられ管理されることを確保することを意図している。3つのLoDモデル及びその原則は、組織内のすべての階層で適用される。

オペレーショナル・リスクの識別と評価、及び当該リスクの積極的管理に関する意思決定は、常に確保されている必要がある。この点において、当社はデーヴェーエス・グループのガイドラインに従っており、それはドイツ銀行グループのガイドラインに基づいている。

オペレーショナル・リスク管理フレームワークは、ドイツ銀行グループのフレームワークと整合した、当社の非財務リスクを管理するための相互に連結するツール及び手続を定義している。オペレーショナル・リスク管理フレームワークは、リスク

管理のライフ・サイクル全体を通じて主要な非財務リスクを管理するための包括的なアプローチを提供する目的で設定された。このアプローチは、当社のリスク選好度を考慮した非財務リスク・プロファイルの決定、非財務リスク領域及びリスク集中の体系的な識別、並びに軽減措置及び優先順位の定義付けを可能にしている。当社の識別及び影響評価のアプローチは、これらのリスクによる財務業績、長期的な戦略目標及び評判への影響の軽減を確保することを目的としている。当社の非財務リスクを管理するための主な概念及びプロセスには、損失データの収集、学んだ教訓の分析、シナリオ分析、長期的なリスク軽減の監視、トランスフォーメーション・リスクの評価、並びにリスク及び内部統制の評価が含まれる。

当社が軽減を目指す最も重要なリスクは、当社のトップ・リスクとして定義され、定期的な分析・監視及び執行委員会への報告の対象となる。トップ・リスクは、その発生可能性及び発生した場合の当グループに対する影響(深刻さ)について評価される。報告は、計画された措置及び統制の改善の優先順位付け及び予想される影響に関する将来予測的な見解を可能にする。これはまた、将来トップ・リスクへと発展する可能性のある新たなリスクや問題についても取扱う。

デーヴェーエス・グループ・レベルでは、損失分布手法(dbLOR)を使用してオペレーショナル・リスクを数値化している。一方、ドイツ銀行グループ・レベルでは、先進的計測手法を使用しており、これは損失分布手法にも対応している。

当社は、レピュテーション・リスクの識別、評価、管理及び報告における支援に関する役割と責任を含むプロセスについて規定する、レピュテーション・リスク管理に関する専用のフレームワークを有している。ドイツ銀行グループのレピュテーション・リスク委員会は、積極的な意思決定、並びにレピュテーション・リスク管理の監視、統制及び調整に対する責任を負っている。

これに基づき、当社は、レピュテーション・リスクが当社の事業戦略及び全体的なリスク・プロファイルと確実に整合することを目指している。レピュテーション・リスクを完全に回避することは不可能であり、当該リスクは様々なステークホルダー(一般市民、顧客、株主、監督機関等)による慣行に関する認識の予測不能な変化といった要因に左右される。当社の受託者責任に従って、当社は、当社のレピュテーション・リスクが顧客の金銭的利益とつり合ったものとなることを目指している。当社は、制裁及び禁輸措置を含む法令に違反する意向を一切有していない。

3.1.2 法的リスク

フランクフルトの検察庁は、引き続き、ESG関連の問題に関する調査を行っている。当社は、手続きの終了に向けて検察庁との対話を行っているが、結果は依然として不透明である。当社は、必要と考える引当金を計上している。

当社の一部のグループ会社は、投資に関する行為により、ドイツ及びルクセンブルグの一部のファンド投資家によって提起された民事訴訟の当事者となっている。他の資産運用会社も、費用条項を含む投資に関する個別条項の妥当性及び有効性について、同様の紛争による影響を受けている。当社及び影響を受けている他の資産運用会社は、当該訴訟において抗弁を行っているが、未だ解決に至っていない。不利な判決が下った場合には、当社及び他の資産運用会社に、訴訟手続きを超えた影響が及び恐れがある。当該訴訟の結果は依然として予測不可能であり、かかる債務の金額を信頼性をもって見積ることができない。

3.1.3 その他のリスク

マクロ経済：

世界経済が直面する不確実性は依然として残っている。年間のインフレ率は2023年秋から低下し始め、2024年も低下が続く可能性が高いが、再度上昇に転じるリスクも存在する。例えば、金融政策を時期尚早に緩和させると、賃金上昇が高止まりした場合には、インフレが加速しかねない。エネルギー価格ショックや食料価格及びその他原材料価格ショックが(少なくとも一時的に)インフレを再燃させ、また、多くの地政学的危機が原材料危機やサプライチェーン問題を生じさせる可能性がある。いくつかのシナリオでは、各国中央銀行は利上げによる対応を迫られ、世界中の経済が後退に陥るリスクがある。

インフレの上昇がなくても、最近の利上げサイクルが、経済活動に対して遅れた影響を及ぼしている。これにより、GDP成長率が鈍化しており、消費者及び企業の信頼感の低下により、悪化する可能性がある。コロナ危機を受けて、及びインフレ高騰に対する対応策として2022年に導入された特別財政支出プログラムが次々と期限を迎えており、成長の更なる障壁となっている。

低成長、高金利環境の中、債務の持続可能性が重要な懸念事項となりつつあり、財務上の安定性をリスクに晒す恐れがある。政府債は、パンデミック後、記録的水準まで膨れ上がっており、また、防衛、社会保障、インフラ及び気候関連の支出に対する需要の高止まりから、財政政策の範囲は今後一層限定される。同様に、民間セクターの一部は、過去10年の低金利環境下で債務を負っており、借換えの満期時に債務不履行に陥る可能性がある。他国に対して多額の債務を抱える新興市場国は、高金利による影響を受けやすく、資本流出やデフォルト率上昇のリスクに晒される恐れがある。

政情不安及び地政学的リスクは高止まりしており、特に米国をはじめとする選挙の結果や、多国間の枠組み・組織より自国の国益重視の高まりを考えると、一層深刻化する恐れがある。また、例えば、ウクライナ、ガザ地区及び拡大中東、紅海、北朝鮮、台中関係等における既存の危機のエスカレーション(又は一層のエスカレーション)により、不確実性が増加し、サブ

ライチェーンがリスクに晒されるとともに、原材料価格ショックが引き起こされ、世界中に悪影響を及ぼす新たな制裁が発動される可能性がある。

経済環境の悪化や不確実性の高まりにより、ボラティリティの上昇や、金融市場の更なる下振れが生じる可能性がある。同時に、投資家は、リスク・バジレットの減少や売り圧力の上昇に直面し、その結果、一部の市場セグメントでは流動性の逼迫が生じる恐れがある。これらの影響が、マイナスの運用成績や資産価値の下落につながり、結果として、関連市場における手数料収益が減少する可能性がある。これにより、当社の業績や、関連諸国との又は関連諸国における当社の事業活動、及び戦略計画にも、マイナスの影響が及び得る。

デジタル化：

資産運用業界は、顧客行動における抜本的な変化や傾向、並びに新たなデジタル技術により、絶えず変化している。デーヴェーエスでは、このような主としてデジタル主導の変化に対して正しい回答を導き出すことを目指しており、それには、テクノロジー及びデータの重視が求められる。これらの回答を積極的に追いかめない場合には、市場シェアを他社に奪われ、成長が阻害されるリスクがある。例えば、若年層顧客の間では、従来のように投資助言に基づくのではなく、ネオ・ブローカーの利用や、投資商品の自律的な購入が増加しており、また、貯蓄プランをより重視するようになっている。デジタル化の規制上及び法的影響は、例えば、顧客及び消費者保護、財務上の安定性、並びに金融監督の観点からの確立された市場と新規市場の参加者の双方の取扱いといった分野において、一定の不確実性が残っている。規制当局もまた、新たな倫理的考慮事項への対応が求められている。デジタル化の増加は、サイバー攻撃がテクノロジー障害、セキュリティギャップ、不正アクセス、データの損失又は破壊、又はサービス停止を招き得ることを意味する。当社は、市場シェアの潜在的喪失に対するリスクを低減するために、当社の事業活動において、デジタル・インフラ、並びに商品及びプロセス・リソースに対する投資への必要性が高まると予想している。当該リスクも、当社の中期的な財務目標に悪影響を及ぼし得る。更に、これらの事象のそれぞれが、法的紛争や財務損失、当社事業活動の中断、顧客に対する責任、政府や規制当局による介入、制裁、又は当社評判の毀損につながる可能性がある。

サステナビリティ：

サステナビリティ・リスクは、当社の事業活動及びESG戦略と関連付けられている。当該リスクは、当社の商品の範囲及び関連する投資プロセスを改善する必要性から生じる。これらには一般市民及び規制当局からの注目が高まっており、顧客需要の変化による影響を受ける可能性がある。更に、ESGの規制環境は、世界中の政府、政府機関、及びその他の機関（非政府機関を含む）が透明性、一貫性及び比較可能性の促進による投資家保護に向けた措置を進める中、絶えず進化している。

2023年において、監督当局は、投資プロセス又は商品の特徴におけるサステナビリティ要素に関する不明確な、曖昧な、又は誤解を招く恐れのある主張に対する審査を強化した。加えて、規制における地域差や多様な市場基準のために、規制リスクの増加、規制上の調査の処理コストの増加、及び開示要求が増加することになる。上述のESG関連の影響は、戦略リスク及び非財務リスク（グリーンウォッシュリスクを含む）等を含む、様々な従来型のリスクに影響を及ぼす可能性がある。当社の事業活動に関して当社がステークホルダーの誤解を招いたとの見方がある場合、又は発表したネットゼロ目標を当社が達成できない場合、当社はグリーンウォッシュリスクに晒される可能性がある。このことは、結果として、レピュテーション・リスクにつながるとともに、当社の中期成長目標及び収益を生み出す能力に影響を及ぼす可能性がある。当社は、変わり続ける規制当局及び顧客の期待に応えるべく、ESG関連の方針、データ、手法及びプロセスを導入し、継続的に精緻化している。

規制及び監督：

ESG及び他の改革を含む、規制改革及び全般的な監督管理の強化が、当社に重要な影響を及ぼしており、今後も及ぼし続けることが予想され、当社の事業や、戦略計画を実現する能力を阻害する恐れがある。

こうした改革は、計画の不確実性の増加、コスト・ベースの上昇や、所要自己資本の増加につながる恐れがあり、そのため、当社の事業モデル、純資産、財政状態及び経営成績、並びに競争環境全般に重要な影響を及ぼす可能性がある。当該リスクは、当社の中期目標にも悪影響を及ぼし得る。

商品状況及び金融セクター全体の構造（金融商品のデザイン及び販売を含む）は、例えば、起こり得るMiFID（金融商品市場指令）、UCITS指令、又はPRIIP（パッケージ型リテール投資商品および保険ベース投資商品）規則の改正を通じて、個人投資家に関するEUの戦略に沿って実施される、個人顧客投資に関する既存のフレームワークの変更に応じて、影響を受ける可能性がある。例えば、誘因報酬の全面禁止は、デーヴェーエス等の資産運用会社を含め、EUの金融セクターに重要な影響を及ぼす可能性がある。全面禁止によって、資産運用会社において、商品需要の大幅な転換、利益率への圧力の増加、及び個人顧客向け投資商品のバリューチェーンの変更が生じ得る。

流動資金の投資：

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーは、デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAが主要なドイツ子会社のユーロ建ての流動性を集中させるために2023年に設定したキャッシュ・プールの一部を成す。

これには、自動的に銀行残高をデーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KgaAに移転することや、マイナスの残高を相殺することが含まれる。当社の経営者は、キャッシュ・プールの保有額に関する概要を定期的に受け取る。

当社は、その事業モデルにより、低い信用リスク及び安定的な流動性リスク・プロファイルを有している。

カウンターパーティーの債務不履行リスクは主に、キャッシュ・プーリングの関連で、デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KgaAからのグループ内債権から生じる。カウンターパーティーの債務不履行リスクは、当社の内部の自己資本の充実度の計算に含まれており、リスク補償の対象とされている。これらは定期的に計算され、当社の経営者に報告されている。

流動性リスクの監視は、主に、財務部門による流動性余剰の計算(流動資産から流動性所要額を差し引くことで計算される)を通じて行われる。これらは定期的に計算され、当社の経営者に報告されている。

資本：

さらに当社は、当社が発行した投資ファンド証券を取得している。これらの証券は、年金債務の支払に充当する目的で受託会社に移管されている。これは、主に年金基金に対する投資である。対象となる年金基金の公正価値は、規定に従って年金債務と相殺される。当社では、当該資産による年金債務に対する積立状況を定期的に監視している。前期同様、貸借対照表日現在、債務純額が生じており、貸借対照表の「年金及び類似債務に対する引当金」科目に報告されている。現在のところ、年金債務から重要なリスクが生じることはないと予想している。

ただし、年金商品に係る資本維持コミットメントに関連して、これらの商品の金利に対する感応度から起こりうる引当金の繰入又は戻入によっては、当社の収益ポジションに重要な負担又は重要なプラスの影響が潜在的に生じる可能性がある。当年度においては、資本維持コミットメントに関連して、引当金1百万ユーロ(前期:32百万ユーロ)が戻入れされた。

当社は、更なる金利低下による影響を経済的にヘッジする目的で、2020年度に長期の固定利付債券を取得し、これらを引き続き保持している。同じ目的で2020年に締結された金利スワップは2022年度に解約され、新たな金利スワップに置き換えられた。

資本維持コミットメントに関する引当金の調整と、固定利付債券及び金利スワップに関する評価の影響の双方が、損益計算書に反映されている。これらは基本的に逆方向の影響であるが、ヘッジ取引が(金利)リスクの一部のみをヘッジするため、完全には相殺されない。

当社の将来の損益に対するリスクは、主に管理資産に関連する予想外のパフォーマンスである。こうした状況は、起こり得る市場価格の下落に加え、当社の顧客による積極的な資金の引出しに起因し得る。

現在の管理資産の状況及び資金の流出入は当社によって継続的に監視され、取締役会に伝達されている。その際、主要なリスクは、全社レベルの定期的なストレス・テスト分析の過程で捕捉及び数値化される。

リスク負担能力テストの過程で、当社はリスクをカバーする資本(ここでは責任自己資本の金額に翌期の予想収益(リスク割引率で割引後)並びに子会社の適格利益剰余金を加算し、KAGB第25条第4項及び第6項に基づく最低所要自己資本を減算した金額)と、リスク所要自己資本(ここでは、信頼水準99%の識別されたリスクに基づく当社の経済資本)を定期的に比較している。リスクをカバーする資本による、所要リスク自己資本のカバレッジは、当年度を通じて確保されていた。さらに当社は、KAGB第25条に従って規制上の所要資本を継続的に監視しており、当社が十分な自己資本を保有し、これらの要求事項を遵守していることを確認している。

資本基盤を更に強化するために、2020年度及び2021年度の利益から50百万ユーロを留保し、利益剰余金に振り替えた。

資本基盤は十分であると見なしたことから、2022年度以降は利益の留保を行っていない。

3.2 予測(機会に関する報告を含む。)

世界経済の見通し：

現在、需要サイドの問題がユーロ圏を支配している。例えば、建設許可申請数の減少は、建設業が今後の経済動向に影響を及ぼすことを示唆している。この状況は、金利に敏感とされる他の投資についても同様である。資本が在庫に縛られ、費用がかさむことから、この分野にも逆風が予想される。PMI等の指標は、製造業における世界的な低迷が、欧州の生産にも影響を及ぼすことを示唆している。このため当社は、純輸出による経済成長への寄与はわずかであると予想する。予想される製造業の低迷は、個人消費の一層の高まりによって相殺される可能性が高い。賃上げ及びインフレ率の低下による実質賃金の更なる上昇が、個人消費の後押しとなるであろう。しかし、実質賃金の上昇は、これまでの損失を完全に相殺するには不十分であることから、当社は、ユーロ圏における成長は非常に緩やかなものとなり、2024年度通年で0.7%程度と予想している。インフレ率は2.5%程度となる見込みである。こうした背景を受け、欧州中央銀行は2024年の夏に、主要金利の段階的な正常化に踏み出すと予想される。

当社は依然として、米国経済が2024年に減速し、第2四半期に底を打ち、その後緩やかに再加速すると仮定している。経済活動の落ち込みがわずかであることが、FRBのインフレ抑制に向けた取り組みを支えたと予想される。緩やかな景気後退を仮定しているものの、当社は、失業率の大幅な上昇は予想していない。潜在成長率を下回る成長となった場合には、インフレが一層低下する可能性がある。新たな経済的実態に対応するために、FRBは恐らく、2024年6月から利下げに踏み切るであろう。当

社は、2024年内に合計3回の利下げを予想している。来る大統領選挙の関連で、財政に関する激しい議論が予想される。選挙の結果や、高水準の債務に対する政治的反応を予測することは未だ不可能であるが、当社は、今後数年間にわたり、財政政策は支援的な役割を果たさないと仮定している。

中国について、当社は、GDP成長率が2024年に4.7%程度で正常化すると予想している。不動産セクターによる経済成長率への更なる寄与は予想されないものの、その抑制的な影響は弱まりつつある。一方、2023年にわたって失業率が緩やかに低下したことから、消費は正常化へと向かっている。広範な政治的支援及び構造改革（例えば、地方自治体の債務再編）、並びに新たな成長分野（例えば、グリーン・エネルギーや、多くのセクターにおける技術のアップデート）における活発な活動が、不動産セクターにおける長期調整プロセスによる成長へのマイナスの影響を相殺すると期待される。

資産運用業界：

当社は、多くの主要なトレンドが、資産運用セクターに、課題を提示する一方、成長機会を提供し続けると信じている。

デジタル化/人工知能：技術の進歩（生成AIや、ChatGPT等のツールを含む）が、ブロックチェーンの開発と共に、ミドル及びバック・オフィスのオペレーション、並びに販売（ロボアドバイザー）及び商品の選択に革命をもたらしている。デジタル化を通じて新たな資産クラスが出現しており、また、資産運用会社はトークナイゼーションに向けた取り組みを進めていることから、一部のオルタナティブ資産クラスの「民主化」をも促進する可能性がある。

ESG：サステナビリティは、資産運用セクターにおいて重要な要素の一つとなった。今では多くの機関投資家が、ESGの目標及び検討を投資選択に含めており、また、ますます多くの機関投資家が、ネットゼロ排出目標を設定するようになっている。しかし、この分野には依然として大きな課題が存在する。この課題には、米国における政治的反発、標準化された用語の欠如、グリーンウォッシングに関する懸念、規制の増加、及び包括的なデータへのアクセスが含まれる。気候変動は依然として重要な問題ではあるが、パンデミック後、多様性やインクルージョンが重要性を増し、また、生物多様性や自然への関心も高まっている。

カスタマイズされたソリューション：カスタマイズされたソリューションへの需要は今後も続くと思われる。投資家のスキル・セット及び革新的技術の成長は、資産運用会社が、ダイレクト・インデックスやオルタナティブ投資へのアクセスといった、これまで機関投資家のみを提供してきたソリューションを、個人投資家にも提供できることを意味する。市場の複雑性から、機関投資家向け市場でのアウトソーシングが増加しており、一方、年金分野では、確定給付型制度から確定拠出型制度への移行により、退職ソリューションへの持続的な需要がある。

資産の地理的シフト：特にアジアにおける新興市場が、今後の業界の成長の牽引役となると予想され、現地投資家が投資の視野を世界中に広げ、投資ソリューションを探索する中、資産運用会社に新たな機会を提供すると見込まれる。

市場の統合：規模、及び多様な投資機会を提供する能力は、資産運用会社が市場での地位を堅持するために、益々重要になると見込まれる。各社が業務効率や地理的なカバー範囲を追求する中、長期的にはセクターの更なる統合が予想される。但し、短期的には、各社は能力を高めるために、小規模な買収、少数株主持分、及びジョイント・ベンチャーを利用している。

利益率への圧力：規制及びコンプライアンスに関連したコストの上昇、市場における競争の激化に加え、投資家が手数料が低く規模の大きいパッシブ商品へのシフトを続けていることから、手数料及びコストへの圧力が今後も続くと思われる。

市場では経済的及び地政学的な逆風による短期的な混乱が予想されるものの、業界に関する長期的な見通しは明るい。

デーヴェーエス・グループ内で、当社は、個人顧客及び法人顧客に対して、包括的なサービスを引き続き提供していく意向である。

KAGBに基づく資本管理会社としての商品の範囲は、主に国内の投資資産の管理並びに国内外の顧客向けの金融ポートフォリオの管理から構成される。

現在のマクロ経済見通し、及び資産運用セクターが直面する課題を踏まえ、当社は、競合他社とは一線を画した革新的な商品やサービスに重点を置きつつ、顧客に対して最高のサービスを提供していく所存である。同時に、コストに対する規制あるアプローチを追求しつつ、成長やイノベーションへの投資を行っていく所存である。当社は引き続き、当社の多様な事業モデルが、現在の課題に対して十分な保護を提供すると確信している。

慎重なマクロ経済見通しを立てているものの、当社は、更なる資金の純流入を背景に、2024年末には当社の運用資産が若干増加すると予想している。

2024年度は市場水準の上昇が予想されるものの、利益率への圧力も継続し、実績報酬に関する計画が保守的となることから、2024年度の手数料純収益は、2023年度と比較して若干減少すると予想している。

市場や基礎となる状況に重大な変化が生じた場合には、異なる評価となり得る。特に「その他のリスク」に記載する政治的及び経済的不確実性並びに地政学的なリスクを参照されたい。

2023年度と同様、2024年度も、デーヴェーエス・グループ内での変革プログラムに関する費用が顕著となる見込みである。全体として、当社は、2024年度は、全般的なコスト圧力の継続から、2023年度と比較して費用が若干増加すると予想している。

現在の法的及び財政的状况から、当社の経営成績及び資産の状況に対する潜在的な脅威の証拠となるものはない。

フランクフルト・アム・マイン
2024年3月6日

業務執行役員会

(Dr. リーマン) (ベーレンス) (プフラウム)
(ショーマン) (ヴェッダ) (ヴォルフ)

[次へ](#)

DWS Investment GmbH
Frankfurt am Main
Bilanz zum 31. Dezember 2023

Aktiva			Passiva		
	EUR	Vorjahr EUR		EUR	Vorjahr EUR
1. Forderungen an Kreditinstitute			1. Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten		
a) täglich fällig	4.786.190,07	388.920.497,93	a) täglich fällig	1.193.677,53	2.461.456,15
2. Forderungen an Kunden	67.622.507,00	107.630.711,71	2. Sonstige Verbindlichkeiten	679.477.034,54	597.309.403,84
3. Schuldverschreibungen und andere festverzinsliche Wertpapiere			3. Rückstellungen		
a) Anleihen und Schuldverschreibungen	83.476.376,30	81.484.670,98	a) Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen	48.974.359,97	61.575.244,39
aa) von öffentlichen Emittenten darunter: beleihbar bei der Deutschen Bundesbank EUR 83.476.376,30 (V), TEUR 81.485)			b) andere Rückstellungen	<u>404.777.006,10</u>	<u>376.785.181,00</u>
4. Aktien und andere nicht festverzinsliche Wertpapiere	50.000,00	398.314.258,52	4. Nachrangige Verbindlichkeiten	60.000.000,00	60.000.000,00
5. Anteile an verbundenen Unternehmen	33.933.592,53	3.066.251,29	5. Eigenkapital		
6. Immaterielle Anlagewerte			a) gezeichnetes Kapital	115.000.000,00	115.000.000,00
a) entgeltlich erworbene Konzessionen, gewerbliche Schutzrechte und ähnliche Rechte und Werte sowie Lizenzen an solchen Rechten und Werten	304.213,15	923.504,20	b) Kapitalrücklage	129.724.784,04	129.724.784,04
7. Sachanlagen	454.001,00	775.572,00	c) Gewinnrücklagen		
8. Sonstige Vermögensgegenstände	1.392.884.045,70	507.375.052,71	ca) andere Gewinnrücklagen	148.826.870,96	148.826.870,96
9. Rechnungsabgrenzungsposten	4.462.807,39	5.152.421,04	d) Bilanzgewinn	<u>0,00</u>	<u>0,00</u>
Summe der Aktiva	<u>1.587.973.733,14</u>	<u>1.493.682.940,38</u>	Summe der Passiva	<u>1.587.973.733,14</u>	<u>1.493.682.940,38</u>
			Für Anteilinhaber verwaltete Sondervermögen	EUR	EUR
			Inventarwerte	130.848.026.691,02	128.494.521.256,40
			Sondervermögen (Anzahl)	228	238
			Eventualverbindlichkeiten aus Gewährleistungsverträgen		
			Garantierte Kapitaleinzahlungen auf Altersvorsorgeverträge	14.751.264.845,00	14.248.384.048,00

DWS Investment GmbH
Frankfurt am Main
Gewinn- und Verlustrechnung
für die Zeit vom 1. Januar bis 31. Dezember 2023

Aufwendungen				Erträge			
	EUR	EUR	Vorjahr EUR		EUR	EUR	Vorjahr EUR
1. Zinsaufwendungen		5.780.708,00	2.042.057,26	1. Zinserträge aus			
2. Provisionsaufwendungen		634.649.464,14	723.029.267,66	a) Kredit- und Geldmarktgeschäften			
3. Allgemeine Verwaltungsaufwendungen				aa) laufende positive Zinserträge	20.798.111,84		2.352.193,58
a) Personalaufwand				bb) laufende negative Zinserträge	<u>0,00</u>		<u>-1.764.094,13</u>
aa) Löhne und Gehälter	86.030.258,13		101.532.201,51	b) festverzinslichen Wertpapieren und		20.798.111,84	588.099,45
ab) Soziale Abgaben und Aufwendungen für Altersversorgung und Unterstützung	<u>18.339.719,25</u>		<u>36.166.889,95</u>	Schuldbuchforderungen		1.560.864,56	1.560.864,56
darunter:		104.369.977,38	137.699.091,46	2. Laufende Erträge aus			
für Altersvorsorge EUR 9.674.093,62 (Vorjahr TEUR 27.029)				Anteilen an verbundenen Unternehmen		9.024.118,76	16.235.535,67
b) andere Verwaltungsaufwendungen		366.777.483,37	342.346.052,43	3. Provisionserträge		1.623.504.055,21	1.753.797.063,78
4. Abschreibungen und Wertberichtigungen auf immaterielle Anlagewerte und Sachanlagen		941.537,03	1.071.413,33	4. Erträge aus Zuschreibungen zu Forderungen und bestimmten Wertpapieren sowie aus der Auflösung von Rückstellungen im Kreditgeschäft		13.082.902,59	0,00
5. Sonstige betriebliche Aufwendungen		22.655.328,46	78.653.569,70	5. Sonstige betriebliche Erträge		40.695.030,13	105.569.455,44
6. Abschreibungen und Wertberichtigungen auf Forderungen und bestimmte Wertpapiere		0,00	73.935.183,57				
7. Sonstige Steuern, soweit nicht unter Posten 5 ausgewiesen		46,00	0,00				
8. Auf Grund eines Gewinnabführungsvertrags abgeführte Gewinne		573.490.538,71	518.974.383,49				
9. Jahresüberschuss		0,00	0,00				
Summe der Aufwendungen		1.708.665.083,09	1.877.751.018,90	Summe der Erträge		1.708.665.083,09	1.877.751.018,90

**DWS Investment GmbH
Frankfurt am Main**

**Anhang
für das Geschäftsjahr 2023**

Gesellschaftsrechtliche Angaben

Die DWS Investment GmbH hat ihren Sitz in Frankfurt am Main und ist im Handelsregister beim Amtsgericht Frankfurt am Main in der Abteilung B mit der Nummer 9135 eingetragen.

Grundlagen und Methoden

Der Jahresabschluss der DWS Investment GmbH ist nach den Vorschriften des Handelsgesetzbuches (HGB) und der Verordnung über die Rechnungslegung der Kreditinstitute und Finanzdienstleistungsinstitute (RechKredV) aufgestellt worden.

Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden

Die Bilanzwährung ist EURO.

Verrechnungsverbot

Entsprechend § 246 Absatz 2 Satz 1 HGB werden grundsätzlich weder Aktivposten mit Passivposten noch Aufwendungen mit Erträgen verrechnet. Lediglich Vermögensgegenstände, die ausschließlich der Erfüllung von Schulden aus Altersversorgungsverpflichtungen oder vergleichbaren langfristig fälligen Verpflichtungen dienen, werden mit den entsprechenden Schulden im Sinne von § 246 Absatz 2 Satz 2 HGB verrechnet.

Forderungen und Sonstige Vermögensgegenstände

Die Forderungen und Sonstige Vermögensgegenstände sind mit dem Nennwert ausgewiesen.

Schuldverschreibungen und andere festverzinsliche Wertpapiere

Schuldverschreibungen und andere festverzinsliche Wertpapiere werden mit den Anschaffungskosten unter Beachtung des strengen Niederstwertprinzips angesetzt.

Aktien und andere nicht festverzinsliche Wertpapiere

Sämtliche Bestände an Aktien und andere nicht festverzinsliche Wertpapiere sind nach dem für das Umlaufvermögen geltenden strengen Niederstwertprinzip mit ihren Anschaffungskosten bzw. mit den niedrigeren beizulegenden Werten bilanziert.

Anteile an verbundenen Unternehmen

Die Anteile an verbundenen Unternehmen werden dem Anlagevermögen zugeordnet und unter Anwendung des gemilderten Niederstwertprinzips mit den Anschaffungskosten angesetzt.

Immaterielle Anlagewerte und Sachanlagen

Die Bilanzierung der immateriellen Anlagewerte und Sachanlagen erfolgt zu Anschaffungs- bzw. Herstellungskosten, vermindert um planmäßige lineare Abschreibungen entsprechend den voraussichtlichen wirtschaftlichen Nutzungsdauern. Bei voraussichtlich dauernden Wertminderungen werden außerplanmäßige Abschreibungen vorgenommen. Seit dem Geschäftsjahr 2008 wird für selbständig nutzbare bewegliche Wirtschaftsgüter des Anlagevermögens entsprechend den gesetzlichen Vorschriften ein Sammelposten geführt.

Verbindlichkeiten

Verbindlichkeiten sind mit ihrem Erfüllungsbetrag angesetzt.

Rückstellungen

Die Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen werden gemäß versicherungsmathematischen Grundsätzen nach der projizierten Einmalbeitragsmethode berechnet.

Der verwendete Zinssatz (durchschnittlicher Marktzins der vergangenen zehn Geschäftsjahre) beträgt 1,83%, die Steigerung der anrechenbaren Bezüge wird mit 2,44%, die Anpassung der laufenden Renten mit 2,91% angenommen. Letztere enthält einen Sonderzuschlag von 0,57% zur Berücksichtigung des Anpassungsstaus. Als Sterbetafeln werden die Richttafeln 2018 G von Dr. Klaus Heubeck verwendet.

Die anderen langfristigen Rückstellungen sind grundsätzlich mit dem Erfüllungsbetrag gemäß § 253 Abs. 2 Satz 1 HGB gebildet.

Die Drohverlustrückstellung für einen von der Gesellschaft abgeschlossenen Zinsswap wird mit dem negativen Marktwert angesetzt.

Erträge und Aufwendungen werden periodengerecht abgegrenzt.

Erläuterungen zur Bilanz

Forderungen an Kreditinstitute

Die Forderungen an Kreditinstitute sind täglich fällig.

Mit Wirkung zum 1. Juli 2023 wurde mit der DWS Group GmbH & Co. KGaA ein Cash Pool Vertrag abgeschlossen, die Guthaben bei Banken sind entsprechend rückläufig.

Forderungen an Kunden

Die Forderungen an Kunden sind täglich fällig und resultieren im Wesentlichen aus der Durchführung von Dienstleistungen im Rahmen der Finanzportfolioverwaltung.

Schuldverschreibungen und andere festverzinsliche Wertpapiere

Der Bilanzposten enthält eine in 2020 gekaufte festverzinsliche Anleihe eines Bundeslandes. Die Anleihe wird mit 2,15% verzinst und hat eine Laufzeit bis zum 21. März 2119. Bei einem Nominalbetrag von TEUR 111.950 belaufen sich die Anschaffungskosten einschließlich Agio von TEUR 83.582 auf TEUR 195.532. Das Agio wird linear auf die Restlaufzeit verteilt, die Belastung für das Berichtsjahr beträgt TEUR 846. Der Anleihe wurde zum Bilanzstichtag ein Betrag von TEUR 2.878 zugeschrieben auf den Marktwert von TEUR 83.476, nachdem in den Vorjahren im Rahmen des strengen Niederstwertprinzips abgeschrieben wurde.

Die Stückzinsen sind zum Bilanzstichtag mit einem Betrag in Höhe von TEUR 1.879 abgegrenzt.

Das Wertpapier ist börsennotiert und bei der Bundesbank beleihbar. Die Gesellschaft ordnet die Anleihe der Liquiditätsreserve zu.

Aktien und andere nicht festverzinsliche Wertpapiere

Die im Vorjahr in diesem Posten enthaltenen Wertpapiere wurden im Berichtsjahr verkauft; diese betrafen in Geldmarktfonds investierte Zahlungsmittel der Gesellschaft.

Im Berichtsjahr werden Anteile an einer Investmentaktiengesellschaft in Höhe von TEUR 50 (Vj. TEUR 50) ausgewiesen.

Die Gesellschaft ordnet die Anteile an einer Investmentaktiengesellschaft der Liquiditätsreserve zu.

Anlagevermögen

Entwicklung des Anlagevermögens siehe Anlage zum Anhang.

Anteile an verbundenen Unternehmen

Im Berichtsjahr hat die Gesellschaft Anteile an der Prof. Weber GmbH in Höhe von TEUR 30.837 gekauft. Die Prof. Weber GmbH wurde am 16. Januar 2024 mit der Gesellschaft verschmolzen.

Die Gesellschaft hält weiterhin einen 50%-igen Anteil an der DWS Investment S.A mit Sitz in Luxemburg. Die DWS Investment S.A. ist eine Kapitalverwaltungsgesellschaft und weist zum Bilanzstichtag ein Eigenkapital von TEUR 395.259 (Vj. TEUR 389.248) aus. Der Jahresüberschuss des Geschäftsjahres 2023 beläuft sich auf TEUR 20.149 (Vj. TEUR 24.137). Der Buchwert beträgt unverändert TEUR 3.068 (Vj. TEUR 3.068). Die Gesellschaft ist nicht börsennotiert.

Vor dem Hintergrund des Verkaufs des DIP-Geschäfts im Jahr 2022 werden seit 31. Januar 2022 Anteile an der DIP Management GmbH in Höhe von TEUR 29 gehalten.

Immaterielle Anlagewerte

Der Bilanzposten Immaterielle Anlagewerte weist die von Konzerngesellschaften erworbenen Fondsverwaltungsrechte in Höhe von TEUR 304 (Vj. TEUR 924) aus. Die planmäßigen Abschreibungen im Berichtsjahr hierauf betragen TEUR 619.

Sonstige Vermögensgegenstände

Unter Sonstige Vermögensgegenstände werden im Wesentlichen die Guthaben aus dem neuen Cash Pool Vertrag mit der DWS Group GmbH & Co. KGaA (TEUR 886.793) ausgewiesen.

Weiterhin ist ein an die DWS Group GmbH & Co. KGaA gewährter Kredit (TEUR 308.482; Vj. TEUR 330.855) und die Managementvergütung für den Monat Dezember 2023 (TEUR 99.130; Vj. TEUR 92.994) ausgewiesen.

Der Kredit an die DWS Group GmbH & Co. KGaA über TEUR 300.000 wird mit Fälligkeit am 17. April 2024 und mit einem Zinssatz von 3,93% gewährt.

Die Zinsabgrenzung zum 31. Dezember 2023 beläuft sich auf insgesamt TEUR 8.482 (Vj. TEUR 855).

Rechnungsabgrenzungsposten

Der aktive Rechnungsabgrenzungsposten beinhaltet im Voraus gezahlte und auf die Vertragslaufzeit abgegrenzte Vertriebsprovisionen.

Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten

Die Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten betragen TEUR 1.194 (Vj. TEUR 2.461) und entfallen im Wesentlichen auf Rechnungen für erbrachte Serviceleistungen wegen Finanzportfolioverwaltung.

Sonstige Verbindlichkeiten

Die Sonstigen Verbindlichkeiten enthalten im Wesentlichen die Verbindlichkeit aus der Ergebnisabführung 2023 in Höhe von TEUR 573.491 (Vj. TEUR 518.974).

Rückstellung für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen

Die Gesellschaft hat im Rahmen der erstmaligen Anwendung der durch das Bilanzrechtsmodernisierungsgesetz (BilMoG) festgelegten neuen handelsrechtlichen Bilanzierungs- und Bewertungsregeln im Geschäftsjahr 2010 das Wahlrecht nach EGHGB Artikel 67 Abs. 1 Satz 1 und 2 nicht angewendet.

Die Rückstellung für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen beläuft sich auf TEUR 229.368 (Vj. TEUR 222.739). Der Unterschiedsbetrag nach § 253 Abs. 6 Satz 1 HGB beträgt zum Stichtag TEUR 2.382 (Vj. TEUR 10.669).

Das Deckungsvermögen beläuft sich zum Bilanzstichtag unter Ansatz zu Zeitwerten auf TEUR 180.393 (Vj. TEUR 161.164). Bei Anschaffungskosten des Deckungsvermögens von TEUR 181.983 ergibt sich ein niedrigerer Wert aus der Bewertung mit dem Zeitwert von TEUR 1.590.

Nach Verrechnung des Deckungsvermögens von TEUR 180.393 mit der Pensionsrückstellung in Höhe von TEUR 229.368 entsprechend den Vorgaben des BilMoG ergibt sich ein passiver Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung in Höhe von TEUR 48.974 (Vj. TEUR 61.575).

Andere Rückstellungen

Die anderen Rückstellungen sind im Wesentlichen gebildet für in Anspruch genommene konzerninterne Dienstleistungen in Höhe von TEUR 110.058 (Vj. TEUR 85.284), für Mindestzahlungszusagen aus Altersvorsorgeverträgen bzw. Wertsicherungsprodukten in Höhe von TEUR 101.725 (Vj. TEUR 104.399), für Vertriebsprovisionen in Höhe von TEUR 54.525 (Vj. TEUR 58.090) und für an Mitarbeiter zu zahlende Sondervergütungen in Höhe von TEUR 38.459 (Vj. TEUR 39.888).

Im Zusammenhang mit den Mindestzahlungszusagen aus Altersvorsorgeprodukten hat die Gesellschaft im Vorjahr einen Zinsswap über einen Nominalbetrag von TEUR 120.000 und einer Laufzeit von 30 Jahren abgeschlossen, um sich gegen das Risiko weiter fallender Zinsen abzusichern.

Auf Basis der Bewertung des Zinsswaps gemäß einer externen Bewertung zum Marktwert am Stichtag wurde eine Rückstellung in Höhe von TEUR 14.073 (Vj. TEUR 21.163) gebildet.

Weiterhin werden unter dieser Bilanzposition Rückstellungen wegen Vorruhestandsverpflichtungen in Höhe von TEUR 5.349 (Vj. TEUR 7.362) und Jubiläumsverpflichtungen in Höhe von TEUR 3.516 (Vj. TEUR 3.827) ausgewiesen.

Nachrangige Verbindlichkeiten

Die Gesellschaft hat zur Stärkung der Eigenkapitalbasis ein Nachrangdarlehen von der Konzernobergesellschaft in Höhe von TEUR 60.000 (Vj. TEUR 60.000) erhalten. Das Darlehen begründet nicht besicherte, nachrangige Verbindlichkeiten, die untereinander und mit allen anderen nachrangigen Verbindlichkeiten im gleichen Rang stehen.

Das Darlehen mit variabler Verzinsung und Kündigungsmöglichkeit (erstmalig zum 18. Dezember 2024) hat eine Laufzeit bis zum 18. Dezember 2029 und wird in der laufenden Zinsperiode mit 7,248% verzinst. Die Zinsen für jede Zinsperiode sind nachträglich an jedem 18. März, 18. Juni, 18. September und 18. Dezember zahlbar. Im Berichtsjahr sind Zinsaufwendungen in Höhe von TEUR 3.914 (Vj. TEUR 2.027) enthalten. Der Anteil der Verbindlichkeit aus der laufenden Zinsperiode beträgt TEUR 169 und ist am 18. März 2024 fällig.

Eigenkapital

Das Eigenkapital der DWS Investment GmbH beträgt zum Bilanzstichtag TEUR 393.552.

Die Zusammensetzung ist wie folgt:

	2023 TEUR	2022 TEUR	Änderung TEUR
Gezeichnetes Kapital	115.000	115.000	0
Kapitalrücklage	129.725	129.725	0
Gewinnrücklage			
andere Gewinnrücklagen	140.173	140.173	0
andere Gewinnrücklagen aufgrund Ausschüttungssperre	8.654	8.654	0
	148.827	148.827	0
Eigenkapital lt. Bilanz	393.552	393.552	0
Nachrangdarlehen	60.000	60.000	0
Eigenmittel (vor Abzugsposten)	453.552	453.552	0

Unter Berücksichtigung des bei der Konzernobergesellschaft aufgenommenen langfristigen Darlehens in Höhe von TEUR 60.000 belaufen sich die Eigenmittel (vor Abzugsposten) zum Bilanzstichtag auf TEUR 453.552.

Fremdwährungsposition

Zum Bilanzstichtag liegen auf ausländische Währung lautende Vermögensgegenstände über TEUR 733 (Vj. TEUR 544) vor. Die auf ausländische Währung lautenden Verbindlichkeiten betragen TEUR 566 (Vj. TEUR 983).

Angaben zu verbundenen Unternehmen

Am Bilanzstichtag bestehen Forderungen und Verbindlichkeiten an verbundene Unternehmen

	2023	2022
	TEUR	TEUR
Forderungen an Kreditinstitute	46	131.967
Forderungen an Kunden	59.613	105.861
Sonstige Vermögensgegenstände	1.262.119	377.107
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	931	552
Sonstige Verbindlichkeiten	660.927	568.403
Nachrangige Verbindlichkeiten	60.000	60.000

Forderungen und Verbindlichkeiten gegenüber der Gesellschafterin

Zum Bilanzstichtag bestehen Verbindlichkeiten in Höhe von TEUR 600.190 (Vj. TEUR 531.450) sowie Forderungen in Höhe von TEUR 30.158 (Vj. TEUR 30.264) gegenüber der Gesellschafterin.

Termingeschäfte

Vom vorgenannten Zinsswap abgesehen, bestanden am Bilanzstichtag keine offenen Termingeschäfte zur Absicherung von Vermögensgegenständen und Schulden.

Erläuterungen zur Gewinn- und Verlustrechnung

Zinserträge aus Kredit- und Geldmarktgeschäften

Durch den mit Wirkung vom 1. Juli 2023 mit der DWS Group GmbH & Co. KGaA abgeschlossenen Cash Pool Vertrag, sind die Guthaben bei Banken entsprechend rückläufig. Die ausgewiesenen Zinserträge beinhalten dementsprechend im Wesentlichen Zinserträge aus dem neuen Cash Pool Vertrag in Höhe von TEUR 9.051 von der DWS Group GmbH & Co. KGaA.

Daneben sind Zinserträge aus Kreditverträgen mit Konzerngesellschaften in Höhe von TEUR 8.845 (Vj. TEUR 855) ausgewiesen.

Die positiven Zinserträge aus Kredit- und Geldmarktgeschäften aus den laufenden Bankguthaben betragen TEUR 2.902 (Vj. TEUR 180), negative Zinserträge aus Minusverzinsung aus den laufenden Bankguthaben sind keine angefallen (Vj. TEUR 1.516).

Zinserträge aus festverzinslichen Wertpapieren

Die Zinserträge aus festverzinslichen Wertpapieren umfassen in voller Höhe die Zinsen des in 2021 erworbenen festverzinslichen Wertpapiers.

Laufende Erträge aus Anteilen an verbundenen Unternehmen

Der ausgewiesene Ertrag in Höhe von TEUR 9.024 (Vj. TEUR 16.236) enthält die Gewinnausschüttung der DWS Investment S.A., Luxemburg, für das Geschäftsjahr 2022.

Provisionserträge

Die Provisionserträge enthalten im Wesentlichen Vergütungen für die Verwaltung eigener Fonds in Höhe von TEUR 1.120.467 (Vj. TEUR 1.128.947) sowie Vergütungen für Finanzportfolioverwaltung für in- und ausländische Kapitalverwaltungsgesellschaften in Höhe von TEUR 362.973 (Vj. TEUR 369.123). Weitere Provisionserträge stammen aus weiteren Vertriebsaktivitäten in Höhe von TEUR 36.332 (Vj. TEUR 166.937) sowie aus dem Absatz bzw. aus der Verwahrung von Fondsanteilen über TEUR 9.733 (Vj. TEUR 14.323).

Erträge aus Zuschreibungen zu Forderungen und bestimmten Wertpapieren sowie aus der Auflösung von Rückstellungen im Kreditgeschäft

Die Position beinhaltet die Veräußerungsgewinne aus dem Verkauf der DWS Treasury Fonds Anteile in Höhe von TEUR 8.522 und die Zuschreibungen aus Wertaufholung hierauf (TEUR 1.733) sowie Zuschreibungen aus Wertaufholung auf die Anleihe (TEUR 2.828).

Sonstige betriebliche Erträge

Die Sonstigen betrieblichen Erträge beinhalten im Wesentlichen Zinserträge aus den Pensionsplänen und ähnlichen Verpflichtungen in Höhe von TEUR 18.624, sowie Erträge aus Weiterverrechnungen von Dienstleistungen in Höhe von TEUR 10.388.

Zinsaufwendungen

Der Ausweis umfasst im Wesentlichen den Zinsaufwand für das Nachrangdarlehen in Höhe von TEUR 3.914 (Vj. TEUR 2.027).

Provisionsaufwendungen

Die Provisionsaufwendungen beinhalten im Wesentlichen Aufwendungen für den Vertrieb von Fondsanteilen in Höhe von TEUR 486.589 (Vj. TEUR 581.878) und Aufwendungen für den Bezug von Managementleistungen für die Fondsverwaltung in Höhe von TEUR 141.196 (Vj. TEUR 136.408).

Personalaufwendungen

Die Personalaufwendungen beinhalten im Wesentlichen Aufwendungen für laufende Gehaltszahlungen in Höhe von TEUR 51.163 (Vj. TEUR 56.224) und Sonderzahlungen wie Boni, Abfindungen und Vorruhestand (TEUR 34.867, Vj. TEUR 45.308) sowie Aufwendungen für Soziale Abgaben in Höhe von TEUR 6.561 (Vj. TEUR 7.219), Altersversorgung in Höhe von TEUR 9.674 (Vj. TEUR 27.029) und Unterstützung in Höhe von TEUR 2.105 (Vj. TEUR 1.919).

Andere Verwaltungsaufwendungen

Unter den anderen Verwaltungsaufwendungen werden im Wesentlichen Aufwendungen für konzerninterne Leistungen über TEUR 263.123 (Vj. TEUR 239.908), für EDV-Dienstleistungen über TEUR 34.044 (Vj. TEUR 28.944), für den Bezug von Fremdleistungen über TEUR 18.885 (Vj. TEUR 23.350) und für Werbung über TEUR 16.010 (Vj. TEUR 20.329) ausgewiesen.

Sonstige betriebliche Aufwendungen

Die sonstigen betrieblichen Aufwendungen umfassen im Wesentlichen Aufwand aus Vorsorgerückstellung für laufende Ermittlungsverfahren (TEUR 17.000), sowie die Kaufpreisanpassung aus dem DIP-Verkauf (TEUR 2.099) und Verluste aus Fehlbearbeitungen (TEUR 2.064). Daneben sind Zinsaufwendungen aus Personalverpflichtungen ausgewiesen in Höhe von TEUR 2.354 (Vj. TEUR 30.581).

	2023	2022
	<u>TEUR</u>	<u>TEUR</u>
Zinsergebnis aus Personalverpflichtungen		
aus den Pensionsverpflichtungen	2.454	28.456
aus Altersteilzeitverpflichtungen	-7	0
aus den Vorruhestandsverpflichtungen	-45	2.097
aus den Jubiläumsverpflichtungen	<u>-48</u>	<u>28</u>
Summe Zinsergebnis	2.354	30.581

Das Zinsergebnis wird mit folgenden Erträgen der im Deckungsvermögen befindlichen Vermögensgegenstände verrechnet:

Ergebnis aus der Bewertung zum Zeitwert der Pensionsfonds	-30.487	0
Ergebnis aus dem Verkauf von Plan-Assets	0	0
Summe der Erträge aus dem Deckungsvermögen	-30.487	0
Verbleibender Aufwand / Ertrag (-) nach Saldierung des Zinsaufwandes mit den Erträgen aus dem Deckungsvermögen	-28.133	30.581

Abschreibung und Wertberichtigungen auf Forderungen und bestimmte Wertpapiere

Die Abschreibungen entfallen auf langlaufende Wertpapiere, die im Zusammenhang mit einer Absicherung gegen Zinsrisiken gehalten werden.

Periodenfremde Aufwendungen und Erträge

Im Geschäftsjahr haben sich keine periodenfremden Erträge und Aufwendungen ergeben:

	2023 TEUR	2022 TEUR	Änderung TEUR
Dienstleistungen			
Erträge	0	1.123	-1.123
Aufwendungen	0	5.858	-5.858
Gesamtergebnis	0	-4.735	4.735

Steueraufwand

Aufgrund des mit der Gesellschafterin in 1997 abgeschlossenen, in 2010 vollständig neu gefassten und zuletzt in 2020 geänderten Gewinnabführungsvertrages fallen für das Geschäftsjahr keine laufenden Steuern an.

Als oberste Organträgerin verzichtet die DWS Group GmbH & Co. KGaA auf eine Weiterbelastung des Ertragsteueraufwands an die Organgesellschaften.

Auf Grund eines Ergebnisabführungsvertrags abgeführte Gewinne

Der Gewinn des Geschäftsjahres beläuft sich auf TEUR 573.491 (Vj. TEUR 518.974).

Im Rahmen des bestehenden Gewinnabführungsvertrages beträgt die Ergebnisabführung an die DWS Beteiligung GmbH TEUR 573.491 (Vj. TEUR 518.974).

Sonstige Angaben

Eventualverbindlichkeiten aus Gewährleistungsverträgen

Die DWS Investment GmbH verwaltet im Rahmen der staatlich geförderten Altersvorsorge Riester-Fondssparpläne und garantiert den Kunden die Rückzahlung des vollen Nominalbetrages der Einzahlungen bei Endfälligkeit der Produkte. Die Wertpapierdepots werden mittels Strategien und Techniken der dynamischen Portfolioabsicherung (Constant Proportion Portfolio Insurance – CPPI) verwaltet. Diese Strategien und Techniken verwenden in Abhängigkeit des Marktniveaus einen regelbasierten Verteilungsmechanismus in Vermögenswerte mit gutem Rating und riskantere Vermögenswerte. Durch den Zuteilungsmechanismus zwischen beiden Komponenten wird das Risiko eines Kursrückgangs begrenzt. Die Kundeneinzahlungen werden in eine breite Palette von Aktien und festverzinslichen Wertpapieren oder in andere in der Produktdokumentation beschriebene Instrumente investiert.

Das Risiko für die Gesellschaft als Garantin tritt ein, falls der Depotwert zum jeweiligen Garantiedatum niedriger als der garantierte Betrag ist. Der erwartete Fehlbetrag wird während des Geschäftsjahres laufend ermittelt und mittels einer entsprechenden Rückstellung abgedeckt. Das Management wird in regelmäßigen Abständen über die Risikoposition aus diesen Produkten informiert.

Die zum 31. Dezember 2023 garantierten Altersvorsorgebeiträge belaufen sich auf TEUR 14.751.265 (Vj. TEUR 14.248.384). Die erwartete Unterdeckung von TEUR 101.725 (Vj. TEUR 104.399) ist durch eine entsprechende Rückstellung in voller Höhe gedeckt.

Bezüge der Geschäftsführung und des Aufsichtsrates

Die Gesamtbezüge der Geschäftsführung betragen TEUR 4.746 (Vj. TEUR 5.741), davon entfallen TEUR 1.307 (Vj. TEUR 1.291) auf aktienbasierte Vergütungen. Die Gesamtbezüge des Aufsichtsrates belaufen sich auf TEUR 689 (Vj. TEUR 703). An ehemalige Geschäftsführer oder deren Hinterbliebene wurden TEUR 1.221 (Vj. TEUR 1.149) gezahlt. Die für ehemalige Geschäftsführer gebildeten Pensionsrückstellungen betragen TEUR 16.516 (Vj. TEUR 16.007).

Zahl der Mitarbeiter

Die Gesellschaft beschäftigte im Jahresdurchschnitt 367 (Vj. 374) außertariflich angestellte und 64 (Vj. 103) tariflich angestellte Mitarbeiter und Mitarbeiterinnen.

Gesamthonorar des Abschlussprüfers

Das Gesamthonorar des Abschlussprüfers beträgt für Abschlussprüfungsleistungen des Geschäftsjahres TEUR 282 (Vj. TEUR 348).

Mitglieder des Aufsichtsrates

Dr. Stefan Hoops, Vorsitzender

Vorsitzender der Geschäftsführung der DWS Management GmbH
(Persönlich haftende Gesellschafterin der DWS Group GmbH & Co. KGaA)

Christof von Dryander, stellv. Vorsitzender

Senior Counsel der Cleary Gottlieb Steen & Hamilton LLP

Manfred Bauer (seit 01.03.2024)

Mitglied der Geschäftsführung der DWS Management GmbH
(Persönlich haftende Gesellschafterin der DWS Group GmbH & Co. KGaA)

Hans-Theo Franken

Vorsitzender des Aufsichtsrats der Deutsche Vermögensberatung Aktiengesellschaft DVAG

Dr. Alexander Ilgen

Deutsche Bank Private Bank

Dr. Stefan Marcinowski

Ehemaliges Mitglied des Vorstandes der BASF SE

Holger Naumann (seit 01.07.2023)

Head of Operations, DWS Group GmbH & Co. KGaA

Prof. Christian Strenger (bis zum 29.05.2023)

Vorsitzender des Aufsichtsrates The Germany Funds

Elisabeth Weisenhorn

Gesellschafterin und Geschäftsführerin der Portikus Investment GmbH

Gerhard Wiesheu

Vorstandssprecher des Bankhauses B. Metzler seel. Sohn & Co. AG

Susanne Zeidler (bis zum 31.12.2023)

Ehemaliges Mitglied des Vorstands der Deutsche Beteiligungs AG

Mitglieder der Geschäftsführung

Dr. Matthias Liermann

Sprecher der Geschäftsführung der DWS Investment GmbH, Frankfurt am Main

Sprecher der Geschäftsführung der DWS International GmbH, Frankfurt am Main

Geschäftsführer der DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt am Main

Mitglied des Aufsichtsrats der DWS Investment S.A., Luxemburg

Geschäftsführer der DIP Management GmbH, Frankfurt am Main

(Persönlich haftende Gesellschafterin an der DIP Service Center GmbH & Co. KG)

Nicole Behrens

Geschäftsführerin der DWS Investment GmbH, Frankfurt am Main (seit 01.03.2024)

Geschäftsführerin der DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt am Main (seit 01.03.2024)

Mitglied des Aufsichtsrats der DWS Alternatives GmbH, Frankfurt am Main

Mitglied des Aufsichtsrats der DWS Grundbesitz GmbH, Frankfurt am Main

Petra Pflaum

Geschäftsführerin der DWS Investment GmbH, Frankfurt am Main

Geschäftsführerin der DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt am Main

Gero Schomann

Geschäftsführer der DWS Investment GmbH, Frankfurt am Main (seit 04.04.2023)

Geschäftsführer der DWS International GmbH, Frankfurt am Main

Geschäftsführer der DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt am Main (seit 04.04.2023)

Mitglied des Verwaltungsrats der DB Vita S.A., Luxemburg (seit 16.01.2024)

Stellvertretender Vorsitzender des Aufsichtsrats der Deutscher Pensionsfonds AG, Köln

Geschäftsführer der Prof. Weber GmbH (vom 29.09.2023-16.01.2024)

Mitglied des Aufsichtsrats der Deutsche Treuinvest Stiftung, Frankfurt am Main (bis zum 22.06.2023)

Mitglied des Verwaltungsrats der db Advisory Multibrands SICAV, Luxemburg (bis zum 22.06.2023)

Mitglied des Verwaltungsrats der DWS Fixed Maturity SICAV, Luxemburg (bis zum 22.06.2023)

Mitglied des Verwaltungsrats der DWS Concept SICAV, Luxemburg (bis zum 22.06.2023)

Mitglied des Verwaltungsrats der DWS Invest I SICAV, Luxemburg (bis zum 22.06.2023)

Mitglied des Verwaltungsrats der DWS Invest II SICAV, Luxemburg (bis zum 22.06.2023)

Mitglied des Verwaltungsrats der DWS FlexPension SICAV, Luxemburg (bis zum 22.02.2023)

Mitglied des Verwaltungsrats der DWS Funds SICAV, Luxemburg (bis zum 22.06.2023)

Mitglied des Verwaltungsrats der DWS Garant SICAV, Luxemburg (bis zum 22.06.2023)
Mitglied des Verwaltungsrats der DWS Select SICAV, Luxemburg (bis zum 22.02.2023)
Mitglied des Verwaltungsrats der Deutsche Strategie SICAV, Luxemburg (bis zum 22.06.2023)

Vincenzo Vedda

Geschäftsführer der DWS Investment GmbH, Frankfurt am Main (seit 17.02.2023)
Geschäftsführer der DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt am Main (seit 04.04.2023)
Mitglied des Verwaltungsrats der DWS CH AG, Zürich
Mitglied im Aufsichtsrat der MorgenFund GmbH, Frankfurt am Main
Mitglied des Verwaltungsrats der db PrivatMandat Comfort SICAV, Luxemburg (bis zum 18. April 2023)
Mitglied des Verwaltungsrats der db PBC SICAV, Luxemburg (bis zum 18. April 2023)
Mitglied des Verwaltungsrats der DB PWM SICAV, Luxemburg (bis zum 25. April 2023)
Mitglied des Verwaltungsrats der DB Vermögensfondsmandat SICAV, Luxemburg (bis zum 16. April 2023)

Christian Wolff

Geschäftsführer der DWS Investment GmbH, Frankfurt am Main (seit 01.03.2024)
Geschäftsführer der DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt am Main (seit 01.03.2024)

Manfred Bauer

Sprecher der Geschäftsführung der DWS Investment GmbH, Frankfurt am Main (bis zum 31.12.2023)
Geschäftsführer der DWS Management GmbH, Frankfurt am Main
(Persönlich haftende Gesellschafterin der DWS Group GmbH & Co. KGaA)
Geschäftsführer der DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt am Main (bis zum 31.12.2023)
Vorsitzender des Aufsichtsrats der DWS Alternatives GmbH, Frankfurt am Main (seit 13.06.2023)
Vorsitzender des Aufsichtsrats der DWS Investment S.A, Luxemburg (seit 01.08.2023)

Konzernzugehörigkeit

Alleinige Gesellschafterin der DWS Investment GmbH ist die DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt am Main, eine mittelbare Tochtergesellschaft der Deutsche Bank AG, Frankfurt am Main.

Die DWS Investment GmbH gehört zum Konzernverbund der Deutsche Bank AG und wird deshalb befreiend in den IFRS-Konzernabschluss der Deutsche Bank AG für den größten Kreis von Unternehmen der Deutsche Bank AG gemäß § 340i HGB i.V. mit den Vorschriften nach Art. 57 Satz 1 Nr. 2 EGHGB sowie Artikel 4 der Verordnung (EG) Nr. 1606/2002 des Europäischen Parlaments und Rates vom 19. Juli 2002 betreffend die Anwendung

internationaler Rechnungslegungsstandards (ABl. EG Nr. L 243 S.1) einbezogen. Der Konzernabschluss der Deutsche Bank AG nach IFRS wird im Unternehmensregister bekannt gemacht.

Die DWS Investment GmbH gehört über die DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt am Main, einer unmittelbaren Tochtergesellschaft der DWS Group GmbH & Co. KGaA auch zum Konzernverbund der DWS Group GmbH & Co. KGaA, Frankfurt am Main, und wird deshalb auch in den IFRS-Konzernabschluss der DWS Group GmbH & Co. KGaA einbezogen.

Der Konzernabschluss der DWS Group GmbH & Co. KGaA nach IFRS wird im Unternehmensregister bekannt gemacht.

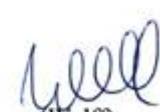
Ergebnisabführung

Das Ergebnis des Geschäftsjahres 2023 beläuft sich auf Euro 573.490.538,71 (Vj. TEUR 518.974).

Im Rahmen des bestehenden Gewinnabführungsvertrages erfolgt eine Ergebnisabführung an die DWS Beteiligungs GmbH in Höhe von Euro 573.490.538,71 (Vj. TEUR 518.974).

Frankfurt am Main, 6. März 2024

Die Geschäftsführung

 (Dr. Liermann)	 (Behrens)	 (Pflaum)
 (Schomann)	 (Vedda)	 (Wolff)

DWS Investment GmbH

Entwicklung des Anlagevermögens

	Anschaffungskosten				Abschreibungen				Buchwert	
	Stand	Zugänge	Abgänge	Stand	Stand	Zugänge	Abgänge	Stand	Buchwert	Buchwert
	01.01.2023			31.12.2023	01.01.2023			31.12.2023	31.12.2023	31.12.2022
	Euro	Euro	Euro	Euro	Euro	Euro	Euro	Euro	Euro	Euro
Anteile an verbundenen Unternehmen	3.096.251,29	30.837.341,24	0,00	33.933.592,53	0,00	0,00	0,00	0,00	33.933.592,53	3.096.251,29
Immaterielle Anlagewerte	17.354.321,61	0,00	0,00	17.354.321,61	16.430.817,41	619.291,05	0,00	17.050.108,46	304.213,15	923.504,20
Betriebs- und Geschäftsausstattung	4.060.797,16	674,98	0,00	4.061.472,14	3.285.225,16	322.245,98	0,00	3.607.471,14	454.001,00	775.572,00
	<u>24.511.370,06</u>	<u>30.838.016,22</u>	<u>0,00</u>	<u>55.349.386,28</u>	<u>19.716.042,57</u>	<u>941.537,03</u>	<u>0,00</u>	<u>20.657.579,60</u>	<u>34.691.806,68</u>	<u>4.796.327,49</u>

[次へ](#)

DWS Investment GmbH
Frankfurt am Main
Lagebericht
für das Geschäftsjahr 2023

1. Grundlagen der Gesellschaft - Geschäftsmodell

Die DWS Investment GmbH, eine 100%ige Tochtergesellschaft der DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt am Main, verwaltet als Kapitalverwaltungsgesellschaft Sondervermögen vorwiegend für Privatkunden und deutsche institutionelle Kunden.

Die Gesellschaft gehört zu dem Konzernverbund der DWS Gruppe und wird in den Konzernabschluss der DWS Group GmbH & Co. KGaA („DWS KGaA“) nach IFRS einbezogen. Die Gesellschaft gehört weiterhin der Deutsche Bank Gruppe an und wird in den Konzernabschluss der Deutsche Bank AG nach IFRS einbezogen.

Innerhalb der DWS Gruppe konzentriert sich die DWS Investment GmbH nach wie vor auf das Fondsgeschäft und Produkte für institutionelle Kunden.

Das Produktangebot der Gesellschaft und anderer Gesellschaften der DWS Gruppe hilft Privatanlegern und Institutionen weltweit, ihr Vermögen zu schützen und zu mehren und bietet eine breite Palette an Investmentprodukten über alle wichtigen Anlageklassen.

Das Angebot der DWS Investment GmbH umfasst neben der Verwaltung von Sondervermögen auch das Angebot von Produkten zur Altersvorsorge und deren Verwahrung. Weiterhin erbringt die Gesellschaft im Rahmen der Finanzportfolioverwaltung Leistungen an nationale und internationale Kunden.

Zur alleinigen Gesellschafterin DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt am Main, besteht ein Gewinnabführungsvertrag.

Mit Wirkung zum 1. Juli 2023 hat die Gesellschaft einen Cash Pool Vertrag mit der DWS KGaA abgeschlossen, wobei die Salden der bei der Deutsche Bank AG geführten Bankkonten transferiert werden.

2. Wirtschaftsbericht

2.1. Gesamtwirtschaftliche und branchenbezogene Rahmenbedingungen

Die folgenden Abschnitte geben einen Überblick über unsere Erwartungen für die Gesellschaft und ihr Geschäftsumfeld im Geschäftsjahr 2024. Die Kapitel zum Ausblick für die Weltwirtschaft und die Vermögensverwaltungsbranche (Abschnitt 3.2) spiegeln unsere allgemeinen Erwartungen hinsichtlich der zukünftigen Wirtschafts- und Branchenentwicklung wider. Sie basieren im Wesentlichen auf unserem CIO View, einer internen Prognose unseres Chief Investment Office zu makroökonomischen Themen, Finanzmärkten, einzelnen Anlageklassen und Marktrisiken. Im Rahmen unserer treuhänderischen Verantwortung nutzen wir diese Sichtweise als Grundlage für unsere Produktinvestitions- und Entwicklungsentscheidungen und teilen sie mit unseren Kunden.

Die Inflationsraten erreichten im Oktober 2022 mit 10,6% ihren Höhepunkt und seither sinken die Inflationsraten kontinuierlich (Quelle: eurostat). Im November 2023 lag die Inflationsrate der Eurozone nur noch bei 2,4%, bevor sie im Dezember 2023 allerdings wieder auf 2,9% stieg. Gleichwohl liegt sie damit immer noch über dem Zielwert der Europäischen Zentralbank. Vor diesem Hintergrund hat die Europäische Zentralbank innerhalb von etwas mehr als einem Jahr die Leitzinsen (Einlagensatz) von minus 0,5% auf 4% angehoben (Quelle: EZB). Zu Beginn des Jahres überwogen in der Realwirtschaft noch angebotsseitige Probleme: Schwierigkeiten bei den Lieferketten, drohender Gasmangel oder ein eklatanter Fachkräftemangel. Die restriktive Geldpolitik verfehlte ihre Wirkung aber nicht. So überwiegen nun die Probleme auf der Nachfrageseite. Neben dem schwachen privaten Konsum, der unter der hohen Geldentwertung leidet, haben sich die Investitionen und hier vor allem die zinsensitiven Bauinvestitionen schwach entwickelt. Insgesamt dürfte die Wirtschaft der Eurozone 2023 um lediglich 0,5% gewachsen sein – nach 3,4% im Jahr zuvor (Quelle: eurostat).

Die USA haben das Jahr 2023 besser als erwartet beendet, Rückenwinde wie überschüssige Ersparnisse und robuste Arbeitsmärkte haben insbesondere im dritten Quartal den Konsum unterstützt. Die Inflationsraten sind seit ihrem Höchststand im Jahr 2022 weiter zurückgegangen, was die Erwartung untermauert, dass die vergangenen Leitzinserhöhungen nun die erwarteten Auswirkungen auf die Wirtschaft haben. Diese Ansicht wird auch durch die anhaltende Entspannung auf dem Arbeitsmarkt gestützt. Die US-Notenbank hat nach ihrer Juli-Sitzung keine weiteren Zinserhöhungen mehr vorgenommen und befindet sich nun in einem datenabhängigen Modus. Ihre restriktive Haltung hat sie jedoch beibehalten. Diese spiegelt die verbleibende Unsicherheit über die endgültigen Auswirkungen der Geldpolitik auf die Wirtschaft wider. Dennoch ist die Inflation zu hoch, um von einem Erfolg der geldpolitischen Wende sprechen zu können. Gleichzeitig scheinen die Zentralbanker zu einer ausgewogeneren Risikobewertung übergegangen zu sein, welche die potenziellen negativen Auswirkungen früherer Zinserhöhungen auf die Wirtschaftsdynamik berücksichtigt.

In Japan, dem einzigen Industriestaat mit unveränderten negativen Leitzinsen, hat die Zentralbank ihre Zinskurvensteuerung im Juli und im Oktober leicht gelockert. Die zehnjährigen Renditen können nun bis zu 100 Basispunkte vom Referenzzins abweichen. Durch die Erholung nach Ende der Corona-Schutzmaßnahmen und einem schwachen Yen-Kurs entwickelte sich die Wirtschaft solide und ist im Jahr 2023 um 1,9% gewachsen. (Quelle: Cabinet Office, Japan).

Nach einer kräftigen Erholung der Wirtschaft nach COVID im ersten Quartal 2023 schwächte sich die chinesische Wirtschaft im zweiten Quartal stark ab, da das Vertrauen der Verbraucher und der Unternehmen vor dem Hintergrund zunehmender Schuldenprobleme im Immobiliensektor und der angespannten Haushalts- und Schuldensituation der lokalen Regierungen belastet war. Die Zentralregierung verstärkte daraufhin ihre Unterstützung für den

Immobilienmarkt und weitete diese seither aus, um die dringendsten Probleme anzugehen. Im zweiten Quartal begann sie mit der Verbesserung des Zugangs zu Finanzmitteln für Bauträger und der Unterstützung bei der Fertigstellung des großen Rückstands an unvollendeten Immobilienprojekten, wodurch eine wichtige erste Hürde zur Verbesserung des Marktes beseitigt wurde. Ein weiterer Schwerpunkt war die Beseitigung der zahlreichen Hürden und Beschränkungen für den Erwerb von Wohneigentum. Die monetären Anreize sowie die großzügige Finanzierung von Infrastrukturinvestitionen wurden verstärkt. Die Umschuldung der hoch verschuldeten kommunalen Finanzierungsgesellschaften – eine weitere notwendige Voraussetzung für eine nachhaltigere Wirtschaftslage und die Stärkung des Vertrauens – begann im dritten Quartal. Solide Investitionen im verarbeitenden Gewerbe, Infrastrukturinvestitionen sowie Konsumausgaben und ein starkes Wachstum des Dienstleistungssektors führten zu einer kräftigen Erholung im dritten Quartal. Das Wachstumsziel der Regierung von 5% für 2023, konnte sogar leicht übertroffen werden mit 5,2%.

Die Vermögensverwaltungsbranche erlebte im Jahr 2023 ein weiteres turbulentes Jahr, nachdem die Herausforderungen der vorangegangenen zwölf Monate zu einem Rückgang des weltweit verwalteten Vermögens geführt hatten. Trotz eines positiven Starts ins neue Jahr verunsicherten die regionale Bankenkrise in den USA als auch die Zwangsfusion der beiden größten Schweizer Banken in Europa die Anleger und Märkte. Unterdessen hielten die Sorgen über die gestiegenen Zinssätze der Zentralbanken, einer Rezession, Deglobalisierung und erhöhte geopolitische Spannungen an. Diese können ein Geschäftsrisiko darstellen, wenn sie nicht angemessen von nationalen und subnationalen Regierungen und Behörden gehandhabt werden. Aus diesem Grund werden die Entwicklungen, wie z.B. USA und China, der Krieg in der Ukraine und zuletzt der Konflikt in Gaza, genau beobachtet.

Der deutsche Markt für Investmentfonds und Vermögensverwaltung zeigt gemäß der BVI Investmentstatistik für Dezember 2023 mit EUR 1.251,1 Mrd (Vj. EUR 1.149,3 Mrd) verwalteten Vermögen für Publikumsfonds einen Anstieg. Dies ist vor allem auf das verbesserte Marktumfeld zum Jahresende zurückzuführen, nachdem die Fed erste Zinssenkungen im Jahr 2024 in Aussicht gestellt hat. Der Bereich der Spezialfonds zeigt mit EUR 1.918,5 Mrd. (Vj. EUR 1.787,2 Mrd) verwalteten Vermögen ebenfalls einen Anstieg.

2.2. Geschäftsverlauf

Am 31. Dezember 2023 verwaltete die Gesellschaft 85 (Vj. 89) Retailfonds und 143 (Vj. 149) institutionelle Fonds. Aufgrund des im Jahresverlauf positiveren Marktumfeldes hat sich das verwaltete Fondsvolumen von EUR 128,5 Mrd per 31.12.2022 auf EUR 130,8 Mrd per 31.12.2023 erhöht.

Gemäß BVI hat die DWS-Gruppe ihre Führungsrolle am deutschen Retailmarkt mit 28,0% (Vj. 26,6%) beibehalten und gehört auch im institutionellen Bereich weiterhin zu den führenden Anbietern.

Im Geschäftsjahr hat die Gesellschaft Geschäftsanteile an der Prof. Weber GmbH gekauft, die die Markenrechte für die Marke „ARERO“ hält. Die Prof. Weber GmbH wurde im Januar 2024 auf die DWS Investment GmbH verschmolzen.

Im Vorjahr hat die Gesellschaft ihr Digital Investment Platform („DIP“) - Geschäft an die MorgenFund GmbH verkauft. Die Anzahl der im Zusammenhang mit der Verwaltung von Investmentkonten geführten Depots für das Old Age Provision („OAP“-)Geschäft, welches

nicht verkauft wurde, beläuft sich Ende Dezember 2023 auf Stück 0,6 Mio (Vj. Stück 0,6 Mio) mit einem Gesamtvolumen von EUR 7,2 Mrd (Vj. EUR 6,3 Mrd).

Die Gesellschaft beschäftigte in 2023 durchschnittlich 431 Mitarbeiterinnen und Mitarbeiter (Vj. 477).

Zentraler Fokus der Asset Management Strategie für die Gesellschaft liegt weiterhin in der Steuerung des Produktangebotes und der Erzielung nachhaltig positiver Produktperformance.

2.3. Ertragslage

Wesentliche finanzielle Ertragskomponenten der Gesellschaft sind volumenabhängige Provisionserträge aus der Verwaltung von Investmentfonds und dem Portfoliomanagement. Die Ertragslage der Gesellschaft hängt daher weitgehend von der Entwicklung der Kapitalmärkte, dem Anlageerfolg des Portfoliomanagements und dem Absatzerfolg ab.

Die Provisionserträge belaufen sich auf EUR 1.623,5 Mio (Vj. EUR 1.753,8 Mio) und enthalten im Wesentlichen Erträge aus der Verwaltung eigener Fonds bzw. Erträge aus der individuellen Vermögensverwaltung sowie dem Absatz bzw. der Verwahrung von Fondsanteilen. Der Rückgang gegenüber dem Vorjahr ist i.W. auf rückläufige erhaltene Vertriebsvergütungen (Trailer Fees) infolge des Verkaufs des DIP-Geschäfts sowie im Jahresdurchschnitt leicht gesunkene Assets under Management zurückzuführen. Für eine nähere Darstellung der Provisionserträge verweisen wir auf die Ausführungen im Anhang.

Die Provisionsaufwendungen beinhalten im Wesentlichen Aufwendungen für bestehende Vertriebs- und Beratungsk Kooperationen. Sie liegen 2023 korrespondierend mit der Ertragsentwicklung bei den Verwaltungsvergütungen mit EUR 634,6 Mio unter Vorjahresniveau (Vj. EUR 723,0 Mio).

Für eine nähere Darstellung der Provisionsaufwendungen verweisen wir auf die Darstellung im Anhang.

Das Nettoprovisionsergebnis – der bedeutsamste finanzielle Leistungsindikator der Gesellschaft – beläuft sich auf EUR 988,9 Mio (Vj. EUR 1.030,8 Mio). Der Rückgang gegenüber dem Vorjahr ist i.W. auf rückläufige Vertriebsprovisionen im Rahmen der individuellen Vermögensverwaltung, die in 2023 infolge des Verkaufs des DIP-Geschäfts ausblieben, zurückzuführen. Die Vorjahresprognose ging bereits von einem rückläufigen Nettoprovisionsergebnis aus (Vorjahres-Prognose für 2023: Das niedrige Marktniveau Ende 2022 wird noch Einfluss auf das Jahr 2023 zeigen und zusammen mit dem anhaltende Margendruck voraussichtlich dazu führen, dass im Jahr 2023 das Nettoprovisionsergebnis gegenüber 2022 leicht sinken wird).

Die allgemeinen Verwaltungsaufwendungen liegen mit EUR 471,1 Mio unter dem Vorjahresniveau (Vj. EUR 480,0 Mio). Sie setzen sich aus Personalaufwand in Höhe von EUR 104,4 Mio (Vj. EUR 137,7 Mio) und anderen Verwaltungsaufwendungen in Höhe von EUR 366,8 Mio (Vj. 342,3 Mio) zusammen. Der Rückgang des Personalaufwands steht im Einklang mit den niedrigeren Mitarbeiterzahlen im Vergleich zum Vorjahr. Die anderen Verwaltungsaufwendungen sind i.W. aufgrund gestiegener Konzernumlagen höher als im Vorjahr.

Das nach HGB bestimmte Aufwand-Nettoprovision-Verhältnis der Gesellschaft beträgt 47,7% und liegt über dem Vorjahreswert von 46,7%. Der Anstieg ist insbesondere auf die gestiegenen Konzernumlagen zurückzuführen.

Das Zinsergebnis konnte aufgrund der positiven Zinsentwicklung von EUR 0,1 Mio auf EUR 16,6 Mio gesteigert werden. Der Effekt aus der positiven Zinsentwicklung schlug sich auch bei den in den sonstigen betrieblichen Erträgen erfassten Zinserträgen aus Pensionsplänen in Höhe von EUR 18,6 Mio (Vj. EUR -28,5 Mio) sowie einem Veräußerungsgewinn in Höhe von EUR 8,5 Mio aus dem Verkauf der Anteile an dem DWS Treasury Liquidity Fonds nieder.

Die Beteiligungserträge weisen die vereinnahmten Ausschüttungen der Tochtergesellschaft DWS Investment S.A., Luxemburg, aus. Diese sind gegenüber dem Vorjahr um EUR 7,2 Mio auf EUR 9,0 Mio zurückgegangen.

Die Ertragslage ist im Wesentlichen von dem Rückgang des Nettoprovisionsergebnisses und von den positiven Effekten aufgrund der Zinsentwicklung in 2023 geprägt. Das Geschäftsjahr schließt mit einem Jahresergebnis von EUR 573,5 Mio ab (Vj. EUR 519,0 Mio). Das Jahresergebnis ist aufgrund des bestehenden Gewinnabführungsvertrages an die DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt am Main, abzuführen.

2.4. Finanz- und Vermögenslage

Die Finanz- und Vermögenslage der Gesellschaft ist geordnet und im Wesentlichen geprägt durch ausreichendes Eigenkapital und eine gute Liquiditätssituation. Die Zahlungsfähigkeit der Gesellschaft war jederzeit gewährleistet.

Die wesentlichen Vermögenspositionen der Gesellschaft bestehen aus Sonstigen Vermögensgegenständen (hier im Wesentlichen Guthaben aus dem neuen Cash Pool Vertrag mit der DWS KGaA und Darlehensgewährungen an Konzerngesellschaften) und zum Bilanzstichtag noch nicht vereinnahmten Managementvergütungen aus dem Dezember des Geschäftsjahres sowie aus Anleihen, Aktien und nicht festverzinslichen Wertpapieren, kurzfristigen Forderungen an Kunden und Anteilen an verbundenen Unternehmen in Höhe von insgesamt EUR 1.582,8 Mio (Vj. EUR 1.486,8 Mio). Der Anteil dieser wesentlichen Vermögenspositionen beläuft sich auf 99,7% (Vj. 99,5%) der Bilanzsumme.

Die Sonstigen Verbindlichkeiten in Höhe von EUR 679,5 Mio (Vj. EUR 597,3 Mio) bestehen im Wesentlichen aus kurz- bis mittelfristig konzerninternen Verbindlichkeiten unter welchen auch die Gewinnabführung an die DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt am Main, ausgewiesen ist. Der Anstieg der Sonstigen Verbindlichkeiten resultiert im Wesentlichen aus der höheren konzerninternen Verbindlichkeit für die Gewinnabführung und dem Anstieg der Verbindlichkeiten aus Konzernumlagen.

Die Rückstellungen in Höhe von EUR 453,8 Mio (Vj. EUR 440,4 Mio) bestehen im Wesentlichen aus Rückstellungen im Personalbereich einschließlich Pensionsrückstellungen und übrigen Rückstellungen (u.a. für Vertriebsprovisionen und gruppeninterne Leistungsverrechnungen). Zudem hat die Gesellschaft im Zusammenhang mit der Auflegung von Altersvorsorgeprodukten Kapitalerhaltungszusagen gegeben, welche durch entsprechende Rückstellungen in voller Höhe gedeckt sind. Für eine nähere Darstellung der Eventualverbindlichkeiten aus diesen Kapitalerhaltungszusagen verweisen wir auf die Darstellung im Anhang. Die Rückstellungen sind ausreichend bemessen.

Das im Geschäftsjahr 2019 aufgenommene Nachrangdarlehen über EUR 60,0 Mio (Vj. EUR 60,0 Mio), welches als Maßnahme zur weiteren Kapitalunterstützung seitens der DWS Group GmbH & Co. KGaA ausgereicht wurde, ist eine langfristige Verbindlichkeit mit einer Laufzeit von insgesamt 10 Jahren.

Das Eigenkapital der Gesellschaft beläuft sich wie im Vorjahr auf EUR 393,6 Mio.

Bei einer Bilanzsumme von rd. EUR 1.588,0 Mio (Vj. EUR 1.493,7 Mio) beläuft sich der Anteil des Eigenkapitals auf 24,8% (Vj. 26,3%).

Die Zahlungsfähigkeit der Gesellschaft war jederzeit gewährleistet und die Gesellschaft konnte ihre finanziellen Verpflichtungen jederzeit erfüllen. Der Überschuss der liquiden Mittel als Saldo der kurzfristigen Forderungen abzüglich der kurzfristigen Verbindlichkeiten beträgt zum Bilanzstichtag EUR 592,7 Mio (Vj. EUR 640,8 Mio). Der Rückgang im Vergleich zum Vorjahr ist i. W. auf den Rückgang der Forderungen an Kunden zurückzuführen, dies steht im Einklang mit dem Verkauf des DIP-Geschäfts Ende 2022. Der Überschuss der liquiden Mittel besteht i. W. aus den Guthaben aus dem neuen Cash Pool Vertrag mit der DWS KGaA seit dem 1. Juli 2023.

Die Vermögens- und wirtschaftliche Lage der Gesellschaft ist geordnet und vor dem Hintergrund des geschilderten Markt- und Branchenumfelds als insgesamt zufriedenstellend zu beurteilen.

2.5. Finanzielle und nichtfinanzielle Leistungsindikatoren

Der bedeutsamste finanzielle Leistungsindikator der Gesellschaft (Netto-Provisionsergebnis) wurde unter Punkt 2.3 – Ertragslage bereits diskutiert.

Bedeutsame nichtfinanzielle Leistungsindikatoren sind neben dem verwalteten Fondsvolumen (siehe hierzu auch Punkt 2.2 – Geschäftsverlauf) die Performance der Produkte und das Serviceangebot. Die Planung und Steuerung dieser nichtfinanziellen Leistungsindikatoren erfolgt jedoch auf gesellschaftsübergreifender Ebene der DWS Gruppe unter Einbindung der Geschäftsführung der DWS Investment GmbH.

Auch in 2023 erhielt die DWS Gruppe wieder eine Vielzahl von Auszeichnungen für die Produktplatte und den Stand des Serviceangebotes.

Eine weiterhin ziel- und leistungsorientierte Personalpolitik soll bei den Mitarbeiterinnen und Mitarbeitern auf allen Ebenen der Gesellschaft ein unternehmerisches Denken fördern. Unterstützt wird dies durch variable Vergütungskomponenten, die sich an der Erreichung individueller- und gruppenbezogener sowie langfristiger Leistungsziele orientieren. Darüber hinaus sind auch entsprechende Ausbildungs- und Fortbildungsmaßnahmen für die Mitarbeiterinnen und Mitarbeiter der Gesellschaft sowie der DWS Gruppe und der Deutsche Bank Gruppe zu nennen.

3. Prognose-, Chancen- und Risikobericht

3.1. Risikobericht

Die Geschäftstätigkeit der Gesellschaft erfordert ein adäquates Risikomanagementsystem. Hierbei ist die Gesellschaft insbesondere in das konzernweite Risikomanagementsystem der DWS Gruppe sowie der Deutsche Bank Gruppe einbezogen.

Das Risikomodell erfasst alle relevanten Risikoarten (insbesondere operationelle Risiken, Markt-, Adressausfall- und Liquiditätsrisiken) und den Risikomanagementprozess bestehend aus Risikostrategie, Identifizierung, Analyse, Kommunikation und Steuerung.

Die strategische Risikoausrichtung wird unter Berücksichtigung der konzernweiten Einbindung und Verantwortlichkeit der Geschäftsführung festgelegt. Die Risikoposition der Gesellschaft wird mittels systematischer Identifizierung von Risikopotentialen gesteuert. Zudem werden auf Basis regelmäßig durchgeführter Risikoanalysen und deren Kommunikation entsprechende Maßnahmen eingeleitet.

Die Gesellschaft hat die Compliance- und Audit-Funktionen an die DWS KGaA ausgelagert. Die Compliance und Audit-Abteilungen bei der DWS KGaA sind in das von der Deutsche Bank Gruppe entwickelte Konzept für Compliance und Audit eingebunden und nehmen ihre Aufgaben unabhängig, risikoorientiert und prozessunabhängig wahr.

Risiken, welche den Fortbestand der Gesellschaft gefährden könnten, sind nicht erkennbar.

3.1.1. Nichtfinanzielles Risiko

Das nichtfinanzielle Risiko umfasst das operationelle Risiko sowie das Reputationsrisiko.

Operationelles Risiko ist die Gefahr von Verlusten, die infolge der Unangemessenheit oder des Versagens von internen Prozessen und Systemen, durch menschliches Versagen oder infolge externer Ereignisse, einschließlich des Rechtsrisikos, eintreten. Diese Definition umfasst keine Geschäfts- und Reputationsrisiken.

Das Reputationsrisiko ist das Risiko möglicher Schäden an unserer Marke und unserem Ruf. Das damit verbundene Risiko beziehungsweise die Auswirkung auf unsere Erträge, unser Kapital oder unsere Liquidität entsteht durch Assoziationen, Handlungen oder Nichthandlungen, die von Stakeholdern als unangemessen, unmoralisch oder nicht mit unserem Verhaltenskodex (Code of Conduct) vereinbar wahrgenommen werden könnten.

Nichtfinanzielle Risiken sind unserem Geschäft inhärent. Wir haben interne Risikosteuerungs- und Kontrollprozesse implementiert und nutzen Risikosteuerungsinstrumente und -konzepte. Unser integrierter Ansatz über den Risikomanagement Lebenszyklus hinweg ermöglicht eine fundierte Identifizierung, Bewertung, Minderung und Überwachung der wichtigsten nichtfinanziellen Risiken. Jegliches Versagen in Bezug auf wichtige nichtfinanzielle Risiken, durch externe oder interne Faktoren beeinflusst, könnte erhebliche finanzielle, regulatorische oder Reputationsauswirkungen haben.

Unser Geschäft ist im Wesentlichen den nachfolgenden nichtfinanziellen Risiken ausgesetzt:

– Treuhänderische Verpflichtungen: Als Vermögensverwalter sind wir dem Risiko ausgesetzt, dass wir unsere treuhänderischen Verpflichtungen, die Interessen unserer Kunden immer an erste Stelle zu stellen, nicht einhalten. Das erfordert eine Abwägung zwischen den verschiedenen Interessen, um unangemessene Konflikte zu vermeiden. Dabei müssen wir bestimmte Veröffentlichungsanforderungen, regulatorische Anforderungen, Prinzipien und vertragliche Vereinbarungen sowie bestimmte Veröffentlichungspflichten berücksichtigen.

– Informationssicherheit: Wir sind dem Risiko ausgesetzt, dass unser Geschäft nicht ausreichend vor Informationssicherheitsrisiken wie etwa gezielten Cyberangriffen geschützt ist. Die Finanzindustrie ist einem weiterhin erhöhten Bedrohungspotential durch Cyberangriffe und anderen Formen der Internetkriminalität, auch vor dem Hintergrund der geopolitischen Entwicklung und des technologischen Fortschritts, ausgesetzt. Direkte oder indirekte gezielte Angriffe können unsere Fähigkeit beeinträchtigen, unseren treuhänderischen Verpflichtungen gegenüber unseren Kunden zuverlässig nachzukommen.

– Transformation: Im Zuge der Weiterentwicklung unserer Eigenständigkeit als Vermögensverwalter haben wir uns dafür entschieden, eine von unserem Mehrheitsaktionär Deutsche Bank AG eigenständige Unternehmensinfrastruktur zu entwickeln und umzusetzen. Die strategische Entscheidung, unsere eigene Unternehmensinfrastruktur zu nutzen, bringt sowohl Transformationsrisiken mit sich als auch die Notwendigkeit, weniger Zeit und Ressourcen für unser Tagesgeschäft einzusetzen. Abweichungen bei der erwarteten System- und Prozessfunktionalität oder inadäquate Integration von verbundenen Kontrollen können uns einem erhöhten nichtfinanziellen Risiko aussetzen.

– Regulatorische Entwicklungen: Die laufende Weiterentwicklung der regulatorischen Anforderungen für die Asset Management Industrie, wie z. B. in Bezug auf Nachhaltigkeit, Veröffentlichungen zur Informationstechnologie oder Aufbewahrungspflichten, stellen uns vor Herausforderungen hinsichtlich der zeitnahen Identifikation, Interpretation und Implementierung. Die Nichteinhaltung der für uns geltenden Gesetze und Vorschriften könnte uns einem materiellen nichtfinanziellen Risiko aussetzen.

– Dienstleister: Dienstleister unterstützen uns dabei, erfolgreich unsere Geschäftsaktivitäten zu erbringen und unseren treuhänderischen Verpflichtungen nachzukommen. Die Abhängigkeit von unseren Zulieferern hat sich in den letzten Jahren erhöht. Unzureichende Überwachung von Zulieferern kann sich nachteilig auf unsere Geschäftsstabilität auswirken.

Die Steuerung nichtfinanzieller Risiken folgt dem Konzept der drei Verteidigungslinien (LoD) mit dem Ziel, den Konzern, unsere Kunden und Aktionäre vor dem Risiko wesentlicher finanzieller, regulatorischer oder Reputationsschäden zu schützen. Das Konzept soll sicherstellen, dass alle unsere nichtfinanziellen Risiken identifiziert und abgedeckt werden, die Verantwortlichkeiten für die Steuerung nichtfinanzieller Risiken klar zugeordnet sind und Risiken im besten und langfristigen Interesse unseres Geschäfts und unserer Stakeholder bewusst eingegangen und gesteuert werden. Das drei LoD-Konzept und seine Grundsätze gelten auf allen Ebenen der Organisation.

Die Identifizierung, Bewertung und Entscheidung zur aktiven Steuerung des Operationellen Risiko sind fortwährend zu gewährleisten. Die Gesellschaft unterliegt hierzu den Vorgaben der DWS Gruppe, die sich an den Vorgaben der Deutsche Bank Gruppe orientiert.

Zur Steuerung unserer nichtfinanziellen Risiken definiert das Operational Risk Management Framework zusammenhängende Instrumente und Verfahren, die auf das Rahmenwerk des Deutsche-Bank-Konzerns abgestimmt sind. Das Operational Risk Management Framework wurde entwickelt, um einen umfassenden Ansatz für das Management der wichtigsten nichtfinanziellen Risiken über den gesamten Lebenszyklus der Risikosteuerung hinweg bereitzustellen. Dieser Ansatz ermöglicht es uns, unser nichtfinanzielles Risikoprofil vor dem Hintergrund unseres Risikoappetits zu bestimmen, nichtfinanzielle Risikobereiche und Risikokonzentrationen systematisch zu identifizieren und risikomindernde Maßnahmen und Prioritäten zu definieren. Unser Ansatz zur Identifizierung und Folgenabschätzung zielt darauf ab, sicherzustellen, dass wir die Auswirkungen dieser Risiken auf unsere Finanzergebnisse, langfristigen strategischen Ziele und unsere Reputation mindern. Schlüsselkonzepte und Prozesse für die Steuerung unserer nichtfinanziellen Risiken sind die Verlustdatensammlung, Lesson-Learned-Analysen, Szenario-Analysen, die Überwachung einer nachhaltigen Risikominderung, Transformationsrisikobewertungen sowie Risiko- und Kontrollbewertungen.

Die wichtigsten Risiken, die wir zu mindern versuchen, gelten als unsere Toprisiken und werden regelmäßig analysiert, überwacht und an unsere Führungsgremien gemeldet. Die Toprisiken werden hinsichtlich der Wahrscheinlichkeit ihres Auftretens und hinsichtlich ihrer Auswirkungen (Schweregrad) auf den Konzern im Falle ihres Auftretens bewertet. Die Berichterstattung ermöglicht eine in die Zukunft gerichtete Sicht für die Priorisierung und die antizipierten Auswirkungen geplanter Maßnahmen und Kontrollverbesserungen. Sie umfasst auch neue Risiken und Themen, die das Potenzial besitzen, sich in Zukunft zu Toprisiken zu entwickeln.

Zur Quantifizierung der Operationellen Risiken wird auf DWS Gruppenebene ein Loss-Distribution Ansatz verwendet (dbLORE); auf DB Gruppenebene erfolgt ein fortgeschrittener Messansatz (Advanced Measurement Approach), der ebenfalls einem Loss-Distribution Ansatz entspricht.

Wir haben ein dezidiertes Rahmenwerk für das Management von Reputationsrisiken, welches den Prozess, inklusive der Rollen und Verantwortungen zur Unterstützung der Identifikation, Bewertung, Verwaltung und Berichterstattung von Reputationsrisiken darlegt. Das Reputational Risk Committee der DB Gruppe ist der Ausschuss, der für eine proaktive Entscheidungsfindung sowie Überwachung, Steuerung und Koordination des Managements von Reputationsrisiken zuständig ist.

Wir streben danach sicherzustellen, dass das Reputationsrisiko mit unserer Geschäftsstrategie und dem Gesamtrisikoprofil übereinstimmt. Das Reputationsrisiko kann nicht gänzlich verhindert werden und hängt unter anderem von unvorhersehbaren Änderungen in der Wahrnehmung von Praktiken durch verschiedene Stakeholder wie Öffentlichkeit, Kunden, Aktionäre und Aufsichtsbehörden ab. In Übereinstimmung mit unserer treuhänderischen Verantwortung bemühen wir uns, das Reputationsrisiko unseres Unternehmens gegen das wirtschaftliche Interesse unserer Kunden und abzuwägen. Wir haben keinen Appetit für Verstöße gegen Gesetze und Vorschriften, einschließlich Sanktionen und Embargos.

3.1.2. Rechtsrisiken

Die Staatsanwaltschaft Frankfurt führt weiterhin Ermittlungen zu ESG bezogenen Themen fort. Wir befinden uns in Gesprächen mit der Staatsanwaltschaft, um das ESG-Verfahren abzuschließen, wobei ein Ergebnis noch nicht feststeht. Die aus unserer Sicht dafür notwendigen Rückstellungen haben wir gebildet.

Im Bereich der zivilgerichtlichen Rechtsstreitigkeiten wurden Gesellschaften des Konzerns in Bezug auf Investitionen von vereinzelt Fondsanlegern in deutsche und luxemburgische Fonds verklagt. Neben der Gesellschaft sind weitere Kapitalverwaltungsgesellschaften von derartigen Klagen betroffen. Diese beziehen sich auf die Geltung und Wirksamkeit von einzelnen Klauseln in Anlagebedingungen. U.a. werden die in den Anlagebedingungen enthaltenen Kostenklauseln angegriffen. Wir und die anderen betroffenen Kapitalverwaltungsgesellschaften verteidigen uns gegen die Klagen, die gegenwärtig noch nicht beigelegt sind. Negative Gerichtsentscheidungen könnten Auswirkungen für die Gesellschaft und die anderen Kapitalverwaltungsgesellschaften über die einzelnen Gerichtsverfahren hinaus haben. Der Ausgang der Verfahren ist gegenwärtig noch nicht absehbar. Derzeit kann die Höhe der Verpflichtungen nicht hinreichend zuverlässig geschätzt werden.

3.1.3. Sonstige Risiken

Makroökonomie:

Die Unsicherheit für die Weltwirtschaft ist nach wie vor hoch. Während die jährliche Inflationsrate 2023 zu sinken begann und dies voraussichtlich auch 2024 anhält, bestehen Risiken für einen erneuten Anstieg. Die Inflation könnte sich beispielsweise aufgrund einer vorzeitigen Lockerung der Geldpolitik bei hartnäckig hohem Lohnwachstum wieder beschleunigen. Energiepreisschocks, Lebensmittelpreise oder andere Schocks bei den Rohstoffpreisen könnten die Inflation zumindest vorübergehend wieder in die Höhe treiben. Ebenso könnten die vielen geopolitischen Krisen zu Rohstoffchocks oder Problemen der Lieferketten führen. In manchen Szenarien müssten die Zentralbanken reagieren, indem sie die Zinssätze erhöhen verbunden mit dem Risiko, dass globale Volkswirtschaften in die Rezession geführt werden.

Selbst ohne einen weiteren Inflationsanstieg beeinflusst der jüngste Zinserhöhungszyklus die Wirtschaftsaktivität mit Zeitverzögerung, was das BIP-Wachstum verlangsamt und möglicherweise durch sinkendes Vertrauen der Verbraucher und Unternehmen verschärft wird. Außergewöhnliche staatliche Ausgabenprogramme, die nach der COVID-Krise und als Reaktion auf den Inflationsschub von 2022 aufgelegt wurden, laufen aus und belasten das Wachstum weiter.

In einem Umfeld mit geringerem Wachstum und höheren Zinsen wird die Schuldentragfähigkeit zu einer größeren Besorgnis, welche die Finanzstabilität gefährden könnte. Die Staatsschulden stiegen auf Rekordniveau nach der Pandemie und fiskalpolitischer Spielraum wird eingeschränkter werden, da die Nachfrage nach Verteidigungs-, Sozial-, Infrastruktur- und klimabezogenen Ausgaben hoch bleibt. In ähnlicher Weise haben sich Teile des privaten Sektors während des niedrigen Zinsumfelds des letzten Jahrzehnts Schulden aufgeladen und könnten bei Fälligkeit der Refinanzierungen in Zahlungsverzug geraten. Schwellenländer mit beträchtlichen Auslandsschulden sind anfällig für hohe globale Zinssätze und könnten Kapitalabflüssen und steigenden Ausfallquoten ausgesetzt sein.

Politische Unsicherheit und geopolitische Risiken bleiben hoch und könnten ernster werden, insbesondere im Hinblick auf Wahlergebnisse, vor allem in den USA, sowie die verstärkte Verfolgung nationaler Interessen auf Kosten multilateraler Rahmenwerke und Organisationen. Eine neue oder weitere Eskalation bestehender Krisenzentren wie in der Ukraine, im Gazastreifen, im erweiterten Nahen Osten, im Roten Meer, in Nordkorea, in den Beziehungen zwischen China und Taiwan etc. würde die Unsicherheit erhöhen und möglicherweise Lieferketten gefährden sowie Rohstoffpreisschocks oder weitere Sanktionen mit weltweit nachteiligen Auswirkungen bewirken.

Eine Verschlechterung des wirtschaftlichen Umfelds und eine erhöhte Unsicherheit könnten zu einem Anstieg der Volatilität und weiterem Abwärtspotenzial für die Finanzmärkte führen. Währenddessen könnten Anleger mit sinkenden Risikobudgets, erhöhtem Verkaufsdruck und folglich Liquiditätseingüssen in bestimmten Marktsegmenten konfrontiert werden. Diese Auswirkungen könnten zu negativer Performance, niedrigeren Vermögenswerten und entsprechend geringeren Gebühreneinnahmen an den jeweiligen Märkten führen. Es könnten sich negative Auswirkungen auf unsere Geschäftsergebnisse und unsere Geschäftsaktivitäten mit oder in den jeweiligen Ländern und unsere strategischen Pläne ergeben.

Digitalisierung:

Durch grundlegende Veränderungen und Trends im Kundenverhalten sowie durch neue digitale Technologien befindet sich die Vermögensverwaltungsbranche in einem anhaltenden Wandel. Wir als DWS wollen auf diese primär digital getriebenen Veränderungen die richtigen Antworten finden – dies erfordert eine fokussierte Ausrichtung unseres Unternehmens auf Technologie und Daten. Wenn wir die Suche nach diesen Antworten nicht aktiv vorantreiben, besteht die Gefahr, dass andere Anbieter uns Marktanteile abnehmen und unser Wachstum verhindern. Zum Beispiel nutzen jüngere Kunden immer häufiger Neo-Broker und kaufen Investmentprodukte selbstbestimmt, anstatt auf Basis der traditionellen Investmentberatung und konzentrieren sich vermehrt auf Sparpläne. Die regulatorischen und rechtlichen Auswirkungen der Digitalisierung bleiben in gewissem Umfang unsicher. Dies gilt beispielsweise für den Kunden- und Verbraucherschutz, die Finanzstabilität sowie die Behandlung etablierter und neuer Marktteilnehmer im Rahmen der Finanzaufsicht. Außerdem sind Regulierungsbehörden gefordert, auf neue, ethische Überlegungen zu reagieren. Mit zunehmender Digitalisierung könnten Cyberangriffe zu Technologieausfällen, Sicherheitslücken, unberechtigtem Zugriff, Datenverlust oder -zerstörung oder zum Ausfall von Diensten führen. Wir gehen davon aus, dass unsere Geschäftstätigkeiten einen wachsenden Bedarf an Investitionen in digitale Infrastruktur, Produkt- und Prozessressourcen haben werden, um das Risiko eines potenziellen Marktanteilverlusts zu verringern. Dieses Risiko kann sich negativ auf unsere mittelfristigen finanziellen Ziele auswirken. Zudem könnte jedes dieser Ereignisse mit einem Rechtsstreit einhergehen oder uns finanzielle Verluste, die Störung unserer Geschäftstätigkeit, Haftung gegenüber unseren Kunden, staatliches oder regulatorisches Eingreifen beziehungsweise Sanktionen oder Schaden an unserer Reputation einbringen.

Nachhaltigkeit:

Nachhaltigkeitsrisiken sind mit unseren Geschäftsaktivitäten und unserer ESG-Strategie verbunden. Nachhaltigkeitsrisiken ergeben sich aus der Notwendigkeit, unsere Produktpalette und die entsprechenden Anlageprozesse weiterzuentwickeln, die einer erhöhten öffentlichen und regulatorischen Aufmerksamkeit unterliegen und durch Veränderungen in der Kundennachfrage beeinflusst werden. Darüber hinaus entwickelt sich die ESG-Regulierungslandschaft ständig weiter, da Regulierungsbehörden, Regierungen und andere Stellen, einschließlich Nichtregierungsorganisationen auf der ganzen Welt, weiterhin Maßnahmen ergreifen, um Anleger zu schützen, indem sie Transparenz, Konsistenz und Vergleichbarkeit fordern.

Im Jahr 2023 haben die Aufsichtsbehörden die Prüfung potenziell ungenauer, vager oder irreführender Aussagen in Bezug auf die Berücksichtigung von Nachhaltigkeitsfaktoren in Anlageprozessen oder Produktmerkmalen verstärkt. Darüber hinaus führen regionale regulatorische Unterschiede und unterschiedliche Marktstandards zu einem erhöhten regulatorischen Risiko und höheren Kosten bei der Bearbeitung regulatorischer Anfragen und Anforderungen an erweiterte Offenlegungen. Die oben genannten ESG-bezogenen Auswirkungen können einen Einfluss auf verschiedene traditionelle Risikoarten haben,

einschließlich, aber nicht beschränkt auf strategische und nichtfinanzielle Risiken (einschließlich Greenwashing-Risiken). Wenn der Eindruck entsteht, dass wir Stakeholder über unsere Geschäftsaktivitäten in die Irre führen oder wenn wir unsere erklärten Netto-Null-Ziele nicht erreichen, könnten wir einem Greenwashing-Risiko ausgesetzt sein, das zu Reputationsschäden führt und sich auf unsere mittelfristigen Wachstumsziele für verwaltetes Vermögen und unsere Fähigkeit zur Umsatzgenerierung auswirkt. Um diesen sich verändernden regulatorischen und Kundenerwartungen gerecht zu werden, implementieren und entwickeln wir ESG-bezogene Richtlinien, Daten, Methoden und Prozesse kontinuierlich weiter.

Regulierung und Aufsicht:

Regulatorische Reformen, zusammen mit einer verstärkten aufsichtsrechtlichen Kontrolle im Allgemeinen, einschließlich ESG- und anderer Reformen hatten und haben erhebliche Auswirkungen auf uns und können unser Geschäft und unsere Fähigkeit, unsere strategischen Pläne umzusetzen, beeinträchtigen.

Diese Reformen können zu einer erhöhten Planungsunsicherheit, einer höheren Kostenbasis oder einem höheren Kapitalbedarf führen und somit unser Geschäftsmodell, unsere Finanz-, Vermögens- und Ertragslage sowie das Wettbewerbsumfeld im Allgemeinen erheblich beeinträchtigen. Dieses Risiko kann sich negativ auf unsere mittelfristigen Ziele auswirken.

In Abhängigkeit von den Änderungen des bestehenden Rahmens für Privatkundeninvestitionen, die gemäß der EU-Strategie für Kleinanleger durch mögliche Änderungen von z. B. MiFID, OGAW oder PRIIPS umgesetzt werden, könnten die Produktlandschaft und die Struktur der Finanzindustrie insgesamt (einschließlich der Gestaltung und des Vertriebs von Finanzprodukten) betroffen sein. Insbesondere ein vollständiges Zuwendungsverbot kann den Finanzsektor in der EU, einschließlich Vermögensverwaltern wie der DWS, erheblich betreffen. Für Vermögensverwalter könnte ein vollständiges Verbot zu einer deutlichen Verschiebung der Produktnachfrage, erhöhtem Margendruck und möglichen Änderungen in der Wertschöpfungskette von Anlageprodukten für Privatkunden führen.

Anlage liquider Mittel:

Die DWS Investment GmbH ist Teil des Cash Pools, der in 2023 in der DWS Group GmbH & Co. KGaA etabliert wurde, um die EUR-Liquidität unserer wesentlichen deutschen Tochtergesellschaften zu konzentrieren.

Dabei werden täglich die Kontoguthaben der Gesellschaft automatisch an die DWS Group GmbH & Co. KGaA übertragen bzw. ein etwaiger negativer Saldo ausgeglichen. Die Geschäftsleitung der Gesellschaft erhält regelmäßig eine Übersicht über die Bestände des Cash Pools.

Aufgrund ihres Geschäftsmodells hat die Gesellschaft geringes Kreditrisiko und ein stabiles Liquiditätsrisikoprofil.

Adressenausfallrisiken ergeben sich primär aus konzerninternen Forderungen an die DWS Group GmbH & Co. KGaA im Zusammenhang mit dem Cash-Pooling. Adressenausfallrisiken sind Teil der Risikotragfähigkeitsrechnung der Gesellschaft und werden durch Risikodeckungsmasse abgedeckt. Diese werden regelmäßig berechnet und an die Geschäftsleitung der Gesellschaft berichtet.

Die Überwachung der Liquiditätsrisiken erfolgt insbesondere durch die Berechnung eines Liquiditätsüberschusses durch die Abteilung Finance. Dabei wird der Liquiditätsbedarf von den liquiden Mitteln abgezogen. Diese werden regelmäßig berechnet und an die Geschäftsleitung der Gesellschaft berichtet.

Kapitalisierung:

Die Gesellschaft hat zudem zur Deckung der Pensionsverpflichtungen Anteile an von der Gesellschaft aufgelegten Investmentvermögen, die an einen Vermögenstreuhänder übertragen wurden, erworben. Hierbei handelt es sich überwiegend um Anlagen in Rentenfonds. Der beizulegende Zeitwert dieses Deckungsvermögens wird für Rechnungslegungszwecke mit den Pensionsverpflichtungen verrechnet. Der Deckungsgrad der Pensionsverpflichtungen durch diese Vermögensgegenstände wird von der Gesellschaft regelmäßig überwacht. Zum Bilanzstichtag ergibt sich wie im Vorjahr ein Passivüberhang, der unter dem Bilanzposten Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen ausgewiesen wird. Aus dem Bereich Pensionsverpflichtungen sind aktuell keine wesentlichen Risiken zu erwarten.

Im Zusammenhang mit den Kapitalerhaltungszusagen im Rahmen der Altersvorsorgeprodukte ergeben sich jedoch aufgrund der Zinsreagibilität dieser Produkte über mögliche Rückstellungszuführungen bzw. –auflösungen potenzielle deutliche Belastungen bzw. deutliche positive Effekte für die Ertragslage der Gesellschaft. Im Berichtsjahr wurden im Zusammenhang mit den Kapitalerhaltungszusagen von der Gesellschaft Rückstellungen in Höhe von EUR 1 Mio (Vj. EUR 32 Mio) ertragswirksam aufgelöst.

Um sich gegen die Auswirkungen weiter rückgehender Zinsen ökonomisch abzusichern, hat die Gesellschaft im Geschäftsjahr 2020 langlaufende festverzinsliche Anleihen erworben, die nach wie vor bestehen. Der ebenfalls in 2020 in diesem Zusammenhang abgeschlossene Zinsswap wurde in 2022 beendet und durch einen neuen Zinsswap ersetzt.

Sowohl die Anpassung der Rückstellung für die Kapitalerhaltungszusagen als auch die Bewertungseffekte auf die festverzinslichen Anleihen und den Zinsswap schlagen sich in der GuV nieder. Obwohl die Effekte vom Grundsatz her gegenläufig sind, kompensieren sie sich nicht vollständig, da die Absicherungsgeschäfte nur Teile der (Zins-)risiken absichern.

Für die Gesellschaft liegen die Risiken der künftigen Ertragsentwicklung hauptsächlich in einer nicht erwartungsgemäßen Entwicklung ihres verwalteten Vermögens. Ursache hierfür können sowohl ein möglicher Rückgang der Marktpreise als auch aktive Mittelabzüge durch unsere Kunden sein.

Die Entwicklung des verwalteten Vermögens sowie der Mittelzu- und -abflüsse werden seitens der Gesellschaft kontinuierlich überwacht und der Geschäftsführung kommuniziert. Hierbei werden im Rahmen regelmäßiger Stresstestanalysen auf Gesellschaftsebene die wesentlichen Risiken erfasst und quantifiziert.

Im Rahmen der Risikotragfähigkeitsanalyse stellt die Gesellschaft das Risikodeckungskapital (hier: Höhe des haftenden Eigenkapitals zzgl. des um einen Risikoabschlag geminderten Planergebnisses der Folgeperiode sowie berücksichtigungsfähige Gewinnvorträge von Tochtergesellschaften abzgl. der regulatorischen Mindestkapitalanforderungen nach §25 (4) und (6) KAGB) dem Risikokapitalbedarf regelmäßig gegenüber (hier: ökonomisches Kapital der Gesellschaft auf Basis der identifizierten Risiken mit einem Konfidenzniveau von 99 %). Die Abdeckung des Risikokapitalbedarfs durch das Risikodeckungskapital war im Geschäftsjahr durchgehend gewährleistet. Zudem überwacht die Gesellschaft kontinuierlich die aufsichtsrechtlichen Kapitalanforderungen nach § 25 KAGB, um deren Einhaltung über das Vorhandensein ausreichender Eigenmittel sicherzustellen.

Zur weiteren Stärkung der Kapitalbasis wurde aus dem Ergebnis des Geschäftsjahres 2020 und 2021 jeweils ein Betrag von EUR 50 Mio einbehalten und in die Gewinnrücklage eingestellt.

Seit 2022 wurden keine weiteren Thesaurierungen vorgenommen, da die Kapitalbasis als ausreichend betrachtet wird.

3.2. Prognosebericht (inkl. Chancenbericht)

Ausblick auf die Weltwirtschaft:

Derzeit dominieren in der Eurozone nachfrageseitige Probleme. So deuten die niedrigere Nachfrage nach Baugenehmigungen darauf hin, dass die Bauindustrie die wirtschaftliche Entwicklung in naher Zukunft belasten wird. Ähnliches gilt auch für die übrigen Investitionen, die ebenfalls als zinssensitiv gelten. Da auch die Lagerbestände Kapital binden und damit Geld kosten, ist auch in diesem Bereich mit Gegenwind zu rechnen. Indikatoren, wie die Einkaufsmanagerindizes legen nahe, dass die globale Schwäche des verarbeitenden Gewerbes auch die europäische Produktion beeinträchtigen wird. Folglich ist insgesamt nur mit einem geringen Beitrag des Nettoexports zum Wirtschaftswachstum zu rechnen. Die erwartete konjunkturelle Abschwächung im verarbeitenden Gewerbe dürfte durch einen sich zunehmend belebenden privaten Konsum ausgeglichen werden. Unterstützt wird dies durch einen erneuten Anstieg der Reallohne aufgrund hoher Lohnabschlüsse und sinkender Inflationsraten. Da allerdings die Reallohnzuwächse nicht ausreichen werden, die bisherigen entsprechenden Verluste vollumfänglich zu kompensieren, gehen wir davon aus, dass das Wachstum in der Eurozone sehr moderat ausfällt. Auf das Gesamtjahr gerechnet sollte die Wirtschaft 2024 um ungefähr 0,7% wachsen. Die Inflationsrate sollte bei rund 2,5% liegen. Vor diesem Hintergrund kann die Europäische Zentralbank voraussichtlich im Sommer damit beginnen, den Leitzins schrittweise zu normalisieren.

Wir bleiben bei der Erwartung, dass sich das US-Wirtschaftswachstum in 2024 verlangsamen wird. Es wird nun erwartet, dass das Wachstum im zweiten Quartal 2024 seinen Tiefpunkt erreichen wird. Nach dieser Schwächephase wird sich das Wachstum voraussichtlich langsam beschleunigen. Die leichte Verlangsamung der Wirtschaftstätigkeit dürfte die Bemühungen der Federal Reserve unterstützen, die Inflation wieder unter Kontrolle zu bringen. Trotz der Erwartung eines leichten Abschwungs rechnen wir nicht mit einem signifikanten Anstieg der Arbeitslosigkeit. Die Inflationsraten werden bei einem unter dem Potenzial liegenden Wachstum wahrscheinlich weiter sinken. Die Federal Reserve wird wahrscheinlich ab Juni 2024 mit Zinssenkungen reagieren, um der neuen wirtschaftlichen Realität Rechnung zu tragen. Wir rechnen mit insgesamt drei Zinssenkungen im Jahr 2024. Im Zusammenhang mit den anstehenden Wahlen wird eine lebhafte Diskussion über die Staatsfinanzen erwartet. Auch wenn der Ausgang der Wahlen und die politische Reaktion auf die hohe Verschuldung noch nicht absehbar sind, gehen wir davon aus, dass die Finanzpolitik in den kommenden Jahren nicht unterstützend wirken wird.

Für China erwarten wir in 2024 eine Normalisierung des BIP-Wachstums bei ungefähr 4,7%. Auch wenn der Immobiliensektor voraussichtlich nicht mehr zum Wachstum beitragen wird, nimmt die wachstumshemmende Wirkung ab, während sich der Konsum dank des allmählichen Rückgangs der Arbeitslosigkeit, den wir im Laufe des Jahres 2023 beobachten konnten, stabilisieren dürfte. Die umfangreiche politische Unterstützung sowie die Strukturreformen (z. B. die Umschuldung der lokalen Gebietskörperschaften) und die starke Aktivität in neuen Wachstumssektoren (grüne Energie, technologische Modernisierung in vielen Sektoren) dürften die negativen Wachstumsauswirkungen des langfristigen Anpassungsprozesses im Immobiliensektor ausgleichen.

Vermögensverwaltungsbranche:

Wir glauben, dass mehrere wichtige Trends weiterhin Wachstumsmöglichkeiten für die Vermögensverwaltungsbranche bieten, aber auch Herausforderungen darstellen werden:

Digitalisierung / Künstliche Intelligenz: Fortschritte in der Technologie, einschließlich generativer künstlicher Intelligenz und Tools wie Chat GPT, werden zusammen mit Blockchain-Entwicklungen den Back- und Middle-Office-Betrieb, den Vertrieb (Robo-Advisory) und die Produktauswahl revolutionieren. Die Digitalisierung führt auch zur Entstehung neuer Anlageklassen und könnte möglicherweise einige alternative Anlageklassen „demokratisieren“, da Manager die Tokenisierung anstreben.

ESG: Nachhaltigkeit ist zu einem zentralen Element der Vermögensverwaltungsbranche geworden. Viele institutionelle Anleger beziehen mittlerweile ESG-Ziele und -Überlegungen in ihre Anlageauswahl ein und immer mehr legen Netto-Null-Emissionsziele fest. Es bleiben jedoch erhebliche Herausforderungen bestehen, darunter die politische Gegenreaktion in den USA, das Fehlen einer standardisierten Terminologie, Bedenken hinsichtlich Greenwashing, das zunehmende Ausmaß an Regulierung und der Zugang zu umfassenden Daten. Während der Klimawandel weiterhin ein großes Thema ist, haben Diversität und Inklusion nach der Pandemie an Bedeutung gewonnen und das Interesse an Biodiversität und Natur wächst.

Maßgeschneiderte Lösungen: Die Nachfrage nach maßgeschneiderten Lösungen wird anhalten. Für Privatanleger können Vermögensverwalter aufgrund der wachsenden Anlegerkompetenz und innovativer Technologien Lösungen wie direkte Indexierung und Zugang zu alternativen Anlagen anbieten, die bisher nur institutionellen Anlegern zur Verfügung standen. Auf dem institutionellen Markt nimmt das Outsourcing aufgrund der Marktkomplexität zu, während im Rentenbereich eine anhaltende Nachfrage nach Altersvorsorgelösungen besteht, die durch den Wandel von leistungsorientierten zu beitragsorientierten Lösungen vorangetrieben wird.

Geographische Vermögensverlagerung: Schwellenländer, vor allem in Asien, werden weiterhin wichtige Treiber des künftigen Branchenwachstums sein und neue Möglichkeiten für Vermögensverwalter bieten, da lokale Anleger ihren Anlagehorizont weltweit erweitern und nach Anlagelösungen suchen.

Marktkonsolidierung: Größe und die Fähigkeit, eine breite Palette von Anlagemöglichkeiten anzubieten, werden für Vermögensverwalter immer wichtiger, um sich erfolgreich auf dem Markt behaupten zu können. Längerfristig ist mit einer weiteren Konsolidierung der Branche zu rechnen, da die Unternehmen nach operativer Effizienz und geografischer Abdeckung streben. Kurzfristig nutzen die Unternehmen jedoch kleinere Übernahmen, Minderheitsbeteiligungen oder Joint Ventures, um ihre Fähigkeiten zu stärken.

Margendruck: Der Druck auf Gebühren und Kosten wird anhalten, verursacht durch höhere Regulierungs- und Compliance-Kosten, verschärften Marktwettbewerb und die anhaltende Verlagerung von Anlegern hin zu passiven Produkten mit niedrigeren Gebühren.

Obwohl die Märkte aufgrund wirtschaftlicher und geopolitischer Gegenwinde kurzfristig Turbulenzen erleben werden, bleiben die längerfristigen Aussichten für die Branche positiv. Innerhalb der DWS Gruppe bietet die Gesellschaft privaten und institutionellen Kunden ein umfassendes Leistungsspektrum.

Die Angebotspalette als Kapitalverwaltungsgesellschaft nach dem KAGB umfasst im Wesentlichen die Verwaltung von inländischen Investmentvermögen sowie die Finanzportfolioverwaltung für nationale und internationale Kunden.

In Anbetracht der aktuellen makroökonomischen Aussichten und der Herausforderungen in der Vermögensverwaltungsbranche werden wir uns auf innovative Produkte und Dienstleistungen konzentrieren, mit denen wir uns von unseren Wettbewerbern abheben und unseren Kunden den besten Service bieten können. Gleichzeitig werden wir einen disziplinierten Kostenansatz verfolgen und in Wachstum und Transformation investieren. Wir gehen weiterhin davon aus, dass unser breit diversifiziertes Geschäftsmodell uns einen angemessenen Schutz vor den aktuellen Herausforderungen bietet.

Trotz unseres vorsichtigen makroökonomischen Ausblicks gehen wir davon aus, dass unser verwaltetes Vermögen Ende 2024 leicht höher sein wird, da wir weitere Nettomittelzuflüsse erwarten.

Dem erwarteten Anstieg des Marktniveaus in 2024 steht ein anhaltender Margendruck und eine konservative Planung bei der erfolgsabhängigen Vergütung gegenüber, so dass wir von einem leicht sinkenden Nettoprovisionsergebnis in 2024 gegenüber 2023 ausgehen.

Gravierende Änderungen an den Märkten und in den Rahmenbedingungen können zu einer anderen Einschätzung führen. Dabei verweisen wir insbesondere auf die unter den sonstigen Risiken beschriebene politische und wirtschaftliche Unsicherheit und geopolitische Risiken.

Wie das Jahr 2023 wird auch das Jahr 2024 durch Ausgaben für das Transformationsprogramm der DWS-Gruppe geprägt sein. Insgesamt gehen wir für 2024 aufgrund des anhaltenden generellen Kostendrucks von leicht ansteigenden Aufwendungen gegenüber dem Vorjahr aus.

Unter den derzeit gegebenen rechtlichen und steuerlichen Rahmenbedingungen ist kein Gefährdungspotential für die Ertrags- und Vermögensentwicklung der Gesellschaft zu erkennen.

Frankfurt am Main, 06. März 2024

Die Geschäftsführung



(Dr. Liermann)



(Behrens)



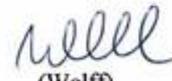
(Pflaum)



(Schomann)



(Vedda)



(Wolff)

4【利害関係人との取引制限】

DWSまたはその関連会社の監査役、業務執行役員または主要な株主との取引を明示的に制限する法令の規定はないが、DWSは、業務執行役員会決議により、ファンド受益者の利益が適切に保護されない取引またはファンドに属する資産の適正な運用を害する取引(DWSまたはファンド受益者以外の第三者の利益を図る目的で行う取引を含むが、これに限定されない。)を行うことを明示的に禁止している。

5【その他】

(1) 監査役会員の变更

監査役会員は出資者総会で選任又は解任される。

(2) 定款の变更

DWSの定款は出資者総会の4分の3以上の賛成により変更することができる。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

- (1) ステート・ストリート・バンク・インターナショナル・ゲーエムベーハー(State Street Bank International GmbH)(保管銀行)

資本金の額は、2024年5月31日現在、約109.3百万ユーロ(約186億円)である。

ステート・ストリート・バンク・インターナショナル・ゲーエムベーハー(以下「ステート・ストリート」という。)は、ミュンヘンを本拠地とするドイツの完全認可銀行であり、欧州経済領域(EEA)登録法人でもある。かかる銀行/法人として、連邦金融監督庁(BaFin)の規制を受ける。また、金融機関として、ステート・ストリートはドイツ銀行協会預金保険基金のメンバーでもある。ステート・ストリートはドイツにおける主要銀行/財務サービス提供者の一つであり、機関投資家への取引サービスおよび投資サービスの提供による財務ニーズの充足に重点を置く。投資サービス(保管銀行業務を含む。)はステート・ストリートの中核ビジネスであり、その顧客は法人に限られる。

- (2) 野村證券株式会社(日本における販売会社兼代行協会員)

資本金の額は、2024年5月31日現在、100億円である。

事業の内容は、有価証券の売買、売買の媒介、引受け、募集その他第一種金融商品取引業に関連する業務である。なお、野村アセットマネジメント株式会社及びその他の投資運用業者発行の投資信託について、第一種金融商品取引業者として、また、外国投資信託について販売会社および代行協会員として、それぞれの証券(株式)の販売買戻しの取扱いを行っている。

2【関係業務の概要】

- (1) ステート・ストリート・バンク・インターナショナル・ゲーエムベーハー(State Street Bank International GmbH)(保管銀行)

ファンドの保管銀行として、ファンド資産の保管、受益権の発行、買戻し、発行済証券の登録台帳の管理、分配金の支払代行、ならびに純資産価額、販売価格、買戻価格の計算等の事務を行なっている。

- (2) 野村證券株式会社(日本における販売会社兼代行協会員)

日本におけるファンド受益権販売に関し、日本における販売業務および代行協会員業務を行う。

3【資本関係】

- (1) ステート・ストリートバンク・インターナショナル・ゲーエムベーハー(State Street Bank International GmbH)(保管銀行)

DWSとの資本関係はない。

- (2) 野村證券株式会社(日本における販売会社兼代行協会員)

DWSとの資本関係はない。

第3【投資信託制度の概要】

1．ドイツの証券投資信託の法的構造

ドイツの証券投資信託を規律する基本法はKAGBである。同法によれば、証券投資ファンドの管理会社が不特定多数の投資家の資金をもって有価証券投資を行ない、管理会社と投資家との法的関係は証券投資ファンドの約款により規律される。また、同法によれば、管理会社は証券投資ファンドの資産の保管ならびに受益権の発行および買戻しを保管銀行に委託することを義務づけられる。以下、同法の規定に従い、ドイツの証券投資信託の管理会社および保管銀行の業務、約款に対する規制、開示制度、受益者の権利等の概要を述べる。

2．ファンド資産の所有形態と受益権

(イ) ファンド資産は、ファンド受益権の所持人（以下「受益者」という）の共同所有であり、管理会社たるDWSが受益者の信託を受けて受益者の共同勘定のために自己の名義でファンドを管理する。

(ロ) ファンド受益権はファンド資産の共有持分権を表象するものであり、専らグローバル証券の形で証券化される。

3．管理会社の業務および法的規制

(イ) 管理会社はファンド資産を受益者の共同勘定のために自己の名義で保有し、これを有価証券に投資し、その収益を受益者に分配する。投資の対象および制限についてはKAGBおよび約款が規定している。

(ロ) 管理会社はKAGBに定義されるUCITS資産管理会社とされ、連邦金融監督庁（以下「金融監督庁」という。）の監督に服している。

(ハ) 管理会社は金融監督庁より営業許可を取得しなければならない。

(ニ) 管理会社の業務執行役員を選任・変更は遅滞なく金融監督庁に届け出なければならない。

(ホ) 管理会社の行なう借入れおよび返済は金融監督庁に報告しなければならない。

(ヘ) 管理会社の営業許可条件の不遵守その他一定の事由があるときは、金融監督庁は管理会社の営業許可を取消することができる。

4．保管銀行の業務および法的規制

(イ) 保管銀行は管理会社の委託によりファンド資産の保管ならびにファンド受益権の発行および買戻しを行なう。

(ロ) 保管銀行は金融監督庁の許可を受けた金融機関でなければならない。したがって、保管銀行も金融監督庁の監督に服している。

(ハ) 保管銀行の選任および変更は、金融監督庁の承認を得なければならない。また金融監督庁はいつでも保管銀行の変更を命じることができる。

5．約款に対する法的規制

(イ) 約款は管理会社が制定し、管理会社と受益者との法的関係を規律するが、その必要的記載事項は法定されている。

(ロ) 約款の変更（管理会社、保管銀行及びその他の第三者が受領する権利を有する報酬ならびにファンド資産の負担とされるその他の費用に関する規定を除く。）は管理会社の監査役会と金融監督庁の事前の承認を要する。

6．開示

(イ) ファンド受益権を販売する場合は、投資家との契約締結前にファンド約款とともに管理会社の販売目論見書を当該投資家に交付しなければならない。販売目論見書の必要的記載事項はKAGBで定められている。

(ロ) 管理会社は、ファンドの毎会計年度末および中間期末現在の信託財産について報告書を作成し、金融監督庁および連邦準備銀行に提出しなければならない。また、管理会社はファンドの毎会計年度末の信託財産について作成した報告書を電子官報に公告しなければならない。ファンドの毎会計年度末および中間期末現在の信託財産について作成する報告書については、その必要的記載事項が法定されている。さらに金融監督庁は、かかる報告書の毎会計年度の末日後の4か月間および毎中間期の末日後の2か月間に、ファンドの財産目録を金融監督庁に提出するよう管理会社に命じることができる。この財産目録は保管銀行の確認を受けなければならない。

7．受益者の権利

(イ) 受益者は管理会社により毎年決定されるファンドの収益の分配金を受け取る権利を有する。

(ロ) 受益者は管理会社に対して1口当たり純資産価額による受益権の買戻しを請求する権利を有する。

(ハ) ファンドの解散の場合は、受益者は、原則として、その持分に応じて保管銀行からファンドの残余財産の分配を受け権利を有する。

(二) 受益者はファンドに関する前記年次報告書および半期報告書を管理会社から受け取る権利を有する。

第4【参考情報】

金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類のうち当計算期間（自2023年1月1日至2023年12月31日）においてファンドのために関東財務局長に提出したものは次のとおりである。

書類の名称	提出年月日
有価証券報告書	2023年6月30日
半期報告書	2023年9月29日
半期報告書の訂正報告書	2023年11月10日

第5【その他】

該当事項なし。

フランクフルト・アム・マイン、2024年4月12日

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、
フランクフルト・アム・マイン
業務執行役員会

独立監査人の監査報告書

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、
フランクフルト・アム・マイン 御中

監査意見

私たちは、投資ファンドであるデーヴェーエス・アーティフィシャル・インテリジェンスの年次報告書、すなわち、2023年1月1日から2023年12月31日までの計算期間に係る運用報告、2023年12月31日現在の純資産計算書及び純資産明細表、2023年1月1日から2023年12月31日までの計算期間に係る損益計算書、分配金計算書、純資産変動計算書、過去3年間の比較の概要、期中に完了した取引で純資産明細表に記載されていないものの記述、並びに注記について監査を行った。

私たちは、監査で得た知識に基づいて、添付の年次報告書は、ドイツ資本投資法（KAGB）及び関連する欧州規則の規定に全ての重要な点において準拠しており、また、これらの要求事項に準拠して投資ファンドの財政状態及び経営成績について適正に表示しているものと認める。

監査意見の基礎

私たちは、KAGB第102条及びドイツ経済監査士協会（IDW）により設定されたドイツにおいて一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して、当該年次報告書の監査を行った。当該規定及び基準に基づく私たちの責任については、本報告書の「年次報告書の監査に対する監査人の責任」の項に詳述している。私たちは、ドイツの商法及び職業上の諸規則に準拠してデーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーから独立しており、これらの要求事項に従って、私たちのドイツでのその他の職業上の義務を果たした。私たちは、当該年次報告書に関する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

年次報告書に対する法律上の代表者の責任

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーの法律上の代表者の責任は、ドイツのKAGB及び関連する欧州規則の規定に全ての重要な点において準拠した年次報告書を作成し、当該年次報告書がこれらの規則に準拠して投資ファンドの財政状態及び経営成績について適正に表示していることを確保することにある。さらに、法律上の代表者は、これらの規則に準拠して、不正（すなわち、不正な財務報告及び資産の流用）又は誤謬による重要な虚偽表示のない年次報告書を作成するために法律上の代表者が必要と判断した内部統制に対する責任も負う。

年次報告書を作成するに当たり、法律上の代表者は、投資ファンドの今後の推移に重要な影響を及ぼす可能性のある報告事象、意思決定及び要因について記載する責任がある。すなわち、年次報告書を作成するに当たり、法律上の代表者は、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーによる投資ファンドの継続について評価し、必要がある場合には投資ファンドの継続について開示する責任がある。

年次報告書の監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、全体としての年次報告書に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、かつ、年次報告書に関する私たちの監査意見を含む監査報告書を発行することである。

合理的な保証は高い水準の保証であるが、KAGB第102条及びドイツ経済監査士協会（IDW）により設定されたドイツにおいて一般に公正妥当と認められる財務諸表監査の基準に準拠して行った監査が、重要な虚偽表示が存在する場合にそれを常に発見できることを保証するものではない。虚偽表示は不正又は誤謬によって生じる可能性があり、個別に又は集計すると、利用者が当該報告書に基づいて行う経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査の過程を通じて、私たちは職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による年次報告書の重要な虚偽表示リスクを識別及び評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案及び実施し、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。その理由は、不正には共謀、偽造、意図的な除外、虚偽の陳述又は内部統制の無効化を伴うことがあるためである。

- ・ デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーの内部統制システムの有効性に対する監査意見を表明するためではないが、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制について理解する。
- ・ デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーの法律上の代表者が年次報告書の作成に当たって採用した会計方針の適切性、並びに法律上の代表者が行った見積り及び関連する開示の合理性について評価する。
- ・ 入手した監査証拠に基づき、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーによる投資ファンドの継続に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関する重要な不確実性が存在するかどうか結論付ける。重要な不確実性が存在すると結論付けた場合には、監査報告書において年次報告書の関連する開示事項に注意を喚起すること、又は当該開示事項が適切でない場合は、除外事項付意見を表明することが求められている。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーによる投資ファンドの継続ができなくなる場合もある。
- ・ ドイツのK A G B及び関連する欧州規則の規定に準拠して、開示事項を含めた年次報告書の全体的な表示、構成及び内容とともに、年次報告書が投資ファンドの財政状態及び経営成績について適正に表示するような方法で基礎となる取引や事象を表示しているかどうかを評価する。

私たちは、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。）について監査役等に報告する。

フランクフルト・アム・マイン、2024年4月12日

カー・ペー・エム・ゲー・アー・ゲー・
ヴィルトシャフツプリーフングスゲゼルシャフト

クブラー
経済監査士

スタインブレナー
経済監査士

[次へ](#)

Frankfurt am Main, den 12. April 2024

DWS Investment GmbH, Frankfurt am Main Die
Geschäftsführung

Vermerk des unabhängigen Abschlussprüfers

An die DWS Investment GmbH, Frankfurt am Main

Prüfungsurteil

Wir haben den Jahresbericht des Sondervermögens DWS Artificial Intelligence – bestehend aus dem Tätigkeitsbericht für das Geschäftsjahr vom 1. Januar 2023 bis zum 31. Dezember 2023, der Vermögensübersicht und der Vermögensaufstellung zum 31. Dezember 2023, der Ertrags- und Aufwandsrechnung, der Verwendungsrechnung, der Entwicklungsrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar 2023 bis zum 31. Dezember 2023 sowie der vergleichenden Übersicht über die letzten drei Geschäftsjahre, der Aufstellung der während des Berichtszeitraums abgeschlossenen Geschäfte, soweit diese nicht mehr Gegenstand der Vermögensaufstellung sind, und dem Anhang – geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse entspricht der beigefügte Jahresbericht in allen wesentlichen Belangen den Vorschriften des deutschen Kapitalanlagegesetzbuchs (KAGB) und den einschlägigen europäischen Verordnungen und ermöglicht es unter Beachtung dieser Vorschriften, sich ein umfassendes Bild der tatsächlichen Verhältnisse und Entwicklungen des Sondervermögens zu verschaffen.

Grundlage für das Prüfungsurteil

Wir haben unsere Prüfung des Jahresberichts in Übereinstimmung mit § 102 KAGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften und Grundsätzen ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresberichts“ unseres Vermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von der DWS Investment GmbH unabhängig in Übereinstimmung mit den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zum Jahresbericht zu dienen.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter für den Jahresbericht

Die gesetzlichen Vertreter der DWS Investment GmbH sind verantwortlich für die Aufstellung des Jahresberichts, der den Vorschriften des deutschen KAGB und den einschlägigen europäischen Verordnungen in allen wesentlichen Belangen entspricht und dafür, dass der Jahresbericht es unter Beachtung dieser Vorschriften ermöglicht, sich ein umfassendes Bild der tatsächlichen Verhältnisse und Entwicklungen des Sondervermögens zu verschaffen. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie in Übereinstimmung mit diesen Vorschriften als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Jahresberichts zu ermöglichen, der frei von wesentlichen falschen Darstellungen aufgrund von dolosen Handlungen (d.h. Manipulation der Rechnungslegung und Vermögensschädigungen) oder Irrtümern ist.

Bei der Aufstellung des Jahresberichts sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, Ereignisse, Entscheidungen und Faktoren, welche die weitere Entwicklung des Sondervermögens wesentlich beeinflussen können, in die Berichterstattung einzubeziehen. Das bedeutet u.a., dass die gesetzlichen Vertreter bei der Aufstellung des Jahresberichts die Fortführung des Sondervermögens durch die DWS Investment GmbH zu beurteilen haben und die Verantwortung haben, Sachverhalte im Zusammenhang mit der Fortführung des Sondervermögens, sofern einschlägig, anzugeben.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Jahresbericht als Ganzes frei von wesentlichen falschen Darstellungen aufgrund von dolosen Handlungen oder Irrtümern ist, sowie einen Vermerk zu erteilen, der unser Prüfungsurteil zum Jahresbericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 102 KAGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus dolosen Handlungen oder Irrtümern resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Jahresberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung.

Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher falscher Darstellungen aufgrund von dolosen Handlungen oder Irrtümern im Jahresbericht, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen. Das Risiko, dass aus dolosen Handlungen resultierende wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, ist höher als das Risiko, dass aus Irrtümern resultierende wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, da dolose Handlungen kollusives Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.
- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Prüfung des Jahresberichts relevanten internen Kontrollsystem, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieses Systems der DWS Investment GmbH abzugeben.
- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern der DWS Investment GmbH bei der Aufstellung des Jahresberichts angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben.

- ziehen wir Schlussfolgerungen auf der Grundlage erlangter Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fortführung des Sondervermögens durch die DWS Investment GmbH aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Vermerk auf die dazugehörigen Angaben im Jahresbericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Vermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass das Sondervermögen durch die DWS Investment GmbH nicht fortgeführt wird.

- beurteilen wir Darstellung, Aufbau und Inhalt des Jahresberichts insgesamt, einschließlich der Angaben sowie ob der Jahresbericht die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Jahresbericht es unter Beachtung der Vorschriften des deutschen KAGB und der einschlägigen europäischen Verordnungen ermöglicht, sich ein umfassendes Bild der tatsächlichen Verhältnisse und Entwicklungen des Sondervermögens zu verschaffen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen u.a. den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger bedeutsamer Mängel im internen Kontrollsystem, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Frankfurt am Main, den 12. April 2024

KPMG AG

Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Kuppler

Wirtschaftsprüfer

Steinbrenner

Wirtschaftsprüfer

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マイン 御中

監査意見

私たちは、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーの年次財務諸表、すなわち、2023年12月31日現在の貸借対照表及び2023年1月1日から12月31日までの事業年度に係る損益計算書、並びに会計処理及び評価の方法を含む注記について監査を行った。私たちはまた、2023年1月1日から12月31日までの事業年度に係る状況報告書についても監査を行った。

私たちの意見では、私たちの監査での発見事項に基づいて、

- 添付の年次財務諸表は、会社に適用されるドイツ商法の規定に全ての重要な点において準拠しており、また、ドイツにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して会社の2023年12月31日現在の財政状態及び2023年1月1日から12月31日までの事業年度に係る経営成績についての真実かつ公正な概観を与えている。
- 添付の状況報告書は、全体としての会社の現在の状況を示している。当該状況報告書は、全ての重要な点において、年次財務諸表と整合し、ドイツの法規制を遵守し、将来の発展に関する機会及びリスクを適正に表示している。

商法第322条第3項第1文に従って、私たちは、私たちの監査の結果、当該年次財務諸表及び状況報告書の法令遵守に関するいかなる除外事項もなかったことを宣言する。

監査意見の基礎

私たちは、商法第317条及びドイツ経済監査士協会（IDW）により設定されたドイツにおいて一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して、当該年次財務諸表及び状況報告書の監査を行った。当該規定及び基準に基づく私たちの責任は、本報告書の「年次財務諸表及び状況報告書の監査に対する監査人の責任」の項において詳述している。私たちは、ドイツの商法及び職業上の法令に準拠して会社から独立しており、これらの要求に従って、私たちのドイツでのその他の職業上の責任を果たした。私たちは、当該年次財務諸表及び状況報告書に関する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

年次財務諸表及び状況報告書に対する法定代理人及び監査役会の責任

法定代理人は、会社に適用されるドイツ商法の規定に全ての重要な点において準拠した年次財務諸表の作成、並びに年次財務諸表がドイツにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して会社の資産、財政状態及び経営成績に関する真実かつ公正な概観を与えることに対する責任を負う。法定代理人はまた、ドイツにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、不正（不正な財務報告若しくは資産の流用）又は誤謬のいずれによるかを問わず重要な虚偽表示のない年次財務諸表の作成を可能とするために法定代理人が必要と判断する内部統制に対する責任も負う。

年次財務諸表の作成に当たり、法定代理人は、継続企業として存続するための会社の能力を評価する責任を負う。また、法定代理人はまた、該当する場合に、継続企業に関する事項を開示する責任を負う。さらに、法定代理人は、事実的又は法的状況と矛盾しない場合、継続事業を前提とした財務報告を行う責任を負う。

法定代理人はまた、全体として、会社の状況に関する適正な概観を与え、全ての重要な点において年次財務諸表と整合し、ドイツの法的要求を遵守し、かつ将来の発展に関する機会及びリスクを適正に表示する、状況報告書の作成に対する責任を負う。さらに、法定代理人は、適用されるドイツの法的要求に準拠した状況報告書の作成、及び状況報告書における陳述のための十分かつ適切な証拠の提供を可能とするために法定代理人が必要と判断する事前措置及び対策（システム）に対する責任も負う。

監査委員会は、年次財務諸表及び状況報告書の作成に関する会社の会計プロセスを監視する責任を負う。

年次財務諸表及び状況報告書の監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、全体としての年次財務諸表に不正又は誤謬のいずれによるかを問わず重要な虚偽表示がないかどうかについて、及び全体としての状況報告書が会社の状況に関する正確な概観を与え、全ての重要な点において年次財務諸表と整合し、監査で入手した発見事項と一致し、ドイツの法的要求を遵守し、かつ将来の発展に関する機会及びリスクを適正に表示しているかどうかについての合理的な保証を得ること、並びに年次財務諸表及び状況報告書に関する私たちの監査意見を含む監査報告書を発行することである。

合理的保証は高い水準の保証であるが、商法第317条及びドイツ経済監査士協会（IDW）により設定されたドイツにおいて一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して行った監査が、重要な虚偽表示を常に発見できることを保証するものではない。虚偽表示は不正又は誤謬によって生じる可能性があり、個別に又は集計すると、利用者が当該年次財務諸表及び状況報告書に基づいて行う経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要であると判断される。

監査の過程を通じて、私たちは、職業的専門家としての判断を行使し、批判的な姿勢を維持するほか、以下を行う。

- 不正又は誤謬のいずれによるかを問わず、年次財務諸表及び状況報告書に係る重要な虚偽表示リスクを識別及び評価し、当該リスクに対応する監査手続を立案及び実施し、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。その理由は、不正には共謀、偽造、意図的な除外、虚偽の陳述又は内部統制の無効化を伴うことがあるためである。
- 状況に応じた適切な監査手続を立案するために、年次財務諸表の監査に関連する内部統制システム並びに状況報告書の監査に関連する事前措置及び対策について理解する。但し、これは、会社のこれらのシステムの有効性に対する監査意見を表明するためではない。
- 法定代理人が適用した会計方針の適切性、並びに法定代理人が行った見積り及び関連する開示の合理性について評価する。
- 法定代理人が継続企業を前提とした会計処理を適用したことの適切性について結論付け、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業として存続するための会社の能力に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関する重要な不確実性が存在するかどうかについて結論付ける。私たちは、重要な不確実性が存在すると結論付けた場合には、監査報告書において年次財務諸表及び状況報告書での関連する情報に注意を喚起するか、又はそうした情報が不十分である場合には除外事項付意見を表明することが求められる。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。但し、将来の事象又は状況により、会社が継続企業として存続できなくなる場合もある。
- 年次財務諸表の開示を含む全般的な表示、構成及び内容、並びに年次財務諸表がドイツにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に従って会社の資産、財政状態及び経営成績についての真実かつ公正な概観を与えるような方法で基礎となる取引や事象を表示しているかどうかを評価する。
- 状況報告書と年次財務諸表との整合性、当該報告書の法令の遵守状況、及び当該報告書が与える会社の状況に関する概観を評価する。
- 状況報告書において法定代理人が記載した将来に関する記述に対して監査手続を実施する。十分かつ適切な監査証拠に基づいて、特に、法定代理人が将来に関する記述の基礎として使用した重要な仮定を評価し、将来に関する記述がこれらの仮定から適切に導き出されていることを評価する。私たちは、将来に関する記述及び基礎となる仮定に関する個別の監査意見を表明しない。将来の事象が将来に関する記述から逸脱する重要かつ不可避のリスクが存在する。

私たちは、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。）について統治責任者と協議する。

フランクフルト・アム・マイン、2024年3月7日

マザー・ゲーエムベーハー & Co. KG
ヴィルトシャフツプリューフングスゲゼルシャフト
シュトイアベラートウングゲゼルシャフト

[署名]

C19F459EA2F042E

マルクス・モルフェルト

経済監査士

[署名]

511A38C2676340C

シュテファン・ノイヴァイラー

経済監査士

[次へ](#)

Bestätigungsvermerk des unabhängigen Abschlussprüfers

An die DWS Investment GmbH, Frankfurt am Main

Prüfungsurteile

Wir haben den Jahresabschluss der DWS Investment GmbH - bestehend aus der Bilanz zum 31. Dezember 2023 und der Gewinn - und Verlustrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar 2023 bis zum 31. Dezember 2023 sowie dem Anhang, einschließlich der Darstellung der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden - geprüft. Darüber hinaus haben wir den Lagebericht der DWS Investment GmbH für das Geschäftsjahr vom 1. Januar 2023 bis zum 31. Dezember 2023 geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse

- entspricht der beigefügte Jahresabschluss in allen wesentlichen Belangen den deutschen, für Kapitalgesellschaften geltenden handelsrechtlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage der Gesellschaft zum 31. Dezember 2023 sowie ihrer Ertragslage für das Geschäftsjahr vom 1. Januar 2023 bis zum 31. Dezember 2023 und
- vermittelt der beigefügte Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft. In allen wesentlichen Belangen steht dieser Lagebericht in Einklang mit dem Jahresabschluss, entspricht den deutschen gesetzlichen Vorschriften und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Jahresabschlusses und des Lageberichts geführt hat.

Grundlage für die Prüfungsurteile

Wir haben unsere Prüfung des Jahresabschlusses und des Lageberichts in Übereinstimmung mit § 317 HGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften und Grundsätzen ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresabschlusses und des Lageberichts“ unseres Bestätigungsvermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von dem Unternehmen unabhängig in Übereinstimmung mit den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum Lagebericht zu dienen.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für den Jahresabschluss und den Lagebericht

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Jahresabschlusses, der den deutschen, für Kapitalgesellschaften geltenden handelsrechtlichen Vorschriften in allen wesentlichen Belangen entspricht, und dafür, dass der Jahresabschluss unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie in Übereinstimmung mit den deutschen Grundsätzen ordnungsmäßiger Buchführung als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Jahresabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen falschen Darstellungen aufgrund von dolosen Handlungen (d.h. Manipulationen der Rechnungslegung und Vermögensschädigungen) oder Irrtümern ist.

Bei der Aufstellung des Jahresabschlusses sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, die Fähigkeit der Gesellschaft zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu beurteilen. Des Weiteren haben sie die Verantwortung, Sachverhalte in Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmenstätigkeit, sofern einschlägig, anzugeben. Darüber hinaus sind sie dafür verantwortlich, auf der Grundlage des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu bilanzieren, sofern dem nicht tatsächliche oder rechtliche Gegebenheiten entgegenstehen.

Außerdem sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Aufstellung des Lageberichts, der insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Jahresabschluss in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme), die sie als notwendig erachtet haben, um die Aufstellung eines Lageberichts in Übereinstimmung mit den anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften zu ermöglichen, und um ausreichende geeignete Nachweise für die Aussagen im Lagebericht erbringen zu können.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses der Gesellschaft zur Aufstellung des Jahresabschlusses und des Lageberichts.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresabschlusses und des Lageberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Jahresabschluss als Ganzes frei von wesentlichen falschen Darstellungen aufgrund von dolosen Handlungen oder Irrtümern ist, und ob der Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Jahresabschluss sowie mit den bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt, sowie einen Bestätigungsvermerk zu erteilen, der unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum Lagebericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 317 HGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus dolosen Handlungen oder Irrtümern resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Jahresabschlusses und Lageberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher falscher Darstellungen im Jahresabschluss und im Lagebericht aufgrund von dolosen Handlungen oder Irrtümern, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zu dienen. Das Risiko, dass aus dolosen Handlungen resultierende wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, ist höher als das Risiko, dass aus Irrtümern resultierende wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, da dolose Handlungen kollusives Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.
- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Prüfung des Jahresabschlusses relevanten internen Kontrollsystem und den für die Prüfung des Lageberichts relevanten Vorkehrungen und Maßnahmen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Systeme der Gesellschaft abzugeben.
- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben.
- ziehen wir Schlussfolgerungen über die Angemessenheit des von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit sowie, auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit der Gesellschaft zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bestätigungsvermerk auf die dazugehörigen Angaben im Jahresabschluss und im Lagebericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser jeweiliges Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Bestätigungsvermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass die Gesellschaft ihre Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann.

- beurteilen wir Darstellung, Aufbau und Inhalt des Jahresabschlusses insgesamt einschließlich der Angaben sowie ob der Jahresabschluss die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Jahresabschluss unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt.
- beurteilen wir den Einklang des Lageberichts mit dem Jahresabschluss, seine Gesetzesentsprechung und das von ihm vermittelte Bild von der Lage des Unternehmens.
- führen wir Prüfungshandlungen zu den von den gesetzlichen Vertretern dargestellten zukunftsorientierten Angaben im Lagebericht durch. Auf Basis ausreichender geeigneter Prüfungsnachweise vollziehen wir dabei insbesondere die den zukunftsorientierten Angaben von den gesetzlichen Vertretern zugrunde gelegten bedeutsamen Annahmen nach und beurteilen die sachgerechte Ableitung der zukunftsorientierten Angaben aus diesen Annahmen. Ein eigenständiges Prüfungsurteil zu den zukunftsorientierten Angaben sowie zu den zugrunde liegenden Annahmen geben wir nicht ab. Es besteht ein erhebliches unvermeidbares Risiko, dass künftige Ereignisse wesentlich von den zukunftsorientierten Angaben abweichen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen unter anderem den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger bedeutsamer Mängel im internen Kontrollsystem, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Frankfurt am Main, 7. März 2024

Mazars GmbH & Co. KG

Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Steuerberatungsgesellschaft

Markus Morfeld

Wirtschaftsprüfer

Steffen Neuweiler

Wirtschaftsprüfer

フランクフルト・アム・マイン、2023年4月18日

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、
フランクフルト・アム・マイン
業務執行役員会

独立監査人の監査報告書

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、
フランクフルト・アム・マイン 御中

監査意見

私たちは、投資ファンドであるデーヴェーエス・アーティフィシャル・インテリジェンスの年次報告書、すなわち、2022年1月1日から2022年12月31日までの計算期間に係る運用報告、2022年12月31日現在の純資産計算書及び純資産明細表、2022年1月1日から2022年12月31日までの計算期間に係る損益計算書、分配金計算書、純資産変動計算書、過去3年間の比較の概要、期中に完了した取引で純資産明細表に記載されていないものの記述、並びに注記について監査を行った。

私たちは、監査で得た知識に基づいて、添付の年次報告書は、ドイツ資本投資法（KAGB）及び関連する欧州規則の規定に全ての重要な点において準拠しており、また、これらの要求事項に準拠して投資ファンドの財政状態及び経営成績について適正に表示しているものと認める。

監査意見の基礎

私たちは、KAGB第102条及びドイツ経済監査士協会（IDW）により設定されたドイツにおいて一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して、当該年次報告書の監査を行った。当該規定及び基準に基づく私たちの責任については、本報告書の「年次報告書の監査に対する監査人の責任」の項に詳述している。私たちは、ドイツの商法及び職業上の諸規則に準拠してデーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーから独立しており、これらの要求事項に従って、私たちのドイツでのその他の職業上の義務を果たした。私たちは、当該年次報告書に関する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

年次報告書に対する法律上の代表者の責任

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーの法律上の代表者の責任は、ドイツのKAGB及び関連する欧州規則の規定に全ての重要な点において準拠した年次報告書を作成し、当該年次報告書がこれらの規則に準拠して投資ファンドの財政状態及び経営成績について適正に表示していることを確保することにある。さらに、法律上の代表者は、不正（すなわち、不正な財務報告及び資産の流用）又は誤謬による重要な虚偽表示のない年次報告書の作成を可能にするために法律上の代表者が必要と判断した内部統制に対する責任も負う。

年次報告書を作成するに当たり、法律上の代表者は、投資ファンドの今後の推移に重要な影響を及ぼす可能性のある報告事象、意思決定及び要因について記載する責任がある。すなわち、年次報告書を作成するに当たり、法律上の代表者は、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーによる投資ファンドの継続について評価し、必要がある場合には投資ファンドの継続について開示する責任がある。

年次報告書の監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、全体としての年次報告書に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、かつ、年次報告書に関する私たちの監査意見を含む監査報告書を発行することである。

合理的な保証は高い水準の保証であるが、KAGB第102条及びドイツ経済監査士協会（IDW）により設定されたドイツにおいて一般に公正妥当と認められる財務諸表監査の基準に準拠して行った監査が、重要な虚偽表示が存在する場合にそれを常に発見できることを保証するものではない。虚偽表示は不正又は誤謬によって生じる可能性があり、個別に又は集計すると、利用者が当該報告書に基づいて行う経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査の過程を通じて、私たちは職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による年次報告書の重要な虚偽表示リスクを識別及び評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案及び実施し、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。その理由は、不正には共謀、偽造、意図的な除外、虚偽の陳述又は内部統制の無効化を伴うことがあるためである。

- ・ デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーの内部統制システムの有効性に対する監査意見を表明するためではないが、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制について理解する。
- ・ デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーの法律上の代表者が年次報告書の作成に当たって採用した会計方針の適切性、並びに法律上の代表者が行った見積り及び関連する開示の合理性について評価する。
- ・ 入手した監査証拠に基づき、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーによる投資ファンドの継続に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関する重要な不確実性が存在するかどうか結論付ける。重要な不確実性が存在すると結論付けた場合には、監査報告書において年次報告書の関連する開示事項に注意を喚起すること、又は当該開示事項が適切でない場合は、それぞれ除外事項付意見を表明することが求められている。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーによる投資ファンドの継続ができなくなる場合もある。
- ・ ドイツのK A G B及び関連する欧州規則の要求事項に準拠して、開示事項を含めた年次報告書の全体的な表示、構成及び内容とともに、年次報告書が投資ファンドの財政状態及び経営成績について適正に表示するような方法で基礎となる取引や事象を表示しているかどうかを評価する。

私たちは、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。）について監査役等に報告する。

フランクフルト・アム・マイン、2023年4月18日

カー・ペー・エム・ゲー・アー・ゲー・
ヴィルトシャフツプリュウフングスゲゼルシャフト

クブラー
経済監査士

ヌフ
経済監査士

[次へ](#)

Frankfurt am Main, den 18. April 2023

DWS Investment GmbH, Frankfurt am Main Die
Geschäftsführung

Vermerk des unabhängigen Abschlussprüfers

An die DWS Investment GmbH, Frankfurt am Main

Prüfungsurteil

Wir haben den Jahresbericht des Sondervermögens DWS Artificial Intelligence – bestehend aus dem Tätigkeitsbericht für das Geschäftsjahr vom 1. Januar 2022 bis zum 31. Dezember 2022, der Vermögensübersicht und der Vermögensaufstellung zum 31. Dezember 2022, der Ertrags- und Aufwandsrechnung, der Verwendungsrechnung, der Entwicklungsrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar 2022 bis zum 31. Dezember 2022 sowie der vergleichenden Übersicht über die letzten drei Geschäftsjahre, der Aufstellung der während des Berichtszeitraums abgeschlossenen Geschäfte, soweit diese nicht mehr Gegenstand der Vermögensaufstellung sind, und dem Anhang – geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse entspricht der beigefügte Jahresbericht in allen wesentlichen Belangen den Vorschriften des deutschen Kapitalanlagegesetzbuchs (KAGB) und den einschlägigen europäischen Verordnungen und ermöglicht es unter Beachtung dieser Vorschriften, sich ein umfassendes Bild der tatsächlichen Verhältnisse und Entwicklungen des Sondervermögens zu verschaffen.

Grundlage für das Prüfungsurteil

Wir haben unsere Prüfung des Jahresberichts in Übereinstimmung mit § 102 KAGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften und Grundsätzen ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresberichts“ unseres Vermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von der DWS Investment GmbH unabhängig in Übereinstimmung mit den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zum Jahresbericht zu dienen.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter für den Jahresbericht

Die gesetzlichen Vertreter der DWS Investment GmbH sind verantwortlich für die Aufstellung des Jahresberichts, der den Vorschriften des deutschen KAGB und den einschlägigen europäischen Verordnungen in allen wesentlichen Belangen entspricht und dafür, dass der Jahresbericht es unter Beachtung dieser Vorschriften ermöglicht, sich ein umfassendes Bild der tatsächlichen Verhältnisse und Entwicklungen des Sondervermögens zu verschaffen. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie in Übereinstimmung mit diesen Vorschriften als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Jahresberichts zu ermöglichen, der frei von wesentlichen falschen Darstellungen aufgrund von dolosen Handlungen (d.h. Manipulation der Rechnungslegung und Vermögensschädigungen) oder Irrtümern ist.

Bei der Aufstellung des Jahresberichts sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, Ereignisse, Entscheidungen und Faktoren, welche die weitere Entwicklung des Sondervermögens wesentlich beeinflussen können, in die Berichterstattung einzubeziehen. Das bedeutet u.a., dass die gesetzlichen Vertreter bei der Aufstellung des Jahresberichts die Fortführung des Sondervermögens durch die DWS Investment GmbH zu beurteilen haben und die Verantwortung haben, Sachverhalte im Zusammenhang mit der Fortführung des Sondervermögens, sofern einschlägig, anzugeben.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Jahresbericht als Ganzes frei von wesentlichen falschen Darstellungen aufgrund von dolosen Handlungen oder Irrtümern ist, sowie einen Vermerk zu erteilen, der unser Prüfungsurteil zum Jahresbericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 102 KAGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus dolosen Handlungen oder Irrtümern resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Jahresberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung.

Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher falscher Darstellungen aufgrund von dolosen Handlungen oder Irrtümern im Jahresbericht, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen. Das Risiko, dass aus dolosen Handlungen resultierende wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, ist höher als das Risiko, dass aus Irrtümern resultierende wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, da dolose Handlungen kollusives Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.
- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Prüfung des Jahresberichts relevanten internen Kontrollsystem, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieses Systems der DWS Investment GmbH abzugeben.
- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern der DWS Investment GmbH bei der Aufstellung des Jahresberichts angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben.

- ziehen wir Schlussfolgerungen auf der Grundlage erlangter Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fortführung des Sondervermögens durch die DWS Investment GmbH aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Vermerk auf die dazugehörigen Angaben im Jahresbericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Vermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass das Sondervermögen durch die DWS Investment GmbH nicht fortgeführt wird.

- beurteilen wir Darstellung, Aufbau und Inhalt des Jahresberichts insgesamt, einschließlich der Angaben sowie ob der Jahresbericht die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Jahresbericht es unter Beachtung der Vorschriften des deutschen KAGB und der einschlägigen europäischen Verordnungen ermöglicht, sich ein umfassendes Bild der tatsächlichen Verhältnisse und Entwicklungen des Sondervermögens zu verschaffen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen u.a. den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger bedeutsamer Mängel im internen Kontrollsystem, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Frankfurt am Main, den 18. April 2023

KPMG AG

Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Kuppler

Wirtschaftsprüfer

Neuf

Wirtschaftsprüfer